

平成30年度
産業保健活動総合支援事業
アウトカム調査報告書

平成31年3月
独立行政法人労働者健康安全機構
勤労者医療・産業保健部産業保健課

目次

第1章 調査の背景	1
1 調査の背景	3
1.1 調査の目的	3
1.2 外部有識者	3
(1) 外部有識者	3
(2) 検討内容	3
2 産業保健活動総合支援事業の概要	4
2.1 事業の趣旨・目的	4
2.2 事業の実施施設	4
2.3 事業内容	4
(1) 専門的研修及び事業者等に対する普及啓発事業	4
(2) 産業保健関係者等に対する相談及び小規模事業場等に対する訪問支援	4
(3) 産業保健に関する地域の情報の整備及び情報提供	4
第2章 センター利用者調査の概要	5
1 調査概要	7
1.1 調査実施方法	7
1.2 調査実施期間	7
1.3 調査対象	7
1.4 回収数及び回収率	7
1.5 調査項目	7
1.6 用語	8
1.7 調査結果利用上の注意	8
第3章 センター利用者調査結果	9
1 基本属性	11
1.1 性別	11
1.2 年齢	11
1.3 回答者の主たる職種	12
1.4 所属又は支援している事業場の主たる業種	14
1.5 所属又は支援している事業場の規模	16
1.6 所属又は支援している企業全体の規模	17
2 センターを利用したきっかけ	18
3 センターを利用した目的	20
4 センターの利用状況	26
4.1 センターを利用した回数	26
4.2 利用したセンターの所在地	28
5 事業場の産業保健活動の取組状況について	31
5.1 平成29年度当初（4月頃）の取組状況	31
5.2 平成30年10月末現在の取組状況	37
6 利用したセンターのサービスについて	41
6.1 平成29年度から現在までに利用したサービス	41
6.2 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについて	52
6.3 今後の利用希望のあるサービス	56
7 センターを利用したことによる効果	65

7.1	回答者本人にとっての効果	65
7.2	事業場にとっての効果	69
8	ストレスチェック及び面接指導の取組状況	74
8.1	ストレスチェック及び面接指導の実施について	74
8.2	集団分析の実施状況	80
8.3	集団分析実施後の改善措置	83
8.4	事業場の職場環境の改善状況	84
8.5	ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由	86
8.6	ストレスチェックに関する助成金の認知度	88
8.7	ストレスチェックを積極的に実施している理由	90
9	治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況	91
10	有害業務の状況	93
10.1	事業場で行っている有害業務	93
10.2	有害業務に関する職場内での問題や課題	95
10.3	化学物質のリスクアセスメント実施状況	97
11	自由記述（困っていること、公的機関に望むサービス）	99
第4章	センター利用者調査の資料	101
1	依頼文及び調査票	103
第5章	センター利用者以外調査の概要	109
1	調査概要	111
1.1	調査実施方法	111
1.2	調査実施期間	111
1.3	調査対象	111
1.4	回収数及び回収率	111
1.5	調査項目	112
1.6	集計	112
1.7	用語	112
1.8	調査結果利用上の注意	112
第6章	センター利用者以外調査結果	113
1	基本属性	115
1.1	回答者の主たる職種	115
1.2	事業場の所在地	117
1.3	事業場の主たる業種	119
1.4	事業場の規模	121
1.5	企業全体の規模	123
2	産業保健総合支援センターの認知度	125
3	地域産業保健センターの認知度	127
4	利用したことがある場合の利用状況等	129
4.1	センターを利用したきっかけ	129
4.2	現在の利用状況	131
4.3	現在利用していない理由	133
5	事業場の産業保健活動の課題や問題等	135
5.1	産業保健活動に関する課題や問題等の有無	135
5.2	具体的な課題や問題等	137
6	事業場の産業保健活動の取組状況について	141
6.1	平成29年度当初（4月頃）の取組状況	141

6.2	平成30年10月末現在の取組状況	146
7	利用してみたいサービス	151
8	ストレスチェック及び面接指導の取組状況	155
8.1	ストレスチェック及び面接指導の実施について	155
8.2	集団分析の実施状況	161
8.3	集団分析後の改善措置	164
8.4	事業場の職場環境の改善状況	166
8.5	ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由	168
8.6	ストレスチェックに関する助成金の認知度	171
8.7	ストレスチェックを積極的に実施している理由	174
9	治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況	176
10	有害業務の状況	179
10.1	事業場で行っている有害業務	179
10.2	有害業務に関する職場内での問題や課題	181
10.3	化学物質のリスクアセスメント実施状況	183
11	自由記述（困っていること、公的機関に望むサービス）	185
第7章	センター利用者以外調査の資料	187
1	依頼文及び調査票	189
第8章	調査結果の考察及び今後の課題	195
1	調査結果の考察	197
2	今後の課題	200

第1章 調査の背景

1 調査の背景

1.1 調査の目的

本業務は、産業保健総合支援センター及び同センターの地域窓口（地域産業保健センター）で実施する産業保健活動総合支援事業が、利用者に対して、産業保健に関する職務または労働者の健康管理に関する職務を行う上でどのような効果を与えたか、さらに、事業場における産業保健活動の活性化、労働者の健康状態の改善にどの程度寄与できたかを把握し、今後のセンターにおける産業保健サービスに反映させるとともに、産業保健活動総合支援事業の充実を図ることを目的とし、平成26年度からセンター利用者調査を、平成27年度からセンター利用者以外調査を継続的に実施している。

1.2 外部有識者

調査の質問事項、実施方法、分析方法等についての検討等を行うため、外部有識者を含めた検討会を開催した。

(1) 外部有識者

氏名	所属
堤 明純	北里大学医学部公衆衛生学主任教授
山田 誠二	山田誠二産業保健センター所長
山本 勲	慶応義塾大学商学部教授

(2) 検討内容

開催日	検討議題
第1回 平成30年9月5日（水）	・平成30年度産業保健活動総合支援事業アウトカム調査内容について
第2回 平成31年2月8日（金）	・集計結果について ・調査結果報告書（案）について
第3回 平成31年3月8日（金）	・調査結果報告書（修正案）について

2 産業保健活動総合支援事業の概要

2.1 事業の趣旨・目的

産業保健活動総合支援事業は、事業者が使用する労働者の健康管理、健康教育そのほかの健康に関する業務について、事業者及び産業医等の産業保健関係者が行う自主的な産業保健活動を支援することにより、労働者の健康の確保に資すること並びに小規模事業場の事業者及び労働者に対する産業保健サービスの提供による労働者の健康確保を目的とする。

また、改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度が平成27年12月1日から施行されたことから、医師及び保健師等に対する専門的な研修や小規模事業場に対する支援等を地域で総合的に展開を行った。

2.2 事業の実施施設

産業保健活動総合支援事業は、産業保健総合支援センター及びその地域窓口（地域産業保健センター）並びに機構本部において行う。

2.3 事業内容

(1) 専門的研修及び事業者等に対する普及啓発事業

- ① 産業保健関係者への専門的研修
- ② メンタルヘルス教育の普及対策
- ③ 事業者、労働者等に対する産業保健啓発セミナー
- ④ 産業保健関係者による事例検討会

(2) 産業保健関係者等に対する相談及び小規模事業場等に対する訪問支援

- ① 産業保健関係者からの専門的相談対応
- ② 小規模事業場の事業者及び労働者等からの相談対応
 - ア 労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談
 - イ 健康診断の結果についての医師からの意見聴取
 - ウ 長時間労働者に対する面接指導
 - エ 上記ア～ウに掲げるもののほか産業保健に関する相談
- ③ 産業保健相談員による専門的実地相談
- ④ メンタルヘルス対策の普及促進のための個別訪問支援
- ⑤ 個別訪問による産業保健指導
- ⑥ 治療と職業生活の両立のための個別訪問支援

(3) 産業保健に関する地域の情報の整備及び情報提供

- ① ホームページの運営
- ② メールマガジンの配信
- ③ 産業保健に係る情報提供用ツールの作成・利用
- ④ 労働衛生教育等に使用する図書、機械等の閲覧・貸出
- ⑤ 本事業の効果等に関する調査
- ⑥ 産業保健関係情報誌の発行

第2章 センター利用者調査の概要

1 調査概要

1.1 調査実施方法

調査期間中に、センターを利用した利用者（事業場担当者を含む）へ調査票を直接配布し、各センターの窓口及び郵送により回収を行った。

1.2 調査実施期間

配布期間：平成30年10月16日（月）～平成30年12月14日（金）

【昨年度配布期間：平成29年10月16日（月）～平成29年12月14日（木）】

回収期間：平成30年10月16日（月）～平成30年12月14日（金）

【昨年度回収期間：平成29年10月16日（月）～平成29年12月14日（木）】

1.3 調査対象

産業保健総合支援センター及び地域産業保健センター利用者 16,629人。

（産業保健総合支援センター配布数：9,797人、地域産業保健センター配布数：6,832人）

1.4 回収数及び回収率

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（今年度）
配布数	12,009人	15,214人	16,251人	16,629人
回収数	5,116人	5,825人	6,758人	7,288人
回収率	42.60%	38.29%	41.59%	43.82%

1.5 調査項目

調査項目	主な調査内容
問1 基本属性	・性別、年齢、職種、業種、事業場規模、企業規模
問2 利用動機	・センターを利用したきっかけ
問3 利用目的	・センターを利用した目的
問4 利用状況	・利用回数、利用するセンターの所在地
問5 産業保健活動の取組状況	・事業場の産業保健活動の取組状況
問6 利用したサービス	・サービス利用の有無、産業保健活動への効果、今後の利用予定
問7 利用効果	・センターを利用したことによる効果
問8 ストレスチェック取組状況	・ストレスチェック及び面接指導の取組状況、集団分析の実施状況、集団分析後の改善措置の実施状況と改善状況 等
問9 両立支援取組状況	・治療と職業生活の両立支援の取組状況
問10 有害業務の状況	・事業場の有害業務の種類、問題や課題、化学物質のリスクアセスメント実施状況
問11 自由意見	・労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、公的機関に望むサービス 等

1.6 用語

特に指定のない限り、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを併せて「センター」という。

1.7 調査結果利用上の注意

- 図表中の「n」（Number of casesの略）は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。
- 図表中の「不明」は、単数回答の設問で複数回答しているなど、分類できない回答について表示している。
- 構成比（%）は、基本的に小数点第2位以下を四捨五入して表示し、0.1%に満たない場合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示している。
- 単数回答は、構成比（%）の合計が100%にならない場合（99.9%、100.1%など）がある。
- 複数回答は、該当する選択肢すべてを選ぶ方式であるため、構成比（%）の合計は100%を超える。

第3章 センター利用者調査結果

1 基本属性

1.1 性別

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 男性	2,582	50.5%	3,007	51.6%	3,397	50.3%	3,562	48.9%
2 女性	2,459	48.1%	2,720	46.7%	3,305	48.9%	3,653	50.1%
不明	0	0.0%	1	0.02%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	75	1.5%	97	1.7%	56	0.8%	73	1.0%
計	5,116	100.0%	5,825	100.0%	6,758	100.0%	7,288	100.0%

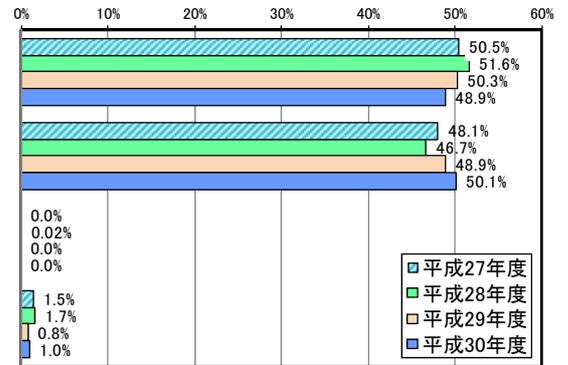


図1 性別：単数回答 (n=7,288)

回答者の属性を経年でみると、平成29年度までは男性が50%台前半、女性は40%台後半であった。今年度は男性48.9%、女性50.1%と女性が男性を上回ったが大きな差は見られない。(図1)

1.2 年齢

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 20歳代	218	4.3%	203	3.5%	270	4.0%	254	3.5%
2 30歳代	751	14.7%	818	14.0%	919	13.6%	929	12.7%
3 40歳代	1,547	30.2%	1,778	30.5%	2,163	32.0%	2,272	31.2%
4 50歳代	1,706	33.3%	1,924	33.0%	2,119	31.4%	2,460	33.8%
5 60歳代	727	14.2%	896	15.4%	1,049	15.5%	1,097	15.1%
6 70歳以上	111	2.2%	139	2.4%	182	2.7%	185	2.5%
不明	0	0.0%	4	0.1%	2	0.03%	0	0.0%
無回答	56	1.1%	63	1.1%	54	0.8%	91	1.2%
計	5,116	100.0%	5,825	100.0%	6,758	100.0%	7,288	100.0%

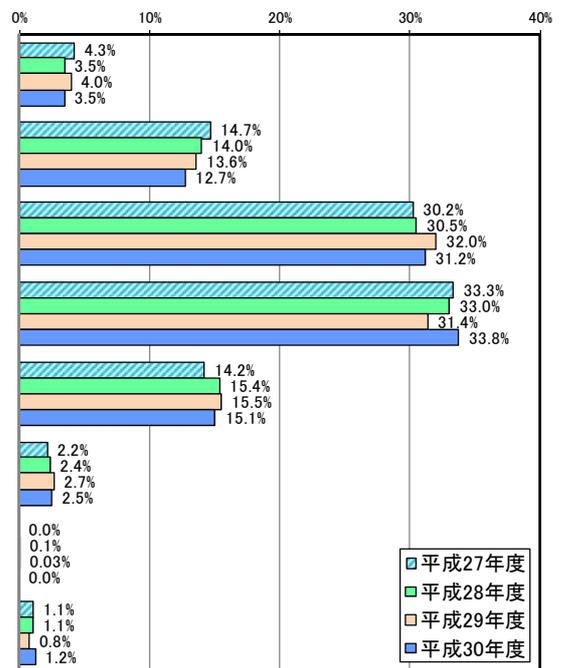


図2 年齢：単数回答 (n=7,288)

回答者の年齢は、「50歳代」が33.8%、「40歳代」が31.2%と高く、全体の65.0%を占めている。この傾向は4年間変わっていない。次いで「60歳代」が15.1%、「30歳代」が12.7%で、年々高齢化している。「20歳代」は3.5%、「70歳以上」は2.5%であった。(図2)

1.3 回答者の主たる職種

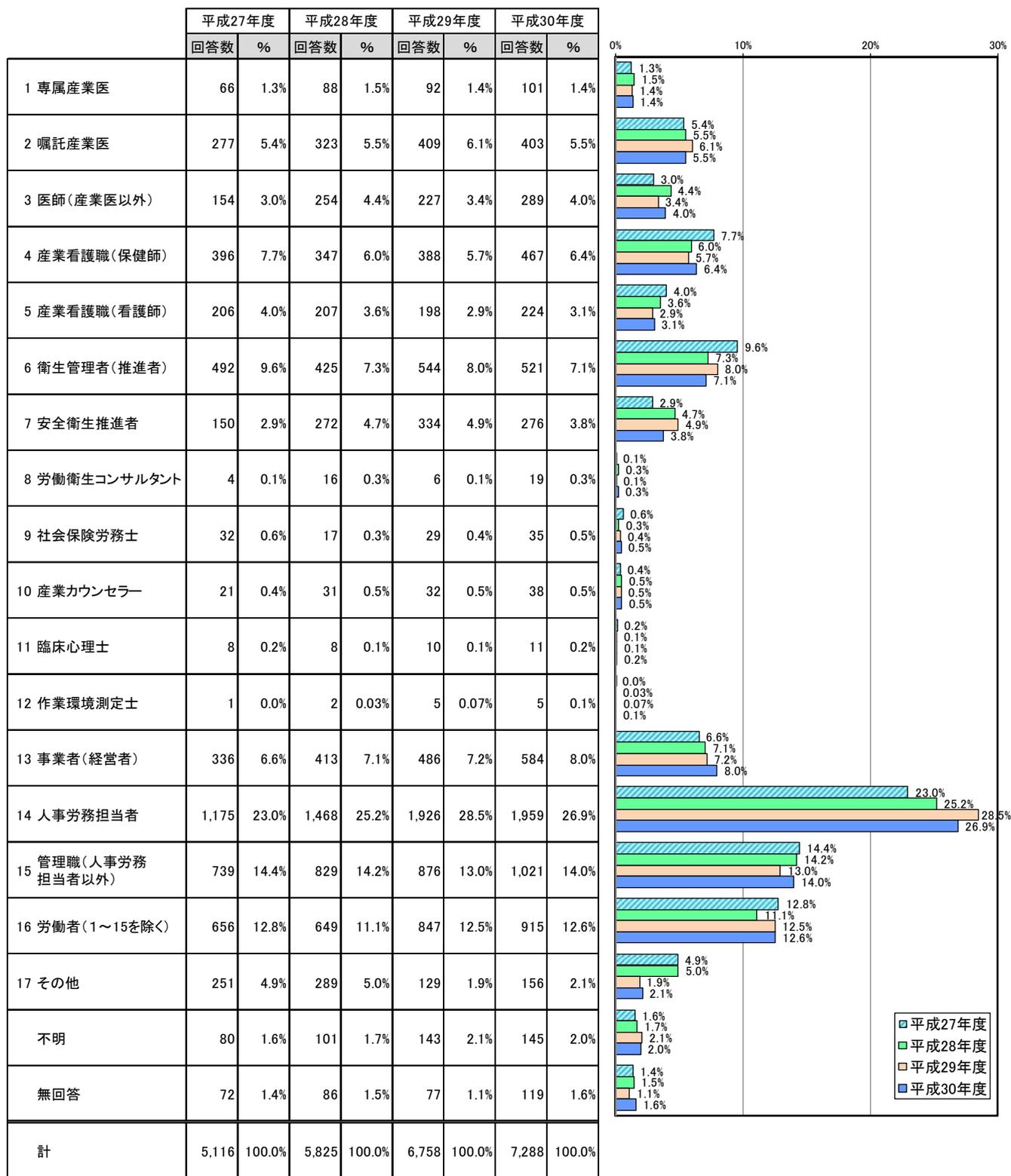


図3 回答者の主たる職種：単数回答 (n=7,288)

回答者の職種は、「人事労務担当者」が26.9%と最も高く、次いで「管理職」が14.0%、「労働者(1~15を除く)」が12.6%であった。「専属産業医」、「嘱託産業医」、「医師(産業医以外)」を合わせた『医師』は10.9%であった。「事業者(経営者)」が年々増加傾向にある。(図3)

(%)

		回答数	1 男性	2 女性	不明	無 回答
全 体		7,288	48.9	50.1	0.0	1.0
回 答 者 の 職 種	1 専属産業医	101	62.4	37.6	0.0	0.0
	2 嘱託産業医	403	73.7	25.3	0.0	1.0
	3 医師(産業医以外)	289	60.9	37.7	0.0	1.4
	4 産業看護職(保健師)	467	1.9	97.6	0.0	0.4
	5 産業看護職(看護師)	224	0.9	98.2	0.0	0.9
	6 衛生管理者(推進者)	521	58.3	41.7	0.0	0.0
	7 安全衛生推進者	276	66.7	33.0	0.0	0.4
	8 労働衛生コンサルタント	19	84.2	15.8	0.0	0.0
	9 社会保険労務士	35	77.1	22.9	0.0	0.0
	10 産業カウンセラー	38	39.5	60.5	0.0	0.0
	11 臨床心理士	11	9.1	81.8	0.0	9.1
	12 作業環境測定士	5	100.0	0.0	0.0	0.0
	13 事業者(経営者)	584	71.1	27.9	0.0	1.0
	14 人事労務担当者	1,959	42.6	57.1	0.0	0.4
	15 管理職(人事労務担当者以外)	1,021	79.9	19.6	0.0	0.5
	16 労働者(1～15を除く)	915	26.0	73.4	0.0	0.5
	17 その他	156	32.1	67.3	0.0	0.6

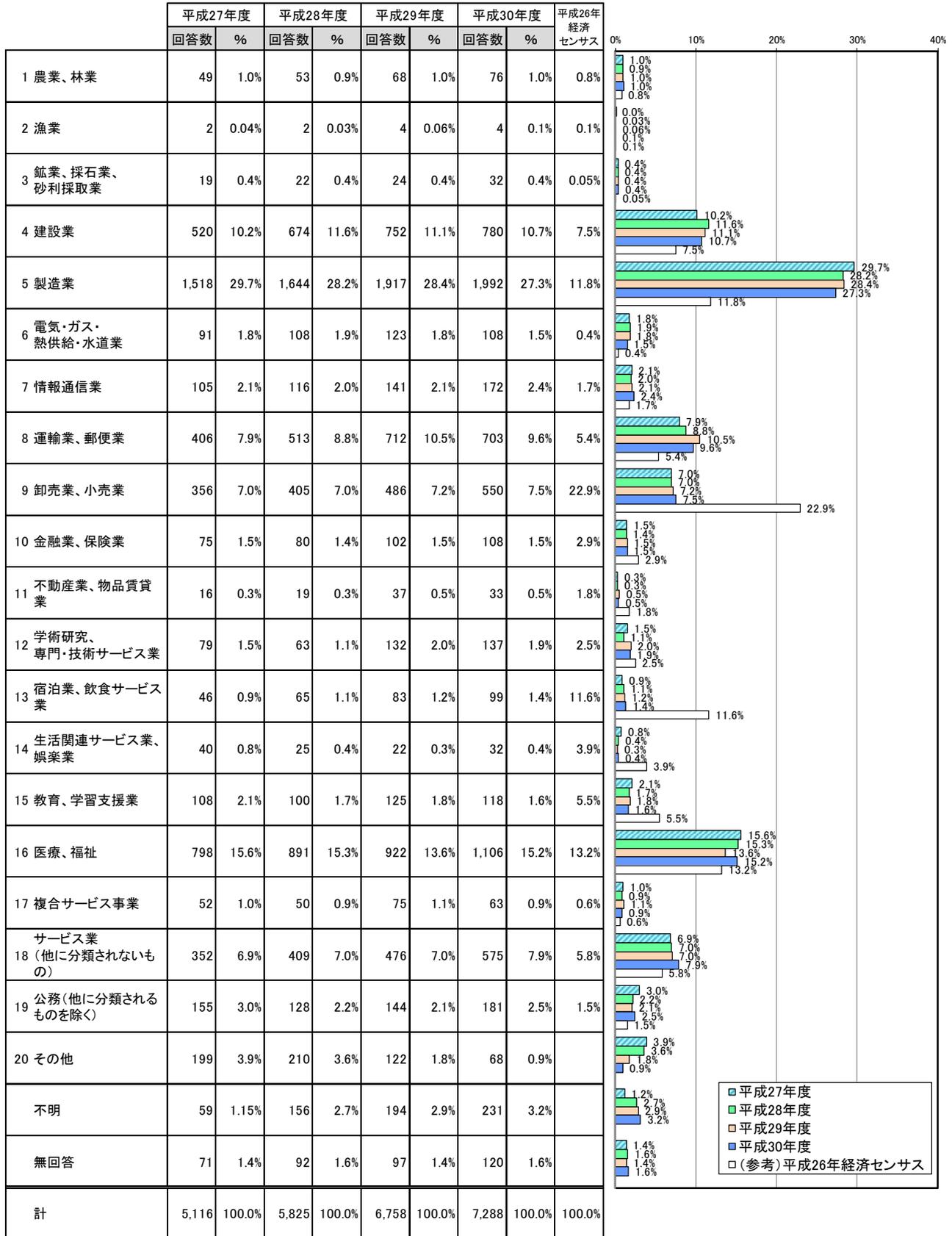
50%以上の項目

注) 作業環境測定士に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表1 回答者の主たる職種(性別)

性別にみると、「嘱託産業医」、「労働衛生コンサルタント」、「事業者(経営者)」及び「管理職(人事労務担当者以外)」では男性が7割以上と、男性の割合が高かった。一方、「産業看護職(保健師)」、「産業看護職(看護師)」、「臨床心理士」及び「労働者(1～15を除く)」では女性が7割以上と、女性の割合が高かった。(表1)

1.4 所属又は支援している事業場の主たる業種



注) 平成26年経済センサスについては、10人以上の事業場規模を抽出して表示している。

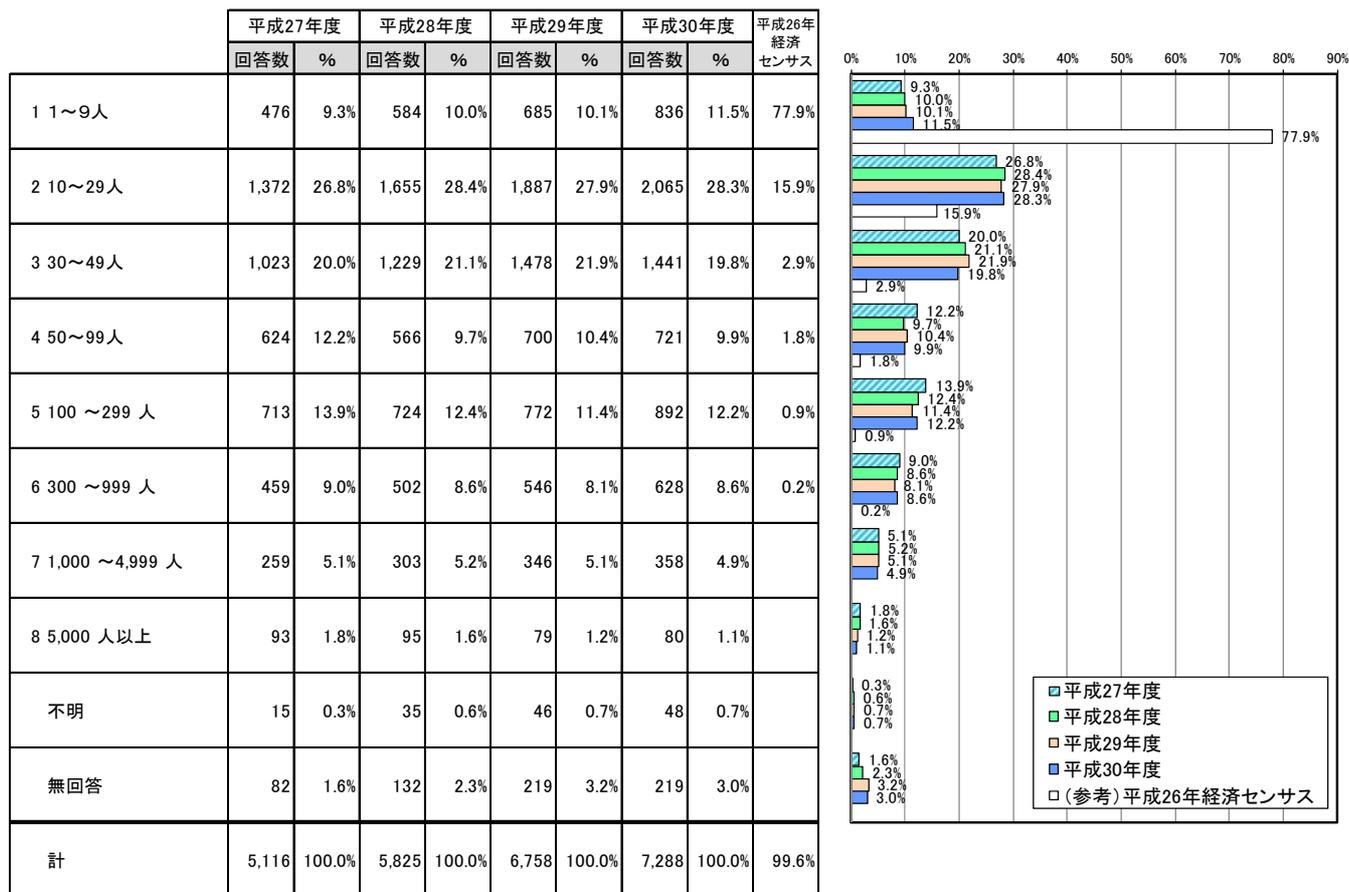
図4 所属又は支援している事業場の主たる業種：単数回答 (n=7, 288)

回答者の業種は「製造業」が27.3%と最も高く、次いで「医療、福祉」が15.2%、「建設業」が10.7%

となっている。運輸業、郵便業が平成28年度以降、増加傾向にある。

なお、平成26年経済センサス・基礎調査における全産業に占める産業大分類の割合と比較すると「製造業」の割合が高く、「卸売業・小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が低い。この傾向は4年間変わらず続いている。（図4）

1.5 所属又は支援している事業場の規模



注) 平成26年経済センサスについては、「300人以上」の数値を「300～999人」に記載している。

図5 所属又は支援している事業場の規模：単数回答 (n=7,288)

回答者の所属又は支援している事業場の規模は、「10～29人」が28.3%と最も高く、次いで「30～49人」が19.8%、「100～299人」が12.2%となっている。「1～49人」までの小規模事業場は59.6%、「1～299人」までの中小規模事業場では81.7%で平成29年度とほぼ同率であった。

なお、平成26年経済センサス・基礎調査における従業者規模別事業所数の割合と比較すると、「1～9人」は極端に割合が低いことがうかがえる。(図5)

1.6 所属又は支援している企業全体の規模

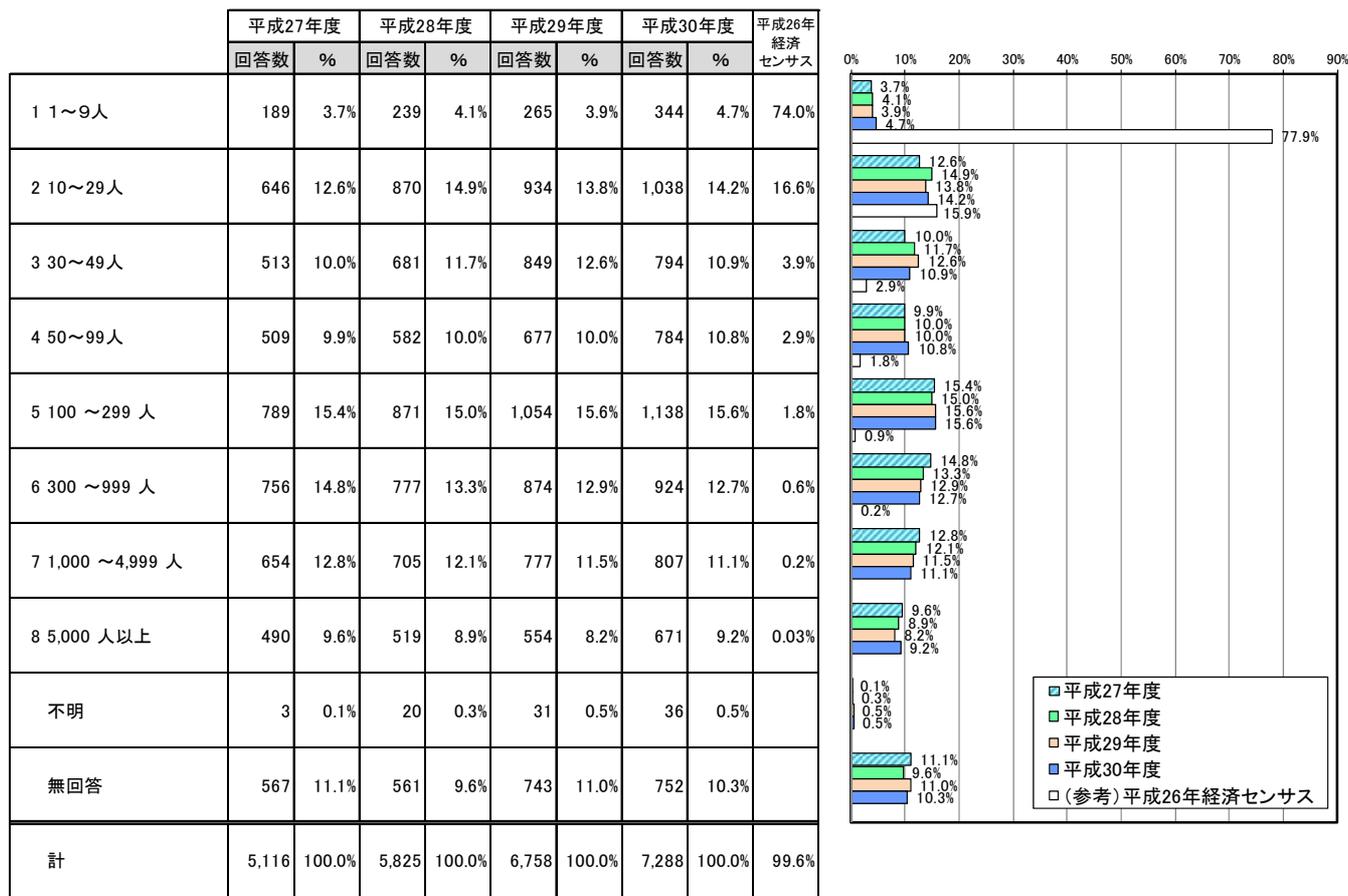
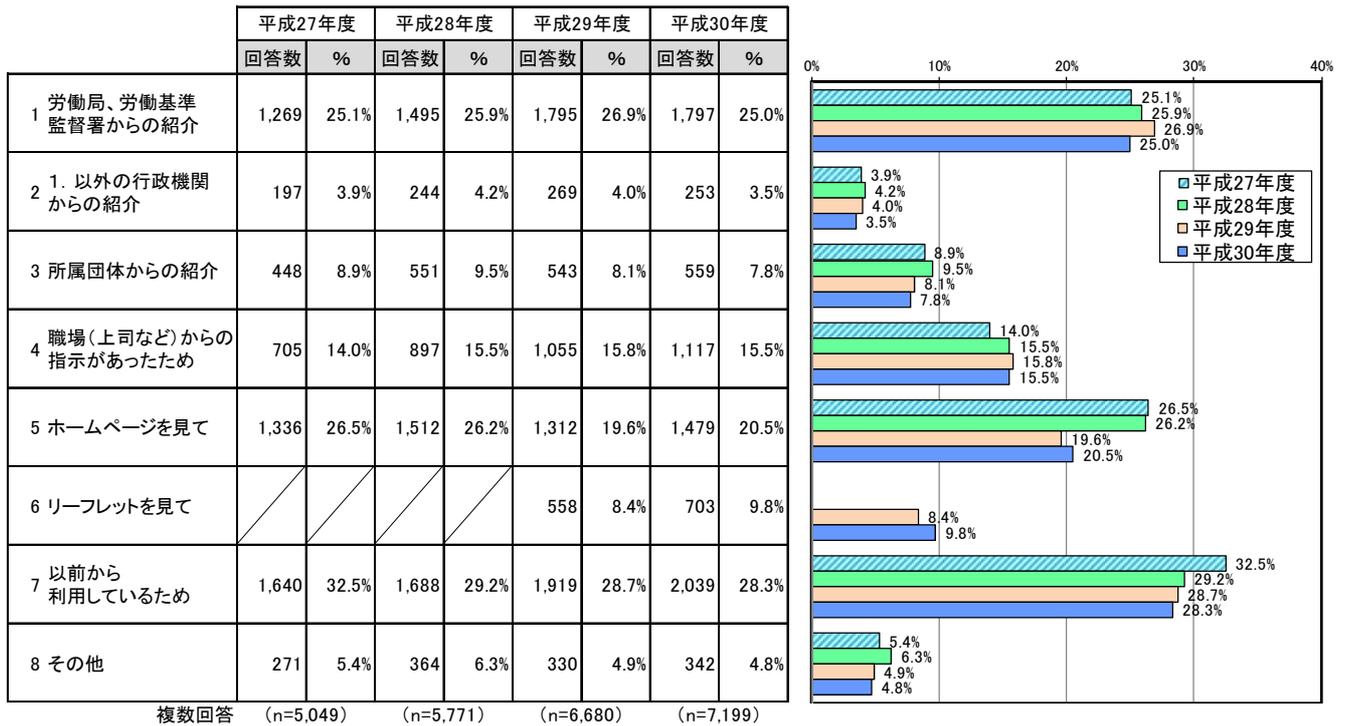


図6 所属又は支援している企業全体の規模：単数回答（n=7,288）

回答者の所属又は支援している事業場の企業全体の規模は、「100～299人」が15.6%と最も高く、次いで「10～29人」が14.2%、「300～999人」が12.7%となっている。「1～299人」までの中小規模の企業は56.2%を占め、平成29年度に比べて増加した。（図6）

2 センターを利用したきっかけ



注) 不明、無回答を除く。

注) 「4. ホームページを見て」は平成28年度まで「ホームページ、リーフレット等を見て」で調査している。

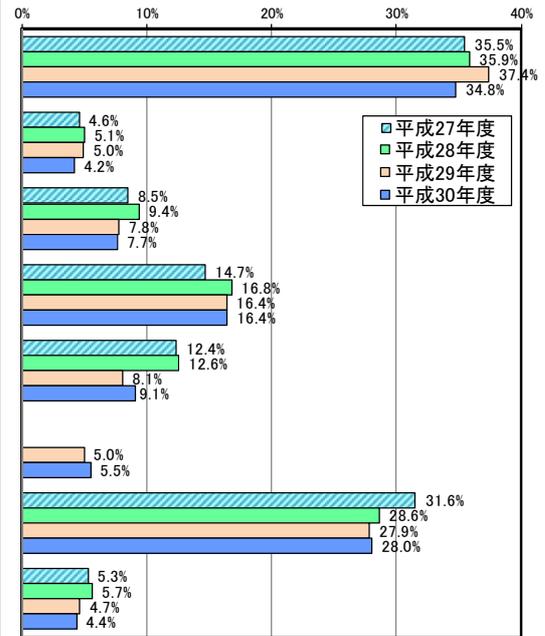
注) 「5. リーフレットを見て」は平成29年度追加した項目。

図7 センターを利用したきっかけ：複数回答 (n=7,199)

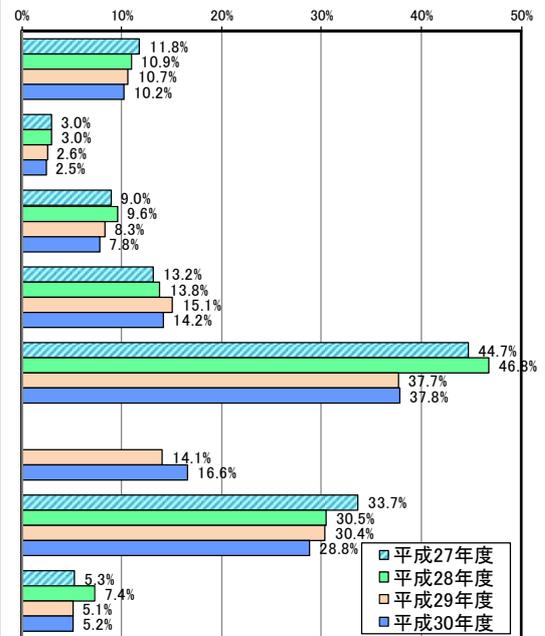
センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」が28.3%と最も高く、次いで「労働局、労働基準監督署からの紹介」が25.0%、「ホームページを見て」が20.5%となっている。

経年でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」は平成29年度まで増加傾向にあったが、今年度は1.9ポイント減少した。対して「ホームページを見て」、「リーフレットを見て」は平成29年度と比べて増加している。(図7)

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	1,009	35.5%	1,234	35.9%	1,504	37.4%	1,499	34.8%
2 1. 以外の行政機関からの紹介	131	4.6%	174	5.1%	200	5.0%	183	4.2%
3 所属団体からの紹介	243	8.5%	324	9.4%	314	7.8%	331	7.7%
4 職場(上司など)からの指示があったため	418	14.7%	578	16.8%	659	16.4%	709	16.4%
5 ホームページを見て	352	12.4%	433	12.6%	325	8.1%	391	9.1%
6 リーフレットを見て					202	5.0%	238	5.5%
7 以前から利用しているため	897	31.6%	985	28.6%	1,119	27.9%	1,209	28.0%
8 その他	151	5.3%	195	5.7%	188	4.7%	189	4.4%
複数回答		(n=2,843)	(n=3,440)	(n=4,017)	(n=4,311)			



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	250	11.8%	238	10.9%	258	10.7%	271	10.2%
2 1. 以外の行政機関からの紹介	63	3.0%	66	3.0%	62	2.6%	65	2.5%
3 所属団体からの紹介	190	9.0%	209	9.6%	202	8.3%	207	7.8%
4 職場(上司など)からの指示があったため	279	13.2%	301	13.8%	366	15.1%	376	14.2%
5 ホームページを見て	946	44.7%	1,017	46.8%	913	37.7%	1,004	37.8%
6 リーフレットを見て					341	14.1%	441	16.6%
7 以前から利用しているため	713	33.7%	663	30.5%	736	30.4%	765	28.8%
8 その他	113	5.3%	160	7.4%	124	5.1%	137	5.2%
複数回答		(n=2,116)	(n=2,175)	(n=2,421)	(n=2,653)			



注) 不明、無回答を除く。

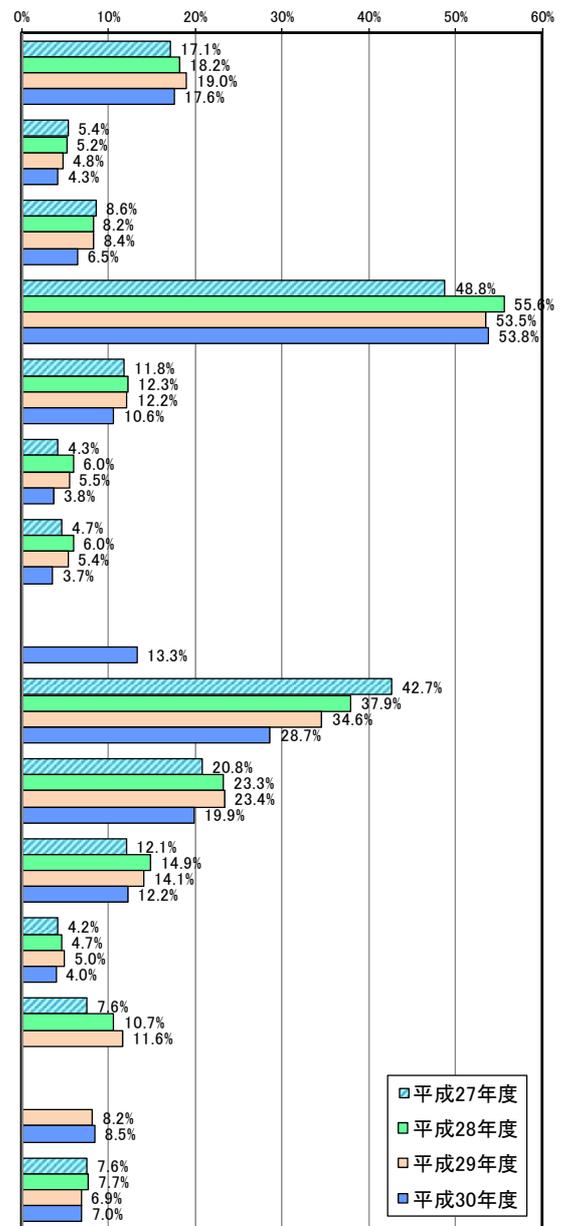
図8 事業場規模別のセンターを利用したきっかけ(経年比較)

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「労働局、労働基準監督署からの紹介」が34.8%で最も高く、次いで「以前から利用しているため」が28.0%であった。経年でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」は平成29年度まで増加傾向にあったが、今年度は2.6ポイント減少した。一方、「ホームページを見て」は平成29年度と比べて1.0ポイント増加している。

50人以上の事業場では「ホームページを見て」が37.8%で最も高く、次いで「以前から利用しているため」が28.8%であった。経年でみると、「リーフレット等を見て」が平成29年度と比べて2.5ポイント増加している。一方、「労働局、労働基準監督署からの紹介」、「以前から利用しているため」は年々減少傾向にある。(図8)

3 センターを利用した目的

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働衛生管理体制の構築	853	17.1%	1,037	18.2%	1,252	19.0%	1,241	17.6%
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	269	5.4%	298	5.2%	315	4.8%	301	4.3%
3 作業環境管理、作業管理	430	8.6%	470	8.2%	549	8.4%	458	6.5%
4 健康管理全般への対応	2,429	48.8%	3,167	55.6%	3,516	53.5%	3,797	53.8%
5 労働衛生教育	589	11.8%	698	12.3%	801	12.2%	750	10.6%
6 化学物質による健康障害防止	212	4.3%	342	6.0%	362	5.5%	267	3.8%
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	234	4.7%	342	6.0%	355	5.4%	258	3.7%
8 ストレスチェック後の職場改善状況							939	13.3%
9 職場におけるメンタルヘルス対策(8を除く)	2,122	42.7%	2,162	37.9%	2,277	34.6%	2,025	28.7%
10 健康保持増進(8及び9を除く)	1,035	20.8%	1,327	23.3%	1,536	23.4%	1,403	19.9%
11 過重労働による健康障害防止	600	12.1%	849	14.9%	926	14.1%	863	12.2%
12 受動喫煙防止	210	4.2%	265	4.7%	328	5.0%	281	4.0%
快適職場の形成	378	7.6%	608	10.7%	764	11.6%		
13 治療と職業生活の両立支援					541	8.2%	598	8.5%
14 その他	378	7.6%	439	7.7%	453	6.9%	493	7.0%
複数回答	(n=4,974)		(n=5,697)		(n=6,573)		(n=7,057)	



注) 不明、無回答を除く。

注) 「8 ストレスチェック後の職場改善状況」は今年度から追加した項目。

注) 「9 職場におけるメンタルヘルス対策(8. ストレスチェック後の職場改善状況を除く)」は、平成29年度までは「職場におけるメンタルヘルス対策」で調査。

注) 「10. 健康保持増進(8. ストレスチェック後の職場改善状況、及び9. 職場におけるメンタルヘルス対策を除く)」は、平成29年度までは「健康保持増進(職場におけるメンタルヘルス対策を除く)」で調査。

注) 「14 治療と職業生活の両立支援」は平成29年度から追加した項目。

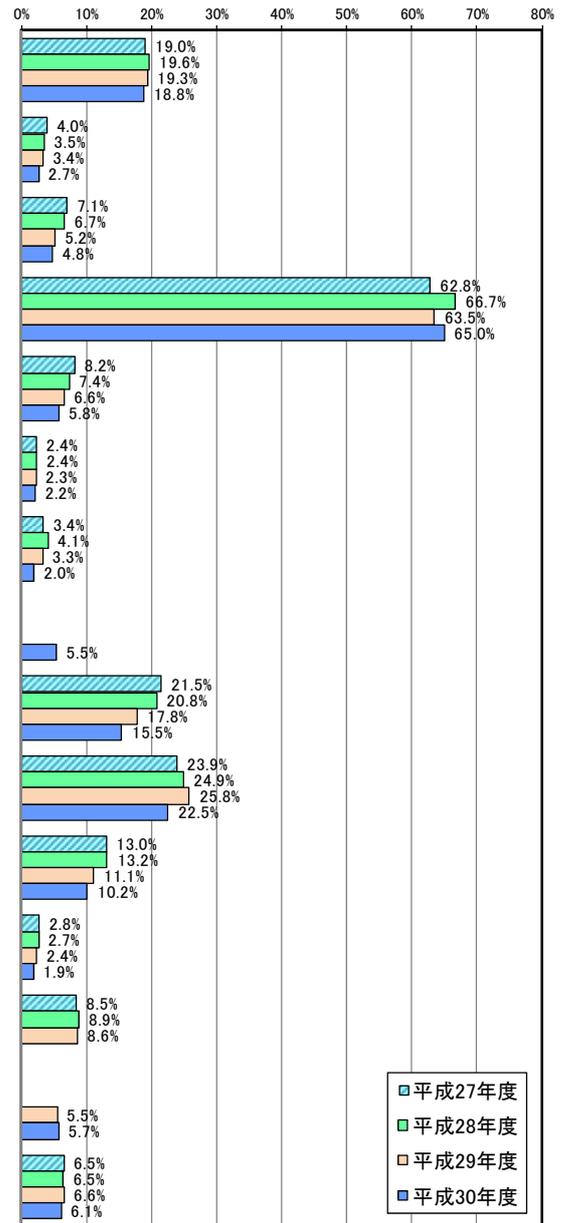
図9 センターを利用した目的：複数回答 (n=7,057)

センターを利用した目的は、「健康管理全般への対応」が53.8%と最も高く、次いで「職場におけるメンタルヘルス対策(8. を除く)」が28.7%とこれら2つの項目が高くなっている。

経年でみると、「職場におけるメンタルヘルス対策(8.を除く)」は平成29年度と比べて5.9ポイント減少し、「健康保持増進(8.及び9を除く)」も平成29年度と比べて3.5ポイント減少しているが、選択肢を変更していない項目はすべて平成29年度と比べて2.0ポイント未満の増減になっており、大きな変化は見られない。(図9)

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働衛生管理体制の構築	532	19.0%	669	19.6%	767	19.3%	800	18.8%
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	111	4.0%	121	3.5%	133	3.4%	113	2.7%
3 作業環境管理、作業管理	198	7.1%	228	6.7%	206	5.2%	206	4.8%
4 健康管理全般への対応	1,758	62.8%	2,274	66.7%	2,518	63.5%	2,764	65.0%
5 労働衛生教育	230	8.2%	251	7.4%	262	6.6%	247	5.8%
6 化学物質による健康障害防止	66	2.4%	82	2.4%	90	2.3%	93	2.2%
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	95	3.4%	140	4.1%	130	3.3%	84	2.0%
8 ストレスチェック後の職場改善状況	/	/	/	/	/	/	232	5.5%
9 職場におけるメンタルヘルス対策(8を除く)	602	21.5%	709	20.8%	706	17.8%	658	15.5%
10 健康保持増進(8及び9を除く)	669	23.9%	850	24.9%	1,025	25.8%	959	22.5%
11 過重労働による健康障害防止	365	13.0%	451	13.2%	442	11.1%	432	10.2%
12 受動喫煙防止	78	2.8%	91	2.7%	95	2.4%	80	1.9%
快適職場の形成	238	8.5%	303	8.9%	343	8.6%	/	/
13 治療と職業生活の両立支援	/	/	/	/	218	5.5%	244	5.7%
14 その他	183	6.5%	221	6.5%	261	6.6%	260	6.1%

複数回答 (n=2,799) (n=3,409) (n=3,966) (n=4,254)



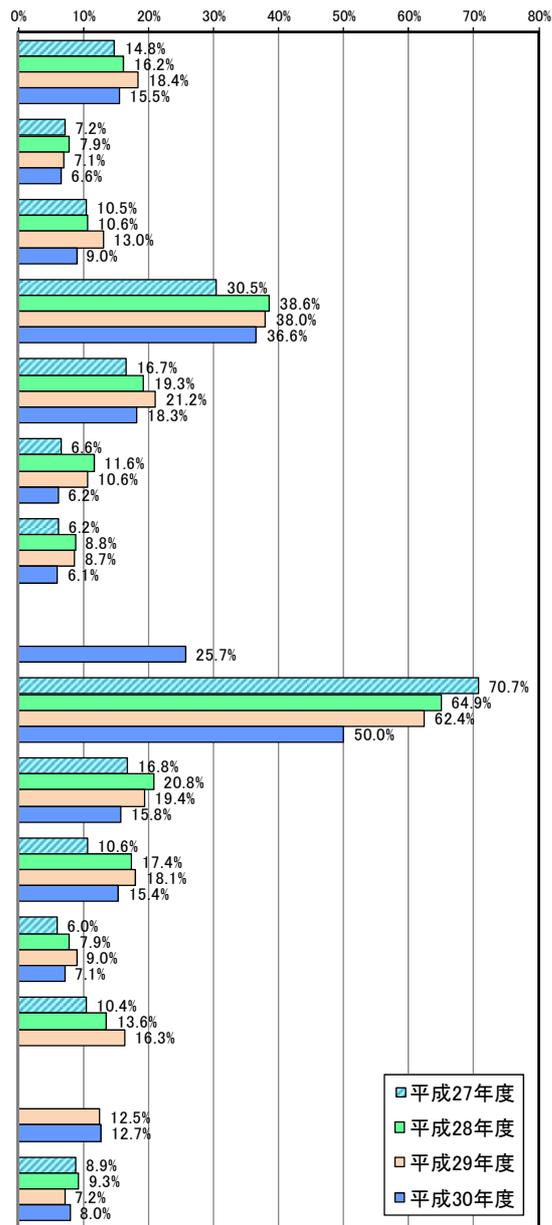
注) 不明、無回答を除く。

図10 センターを利用した目的の経年比較 (事業場規模50人未満)

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「健康管理全般への対応」が65.0%で最も高く、次いで「健康保持増進(8及び9を除く)」が22.5%、「労働衛生管理体制の構築」が18.8%であった。経年でみると、「労働衛生教育」、「職場におけるメンタルヘルス対策(8を除く)」、「受動喫煙防止」は年々減少傾向にある。(図10)

事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働衛生管理体制の構築	310	14.8%	347	16.2%	438	18.4%	402	15.5%
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	151	7.2%	169	7.9%	168	7.1%	172	6.6%
3 作業環境管理、作業管理	219	10.5%	228	10.6%	310	13.0%	232	9.0%
4 健康管理全般への対応	638	30.5%	827	38.6%	904	38.0%	948	36.6%
5 労働衛生教育	348	16.7%	414	19.3%	503	21.2%	473	18.3%
6 化学物質による健康障害防止	138	6.6%	249	11.6%	253	10.6%	160	6.2%
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	130	6.2%	189	8.8%	207	8.7%	158	6.1%
8 ストレスチェック後の職場改善状況	/	/	/	/	/	/	666	25.7%
9 職場におけるメンタルヘルス対策(8を除く)	1,477	70.7%	1,391	64.9%	1,482	62.4%	1,295	50.0%
10 健康保持増進(8及び9を除く)	352	16.8%	445	20.8%	461	19.4%	409	15.8%
11 過重労働による健康障害防止	222	10.6%	373	17.4%	430	18.1%	399	15.4%
12 受動喫煙防止	126	6.0%	170	7.9%	213	9.0%	185	7.1%
快適職場の形成	218	10.4%	291	13.6%	388	16.3%	/	/
13 治療と職業生活の両立支援	/	/	/	/	298	12.5%	328	12.7%
14 その他	186	8.9%	200	9.3%	170	7.2%	206	8.0%

複数回答 (n=2,090) (n=2,142) (n=2,376) (n=2,589)



注) 不明、無回答を除く。

図11 センターを利用した目的の経年比較 (事業場規模50人以上)

事業場規模別にみると、50人以上の事業場は「職場におけるメンタルヘルス対策(8を除く)」が50.0%で最も高く、次いで「健康管理全般への対応」が36.6%、「労働衛生教育」が18.3%であった。経年でみると、「化学物質による健康障害防止」、「作業環境管理、作業管理」は平成29年度と比べてそれぞれ4.4ポイント、4.0ポイント減少している。(図11)

(%)

	回答数	1 労働衛生管理体制の構築	2 労働衛生マネジメント	3 作業環境管理、作業管理	4 健康管理全般への対応	5 労働衛生教育	6 化学物質による健康障害防止	7 腰痛・熱中症などの職業性疾患予防	8 ストレスチェック後の職場状況改善	9 職場におけるメンタルヘルス対策(8.を除く)	10 健康保持増進(8.及び9を除く)	11 防止	12 受動喫煙防止	13 治療と職業生活の両立支援	14 その他	
全体	7,057	17.6	4.3	6.5	53.8	10.6	3.8	3.7	13.3	28.7	19.9	12.2	4.0	8.5	7.0	
業種	1 農業、林業	73	26.0	1.4	9.6	61.6	12.3	1.4	5.5	2.7	20.5	24.7	2.7	2.7	4.1	2.7
	2 漁業	4	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	32	21.9	3.1	15.6	68.8	6.3	3.1	3.1	3.1	18.8	31.3	3.1	3.1	3.1	3.1
	4 建設業	770	17.1	2.7	6.0	62.5	9.2	2.6	3.8	8.1	19.0	25.1	16.6	2.7	6.0	4.3
	5 製造業	1,943	16.3	3.4	8.4	54.7	10.7	7.3	4.2	12.2	27.9	20.6	9.4	4.1	7.8	5.9
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	103	18.4	1.9	3.9	53.4	16.5	3.9	1.9	9.7	28.2	22.3	6.8	3.9	6.8	5.8
	7 情報通信業	169	16.0	1.2	1.2	39.1	11.8	0.6	0.0	22.5	43.8	11.8	17.2	1.8	8.3	10.1
	8 運輸業、郵便業	691	20.1	4.1	4.8	72.4	7.8	1.0	4.2	8.0	15.8	21.7	18.5	3.9	7.4	4.8
	9 卸売業、小売業	537	19.7	3.5	3.2	61.8	6.3	0.7	2.0	9.5	22.2	21.6	8.6	3.2	7.3	6.3
	10 金融業、保険業	105	22.9	13.3	6.7	44.8	20.0	3.8	6.7	22.9	49.5	20.0	21.9	10.5	18.1	12.4
	11 不動産業、物品賃貸業	30	13.3	3.3	0.0	66.7	3.3	0.0	0.0	10.0	30.0	16.7	16.7	3.3	3.3	10.0
	12 学術研究、専門・技術サービス業	134	17.9	9.0	6.0	46.3	20.9	6.0	3.0	17.2	44.0	17.9	17.9	11.2	14.2	6.0
	13 宿泊業、飲食サービス業	98	16.3	5.1	4.1	53.1	8.2	0.0	2.0	9.2	27.6	16.3	9.2	5.1	6.1	7.1
	14 生活関連サービス業、娯楽業	32	31.3	0.0	3.1	53.1	6.3	0.0	0.0	9.4	21.9	25.0	9.4	0.0	18.8	3.1
	15 教育、学習支援業	114	21.1	7.0	7.9	48.2	14.0	2.6	4.4	23.7	42.1	28.9	12.3	5.3	14.0	10.5
	16 医療、福祉	1,067	17.0	6.5	7.5	39.1	11.8	3.3	5.1	21.4	38.1	15.6	9.4	3.8	11.4	10.2
	17 複合サービス事業	62	17.7	3.2	4.8	50.0	9.7	3.2	1.6	11.3	37.1	24.2	16.1	6.5	8.1	8.1
	18 サービス業(他に分類されないもの)	565	17.5	3.2	3.7	53.8	9.7	1.6	1.1	10.3	28.7	18.2	11.9	2.7	6.4	6.2
	19 公務(他に分類されるものを除く)	177	13.0	5.6	6.2	40.1	13.0	3.4	1.7	18.1	48.6	15.3	13.0	6.2	11.3	9.6
	20 その他	65	12.3	6.2	7.7	46.2	10.8	7.7	4.6	16.9	36.9	20.0	13.8	9.2	10.8	9.2

50%以上の項目

注) 複数の回答の総計を100.0%として示している(不明、無回答を除く)。

注) <漁業>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表2 業種別のセンターを利用した目的：複数回答

業種別にみると、<情報通信業>、<金融業、保険業>、<学術研究、専門・技術サービス業>、<教育、学習支援業>、<医療、福祉>、<公務(他に分類されるものを除く)>、<その他>を除く13業種で、センターを利用した目的の半数以上は「健康管理全般への対応」であった。また、<情報通信業>、<金融業、保険業>、<公務(他に分類されるものを除く)>では「職場におけるメンタルヘルス対策(8.を除く)」の割合が高い。「ストレスチェック後の職場状況改善」は、<情報通信業>、<金融業、保険業>、<教育、学習支援業>、<医療、福祉>の4業種で2割を超えていた。(表2)

(%)

	回答数	1 労働衛生管理体制の構築	2 労働衛生システムの構築	3 作業環境管理、作業管理	4 健康管理全般への対応	5 労働衛生教育	6 化学物質による健康障害防止	7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	8 ストレスチェック後の職場状況改善	9 職場におけるメンタルヘルス対策（8.を除く）	10 健康保持増進（8.及び9を除く）	11 防止 過重労働による健康障害	12 受動喫煙防止	13 治療と職業生活の両立支援	14 その他	
全体	7,057	17.6	4.3	6.5	53.8	10.6	3.8	3.7	13.3	28.7	19.9	12.2	4.0	8.5	7.0	
事業場規模	1 1～9人	818	16.9	2.6	4.8	58.4	6.4	2.8	2.4	7.5	19.7	19.1	9.4	1.7	6.4	7.9
	2 10～29人	2,025	18.3	2.0	4.4	67.6	5.1	1.9	1.8	4.4	12.4	23.0	9.2	1.5	5.0	5.8
	3 30～49人	1,411	20.7	3.6	5.5	65.1	6.4	2.2	1.9	5.8	17.4	23.9	11.9	2.6	6.4	5.5
	4 50～99人	695	18.4	6.0	8.6	31.7	16.5	4.3	4.7	23.5	50.1	10.4	11.5	2.7	10.8	7.6
	5 100～299人	864	16.2	6.8	10.0	33.8	19.6	5.9	6.4	26.0	50.2	14.6	15.3	8.3	10.4	7.1
	6 300～999人	602	14.1	8.0	9.1	41.0	19.3	7.1	7.5	26.7	50.3	19.1	17.3	7.8	12.6	8.8
	7 1,000～4,999人	351	12.8	6.0	8.0	44.7	17.9	8.8	6.0	26.8	50.1	23.1	19.9	11.4	20.2	8.0
	8 5,000人以上	77	5.2	2.6	3.9	41.6	13.0	6.5	5.2	29.9	44.2	19.5	16.9	9.1	20.8	14.3

50%以上の項目

注) 複数の回答の総計を100.0%として示している（不明、無回答を除く）。

表3 事業場規模別のセンターを利用した目的：複数回答

事業場規模別にみると、50人未満では「健康管理全般への対応」の割合が高く、50人以上では「職場におけるメンタルヘルス対策（8.を除く）」の割合が高い。この傾向は平成29年度と同じであった。50人以上の事業場で「職場におけるメンタルヘルス対策（8.を除く）」の割合が高い背景には、平成27年12月1日から「ストレスチェック及び面接指導」が義務付けられた影響も考えられる。（表3）

4 センターの利用状況

4.1 センターを利用した回数

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 1回(今回のみ)	1,534	30.0%	1,600	27.5%	1,835	27.2%	1,964	26.9%
2 2~3回	2,069	40.4%	2,484	42.6%	2,796	41.4%	2,993	41.1%
3 4~5回	671	13.1%	750	12.9%	931	13.8%	963	13.2%
4 6回以上	661	12.9%	796	13.7%	931	13.8%	1,027	14.1%
5 分からない	129	2.5%	139	2.4%	153	2.3%	205	2.8%
不明	2	0.04%	0	0.0%	1	0.01%	3	0.04%
無回答	50	1.0%	56	1.0%	111	1.6%	133	1.8%
計	5,116	100.0%	5,825	100.0%	6,758	100.0%	7,288	100.0%

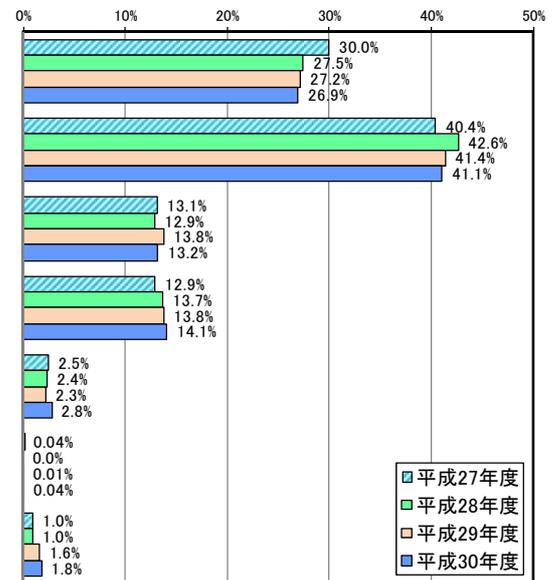
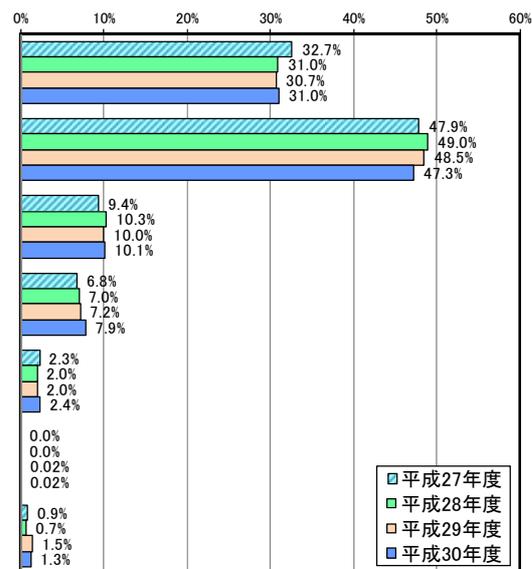


図12 センターを利用した回数：単数回答 (n=7,288)

センターを利用した回数は、「2~3回」が41.1%と最も高く、次いで「1回(今回のみ)」が26.9%で、平成29年度と比べてあまり変わらない。(図12)

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 1回(今回のみ)	938	32.7%	1,074	31.0%	1,244	30.7%	1,348	31.0%
2 2~3回	1,375	47.9%	1,698	49.0%	1,966	48.5%	2,052	47.3%
3 4~5回	270	9.4%	358	10.3%	406	10.0%	440	10.1%
4 6回以上	196	6.8%	244	7.0%	292	7.2%	341	7.9%
5 分からない	66	2.3%	69	2.0%	82	2.0%	105	2.4%
不明	0	0.0%	0	0.0%	1	0.02%	1	0.02%
無回答	26	0.91%	25	0.7%	59	1.5%	55	1.3%
計	2,871	100.0%	3,468	100.0%	4,050	100.0%	4,342	100.0%



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 1回(今回のみ)	567	26.4%	480	21.9%	525	21.5%	570	21.3%
2 2~3回	665	31.0%	725	33.1%	747	30.6%	842	31.4%
3 4~5回	389	18.1%	372	17.0%	487	19.9%	485	18.1%
4 6回以上	447	20.8%	523	23.9%	586	24.0%	628	23.4%
5 分からない	61	2.8%	64	2.9%	63	2.6%	95	3.5%
不明	2	0.09%	26	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	17	0.8%	0	0.0%	35	1.4%	59	2.2%
計	2,148	100.0%	2,190	100.0%	2,443	100.0%	2,679	100.0%

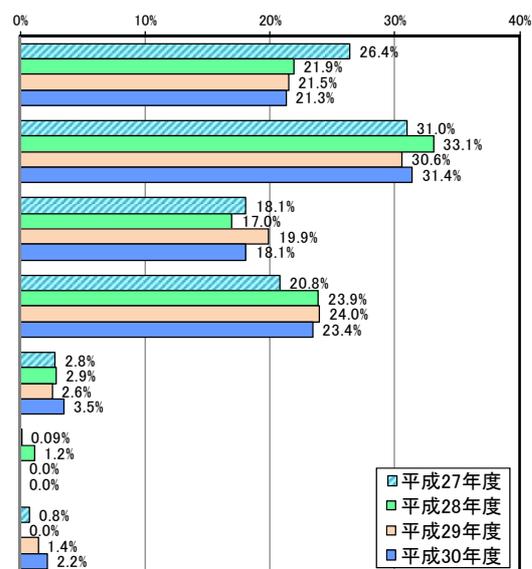


図13 事業場規模別のセンターを利用した回数（経年比較）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「2~3回」が47.3%で約半数を占めており、次いで「1回（今回のみ）」が31.0%であった。経年でみると、各回数とも平成29年度と比べてあまり変わらない。

50人以上の事業場では「2~3回」が31.4%で最も高く、次いで「6回以上」が23.4%、「1回（今回）」21.3%であった。経年でみると、「4~5回」が平成29年度と比べて1.8ポイント減少した。（図13）

4.2 利用したセンターの所在地

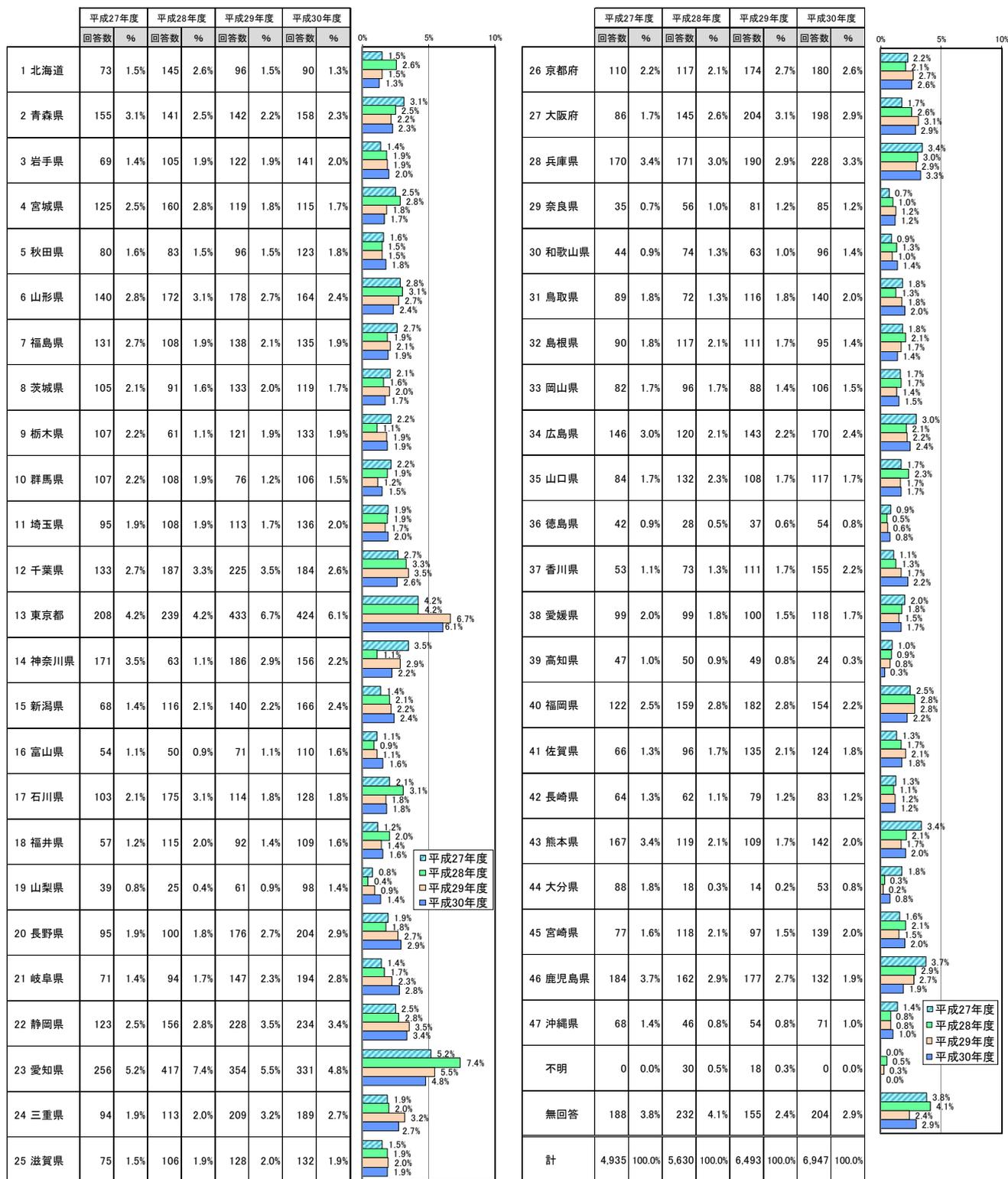


図14 利用したセンターの所在地：単数回答 (n=6, 947)

センター利用者に利用したセンターの所在地をきいたところ、「東京都」が6.1%と最も高く、次いで「愛知県」が4.8%、「静岡県」が3.4%であった。経年でみると、都道府県による大きな差異はみられなかった。(図14)

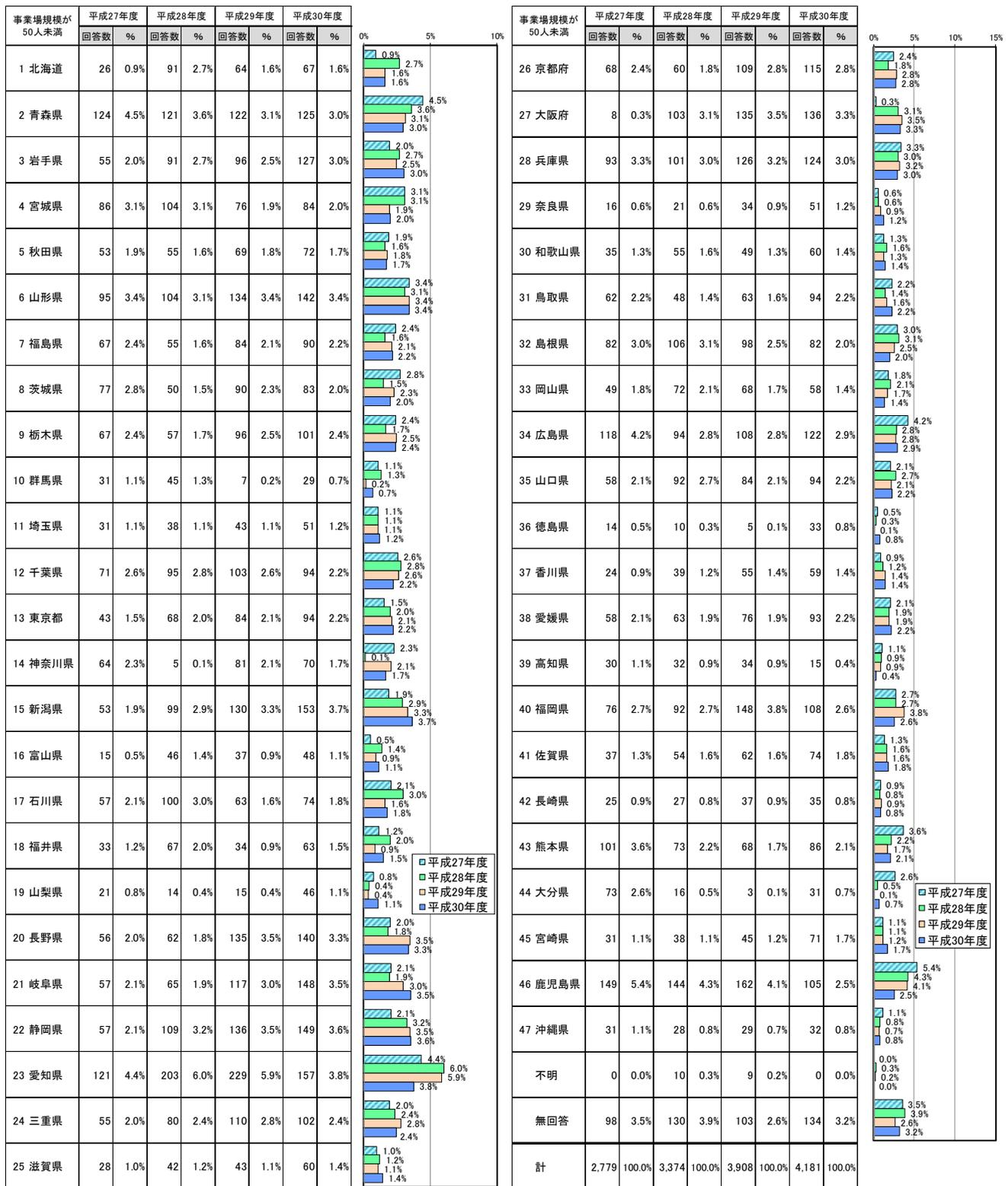


図15 利用したセンターの所在地の経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「愛知県」が3.8%で最も高く、次いで「静岡県」が3.6%、「岐阜県」が3.5%であった。経年でみると、経年でみると、「愛知県」が平成29年度と比べて2.1ポイント減少している。（図15）

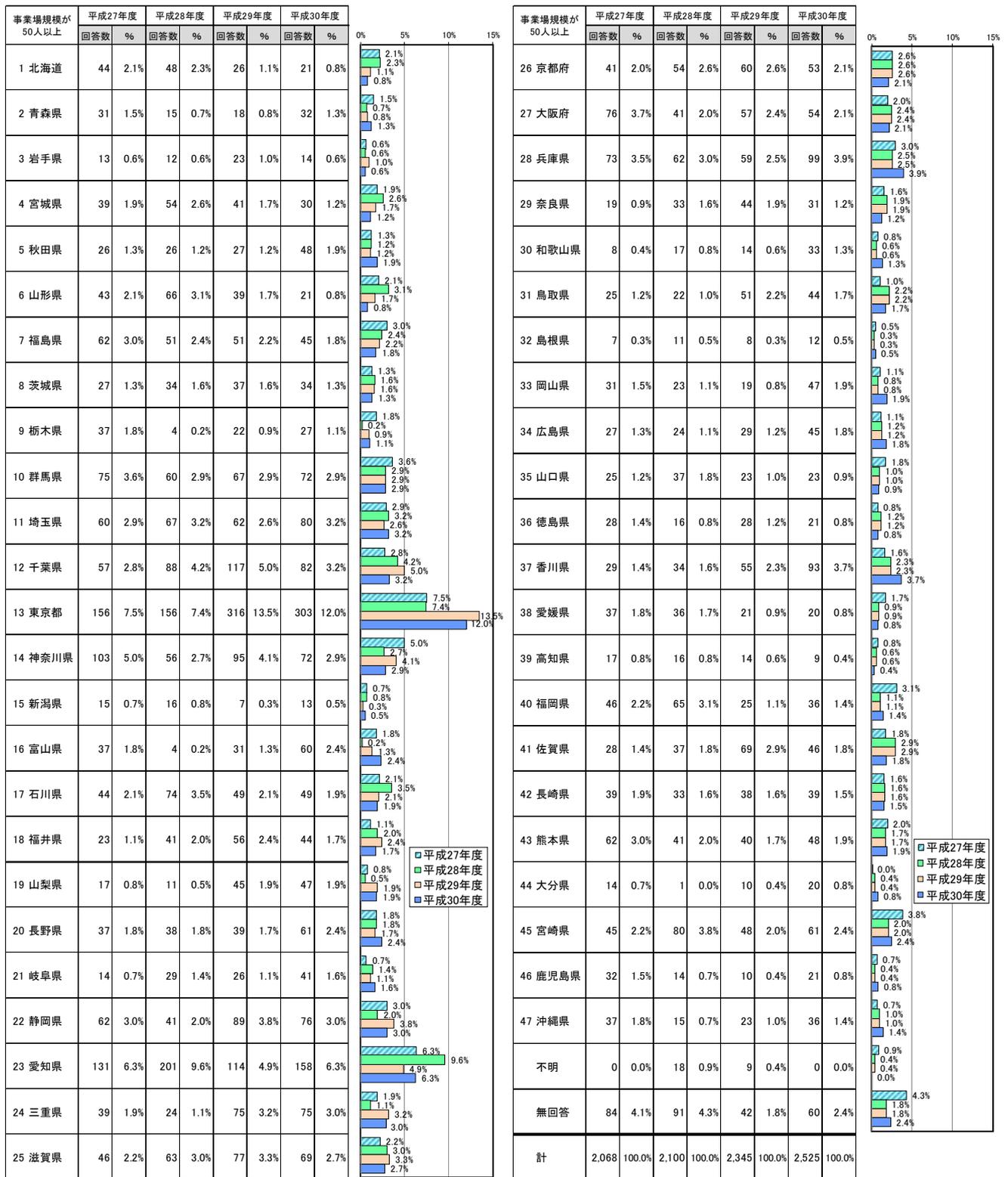


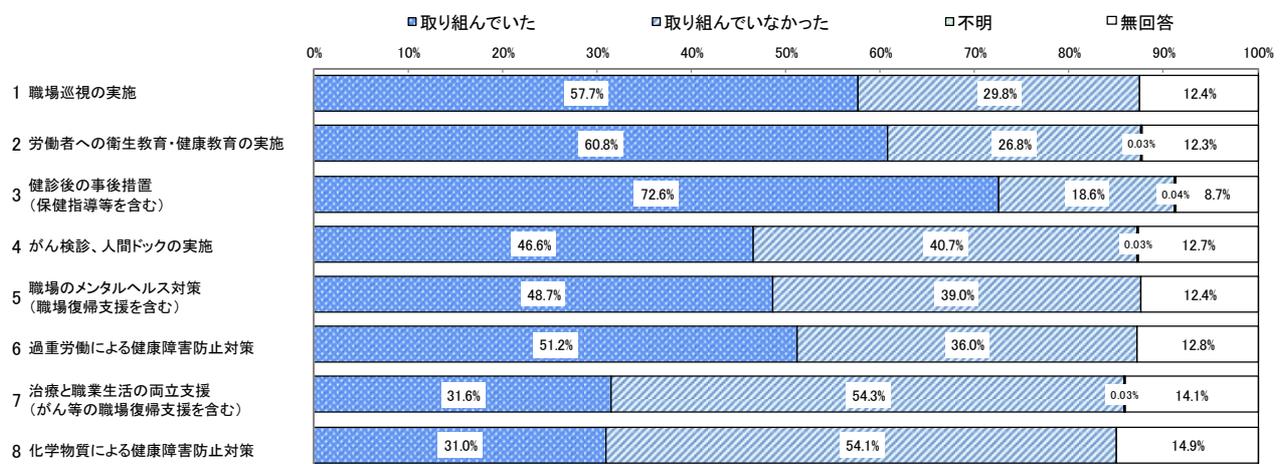
図16 利用したセンターの所在地の経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模別にみると、50人以上の事業場は「東京都」が12.0%で最も高く、次いで「愛知県」が6.3%、「兵庫県」が3.9%であった。経年でみると、「千葉県」が平成29年度と比べて1.8ポイント減少している。（図16）

5 事業場の産業保健活動の取組状況について

5.1 平成29年度当初（4月頃）の取組状況

産業保健活動の内容	1 取り組んでいた		2 取り組んでいなかった		不明		無回答		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	4,207	57.7%	2,174	29.8%	0	0.0%	907	12.4%	7,288	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	4,432	60.8%	1,954	26.8%	2	0.03%	900	12.3%	7,288	100.0%
3 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	5,294	72.6%	1,356	18.6%	3	0.04%	635	8.7%	7,288	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	3,398	46.6%	2,964	40.7%	2	0.03%	924	12.7%	7,288	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	3,547	48.7%	2,839	39.0%	0	0.0%	902	12.4%	7,288	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	3,732	51.2%	2,623	36.0%	0	0.0%	933	12.8%	7,288	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）	2,302	31.6%	3,954	54.3%	2	0.03%	1,030	14.1%	7,288	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	2,260	31.0%	3,942	54.1%	0	0.0%	1,086	14.9%	7,288	100.0%



注) 平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況、平成29年度調査は平成28年度当初の取組状況。

注) 「7 治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

図17 平成29年度当初（4月頃）の取組状況：単数回答（n=7,288）

平成30年度調査によると、平成29年度当初の取組状況については、取り組んでいた産業保健活動では、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が72.6%で最も高く、次いで「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が60.8%、「職場巡視の実施」が57.7%、「過重労働による健康障害防止対策」が51.2%となっている。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動では、「治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」が54.3%で最も高く、次いで「化学物質による健康障害防止対策」が54.1%、「がん検診、人間ドックの実施」が40.7%、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が39.0%となっている。（図17）

産業保健活動の内容	1 取り組んでいた		2 取り組んでいなかった		不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 職場巡視の実施	平成27年度調査	3,020	59.0%	1,459	28.5%	3	0.06%	634	12.4%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	3,487	59.9%	1,650	28.3%	0	0.0%	688	11.8%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	3,984	59.0%	1,941	28.7%	1	0.01%	832	12.3%	6,758	100.0%
	平成30年度調査	4,207	57.7%	2,174	29.8%	0	0.0%	907	12.4%	7,288	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成27年度調査	3,129	61.2%	1,343	26.3%	2	0.04%	642	12.5%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	3,714	63.8%	1,468	25.2%	1	0.02%	642	11.0%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	4,167	61.7%	1,760	26.0%	1	0.01%	830	12.3%	6,758	100.0%
	平成30年度調査	4,432	60.8%	1,954	26.8%	2	0.0%	900	12.3%	7,288	100.0%
3 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	平成27年度調査	3,865	75.5%	805	15.7%	1	0.02%	445	8.7%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	4,297	73.8%	1,104	19.0%	0	0.0%	424	7.3%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	4,941	73.1%	1,273	18.8%	1	0.01%	543	8.0%	6,758	100.0%
	平成30年度調査	5,294	72.6%	1,356	18.6%	3	0.0%	635	8.7%	7,288	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	平成27年度調査	2,301	45.0%	2,178	42.6%	4	0.08%	633	12.4%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	2,624	45.0%	2,474	42.5%	0	0.0%	727	12.5%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	3,105	45.9%	2,784	41.2%	1	0.01%	868	12.8%	6,758	100.0%
	平成30年度調査	3,398	46.6%	2,964	40.7%	2	0.0%	924	12.7%	7,288	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	平成27年度調査	2,309	45.1%	2,169	42.4%	2	0.04%	636	12.4%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	2,615	44.9%	2,493	42.8%	1	0.02%	716	12.3%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	3,251	48.1%	2,634	39.0%	2	0.03%	871	12.9%	6,758	100.0%
	平成30年度調査	3,547	48.7%	2,839	39.0%	0	0.0%	902	12.4%	7,288	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	平成27年度調査	2,623	51.3%	1,824	35.7%	1	0.02%	668	13.1%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	2,939	50.5%	2,165	37.2%	2	0.03%	719	12.3%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	3,427	50.7%	2,451	36.3%	1	0.01%	879	13.0%	6,758	100.0%
	平成30年度調査	3,732	51.2%	2,623	36.0%	0	0.0%	933	12.8%	7,288	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）	平成27年度調査	1,186	23.2%	3,159	61.7%	1	0.02%	770	15.1%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	1,315	22.6%	3,670	63.0%	1	0.02%	839	14.4%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	2,057	30.4%	3,721	55.1%	1	0.01%	979	14.5%	6,758	100.0%
	平成30年度調査	2,302	31.6%	3,954	54.3%	2	0.03%	1,030	14.1%	7,288	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	平成27年度調査	1,684	32.9%	2,654	51.9%	2	0.04%	776	15.2%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	1,759	30.2%	3,236	55.6%	1	0.02%	829	14.2%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	2,123	31.4%	3,602	53.3%	0	0.0%	1,033	15.3%	6,758	100.0%
	平成30年度調査	2,260	31.0%	3,942	54.1%	0	0.0%	1,086	14.9%	7,288	100.0%

注) 平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況、平成29年度調査は平成28年度当初の取組状況。

注) 「7 治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

表4 平成29年度当初（4月頃）の取組状況の経年比較

経年でみると、取り組んでいた産業保健活動は治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）、「がん検診、人間ドックの実施」、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」、「過重労働による健康障害防止対策」で、それぞれ1.1ポイント、0.7ポイント、0.6ポイント、0.5ポイント増加している。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動のうち、平成29年度調査（平成28年度当初の取組状況）に比べて増加したのは「労働者への衛生教育・健康教育の実施」で、0.8ポイント増加している。（表4）

事業場規模が50人未満 産業保健活動の内容	1 取り組んでいた		2 取り組んでい なかった		不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 職場巡視の実施	平成27年度調査	1,406	49.0%	1,054	36.7%	1	0.03%	410	14.3%	2,871	100.0%
	平成28年度調査	1,805	52.0%	1,173	33.8%	0	0.0%	490	14.1%	3,468	100.0%
	平成29年度調査	2,033	50.2%	1,425	35.2%	0	0.0%	592	14.6%	4,050	100.0%
	平成30年度調査	2,113	48.7%	1,640	37.8%	0	0.0%	589	13.6%	4,342	100.0%
2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	平成27年度調査	1,543	53.7%	922	32.1%	1	0.03%	405	14.1%	2,871	100.0%
	平成28年度調査	2,019	58.2%	1,014	29.2%	1	0.03%	434	12.5%	3,468	100.0%
	平成29年度調査	2,248	55.5%	1,238	30.6%	1	0.02%	563	13.9%	4,050	100.0%
	平成30年度調査	2,367	54.5%	1,398	32.2%	2	0.05%	575	13.2%	4,342	100.0%
3 健診後の事後措置(保 健指導等を含む)	平成27年度調査	2,036	70.9%	598	20.8%	1	0.03%	236	8.2%	2,871	100.0%
	平成28年度調査	2,389	68.9%	838	24.2%	0	0.0%	241	6.9%	3,468	100.0%
	平成29年度調査	2,779	68.6%	970	24.0%	1	0.02%	300	7.4%	4,050	100.0%
	平成30年度調査	2,956	68.1%	1,053	24.3%	3	0.1%	330	7.6%	4,342	100.0%
4 がん検診、人間ドックの 実施	平成27年度調査	991	34.5%	1,484	51.7%	2	0.1%	394	13.7%	2,871	100.0%
	平成28年度調査	1,220	35.2%	1,757	50.7%	0	0.0%	491	14.2%	3,468	100.0%
	平成29年度調査	1,447	35.7%	2,019	49.9%	0	0.0%	584	14.4%	4,050	100.0%
	平成30年度調査	1,607	37.0%	2,165	49.9%	2	0.05%	568	13.1%	4,342	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対 策(職場復帰支援を含 む)	平成27年度調査	876	30.5%	1,563	54.4%	0	0.0%	432	15.0%	2,871	100.0%
	平成28年度調査	1,070	30.9%	1,880	54.2%	1	0.03%	517	14.9%	3,468	100.0%
	平成29年度調査	1,341	33.1%	2,089	51.6%	0	0.0%	620	15.3%	4,050	100.0%
	平成30年度調査	1,410	32.5%	2,341	53.9%	0	0.0%	591	13.6%	4,342	100.0%
6 過重労働による健康障 害防止対策	平成27年度調査	1,224	42.6%	1,229	42.8%	1	0.0%	417	14.5%	2,871	100.0%
	平成28年度調査	1,467	42.3%	1,500	43.3%	2	0.1%	499	14.4%	3,468	100.0%
	平成29年度調査	1,726	42.6%	1,729	42.7%	1	0.0%	594	14.7%	4,050	100.0%
	平成30年度調査	1,839	42.4%	1,911	44.0%	0	0.0%	592	13.6%	4,342	100.0%
7 治療と職業生活の両立 支援(がん等の職場復帰 支援を含む)	平成27年度調査	452	15.7%	1,927	67.1%	1	0.0%	491	17.1%	2,871	100.0%
	平成28年度調査	561	16.2%	2,333	67.3%	1	0.0%	573	16.5%	3,468	100.0%
	平成29年度調査	994	24.5%	2,400	59.3%	1	0.02%	655	16.2%	4,050	100.0%
	平成30年度調査	1,078	24.8%	2,609	60.1%	0	0.0%	655	15.1%	4,342	100.0%
8 化学物質による健康障 害防止対策	平成27年度調査	751	26.2%	1,640	57.1%	2	0.1%	478	16.6%	2,871	100.0%
	平成28年度調査	783	22.6%	2,119	61.1%	1	0.0%	565	16.3%	3,468	100.0%
	平成29年度調査	1,000	24.7%	2,355	58.1%	0	0.0%	695	17.2%	4,050	100.0%
	平成30年度調査	1,030	23.7%	2,628	60.5%	0	0.0%	684	15.8%	4,342	100.0%

注) 平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況、平成29年度調査は平成28年度当初の取組状況。

注) 「7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

表5 平成29年度当初(4月頃)の取組状況の経年比較(事業場規模50人未満)

事業場規模別に経年比較すると、50人未満の事業場では取り組んでいた産業保健活動は、「がん検診、人間ドックの実施」、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」が平成29年度調査(平成28年度当初取組状況)に比べて、それぞれ増加している。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動のうち、平成29年度調査(平成28年度当初取組状況)に比べて増加したのは「職場巡視の実施」、「化学物質による健康障害防止対策」、「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」、「過重労働による健康障害防止対策」、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」で、それぞれ2.6ポイント、2.4ポイント、2.3ポイント、1.6ポイント、1.3ポイント、0.3ポイント増加している。(表5)

事業場規模が50人以上 産業保健活動の内容	1 取り組んでいた		2 取り組んでいなかった		不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 職場巡視の実施	平成27年度調査	1,574	73.3%	391	18.2%	2	0.1%	181	8.4%	2,148	100.0%
	平成28年度調査	1,606	73.3%	435	19.9%	0	0.0%	149	6.8%	2,190	100.0%
	平成29年度調査	1,812	74.2%	459	18.8%	1	0.04%	171	7.0%	2,443	100.0%
	平成30年度調査	1,960	73.2%	480	17.9%	0	0.0%	239	8.9%	2,679	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成27年度調査	1,548	72.1%	404	18.8%	1	0.05%	195	9.1%	2,148	100.0%
	平成28年度調査	1,605	73.3%	426	19.5%	0	0.0%	159	7.3%	2,190	100.0%
	平成29年度調査	1,794	73.4%	452	18.5%	0	0.0%	197	8.1%	2,443	100.0%
	平成30年度調査	1,928	72.0%	504	18.8%	0	0.0%	247	9.2%	2,679	100.0%
3 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	平成27年度調査	1,784	83.1%	198	9.2%	0	0.0%	166	7.7%	2,148	100.0%
	平成28年度調査	1,807	82.5%	240	11.0%	0	0.0%	143	6.5%	2,190	100.0%
	平成29年度調査	1,991	81.5%	265	10.8%	0	0.0%	187	7.7%	2,443	100.0%
	平成30年度調査	1,685	62.9%	723	27.0%	0	0.0%	271	10.1%	2,679	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	平成27年度調査	1,282	59.7%	668	31.1%	2	0.1%	196	9.1%	2,148	100.0%
	平成28年度調査	1,347	61.5%	659	30.1%	0	0.0%	184	8.4%	2,190	100.0%
	平成29年度調査	1,549	63.4%	679	27.8%	0	0.0%	215	8.8%	2,443	100.0%
	平成30年度調査	1,685	62.9%	723	27.0%	0	0.0%	271	10.1%	2,679	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	1,398	65.1%	587	27.3%	2	0.1%	161	7.5%	2,148	100.0%
	平成28年度調査	1,480	67.6%	561	25.6%	0	0.0%	149	6.8%	2,190	100.0%
	平成29年度調査	1,795	73.5%	464	19.0%	1	0.04%	183	7.5%	2,443	100.0%
	平成30年度調査	2,013	75.1%	431	16.1%	0	0.0%	235	8.8%	2,679	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	平成27年度調査	1,365	63.5%	576	26.8%	0	0.0%	207	9.6%	2,148	100.0%
	平成28年度調査	1,410	64.4%	611	27.9%	0	0.0%	169	7.7%	2,190	100.0%
	平成29年度調査	1,579	64.6%	644	26.4%	1	0.04%	219	9.0%	2,443	100.0%
	平成30年度調査	1,772	66.1%	646	24.1%	0	0.0%	261	9.7%	2,679	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	718	33.4%	1,197	55.7%	0	0.0%	233	10.8%	2,148	100.0%
	平成28年度調査	721	32.9%	1,256	57.4%	0	0.0%	213	9.7%	2,190	100.0%
	平成29年度調査	989	40.5%	1,201	49.2%	0	0.0%	253	10.4%	2,443	100.0%
	平成30年度調査	1,144	42.7%	1,243	46.4%	2	0.1%	290	10.8%	2,679	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	平成27年度調査	910	42.4%	986	45.9%	0	0.0%	252	11.7%	2,148	100.0%
	平成28年度調査	945	43.2%	1,036	47.3%	0	0.0%	209	9.5%	2,190	100.0%
	平成29年度調査	1,052	43.1%	1,124	46.0%	0	0.0%	267	10.9%	2,443	100.0%
	平成30年度調査	1,158	43.2%	1,203	44.9%	0	0.0%	318	11.9%	2,679	100.0%

注) 平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況、平成29年度調査は平成28年度当初の取組状況。

注) 「7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

表6 平成29年度当初(4月頃)の取組状況の経年比較(事業場規模50人以上)

事業場規模別に経年比較すると、50人以上の事業場では取り組んでいた産業保健活動は、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」、「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)」、「過重労働による健康障害防止対策」、「化学物質による健康障害防止対策」が平成29年度調査(平成28年度当初取組状況)に比べて増加した。一方、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」で18.6ポイント減少した。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動のうち、平成29年度調査(平成28年度当初取組状況)に比べて増加したのは「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」で、16.1ポイント増加している。(表6)

		平成29年度当初「取組んでいた」															
		1 職場 巡視 の実施		2 康 労働 教育 者 への への 実施 衛生 の 教育 健 教育・ 健		3 (健 健 診 後 後 の 後 事 事 後 後 措 措 置 置 等 等 を 含 む 含 む)		4 が がん ん 検 検 診 診 、 人 人 間 ド ド ッ ック の 実 実 施		5 む 職 策 場 場 ((の の メ メン タル ヘル ス 対 策 策 支 援 援 を 含 む 含 む)		6 防 過 止 重 対 労働 策 による による 健康 障 障 害 害		7 援 治 を 療 含 ((が 含 ん む ん 等 の 職 場 の 両 立 支 支		8 防 化 止 学 対 物 策 質 による による 健康 障 障 害 害	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業 種	1 農業、林業	43	56.6%	45	59.2%	56	73.7%	33	43.4%	23	30.3%	29	38.2%	12	15.8%	8	10.5%
	2 漁業	3	75.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	3	75.0%	2	50.0%	1	25.0%
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	16	50.0%	18	56.3%	21	65.6%	10	31.3%	12	37.5%	14	43.8%	8	25.0%	9	28.1%
	4 建設業	451	57.8%	497	63.7%	592	75.9%	349	44.7%	298	38.2%	390	50.0%	245	31.4%	234	30.0%
	5 製造業	1,400	70.3%	1,340	67.3%	1,559	78.3%	1,001	50.3%	1,035	52.0%	1,160	58.2%	704	35.3%	1,111	55.8%
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	70	64.8%	78	72.2%	89	82.4%	61	56.5%	59	54.6%	69	63.9%	45	41.7%	46	42.6%
	7 情報通信業	93	54.1%	96	55.8%	128	74.4%	114	66.3%	111	64.5%	117	68.0%	53	30.8%	18	10.5%
	8 運輸業、郵便業	383	54.5%	459	65.3%	521	74.1%	221	31.4%	290	41.3%	398	56.6%	210	29.9%	103	14.7%
	9 卸売業、小売業	271	49.3%	284	51.6%	387	70.4%	282	51.3%	220	40.0%	244	44.4%	159	28.9%	94	17.1%
	10 金融業、保険業	69	63.9%	79	73.1%	94	87.0%	83	76.9%	83	76.9%	79	73.1%	62	57.4%	15	13.9%
	11 不動産業、物品賃貸業	14	42.4%	10	30.3%	15	45.5%	16	48.5%	14	42.4%	13	39.4%	9	27.3%	4	12.1%
	12 学術研究、専門・技術サービス業	78	56.9%	82	59.9%	94	68.6%	77	56.2%	72	52.6%	78	56.9%	38	27.7%	46	33.6%
	13 宿泊業、飲食サービス業	42	42.4%	49	49.5%	65	65.7%	34	34.3%	33	33.3%	31	31.3%	20	20.2%	8	8.1%
	14 生活関連サービス業、娯楽業	12	37.5%	12	37.5%	21	65.6%	8	25.0%	7	21.9%	7	21.9%	4	12.5%	2	6.3%
	15 教育、学習支援業	59	50.0%	59	50.0%	81	68.6%	57	48.3%	60	50.8%	45	38.1%	22	18.6%	22	18.6%
	16 医療、福祉	543	49.1%	601	54.3%	722	65.3%	496	44.8%	571	51.6%	429	38.8%	325	29.4%	211	19.1%
	17 複合サービス事業	40	63.5%	40	63.5%	49	77.8%	32	50.8%	35	55.6%	39	61.9%	24	38.1%	15	23.8%
	18 サービス業(他に分類されないもの)	269	46.8%	317	55.1%	388	67.5%	236	41.0%	268	46.6%	258	44.9%	147	25.6%	131	22.8%
	19 公務(他に分類されるものを除く)	111	61.3%	124	68.5%	139	76.8%	125	69.1%	138	76.2%	109	60.2%	76	42.0%	62	34.3%
	20 その他	45	66.2%	46	67.6%	53	77.9%	30	44.1%	40	58.8%	43	63.2%	22	32.4%	25	36.8%

50%以上の項目

注) 各業種において、各産業保健活動に「取り組んでいた」又は「取り組んでいなかった」と回答のあった数を100.0%として示している(不明、無回答を除く)。

注) <漁業>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表7 業種別の平成29年度当初(4月頃)の取組状況

職場の産業保健活動(「取り組んでいた」又は「取り組んでいなかった」と回答のあったもの)を業種別にみると、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」は<不動産業、物品賃貸業>を除くすべての業種で取り組んでいる割合が5割以上となっており、他の項目に比べて高い。「職場巡視の実施」については、<製造業>が70.3%と7割を超え他の業種に比べて高く、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」については、<金融業、保険業>が73.1%、<電気・ガス・熱供給・水道業>が72.2%といずれも7割を超えている。「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)」については、<金融業、保険業>で76.9%、<公務(他に分類されるものを除く)>76.2%と7割を超え他の業種に比べて高く、「過重労働による健康障害防止対策」も<金融業、保険業>で73.1%と他の業種に比べて高くなっている。

主な業種別にみると、<建設業>では、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」が75.9%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が63.7%、「職場巡視の実施」が57.8%で他の項目に比べて高い。

<製造業>では、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」が78.3%、「職場巡視の実施」が70.3%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が67.3%で他の項目に比べて高い。

<運輸業、郵便業>では、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」が74.1%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が65.3%、「過重労働による健康障害防止対策」が56.6%、「職場巡視の実施」が54.5%で他の項目に比べて高い。

<卸売業、小売業>では、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」が70.4%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が51.6%、「がん検診、人間ドックの実施」が51.3%で他の項目に比べて高い。

<医療、福祉>では、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が65.3%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が54.3%、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が51.6%で他の項目に比べて高い。

<サービス業（他に分類されないもの）>では、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が67.5%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が55.1%で他の項目に比べて高い。（表7）

		平成29年度当初「取り組んでいた」															
		1 職場 巡視 の実 施		2 康 労 教 働 育 者 の へ の 実 施 衛 生 教 育 ・ 健		3 （ 健 診 後 の 事 後 措 置 等 を 含 む ）		4 実 が 施 ん 検 診 、 人 間 ド ック の		5 む 策 職 （ 働 場 の メ ン タ ル ヘ ル ス 支 援 を 含 む ）		6 防 過 止 重 対 労 策 働 に よ る 健 康 障 害		7 援 援 治 を 含 療 む （ と が ん 等 の 職 業 生 活 の 両 立 支 援 ）		8 防 化 止 学 対 物 策 質 に よ る 健 康 障 害	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業 場 規 模	1 1～9人	344	41.1%	379	45.3%	485	58.0%	306	36.6%	259	31.0%	312	37.3%	197	23.6%	169	20.2%
	2 10～29人	1,021	49.4%	1,150	55.7%	1,435	69.5%	752	36.4%	651	31.5%	862	41.7%	506	24.5%	490	23.7%
	3 30～49人	748	51.9%	838	58.2%	1,036	71.9%	549	38.1%	500	34.7%	665	46.1%	375	26.0%	371	25.7%
	4 50～99人	465	64.5%	471	65.3%	563	78.1%	344	47.7%	464	64.4%	386	53.5%	231	32.0%	223	30.9%
	5 100～299人	680	76.2%	657	73.7%	731	82.0%	544	61.0%	676	75.8%	582	65.2%	346	38.8%	380	42.6%
	6 300～999人	467	74.4%	452	72.0%	515	82.0%	454	72.3%	503	80.1%	447	71.2%	303	48.2%	309	49.2%
	7 1,000～4,999人	279	77.9%	280	78.2%	300	83.8%	278	77.7%	297	83.0%	289	80.7%	210	58.7%	203	56.7%
	8 5,000人以上	69	86.3%	68	85.0%	72	90.0%	65	81.3%	73	91.3%	68	85.0%	54	67.5%	43	53.8%

50%以上の項目

注) 各事業場規模において、各産業保健活動に「取り組んでいた」又は「取り組んでいなかった」と回答のあった数を100.0%として示している（不明、無回答を除く）。

表8 事業場規模別の平成29年度当初（4月頃）の取組状況

職場の産業保健活動（「取り組んでいた」又は「取り組んでいなかった」と回答のあったもの）を事業場規模別にみると、すべての項目において概ね事業場規模が大きくなるにつれて、取り組んでいる事業場の割合が高くなっている。「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」について、はすべての事業場規模で取り組んでいる事業場の割合が5割を超えている。「労働者への衛生教育・健康教育の実施」は10人以上の事業場で、「職場巡視の実施」については30人以上の事業場で5割を超えている。「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」、及び「過重労働による健康障害防止対策」については50人以上の事業場で5割超、「がん検診、人間ドックの実施」は100人以上の事業場で5割超、「治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」、及び「化学物質による健康障害防止対策」は、1,000人以上の事業場で5割を超えている。（表8）

5.2 平成30年10月末現在の取組状況

産業保健活動の内容	1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んでいる (以前と変わっ ていない)		3 取組状況が後 退した		4 今後1年以内 に取り組む予 定		5 取り組んでいな い		不明		無回答		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	932	12.8%	3,714	51.0%	68	0.9%	296	4.1%	1,291	17.7%	0	0.0%	987	13.5%	7,288	100.0%
2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	1,188	16.3%	3,817	52.4%	37	0.5%	316	4.3%	971	13.3%	5	0.1%	954	13.1%	7,288	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	1,574	21.6%	4,410	60.5%	22	0.3%	206	2.8%	396	5.4%	11	0.2%	669	9.2%	7,288	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	571	7.8%	3,289	45.1%	18	0.2%	179	2.5%	2,202	30.2%	5	0.1%	1,024	14.1%	7,288	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策(職場 復帰支援を含む)	1,148	15.8%	3,084	42.3%	46	0.6%	429	5.9%	1,571	21.6%	6	0.1%	1,004	13.8%	7,288	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	1,081	14.8%	3,331	45.7%	32	0.4%	349	4.8%	1,473	20.2%	8	0.1%	1,014	13.9%	7,288	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援 (がん等の職場復帰支援を含む)	550	7.5%	2,526	34.7%	19	0.3%	467	6.4%	2,606	35.8%	17	0.2%	1,103	15.1%	7,288	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	423	5.8%	2,433	33.4%	21	0.3%	187	2.6%	3,045	41.8%	8	0.1%	1,171	16.1%	7,288	100.0%

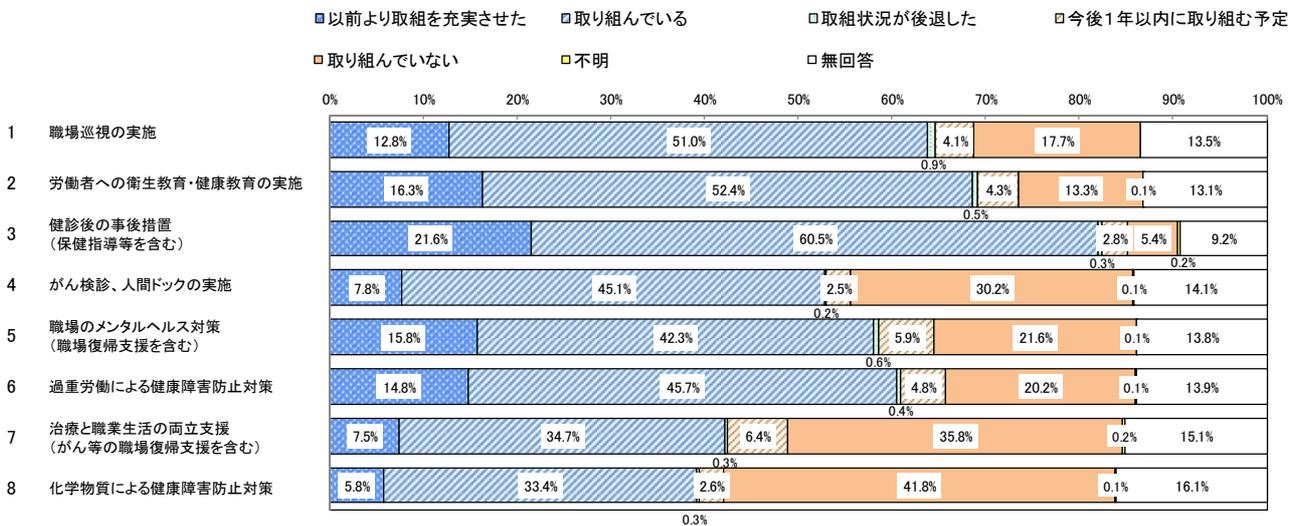


図18 平成30年10月末現在の取組状況：単数回答（n=7,288）

平成30年10月末現在の事業場の産業保健活動の取組状況については、「以前より取組を充実させた」割合が高いのは「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」で21.6%であった。

「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合も、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が最も高く、82.1%であった。

一方、「取り組んでいない」割合が高いのは「化学物質による健康障害防止対策」が41.8%、「治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」が35.8%であった。（図18）

産業保健活動の内容	1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んでいる (以前と変わっ ていない)		3 取組状況が後 退した		4 今後1年以内 に取り組む予 定		5 取り組んでいな い		不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 職場巡視の実施	平成27年度調査	657	12.8%	2,602	50.9%	51	1.0%	212	4.1%	922	18.0%	3	0.1%	669	13.1%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	839	14.4%	3,002	51.5%	41	0.7%	208	3.6%	1,005	17.3%	0	0.0%	730	12.5%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	977	14.5%	3,496	51.7%	49	0.7%	201	3.0%	1,099	16.3%	4	0.1%	932	13.8%	6,758	100.0%
	平成30年度調査	932	12.8%	3,714	51.0%	68	0.9%	296	4.1%	1,291	17.7%	0	0.0%	987	13.5%	7,288	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成27年度調査	757	14.8%	2,628	51.4%	45	0.9%	278	5.4%	728	14.2%	7	0.1%	673	13.2%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	985	16.9%	3,120	53.6%	22	0.4%	253	4.3%	783	13.4%	1	0.0%	659	11.3%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	1,128	16.7%	3,557	52.6%	41	0.6%	275	4.1%	820	12.1%	6	0.1%	931	13.8%	6,758	100.0%
	平成30年度調査	1,188	16.3%	3,817	52.4%	37	0.5%	316	4.3%	971	13.3%	5	0.1%	954	13.1%	7,288	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成27年度調査	1,078	21.1%	3,163	61.8%	30	0.6%	155	3.0%	213	4.2%	16	0.3%	461	9.0%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	1,252	21.5%	3,569	61.3%	26	0.4%	169	2.9%	365	6.3%	2	0.0%	442	7.6%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	1,548	22.9%	4,085	60.4%	21	0.3%	179	2.6%	328	4.9%	9	0.10%	588	8.7%	6,758	100.0%
	平成30年度調査	1,574	21.6%	4,410	60.5%	22	0.3%	206	2.8%	396	5.4%	11	0.2%	669	9.2%	7,288	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	平成27年度調査	359	7.0%	2,199	43.0%	29	0.6%	154	3.0%	1,671	32.7%	10	0.2%	694	13.6%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	453	7.8%	2,520	43.3%	22	0.4%	182	3.1%	1,893	32.5%	3	0.1%	752	12.9%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	536	7.9%	2,981	44.1%	16	0.2%	159	2.4%	2,061	30.5%	7	0.1%	998	14.8%	6,758	100.0%
	平成30年度調査	571	7.8%	3,289	45.1%	18	0.2%	179	2.5%	2,202	30.2%	5	0.1%	1,024	14.1%	7,288	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	845	16.5%	1,935	37.8%	29	0.6%	509	9.9%	1,134	22.2%	12	0.2%	652	12.7%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	1,200	20.6%	2,204	37.8%	28	0.5%	400	6.9%	1,270	21.8%	4	0.1%	720	12.4%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	1,171	17.3%	2,817	41.7%	35	0.5%	361	5.3%	1,401	20.7%	5	0.1%	968	14.3%	6,758	100.0%
	平成30年度調査	1,148	15.8%	3,084	42.3%	46	0.6%	429	5.9%	1,571	21.6%	6	0.1%	1,004	13.8%	7,288	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	平成27年度調査	595	11.6%	2,369	46.3%	38	0.7%	290	5.7%	1,113	21.8%	9	0.2%	702	13.7%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	826	14.2%	2,606	44.7%	22	0.4%	272	4.7%	1,354	23.2%	5	0.1%	743	12.8%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	1,138	16.8%	2,932	43.4%	23	0.3%	326	4.8%	1,386	20.5%	3	0.0%	950	14.1%	6,758	100.0%
	平成30年度調査	1,081	14.8%	3,331	45.7%	32	0.4%	349	4.8%	1,473	20.2%	8	0.10%	1,014	13.9%	7,288	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	214	4.2%	1,411	27.6%	21	0.4%	248	4.8%	2,395	46.8%	8	0.2%	819	16.0%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	285	4.9%	1,587	27.2%	18	0.3%	267	4.6%	2,798	48.0%	6	0.1%	868	14.9%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	456	6.7%	2,306	34.1%	14	0.2%	385	5.7%	2,514	37.2%	7	0.1%	1,076	15.9%	6,758	100.0%
	平成30年度調査	550	7.5%	2,526	34.7%	19	0.3%	467	6.4%	2,606	35.8%	17	0.2%	1,103	15.1%	7,288	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	平成27年度調査	320	6.3%	1,710	33.4%	12	0.2%	182	3.6%	2,073	40.5%	8	0.2%	811	15.9%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	443	7.6%	1,824	31.3%	14	0.2%	180	3.1%	2,510	43.1%	7	0.1%	852	14.6%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	447	6.6%	2,216	32.8%	17	0.3%	187	2.8%	2,740	40.5%	6	0.1%	1,145	16.9%	6,758	100.0%
	平成30年度調査	423	5.8%	2,433	33.4%	21	0.3%	187	2.6%	3,045	41.8%	8	0.1%	1,171	16.1%	7,288	100.0%

注) 「7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

表9 平成30年10月末現在の取組状況(経年比較)

経年でみると、「以前より取組を充実させた」は、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」で平成29年度と比べて0.8ポイント増加したが、それ以外の項目は減少した。

「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合は「職場巡視の実施」が平成29年度に比べて2.4ポイント減少したが、この項目を含め平成29年度と割合に大きな違いはみられなかった。

なお、「取り組んでいない」割合は、「がん検診、人間ドックの実施」、「過重労働による健康障害防止対策」、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」以外の項目で増加している。(表9)

事業場規模が50人未満	1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んでいる (以前と変わっ ていない)		3 取組状況が後 退した		4 今後1年以内 に取り組む予 定		5 取り組んでいな い		不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健活動の内容																	
1 職場巡視の実施	平成27年度調査	324	11.3%	1,222	42.6%	13	0.5%	161	5.6%	724	25.2%	6	0.2%	421	14.7%	2,871	100.0%
	平成28年度調査	422	12.2%	1,631	47.0%	12	0.3%	123	3.5%	753	21.7%	0	0.0%	527	15.2%	3,468	100.0%
	平成29年度調査	494	12.2%	1,878	46.4%	14	0.4%	147	3.6%	841	20.8%	3	0.1%	673	16.6%	4,050	100.0%
	平成30年度調査	449	10.3%	1,992	45.9%	20	0.5%	210	4.8%	1,005	23.1%	—	—	666	15.3%	4,342	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成27年度調査	199	6.9%	840	29.3%	19	0.7%	165	5.7%	1,141	39.7%	4	0.1%	503	17.5%	2,871	100.0%
	平成28年度調査	522	15.1%	1,754	50.6%	4	0.1%	159	4.6%	573	16.5%	2	0.1%	454	13.1%	3,468	100.0%
	平成29年度調査	610	15.1%	2,013	49.7%	19	0.5%	190	4.7%	583	14.4%	5	0.1%	630	15.6%	4,050	100.0%
	平成30年度調査	634	14.6%	2,127	49.0%	15	0.3%	214	4.9%	714	16.4%	4	0.1%	634	14.6%	4,342	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成27年度調査	301	10.5%	1,264	44.0%	22	0.8%	120	4.2%	726	25.3%	2	0.1%	436	15.2%	2,871	100.0%
	平成28年度調査	774	22.3%	2,056	59.3%	8	0.2%	125	3.6%	242	7.0%	1	0.03%	262	7.6%	3,468	100.0%
	平成29年度調査	981	24.2%	2,389	59.0%	5	0.1%	140	3.5%	201	5.0%	6	0.2%	328	8.1%	4,050	100.0%
	平成30年度調査	970	22.3%	2,576	59.3%	8	0.2%	159	3.7%	256	5.9%	7	0.2%	366	8.4%	4,342	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	平成27年度調査	362	12.6%	1,347	46.9%	24	0.8%	178	6.2%	531	18.5%	4	0.1%	425	14.8%	2,871	100.0%
	平成28年度調査	232	6.7%	1,235	35.6%	11	0.3%	128	3.7%	1,343	38.7%	2	0.1%	517	14.9%	3,468	100.0%
	平成29年度調査	276	6.8%	1,508	37.2%	6	0.2%	131	3.2%	1,451	35.8%	6	0.2%	672	16.6%	4,050	100.0%
	平成30年度調査	279	6.4%	1,657	38.2%	12	0.3%	139	3.2%	1,589	36.6%	3	0.1%	663	15.3%	4,342	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	216	7.5%	877	30.5%	19	0.7%	192	6.7%	1,018	35.5%	6	0.2%	543	18.9%	2,871	100.0%
	平成28年度調査	442	12.7%	1,099	31.7%	13	0.4%	293	8.4%	1,084	31.3%	2	0.1%	535	15.4%	3,468	100.0%
	平成29年度調査	478	11.8%	1,365	33.7%	20	0.5%	284	7.0%	1,216	30.0%	3	0.1%	684	16.9%	4,050	100.0%
	平成30年度調査	461	10.6%	1,450	33.4%	20	0.5%	339	7.8%	1,378	31.7%	3	0.1%	691	15.9%	4,342	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	平成27年度調査	298	10.4%	1,137	39.6%	17	0.6%	197	6.9%	771	26.9%	9	0.3%	442	15.4%	2,871	100.0%
	平成28年度調査	410	11.8%	1,373	39.6%	10	0.3%	194	5.6%	960	27.7%	2	0.1%	519	15.0%	3,468	100.0%
	平成29年度調査	593	14.6%	1,565	38.6%	13	0.3%	225	5.6%	997	24.6%	3	0.1%	654	16.1%	4,050	100.0%
	平成30年度調査	572	13.2%	1,732	39.9%	10	0.2%	242	5.6%	1,109	25.5%	6	0.1%	671	15.5%	4,342	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	94	3.3%	610	21.2%	11	0.4%	148	5.2%	1,479	51.5%	7	0.2%	522	18.2%	2,871	100.0%
	平成28年度調査	132	3.8%	746	21.5%	9	0.3%	140	4.0%	1,832	52.8%	2	0.1%	607	17.5%	3,468	100.0%
	平成29年度調査	221	5.5%	1,222	30.2%	10	0.2%	206	5.1%	1,665	41.1%	4	0.1%	722	17.8%	4,050	100.0%
	平成30年度調査	249	5.7%	1,278	29.4%	9	0.2%	254	5.8%	1,807	41.6%	9	0.2%	736	17.0%	4,342	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	平成27年度調査	141	4.9%	810	28.2%	6	0.2%	111	3.9%	1,293	45.0%	5	0.2%	505	17.6%	2,871	100.0%
	平成28年度調査	194	5.6%	909	26.2%	7	0.2%	110	3.2%	1,658	47.8%	2	0.1%	588	17.0%	3,468	100.0%
	平成29年度調査	211	5.2%	1,137	28.1%	13	0.3%	123	3.0%	1,786	44.1%	5	0.1%	775	19.1%	4,050	100.0%
	平成30年度調査	196	4.5%	1,218	28.1%	7	0.2%	121	2.8%	2,020	46.5%	7	0.2%	773	17.8%	4,342	100.0%

注) 「7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

表10 平成30年10月末現在の取組状況の経年比較(事業場規模50人未満)

事業場規模別に経年比較すると、50人未満の事業場では「以前より取組を充実させた」割合は「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」のみ増加傾向が見られた。「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合は「がん検診、人間ドックの実施」のみ平成29年度に比べて0.6ポイント増加しているが、その他の項目では減少している。

なお、「取り組んでいない」割合は、全ての項目で平成29年度より増加している。(表10)

事業場規模が50人以上	1		2		3		4		5		不明		無回答		計		
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる(以前と変わっていない)		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない								
産業保健活動の内容	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 職場巡視の実施	平成27年度調査	371	17.3%	1,257	58.5%	14	0.7%	86	4.0%	216	10.1%	1	0.05%	203	9.5%	2,148	100.0%
	平成28年度調査	405	18.5%	1,305	59.6%	28	1.3%	80	3.7%	219	10.0%	0	0.0%	153	7.0%	2,190	100.0%
	平成29年度調査	446	18.3%	1,503	61.5%	32	1.3%	48	2.0%	232	9.5%	1	0.04%	181	7.4%	2,443	100.0%
	平成30年度調査	448	16.7%	1,618	60.4%	44	1.6%	82	3.1%	252	9.4%	-	-	235	8.8%	2,679	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成27年度調査	361	16.8%	1,279	59.5%	19	0.9%	92	4.3%	204	9.5%	0	0.0%	193	9.0%	2,148	100.0%
	平成28年度調査	445	20.3%	1,293	59.0%	17	0.8%	89	4.1%	189	8.6%	1	4.57%	156	7.1%	2,190	100.0%
	平成29年度調査	478	19.6%	1,447	59.2%	21	0.9%	76	3.1%	206	8.4%	1	4.00%	214	8.8%	2,443	100.0%
	平成30年度調査	524	19.6%	1,576	58.8%	19	0.7%	92	3.4%	234	8.7%	1	0.0%	233	8.7%	2,679	100.0%
3 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	平成27年度調査	351	16.3%	1,307	60.8%	27	1.3%	92	4.3%	185	8.6%	1	0.05%	185	8.6%	2,148	100.0%
	平成28年度調査	456	20.8%	1,428	65.2%	18	0.8%	41	1.9%	108	4.9%	1	0.05%	138	6.3%	2,190	100.0%
	平成29年度調査	512	21.0%	1,576	64.5%	16	0.7%	32	1.3%	105	4.3%	3	0.1%	199	8.2%	2,443	100.0%
	平成30年度調査	558	20.8%	1,715	64.0%	14	0.5%	42	1.6%	124	4.6%	4	0.1%	222	8.3%	2,679	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	平成27年度調査	389	18.1%	1,250	58.2%	20	0.9%	98	4.6%	187	8.7%	3	0.1%	201	9.4%	2,148	100.0%
	平成28年度調査	211	9.6%	1,227	56.0%	11	0.5%	50	2.3%	507	23.2%	1	0.05%	183	8.4%	2,190	100.0%
	平成29年度調査	238	9.7%	1,383	56.6%	10	0.4%	21	0.9%	550	22.5%	1	0.04%	240	9.8%	2,443	100.0%
	平成30年度調査	264	9.9%	1,542	57.6%	6	0.2%	33	1.2%	569	21.2%	2	0.1%	263	9.8%	2,679	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	244	11.4%	987	45.9%	16	0.7%	160	7.4%	492	22.9%	2	0.1%	247	11.5%	2,148	100.0%
	平成28年度調査	736	33.6%	1,050	47.9%	14	0.6%	99	4.5%	156	7.1%	0	0.0%	135	6.2%	2,190	100.0%
	平成29年度調査	647	26.5%	1,372	56.2%	15	0.6%	68	2.8%	146	6.0%	2	0.1%	193	7.9%	2,443	100.0%
	平成30年度調査	638	23.8%	1,540	57.5%	25	0.9%	77	2.9%	163	6.1%	3	0.1%	233	8.7%	2,679	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	平成27年度調査	289	13.5%	1,210	56.3%	19	0.9%	92	4.3%	327	15.2%	0	0.0%	211	9.8%	2,148	100.0%
	平成28年度調査	401	18.3%	1,174	53.6%	10	0.5%	73	3.3%	361	16.5%	0	0.0%	171	7.8%	2,190	100.0%
	平成29年度調査	497	20.3%	1,273	52.1%	8	0.3%	93	3.8%	349	14.3%	0	0.0%	223	9.1%	2,443	100.0%
	平成30年度調査	470	17.5%	1,499	56.0%	22	0.8%	93	3.5%	335	12.5%	2	0.1%	258	9.6%	2,679	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	118	5.5%	789	36.7%	9	0.4%	97	4.5%	888	41.3%	1	0.0%	246	11.5%	2,148	100.0%
	平成28年度調査	148	6.8%	804	36.7%	9	0.4%	120	5.5%	904	41.3%	0	0.0%	205	9.4%	2,190	100.0%
	平成29年度調査	216	8.8%	1,011	41.4%	4	0.2%	166	6.8%	778	31.8%	3	0.1%	265	10.8%	2,443	100.0%
	平成30年度調査	275	10.3%	1,170	43.7%	9	0.3%	199	7.4%	744	27.8%	2	0.1%	280	10.5%	2,679	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	平成27年度調査	176	8.2%	881	41.0%	5	0.2%	71	3.3%	756	35.2%	2	0.1%	257	12.0%	2,148	100.0%
	平成28年度調査	240	11.0%	880	40.2%	7	0.3%	67	3.1%	787	35.9%	0	0.0%	209	9.5%	2,190	100.0%
	平成29年度調査	218	8.9%	1,007	41.2%	4	0.2%	57	2.3%	874	35.8%	0	0.0%	283	11.6%	2,443	100.0%
	平成30年度調査	210	7.8%	1,140	42.6%	11	0.4%	53	2.0%	954	35.6%	1	0.0%	310	11.6%	2,679	100.0%

注) 「7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

表11 平成30年10月末現在の取組状況の経年比較(事業場規模50人以上)

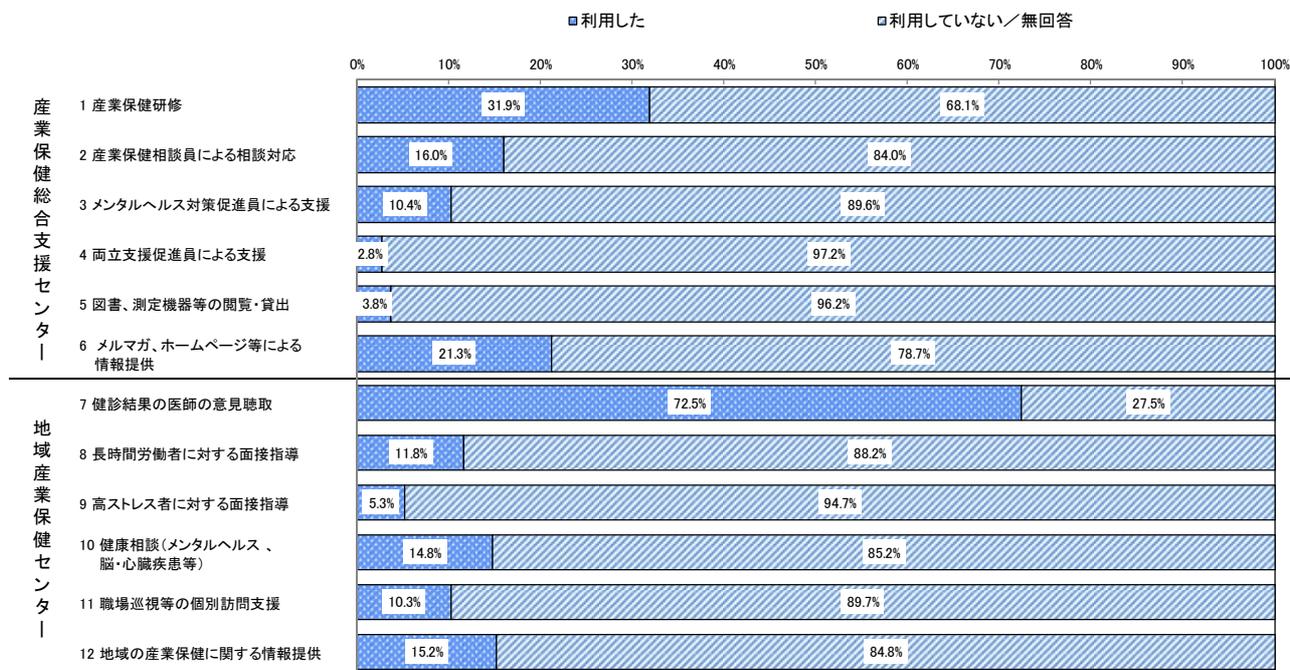
事業場規模別に経年比較すると、50人以上の事業場では「以前より取組を充実させた」割合は「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」、「がん検診、人間ドックの実施」で平成29年度より増加し、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」で変わらなかったが、その他の項目では減少している。「以前より取組を充実させた」と「取り組んでいる(以前と変わっていない)」を合わせた割合は、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」、「がん検診、人間ドックの実施」、「過重労働による健康障害防止対策」、「化学物質による健康障害防止対策」で平成29年度に比べてそれぞれ3.8ポイント、1.2ポイント、1.1ポイント、0.3ポイント増加しているが、その他の項目では減少している。

一方、「取り組んでいない」割合は、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」で平成29年度に比べてそれぞれ増加し、「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)」はほぼ横這いとなっている。(表11)

6 利用したセンターのサービスについて

6.1 平成29年度から現在までに利用したサービス

サービスの概要		1 利用した		2 利用していない／無回答		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業 保健 総合 センター	1 産業保健研修	2,328	31.9%	4,960	68.1%	7,288	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	1,169	16.0%	6,119	84.0%	7,288	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	758	10.4%	6,530	89.6%	7,288	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	205	2.8%	7,083	97.2%	7,288	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	275	3.8%	7,013	96.2%	7,288	100.0%
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	1,552	21.3%	5,736	78.7%	7,288	100.0%
地域 産業 保健 センター	7 健診結果の医師の意見聴取	3,146	72.5%	1,196	27.5%	4,342	100.0%
	8 長時間労働者に対する面接指導	511	11.8%	3,831	88.2%	4,342	100.0%
	9 高ストレス者に対する面接指導	229	5.3%	4,113	94.7%	4,342	100.0%
	10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	643	14.8%	3,699	85.2%	4,342	100.0%
	11 職場巡視等の個別訪問支援	446	10.3%	3,896	89.7%	4,342	100.0%
	12 地域の産業保健に関する情報提供	661	15.2%	3,681	84.8%	4,342	100.0%



注) 回答がなかった場合は、「利用していない」に計上している。

注) 産業保健総合支援センターは全事業場、地域産業保健センターは事業場規模50人未満の集計結果を表示している。

図19 平成29年度から現在までに利用したサービス：単数回答
(産業保健総合支援センター：n=7,288、地域産業保健センター：n=4,342)

平成29年度から現在までに利用したサービスは、産業保健総合支援センターでは、「産業保健研修」が31.9%で最も高く、次いで「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が21.3%、「産業保健相談員による相談対応」が16.0%、「メンタルヘルス対策促進員による支援」が10.4%となっている。

地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」が72.5%で最も高く、次いで「健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)」が14.8%、「地域の産業保健に関する情報提供」15.2%、「長時間労働者に対する面接指導」が11.8%となっている。(図19)

サービスの概要		1		2		計		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成27年度調査	1,783	34.9%	3,333	65.1%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	1,908	32.8%	3,917	67.2%	5,825	100.0%
		平成29年度調査	2,092	31.0%	4,666	69.0%	6,758	100.0%
		平成30年度調査	2,328	31.9%	4,960	68.1%	7,288	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成27年度調査	956	18.7%	4,160	81.3%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	930	16.0%	4,895	84.0%	5,825	100.0%
		平成29年度調査	1,063	15.7%	5,695	84.3%	6,758	100.0%
		平成30年度調査	1,169	16.0%	6,119	84.0%	7,288	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成27年度調査	820	16.0%	4,296	84.0%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	737	12.7%	5,088	87.3%	5,825	100.0%
		平成29年度調査	738	10.9%	6,020	89.1%	6,758	100.0%
		平成30年度調査	758	10.4%	6,530	89.6%	7,288	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	平成27年度調査						
		平成28年度調査	80	1.4%	5,745	98.6%	5,825	100.0%
		平成29年度調査	154	2.3%	6,604	97.7%	6,758	100.0%
		平成30年度調査	205	2.8%	7,083	97.2%	7,288	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成27年度調査	263	5.1%	4,853	94.9%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	209	3.6%	5,616	96.4%	5,825	100.0%
		平成29年度調査	257	3.8%	6,501	96.2%	6,758	100.0%
		平成30年度調査	275	3.8%	7,013	96.2%	7,288	100.0%
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成27年度調査	1,342	26.2%	3,774	73.8%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	1,345	23.1%	4,480	76.9%	5,825	100.0%
		平成29年度調査	1,336	19.8%	5,422	80.2%	6,758	100.0%
		平成30年度調査	1,552	21.3%	5,736	78.7%	7,288	100.0%

注) 回答がなかった場合は、「利用していない」に計上している。

注) 「4 両立支援促進員による支援」は平成28年度から追加した項目。

注) 地域産業保健センターの経年比較については、「表12 平成28年度から現在までに利用したサービスの経年比較（事業規模50人未満）」を参照されたい。

表12 平成29年度から現在までに利用したサービス（経年比較）

経年でみると、産業保健総合支援センターでは、平成29年度調査（平成28年度から調査時点までの利用状況）と比べると「メンタルヘルス対策促進員による支援」で「利用した」割合が減少し、「図書、測定器等の閲覧・貸出」が増減なしだが、それ以外のサービスでは「利用した」割合が増加している。

（表12）

事業場規模が50人未満		1		2		計		
		回答数	%	回答数	%			
サービスの概要		回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成27年度調査	435	15.2%	2,436	84.8%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	429	12.4%	3,039	87.6%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	453	11.2%	3,597	88.8%	4,050	100.0%
		平成30年度調査	547	12.6%	3,795	87.4%	4,342	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成27年度調査	585	20.4%	2,286	79.6%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	609	17.6%	2,859	82.4%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	683	16.9%	3,367	83.1%	4,050	100.0%
		平成30年度調査	778	17.9%	3,564	82.1%	4,342	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成27年度調査	246	8.6%	2,625	91.4%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	284	8.2%	3,184	91.8%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	261	6.4%	3,789	93.6%	4,050	100.0%
		平成30年度調査	306	7.0%	4,036	93.0%	4,342	100.0%
4 両立支援促進員による支援	平成27年度調査							
	平成28年度調査	32	0.9%	3,436	99.1%	3,468	100.0%	
	平成29年度調査	57	1.4%	3,993	98.6%	4,050	100.0%	
	平成30年度調査	101	2.3%	4,241	97.7%	4,342	100.0%	
5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成27年度調査	86	3.0%	2,785	97.0%	2,871	100.0%	
	平成28年度調査	46	1.3%	3,422	98.7%	3,468	100.0%	
	平成29年度調査	73	1.8%	3,977	98.2%	4,050	100.0%	
	平成30年度調査	85	2.0%	4,257	98.0%	4,342	100.0%	
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成27年度調査	353	12.3%	2,518	87.7%	2,871	100.0%	
	平成28年度調査	377	10.9%	3,091	89.1%	3,468	100.0%	
	平成29年度調査	370	9.1%	3,680	90.9%	4,050	100.0%	
	平成30年度調査	480	11.1%	3,862	88.9%	4,342	100.0%	
地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	平成27年度調査	2,150	74.9%	721	25.1%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	2,540	73.2%	928	26.8%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	2,942	72.6%	1,108	27.4%	4,050	100.0%
		平成30年度調査	3,146	72.5%	1,196	27.5%	4,342	100.0%
	8 長時間労働者に対する面接指導	平成27年度調査	486	16.9%	2,385	83.1%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	493	14.2%	2,975	85.8%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	541	13.4%	3,509	86.6%	4,050	100.0%
		平成30年度調査	511	11.8%	3,831	88.2%	4,342	100.0%
	9 高ストレス者に対する面接指導	平成27年度調査						
		平成28年度調査	173	5.0%	3,295	95.0%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	221	5.5%	3,829	94.5%	4,050	100.0%
		平成30年度調査	229	5.3%	4,113	94.7%	4,342	100.0%
10 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	平成27年度調査	613	21.4%	2,258	78.6%	2,871	100.0%	
	平成28年度調査	591	17.0%	2,877	83.0%	3,468	100.0%	
	平成29年度調査	601	14.8%	3,449	85.2%	4,050	100.0%	
	平成30年度調査	643	14.8%	3,699	85.2%	4,342	100.0%	
11 職場巡視等の個別訪問支援	平成27年度調査	387	13.5%	2,484	86.5%	2,871	100.0%	
	平成28年度調査	426	12.3%	3,042	87.7%	3,468	100.0%	
	平成29年度調査	433	10.7%	3,617	89.3%	4,050	100.0%	
	平成30年度調査	446	10.3%	3,896	89.7%	4,342	100.0%	
12 地域の産業保健に関する情報提供	平成27年度調査	559	19.5%	2,312	80.5%	2,871	100.0%	
	平成28年度調査	608	17.5%	2,860	82.5%	3,468	100.0%	
	平成29年度調査	596	14.7%	3,454	85.3%	4,050	100.0%	
	平成30年度調査	661	15.2%	3,681	84.8%	4,342	100.0%	

注) 回答がなかった場合は、「利用していない」に計上している。

注) 「4 両立支援促進員による支援」、「9 高ストレス者に対する面接指導」は平成28年度から追加した項目。

表13 平成29年度から現在までに利用したサービスの経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模が50人未満で経年比較すると、産業保健総合支援センターでは、平成29年度調査（平成28年度から調査時点までの利用状況）と比べて、すべての項目で「利用した」割合が増加している。

地域産業保健センターでは、平成29年度調査と比べて「地域の産業保健に関する情報提供」で「利用した」割合が増加しているが、それ以外のサービスでは「利用した」割合が増減なし、もしくは減少している。（表13）

事業場規模が50人以上		1		2		計		
		利用した		利用していない/無回答				
サービスの概要		回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成27年度調査	1,303	60.7%	845	39.3%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	1,401	64.0%	789	36.0%	2,190	100.0%
		平成29年度調査	1,539	63.0%	904	37.0%	2,443	100.0%
		平成30年度調査	1,654	61.7%	1,025	38.3%	2,679	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成27年度調査	361	16.8%	1,787	83.2%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	307	14.0%	1,883	86.0%	2,190	100.0%
		平成29年度調査	356	14.6%	2,087	85.4%	2,443	100.0%
		平成30年度調査	359	13.4%	2,320	86.6%	2,679	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成27年度調査	562	26.2%	1,586	73.8%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	437	20.0%	1,753	80.0%	2,190	100.0%
		平成29年度調査	456	18.7%	1,987	81.3%	2,443	100.0%
		平成30年度調査	422	15.8%	2,257	84.2%	2,679	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	平成27年度調査						
		平成28年度調査	44	2.0%	2,146	98.0%	2,190	100.0%
		平成29年度調査	89	3.6%	2,354	96.4%	2,443	100.0%
		平成30年度調査	91	3.4%	2,588	96.6%	2,679	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成27年度調査	171	8.0%	1,977	92.0%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	152	6.9%	2,038	93.1%	2,190	100.0%
		平成29年度調査	168	6.9%	2,275	93.1%	2,443	100.0%
		平成30年度調査	173	6.5%	2,506	93.5%	2,679	100.0%
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成27年度調査	969	45.1%	1,179	54.9%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	924	42.2%	1,266	57.8%	2,190	100.0%
		平成29年度調査	912	37.3%	1,531	62.7%	2,443	100.0%
		平成30年度調査	1,003	37.4%	1,676	62.6%	2,679	100.0%

注) 回答がなかった場合は、「利用していない」に計上している。

注) 地域産業保健センターは事業場規模50人以上は対象外。

表14 平成29年度から現在までに利用したサービスの経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模が50人以上で経年比較すると、平成28年度調査（平成27年度から調査時点までの利用状況）と比べて「メルマガ、ホームページ等による情報提供」では利用した割合にほぼ変化はないが、それ以外のサービスでは減少している。（表14）

職種	回答数計	サービスの利用有											
		産業保健総合支援センター											
		1 産業保健研修		2 産業保健相談員による相談対応		3 メンタルヘルス対策促進員による支援		4 両立支援促進員による支援		5 図書・測定機器等の閲覧・貸出		6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
1 専属産業医	81	80	98.8%	12	14.8%	8	9.9%	3	3.7%	6	7.4%	41	50.6%
2 嘱託産業医	334	317	94.9%	36	10.8%	43	12.9%	19	5.7%	35	10.5%	142	42.5%
3 医師(産業医以外)	222	212	95.5%	13	5.9%	19	8.6%	10	4.5%	17	7.7%	68	30.6%
4 産業看護職(保健師)	414	396	95.7%	73	17.6%	45	10.9%	23	5.6%	38	9.2%	233	56.3%
5 産業看護職(看護師)	200	177	88.5%	40	20.0%	32	16.0%	9	4.5%	8	4.0%	130	65.0%
6 衛生管理者(推進者)	340	230	67.6%	77	22.6%	90	26.5%	11	3.2%	29	8.5%	195	57.4%
7 安全衛生推進者	119	62	52.1%	53	44.5%	21	17.6%	9	7.6%	6	5.0%	45	37.8%
8 労働衛生コンサルタント	18	16	88.9%	1	5.6%	0	-	1	5.6%	4	22.2%	9	50.0%
9 社会保険労務士	18	10	55.6%	3	16.7%	5	27.8%	1	5.6%	1	5.6%	13	72.2%
10 産業カウンセラー	30	22	73.3%	5	16.7%	7	23.3%	0	-	7	23.3%	21	70.0%
11 臨床心理士	11	10	90.9%	2	18.2%	3	27.3%	0	-	2	18.2%	5	45.5%
12 作業環境測定士	3	3	100.0%	0	-	1	33.3%	0	-	1	33.3%	2	66.7%
13 事業者(経営者)	212	59	27.8%	131	61.8%	67	31.6%	34	16.0%	13	6.1%	56	26.4%
14 人事労務担当者	749	342	45.7%	312	41.7%	199	26.6%	34	4.5%	32	4.3%	293	39.1%
15 管理職(人事労務担当者以外)	353	125	35.4%	201	56.9%	95	26.9%	18	5.1%	23	6.5%	98	27.8%
16 労働者(1~15を除く)	277	104	37.5%	133	48.0%	69	24.9%	10	3.6%	18	6.5%	97	35.0%
17 その他	87	58	66.7%	23	26.4%	17	19.5%	9	10.3%	11	12.6%	40	46.0%

職種	回答数計	サービスの利用有											
		地域産業保健センター											
		7 意見聴取結果の医師の健診		8 長時間労働者に対する面接指導		9 高ストレス者に対する高ストレス指導		10 ス、健康相談(メンタルヘルス)		11 職場巡視等の個別訪問		12 地域の産業保健に関する情報提供	
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
1 専属産業医	4	4	100.0%	2	50.0%	2	50.0%	2	50.0%	1	25.0%	-	-
2 嘱託産業医	12	9	75.0%	3	25.0%	3	25.0%	7	58.3%	4	33.3%	3	25.0%
3 医師(産業医以外)	10	9	90.0%	3	30.0%	3	30.0%	4	40.0%	2	20.0%	5	50.0%
4 産業看護職(保健師)	5	3	60.0%	2	40.0%	3	60.0%	2	40.0%	2	40.0%	3	60.0%
5 産業看護職(看護師)	5	5	100.0%	-	-	-	-	1	20.0%	1	20.0%	2	40.0%
6 衛生管理者(推進者)	117	110	94.0%	17	14.5%	7	6.0%	17	14.5%	13	11.1%	33	28.2%
7 安全衛生推進者	176	168	95.5%	45	25.6%	15	8.5%	46	26.1%	39	22.2%	50	28.4%
8 労働衛生コンサルタント	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 社会保険労務士	11	10	90.9%	2	18.2%	1	9.1%	3	27.3%	1	9.1%	1	9.1%
10 産業カウンセラー	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0%
11 臨床心理士	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 作業環境測定士	2	2	100.0%	-	-	-	-	1	50.0%	-	-	-	-
13 事業者(経営者)	425	400	94.1%	57	13.4%	27	6.4%	101	23.8%	61	14.4%	99	23.3%
14 人事労務担当者	1205	1,155	95.9%	170	14.1%	76	6.3%	221	18.3%	152	12.6%	219	18.2%
15 管理職(人事労務担当者以外)	647	614	94.9%	103	15.9%	44	6.8%	115	17.8%	80	12.4%	121	18.7%
16 労働者(1~15を除く)	574	536	93.4%	81	14.1%	32	5.6%	88	15.3%	64	11.1%	88	15.3%
17 その他	51	44	86.3%	12	23.5%	9	17.6%	16	31.4%	12	23.5%	17	33.3%

注) 地域産業保健センターは、事業場規模50人未満に所属(または支援)している回答者を集計対象としている。

注) 各職種において、産業保健総合支援センターは1~6のいずれかを利用「有」とした回答の総数を100.0%として示している。地域産業保健センターは7~12のいずれかを利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している(ともに、不明、無回答を除く)。

注) 母数が少ない(10件未満)職種に関しては、コメントの対象外としている。

表15 職種別の平成29年度から現在までに利用したサービス

業種	回答数計	サービスの利用有											
		産業保健総合支援センター											
		1 産業保健研修		2 産業保健相談員による相談対応		3 メンタルヘルス対策促進員による支援		4 両立支援促進員による支援		5 図書・貸出・測定機器等の閲覧・貸出		6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
1 農業、林業	33	10	30.3%	16	48.5%	12	36.4%	2	6.1%	5	15.2%	8	24.2%
2 漁業	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
3 鉱業、採石業、砂利採取業	8	4	50.0%	5	62.5%	1	12.5%	1	12.5%	2	25.0%	3	37.5%
4 建設業	287	122	42.5%	138	48.1%	62	21.6%	23	8.0%	21	7.3%	120	41.8%
5 製造業	1023	642	62.8%	356	34.8%	209	20.4%	57	5.6%	88	8.6%	448	43.8%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	48	32	66.7%	13	27.1%	8	16.7%	0	-	1	2.1%	15	31.3%
7 情報通信業	105	74	70.5%	26	24.8%	17	16.2%	4	3.8%	5	4.8%	47	44.8%
8 運輸業、郵便業	272	127	46.7%	150	55.1%	51	18.8%	18	6.6%	15	5.5%	99	36.4%
9 卸売業、小売業	230	110	47.8%	105	45.7%	47	20.4%	16	7.0%	12	5.2%	104	45.2%
10 金融業、保険業	76	67	88.2%	11	14.5%	7	9.2%	2	2.6%	6	7.9%	44	57.9%
11 不動産業、物品賃貸業	9	5	55.6%	1	11.1%	3	33.3%	0	-	0	-	5	55.6%
12 学術研究、専門・技術サービス業	87	65	74.7%	27	31.0%	22	25.3%	7	8.0%	16	18.4%	48	55.2%
13 宿泊業、飲食サービス業	38	15	39.5%	18	47.4%	15	39.5%	3	7.9%	0	-	9	23.7%
14 生活関連サービス業、娯楽業	14	5	35.7%	6	42.9%	3	21.4%	2	14.3%	0	-	5	35.7%
15 教育、学習支援業	71	51	71.8%	19	26.8%	12	16.9%	7	9.9%	5	7.0%	34	47.9%
16 医療、福祉	667	526	78.9%	110	16.5%	156	23.4%	39	5.8%	45	6.7%	284	42.6%
17 複合サービス事業	37	25	67.6%	8	21.6%	10	27.0%	0	-	3	8.1%	27	73.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	239	133	55.6%	93	38.9%	59	24.7%	11	4.6%	18	7.5%	97	40.6%
19 公務(他に分類されるものを除く)	129	117	90.7%	13	10.1%	12	9.3%	2	1.6%	7	5.4%	54	41.9%
20 その他	39	28	71.8%	12	30.8%	10	25.6%	1	2.6%	5	12.8%	18	46.2%

業種	回答数計	サービスの利用有											
		地域産業保健センター											
		7 健康診断結果の医師の意見聴取		8 長時間労働者に対する面接指導		9 高ストレス者に対する面接指導		10 ストレス、健康相談(メンタルヘルス)		11 職場巡視等の個別訪問支援		12 地域の産業保健に関する情報提供	
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
1 農業、林業	54	52	96.3%	7	13.0%	2	3.7%	13	24.1%	11	20.4%	10	18.5%
2 漁業	3	3	100.0%	0	-	0	-	0	-	1	33.3%	1	33.3%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	18	18	100.0%	0	-	0	-	4	22.2%	3	16.7%	3	16.7%
4 建設業	524	488	93.1%	103	19.7%	37	7.1%	107	20.4%	76	14.5%	108	20.6%
5 製造業	877	831	94.8%	139	15.8%	57	6.5%	178	20.3%	127	14.5%	172	19.6%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	57	56	98.2%	6	10.5%	2	3.5%	12	21.1%	6	10.5%	10	17.5%
7 情報通信業	41	37	90.2%	6	14.6%	2	4.9%	8	19.5%	7	17.1%	6	14.6%
8 運輸業、郵便業	450	425	94.4%	100	22.2%	31	6.9%	76	16.9%	55	12.2%	79	17.6%
9 卸売業、小売業	293	276	94.2%	53	18.1%	23	7.8%	44	15.0%	33	11.3%	53	18.1%
10 金融業、保険業	11	10	90.9%	1	9.1%	2	18.2%	2	18.2%	2	18.2%	3	27.3%
11 不動産業、物品賃貸業	18	17	94.4%	3	16.7%	0	-	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%
12 学術研究、専門・技術サービス業	55	50	90.9%	10	18.2%	4	7.3%	10	18.2%	8	14.5%	9	16.4%
13 宿泊業、飲食サービス業	52	48	92.3%	13	25.0%	2	3.8%	7	13.5%	6	11.5%	10	19.2%
14 生活関連サービス業、娯楽業	10	10	100.0%	1	10.0%	0	-	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%
15 教育、学習支援業	40	39	97.5%	5	12.5%	2	5.0%	6	15.0%	5	12.5%	5	12.5%
16 医療、福祉	230	217	94.3%	28	12.2%	19	8.3%	48	20.9%	31	13.5%	42	18.3%
17 複合サービス事業	24	21	87.5%	8	33.3%	3	12.5%	6	25.0%	5	20.8%	9	37.5%
18 サービス業(他に分類されないもの)	247	226	91.5%	36	14.6%	21	8.5%	49	19.8%	32	13.0%	49	19.8%
19 公務(他に分類されるものを除く)	10	8	80.0%	1	10.0%	2	20.0%	3	30.0%	1	10.0%	2	20.0%
20 その他	51	40	78.4%	4	7.8%	4	7.8%	7	13.7%	8	15.7%	10	19.6%

注) 地域産業保健センターは、事業場規模50人未満の回答者を集計対象としている。

注) 各業種において産業保健総合支援センターは1~6のいずれかを利用「有」とした回答の総数を100.0%として示している。地域産業保健センターは7~12のいずれかを利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している(ともに不明、無回答を除く)。

注) <漁業>、産業保健総合支援センターの<鉱業、採石業、砂利採取業>、<不動産業、物品賃貸業>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表16 業種別の平成29年度から現在までに利用したサービス

		サービスの利用有												
		産業保健総合支援センター												
		1 産業 保健 研修		2 相 談 対 応		3 促 進 員 に よ る 支 援		4 支 援 両 立 支 援 促 進 員 に よ る		5 関 覧 ・ 貸 出 測 定 機 器 等 の		6 等 メ ル マ ガ ・ ホ ー ム ペ ー ジ に よ る 情 報 提 供		
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%			
事業 所 規 模	1 1～9人	310	141	45.5%	132	42.6%	83	26.8%	20	6.5%	23	7.4%	111	35.8%
	2 10～29人	626	195	31.2%	390	62.3%	126	20.1%	50	8.0%	34	5.4%	193	30.8%
	3 30～49人	500	211	42.2%	256	51.2%	97	19.4%	31	6.2%	28	5.6%	176	35.2%
	4 50～99人	490	353	72.0%	118	24.1%	136	27.8%	22	4.5%	28	5.7%	214	43.7%
	5 100～299人	678	545	80.4%	112	16.5%	155	22.9%	30	4.4%	77	11.4%	346	51.0%
	6 300～999人	495	426	86.1%	78	15.8%	106	21.4%	26	5.3%	40	8.1%	265	53.5%
	7 1,000～4,999人	298	269	90.3%	46	15.4%	24	8.1%	12	4.0%	26	8.7%	156	52.3%
	8 5,000人以上	64	61	95.3%	5	7.8%	1	1.6%	1	1.6%	2	3.1%	22	34.4%

		サービスの利用有												
		地域産業保健センター												
		7 意 見 聴 取 結 果 の 医 師 の		8 面 接 指 導 長 時 間 労 働 者 に 対 す る		9 面 接 指 導 高 ス ト レ ス 者 に 対 す る		10 ス ・ 健 ・ 康 相 談 ・ 脳 ・ 心 臓 疾 患 等 ・ メン タル ヘル		11 支 援 職 場 巡 視 等 の 個 別 訪 問		12 情 報 提 供 地 域 の 産 業 保 健 に 関 す る		
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%			
事業 所 規 模	1 1～9人	536	491	91.6%	74	13.8%	32	6.0%	96	17.9%	57	10.6%	80	14.9%
	2 10～29人	1670	1,589	95.1%	227	13.6%	108	6.5%	323	19.3%	219	13.1%	316	18.9%
	3 30～49人	1122	1,066	95.0%	210	18.7%	89	7.9%	224	20.0%	170	15.2%	265	23.6%

注) 各事業場規模においてサービスの利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している（不明、無回答を除く）。

表17 事業場規模別の平成29年度から現在までに利用したサービス

利用したサービスを職種別にみると、産業保健総合支援センターでは、「産業保健研修」は産業保健スタッフのうち医師・看護職（産業医含む）、労働衛生コンサルタント等による利用の割合が他の職種に比べて高く、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」は、看護職や衛生管理者、社会保険労務士、産業カウンセラーの利用の割合が他の職種に比べて高い。一方、「産業保健相談員による相談対応」は事業者（経営者）、管理職（人事労務担当者以外）、労働者等といった社内のスタッフによる利用の割合が他の職種に比べて高い。地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」が嘱託産業医を除くすべての職種で8割以上と高い。（表15）

利用したサービスを業種別にみると、＜公務（他に分類されるものを除く）＞では産業保健総合支援センターの「産業保健研修」が最も高く、それ以外の業種は地域産業保健センターの「健診結果の医師の意見聴取」が最も高い。（表16）

利用したサービスを事業場規模別にみると、50人以上の事業場は産業保健総合支援センターの「産業保健研修」が最も高く、50人未満の事業場では地域産業保健センターの「健診結果の医師の意見聴取」が最も高く、事業場規模による各センターの役割の区別化は機能しているとみられる。（表17）

回答数計		サービスの利用有											
		産業保健総合支援センター											
		1 産業保健 研修		2 産業保健 相談対応 相対員による		3 メンタル ヘルス 促進員による 支援策		4 両立 支援 促進員による		5 図書、 測定 機器等の 貸出		6 メルマガ、 ホームページ 情報提供	
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
1 北海道	33	19	57.6%	15	45.5%	5	15.2%	5	15.2%	4	12.1%	9	27.3%
2 青森県	60	38	63.3%	27	45.0%	20	33.3%	8	13.3%	0	0.0%	17	28.3%
3 岩手県	37	13	35.1%	21	56.8%	8	21.6%	3	8.1%	4	10.8%	12	32.4%
4 宮城県	59	33	55.9%	14	23.7%	22	37.3%	1	1.7%	3	5.1%	21	35.6%
5 秋田県	60	37	61.7%	9	15.0%	28	46.7%	0	0.0%	2	3.3%	27	45.0%
6 山形県	67	20	29.9%	40	59.7%	6	9.0%	2	3.0%	0	0.0%	24	35.8%
7 福島県	67	42	62.7%	24	35.8%	15	22.4%	2	3.0%	8	11.9%	28	41.8%
8 茨城県	61	30	49.2%	34	55.7%	7	11.5%	3	4.9%	7	11.5%	18	29.5%
9 栃木県	51	34	66.7%	21	41.2%	6	11.8%	2	3.9%	3	5.9%	14	27.5%
10 群馬県	77	59	76.6%	12	15.6%	17	22.1%	1	1.3%	9	11.7%	39	50.6%
11 埼玉県	87	70	80.5%	14	16.1%	18	20.7%	8	9.2%	11	12.6%	46	52.9%
12 千葉県	106	69	65.1%	26	24.5%	16	15.1%	3	2.8%	5	4.7%	64	60.4%
13 東京都	317	272	85.8%	54	17.0%	38	12.0%	17	5.4%	43	13.6%	153	48.3%
14 神奈川県	94	80	85.1%	22	23.4%	14	14.9%	4	4.3%	6	6.4%	31	33.0%
15 新潟県	58	13	22.4%	34	58.6%	18	31.0%	3	5.2%	5	8.6%	15	25.9%
16 富山県	68	48	70.6%	15	22.1%	19	27.9%	0	0.0%	3	4.4%	24	35.3%
17 石川県	88	59	67.0%	30	34.1%	37	42.0%	7	8.0%	5	5.7%	48	54.5%
18 福井県	64	37	57.8%	17	26.6%	19	29.7%	2	3.1%	1	1.6%	22	34.4%
19 山梨県	67	52	77.6%	19	28.4%	22	32.8%	10	14.9%	18	26.9%	43	64.2%
20 長野県	90	47	52.2%	37	41.1%	18	20.0%	2	2.2%	2	2.2%	42	46.7%
21 岐阜県	64	36	56.3%	28	43.8%	14	21.9%	5	7.8%	3	4.7%	19	29.7%
22 静岡県	102	70	68.6%	36	35.3%	18	17.6%	1	1.0%	4	3.9%	42	41.2%
23 愛知県	185	157	84.9%	38	20.5%	15	8.1%	6	3.2%	12	6.5%	81	43.8%
24 三重県	95	76	80.0%	23	24.2%	16	16.8%	5	5.3%	5	5.3%	30	31.6%
25 滋賀県	75	57	76.0%	16	21.3%	9	12.0%	5	6.7%	4	5.3%	38	50.7%
26 京都府	87	58	66.7%	30	34.5%	14	16.1%	4	4.6%	5	5.7%	39	44.8%
27 大阪府	83	41	49.4%	39	47.0%	10	12.0%	11	13.3%	11	13.3%	41	49.4%
28 兵庫県	128	87	68.0%	36	28.1%	17	13.3%	1	0.8%	16	12.5%	72	56.3%
29 奈良県	46	34	73.9%	14	30.4%	11	23.9%	2	4.3%	3	6.5%	17	37.0%
30 和歌山県	44	23	52.3%	12	27.3%	16	36.4%	2	4.5%	1	2.3%	19	43.2%
31 鳥取県	79	36	45.6%	27	34.2%	32	40.5%	5	6.3%	3	3.8%	37	46.8%
32 島根県	31	13	41.9%	21	67.7%	3	9.7%	0	0.0%	2	6.5%	8	25.8%
33 岡山県	60	39	65.0%	18	30.0%	13	21.7%	4	6.7%	2	3.3%	36	60.0%
34 広島県	79	48	60.8%	31	39.2%	6	7.6%	3	3.8%	3	3.8%	42	53.2%
35 山口県	46	19	41.3%	30	65.2%	13	28.3%	3	6.5%	3	6.5%	19	41.3%
36 徳島県	30	19	63.3%	9	30.0%	9	30.0%	2	6.7%	5	16.7%	16	53.3%
37 香川県	102	72	70.6%	25	24.5%	26	25.5%	3	2.9%	12	11.8%	37	36.3%
38 愛媛県	60	25	41.7%	25	41.7%	2	3.3%	2	3.3%	4	6.7%	33	55.0%
39 高知県	12	7	58.3%	5	41.7%	1	8.3%	1	8.3%	1	8.3%	4	33.3%
40 福岡県	75	25	33.3%	49	65.3%	11	14.7%	21	28.0%	3	4.0%	27	36.0%
41 佐賀県	57	28	49.1%	25	43.9%	24	42.1%	7	12.3%	2	3.5%	23	40.4%
42 長崎県	44	34	77.3%	8	18.2%	12	27.3%	2	4.5%	3	6.8%	19	43.2%
43 熊本県	60	33	55.0%	13	21.7%	18	30.0%	3	5.0%	5	8.3%	28	46.7%
44 大分県	27	22	81.5%	2	7.4%	4	14.8%	1	3.7%	2	7.4%	15	55.6%
45 宮崎県	67	29	43.3%	29	43.3%	27	40.3%	7	10.4%	1	1.5%	23	34.3%
46 鹿児島県	30	15	50.0%	12	40.0%	3	10.0%	1	3.3%	2	6.7%	9	30.0%
47 沖縄県	46	33	71.7%	8	17.4%	17	37.0%	3	6.5%	1	2.2%	24	52.2%

50%以上の項目

注) 各都道府県において1~6のいずれかを利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している(不明、無回答を除く)。

表18 都道府県別の平成29年度から現在までに利用したサービス

	回答数計	サービスの利用有 地域産業保健センター											
		7 意見聴取 結果の医師の		8 長時間労働者 に対する 面接指導		9 高ストレス者 に対する 面接指導		10 健康相談（メンタルヘル ス・脳・心臓疾患等）		11 職場巡視等の 個別訪問 支援		12 地域の産業保健に 関する 情報提供	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 北海道	59	58	98.3%	14	23.7%	4	6.8%	8	13.6%	3	5.1%	10	16.9%
2 青森県	106	105	99.1%	37	34.9%	10	9.4%	33	31.1%	37	34.9%	42	39.6%
3 岩手県	110	108	98.2%	6	5.5%	8	7.3%	7	6.4%	3	2.7%	10	9.1%
4 宮城県	60	56	93.3%	8	13.3%	7	11.7%	11	18.3%	8	13.3%	10	16.7%
5 秋田県	49	47	95.9%	5	10.2%	2	4.1%	1	2.0%	1	2.0%	6	12.2%
6 山形県	128	123	96.1%	8	6.3%	3	2.3%	14	10.9%	16	12.5%	33	25.8%
7 福島県	65	54	83.1%	16	24.6%	4	6.2%	13	20.0%	7	10.8%	20	30.8%
8 茨城県	73	72	98.6%	16	21.9%	2	2.7%	5	6.8%	10	13.7%	14	19.2%
9 栃木県	85	82	96.5%	11	12.9%	4	4.7%	38	44.7%	25	29.4%	21	24.7%
10 群馬県	9	8	88.9%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%
11 埼玉県	34	28	82.4%	15	44.1%	6	17.6%	5	14.7%	3	8.8%	4	11.8%
12 千葉県	72	70	97.2%	19	26.4%	3	4.2%	9	12.5%	6	8.3%	23	31.9%
13 東京都	55	42	76.4%	17	30.9%	4	7.3%	5	9.1%	2	3.6%	3	5.5%
14 神奈川県	51	47	92.2%	9	17.6%	5	9.8%	8	15.7%	7	13.7%	9	17.6%
15 新潟県	122	120	98.4%	7	5.7%	2	1.6%	15	12.3%	4	3.3%	16	13.1%
16 富山県	31	29	93.5%	2	6.5%	0	0.0%	6	19.4%	7	22.6%	6	19.4%
17 石川県	49	44	89.8%	5	10.2%	5	10.2%	7	14.3%	2	4.1%	13	26.5%
18 福井県	52	50	96.2%	3	5.8%	2	3.8%	8	15.4%	4	7.7%	9	17.3%
19 山梨県	21	21	100.0%	3	14.3%	1	4.8%	2	9.5%	1	4.8%	4	19.0%
20 長野県	119	115	96.6%	15	12.6%	7	5.9%	20	16.8%	8	6.7%	43	36.1%
21 岐阜県	123	115	93.5%	17	13.8%	11	8.9%	39	31.7%	16	13.0%	17	13.8%
22 静岡県	102	94	92.2%	15	14.7%	3	2.9%	12	11.8%	5	4.9%	8	7.8%
23 愛知県	132	129	97.7%	12	9.1%	5	3.8%	11	8.3%	6	4.5%	9	6.8%
24 三重県	74	71	95.9%	7	9.5%	4	5.4%	12	16.2%	10	13.5%	15	20.3%
25 滋賀県	43	40	93.0%	7	16.3%	0	0.0%	11	25.6%	5	11.6%	6	14.0%
26 京都府	90	89	98.9%	10	11.1%	3	3.3%	8	8.9%	5	5.6%	8	8.9%
27 大阪府	121	120	99.2%	27	22.3%	14	11.6%	25	20.7%	18	14.9%	16	13.2%
28 兵庫県	92	90	97.8%	13	14.1%	9	9.8%	17	18.5%	14	15.2%	22	23.9%
29 奈良県	45	43	95.6%	8	17.8%	5	11.1%	9	20.0%	7	15.6%	9	20.0%
30 和歌山県	50	46	92.0%	10	20.0%	3	6.0%	17	34.0%	7	14.0%	17	34.0%
31 鳥取県	68	63	92.6%	7	10.3%	4	5.9%	10	14.7%	8	11.8%	8	11.8%
32 島根県	75	75	100.0%	5	6.7%	3	4.0%	9	12.0%	7	9.3%	9	12.0%
33 岡山県	48	45	93.8%	2	4.2%	2	4.2%	5	10.4%	6	12.5%	12	25.0%
34 広島県	108	102	94.4%	12	11.1%	7	6.5%	16	14.8%	18	16.7%	25	23.1%
35 山口県	81	79	97.5%	7	8.6%	3	3.7%	12	14.8%	13	16.0%	20	24.7%
36 徳島県	24	20	83.3%	6	25.0%	3	12.5%	4	16.7%	5	20.8%	7	29.2%
37 香川県	29	27	93.1%	2	6.9%	1	3.4%	6	20.7%	8	27.6%	11	37.9%
38 愛媛県	80	75	93.8%	19	23.8%	9	11.3%	32	40.0%	11	13.8%	24	30.0%
39 高知県	14	13	92.9%	1	7.1%	1	7.1%	2	14.3%	4	28.6%	4	28.6%
40 福岡県	85	78	91.8%	21	24.7%	10	11.8%	29	34.1%	15	17.6%	26	30.6%
41 佐賀県	56	56	100.0%	12	21.4%	8	14.3%	15	26.8%	8	14.3%	18	32.1%
42 長崎県	26	19	73.1%	6	23.1%	0	0.0%	9	34.6%	8	30.8%	9	34.6%
43 熊本県	62	56	90.3%	9	14.5%	2	3.2%	13	21.0%	15	24.2%	5	8.1%
44 大分県	22	22	100.0%	4	18.2%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
45 宮崎県	39	34	87.2%	2	5.1%	2	5.1%	10	25.6%	6	15.4%	7	17.9%
46 鹿児島県	91	86	94.5%	19	20.9%	15	16.5%	49	53.8%	41	45.1%	12	13.2%
47 沖縄県	18	16	88.9%	6	33.3%	3	16.7%	7	38.9%	3	16.7%	3	16.7%

50%以上の項目

注) 地域産業保健センターは、事業場規模50人未満の回答者を集計対象としている。

注) 各都道府県において7~12のいずれかを利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している（不明、無回答を除く）。

注) 母数が少ない（10件未満）都道府県に関しては、コメントの対象外としている。

表19 都道府県別の平成29年度から現在までに利用したサービス

利用したサービスを都道府県別にみると、産業保健総合支援センターでは、「産業保健研修」は45箇所のセンターで利用した割合が3割以上を占め、うち35箇所が5割以上となっている。また、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」は40箇所のセンターで利用した割合が3割以上を占めており、これらの利用の割合が比較的高いセンターが多い。(表18)

一方、地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」は47箇所のすべてのセンターで利用の割合が7割以上を占めており、都道府県に関わらず地域産業保健センターを利用する場合、「健診結果の医師の意見聴取」を利用する割合が高い。(表19)

		問6(1)サービスの利用「有」													
		産業保健総合支援センター						地域産業保健センター							
		回答数	1 産業保健研修	2 産業保健相談対応	3 メンタルヘルス対策 促進員による支援	4 両立支援促進員による 支援	5 図書・測定機器等の 貸出	6 メルマガ、ホームページ 等による情報提供	回答数	7 健診結果の医師の 意見聴取	8 長時間労働者に対する 面接指導	9 高ストレス者に対する面 接指導	10 健康相談(メンタルヘル ス・脳・心臓疾患等)	11 職場巡視等の個別訪問 支援	12 地域の産業保健に関する 情報提供
全体		7,288	31.9	16.0	10.4	2.8	3.8	21.3	4,342	72.5	11.8	5.3	14.8	10.3	15.2
問5 (2) いる産業保健活動の内容は取り組んで	1 職場巡視の実施	4,646	37.8	18.3	12.3	3.6	4.6	25.5	2,441	75.7	14.5	6.5	18.4	14.7	20.2
	2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	5,005	36.5	18.6	12.4	3.6	4.7	25.5	2,761	75.4	13.8	6.6	18.4	12.9	19.7
	3 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	5,984	32.9	17.3	10.6	3.0	4.0	22.7	3,546	79.0	12.8	5.8	16.8	11.6	17.1
	4 がん検診、人間ドックの実施	3,860	40.8	17.4	12.5	3.3	4.8	28.6	1,936	72.1	13.8	6.3	16.7	12.3	18.0
	5 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	4,232	44.1	17.9	14.7	3.6	5.2	29.3	1,911	69.6	16.0	8.9	17.7	13.0	19.9
	6 過重労働による健康障害防止対策	4,412	38.8	18.1	12.1	3.5	4.8	26.6	2,304	76.1	17.9	7.8	17.3	12.8	20.1
	7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)	6,256	33.8	17.4	11.2	3.2	4.2	23.5	3,687	74.3	12.1	5.7	15.9	11.4	16.9
	8 化学物質による健康障害防止対策	3,076	40.3	19.1	12.3	4.5	5.3	28.0	1,527	74.6	14.3	8.3	17.5	13.4	21.7

注) 問6(1)サービスの利用「有」について、産業保健総合支援センターは全事業場、地域産業保健センターは事業場規模50人未満を集計対象としている。

表20 取り組んでいる産業保健活動別の平成28年度から現在までに利用したサービス

取り組んでいる(「取組みを充実させた」+「取り組んでいる(以前と変わっていない)」)産業保健活動の内容別にみると、職場巡視の実施は「産業保健研修」が5.9ポイント、「地域の産業保健に関する情報提供」が5.0ポイント、全体よりも高くなっている。

労働者への衛生教育・健康教育の実施は「産業保健研修」が4.6ポイント、全体よりも高くなっている。

健診後の事後措置(保健指導等を含む)は「健診結果の医師の意見聴取」が6.5ポイント、全体よりも高くなっている。

がん検診、人間ドックの実施は「産業保健研修」が8.9ポイント、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が7.3ポイント全体よりも高くなっている。

職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)は「産業保健研修」が12.2ポイント、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が8.0ポイント、全体よりも高くなっている。

過重労働による健康障害防止対策は「産業保健研修」が6.9ポイント、「長時間労働者に対する面接指導」が6.1ポイント、全体よりも高くなっている。

治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)は「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が2.2ポイント、全体よりも高くなっている。

化学物質による健康障害防止対策は「産業保健研修」が8.4ポイント、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が6.7ポイント全体よりも高くなっている。

全体としてみると、産業保健活動に取り組んでいる事業場は、「産業保健研修」を利用している割合が高い。(表20)

6.2 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについて

サービスの概要	1 大変役に立った		2 役に立った		3 どちらとも言えない		4 あまり役に立たなかった		5 役に立たなかった		不明		無回答		計		(再掲) 『役に立った』	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	%	
産業保健総合支援センター																		
1 産業保健研修	1,032	44.3%	1,131	48.6%	68	2.9%	3	0.1%	3	0.1%	1	0.04%	90	3.9%	2,328	100.0%	92.9%	
2 産業保健相談員による相談対応	504	43.1%	500	42.8%	92	7.9%	9	0.8%	5	0.4%	0	0.0%	59	5.0%	1,169	100.0%	85.9%	
3 メンタルヘルス対策促進員による支援	354	46.7%	317	41.8%	37	4.9%	4	0.5%	1	0.1%	0	0.0%	45	5.9%	758	100.0%	88.5%	
4 両立支援促進員による支援	83	40.5%	79	38.5%	14	6.8%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.5%	27	13.2%	205	100.0%	79.0%	
5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	109	39.6%	115	41.8%	21	7.6%	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	28	10.2%	275	100.0%	81.5%	
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	462	29.8%	879	56.6%	115	7.4%	7	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	89	5.7%	1,552	100.0%	86.4%	
地域産業保健センター																		
7 健診結果の医師の意見聴取	1,550	49.3%	1,261	40.1%	145	4.6%	5	0.2%	14	0.4%	1	0.00%	170	5.4%	3,146	100.0%	89.4%	
8 長時間労働者に対する面接指導	229	44.8%	211	41.3%	29	5.7%	4	0.8%	1	0.2%	0	0.0%	37	7.2%	511	100.0%	86.1%	
9 高ストレス者に対する面接指導	92	40.2%	101	44.1%	14	6.1%	2	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	20	8.7%	229	100.0%	84.3%	
10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	300	46.7%	264	41.1%	31	4.8%	2	0.3%	0	0.0%	1	0.2%	45	7.0%	643	100.0%	87.7%	
11 職場巡視等の個別訪問支援	209	46.9%	171	38.3%	28	6.3%	0	0.0%	2	0.4%	0	0.0%	36	8.1%	446	100.0%	85.2%	
12 地域の産業保健に関する情報提供	264	39.9%	304	46.0%	40	6.1%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	51	7.7%	661	100.0%	85.9%	

注) 『役に立った』は、「1 大変役に立った」と「2 役に立った」の合計。

注) 産業保健総合支援センターは全事業場、地域産業保健センターは事業場規模50人未満を集計対象としている。

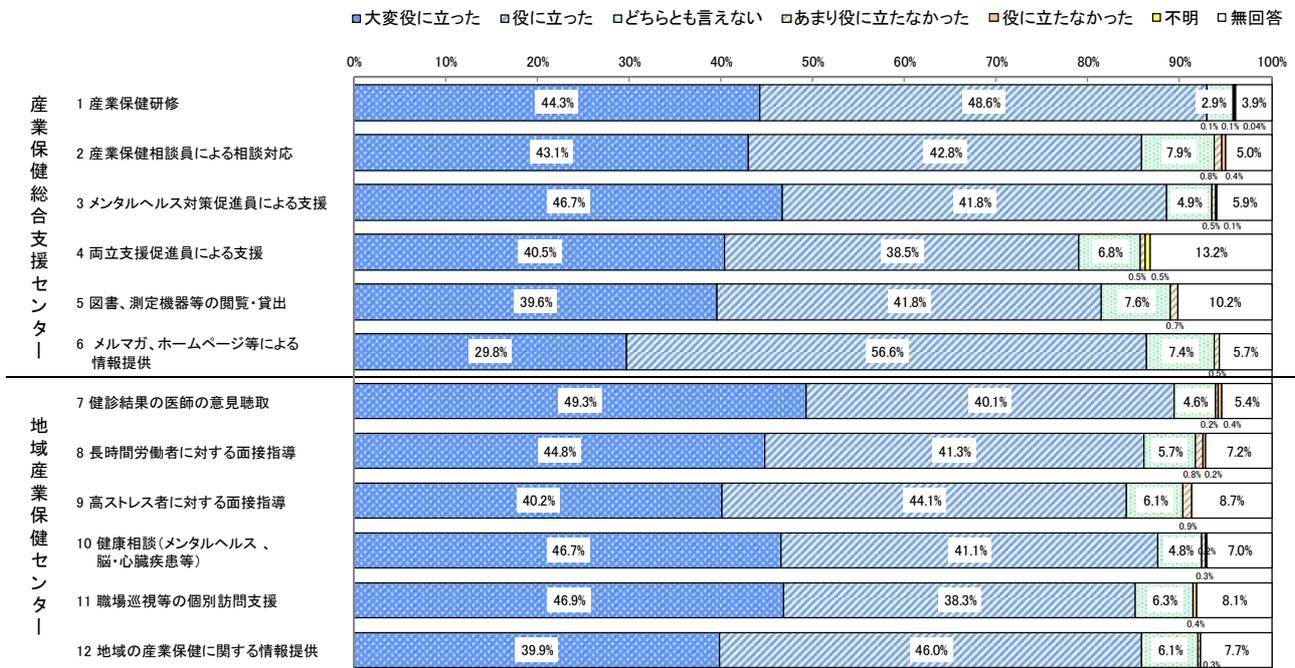


図20 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについて：単数回答

利用したことがあるサービスについて事業場における産業保健活動への満足度については、産業保健総合支援センターにおいては、『役に立った』（「大変役に立った」と「役に立った」の合計）は「産業保健研修」が92.9%で最も高く、次いで「メンタルヘルス対策促進員による支援」が88.5%、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が86.4%と続き、「両立支援側隠員による支援」（79.0%）以外の項目についても8割以上を占めている。

地域産業保健センターにおいては、『役に立った』は「健診結果の医師の意見聴取」が89.4%、次いで健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）が87.7%、「長時間労働者に対する面接指導」が86.1%と続き、その他の項目も8割以上を占めている。（図20）

サービスの概要	1 大変役に立った		2 役に立った		3 どちらとも言えない		4 あまり役に立たなかった		5 役に立たなかった		不明		無回答		計			(再掲) 『役に立った』
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 産業保健研修	平成27年度調査	771	43.2%	882	49.5%	82	4.6%	7	0.4%	1	0.1%	0	0.0%	40	2.2%	1,783	100.0%	92.7%
	平成28年度調査	826	43.3%	929	48.7%	74	3.9%	3	0.2%	1	0.1%	0	0.0%	75	3.9%	1,908	100.0%	92.0%
	平成29年度調査	927	44.3%	1,014	48.5%	61	2.9%	5	0.2%	2	0.1%	1	0.0%	82	3.9%	2,092	100.0%	92.8%
	平成30年度調査	1,032	44.3%	1,131	48.6%	68	2.9%	3	0.1%	3	0.1%	1	0.04%	90	3.9%	2,328	100.0%	92.9%
2 産業保健相談員による相談対応	平成27年度調査	429	44.9%	420	43.9%	61	6.4%	9	0.9%	4	0.4%	1	0.1%	32	3.3%	956	100.0%	88.8%
	平成28年度調査	380	40.9%	428	46.0%	69	7.4%	5	0.5%	3	0.3%	1	0.1%	44	4.7%	930	100.0%	86.9%
	平成29年度調査	458	43.1%	471	44.3%	62	5.8%	11	1.0%	3	0.3%	1	0.1%	57	5.4%	1,063	100.0%	87.4%
	平成30年度調査	504	43.1%	500	42.8%	92	7.9%	9	0.8%	5	0.4%	0	0.0%	59	5.0%	1,169	100.0%	85.9%
3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成27年度調査	381	46.5%	349	42.6%	52	6.3%	4	0.5%	4	0.5%	1	0.1%	29	3.5%	820	100.0%	89.0%
	平成28年度調査	334	45.3%	324	44.0%	37	5.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	41	5.6%	737	100.0%	89.3%
	平成29年度調査	389	52.7%	289	39.2%	28	3.8%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	30	4.1%	738	100.0%	91.9%
	平成30年度調査	354	46.7%	317	41.8%	37	4.9%	4	0.5%	1	0.1%	0	0.0%	45	5.9%	758	100.0%	88.5%
4 両立支援促進員による支援	平成27年度調査																	
	平成28年度調査	21	26.3%	45	56.3%	8	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	7.5%	80	100.0%	82.5%
	平成29年度調査	56	36.4%	70	45.5%	12	7.8%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.6%	14	9.1%	154	100.0%	81.8%
	平成30年度調査	83	40.5%	79	38.5%	14	6.8%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.5%	27	13.2%	205	100.0%	79.0%
5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成27年度調査	92	35.0%	131	49.8%	20	7.6%	8	3.0%	2	0.8%	0	0.0%	10	3.8%	263	100.0%	84.8%
	平成28年度調査	79	37.8%	107	51.2%	13	6.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	4.8%	209	100.0%	89.0%
	平成29年度調査	112	43.6%	107	41.6%	12	4.7%	2	0.8%	2	0.8%	0	0.0%	22	8.6%	257	100.0%	85.2%
	平成30年度調査	109	39.6%	115	41.8%	21	7.6%	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	28	10.2%	275	100.0%	81.5%
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成27年度調査	363	27.0%	768	57.2%	105	7.8%	7	0.5%	0	0.0%	2	0.1%	97	7.2%	1,342	100.0%	84.3%
	平成28年度調査	357	26.5%	749	55.7%	105	7.8%	4	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	130	9.7%	1,345	100.0%	82.2%
	平成29年度調査	386	28.9%	785	58.8%	98	7.3%	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	65	4.9%	1,336	100.0%	87.6%
	平成30年度調査	462	29.8%	879	56.6%	115	7.4%	7	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	89	5.7%	1,552	100.0%	86.4%

注) 『役に立った』は、「1 大変役に立った」と「2 役に立った」の合計。

注) 「4 両立支援促進員による支援」、「9 高ストレス者に対する面接指導」は平成28年度から追加した項目。

注) 地域産業保健センターの経年比較については、「表22 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについての経年比較（事業場規模50人未満）」を参照されたい。

表21 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについて（経年比較）

経年でみると、産業保健総合支援センターでは、『役に立った』は「産業保健研修」が2年連続で増加している。（表21）

事業場規模が50人未満		1		2		3		4		5		不明		無回答		計		(再掲) 『役に立った』	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった									
サービスの概要		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成27年度調査	160	36.8%	222	51.0%	34	7.8%	3	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	16	3.7%	435	100.0%	87.8%
		平成28年度調査	178	41.5%	201	46.9%	24	5.6%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	25	5.8%	429	100.0%	88.3%
		平成29年度調査	207	45.7%	201	44.4%	21	4.6%	3	0.7%	2	0.4%	1	0.2%	18	4.0%	453	100.0%	90.1%
		平成30年度調査	245	44.8%	270	49.4%	18	3.3%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	13	2.4%	547	100.0%	94.1%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成27年度調査	240	41.0%	272	46.5%	43	7.4%	6	1.0%	2	0.3%	1	0.2%	21	3.6%	585	100.0%	87.5%
		平成28年度調査	238	39.1%	291	47.8%	42	6.9%	2	0.3%	2	0.3%	1	0.2%	33	5.4%	609	100.0%	86.9%
		平成29年度調査	272	39.8%	318	46.6%	48	7.0%	7	1.0%	2	0.3%	1	0.2%	35	5.1%	683	100.0%	86.4%
		平成30年度調査	330	42.4%	349	44.9%	56	7.2%	3	0.4%	2	0.3%	0	0.0%	38	4.9%	778	100.0%	87.3%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成27年度調査	91	37.0%	114	46.3%	29	11.8%	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%	10	4.1%	246	100.0%	83.3%
		平成28年度調査	135	47.5%	113	39.8%	11	3.9%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	24	8.5%	284	100.0%	87.3%
		平成29年度調査	137	52.5%	102	39.1%	11	4.2%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	10	3.8%	261	100.0%	91.6%
		平成30年度調査	150	49.0%	118	38.6%	16	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	7.2%	308	100.0%	87.6%
4 両立支援促進員による支援	平成27年度調査	8	25.0%	19	59.4%	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	9.4%	32	100.0%	84.4%	
	平成28年度調査	22	38.6%	25	43.9%	6	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	3	5.3%	57	100.0%	82.5%	
	平成29年度調査	39	38.6%	38	37.6%	5	5.0%	1	1.0%	0	0.0%	1	1.0%	17	16.8%	101	100.0%	76.2%	
	平成30年度調査	39	38.6%	38	37.6%	5	5.0%	1	1.0%	0	0.0%	1	1.0%	17	16.8%	101	100.0%	76.2%	
5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成27年度調査	29	33.7%	36	41.9%	14	16.3%	4	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.5%	86	100.0%	75.6%	
	平成28年度調査	19	41.3%	21	45.7%	3	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.5%	46	100.0%	87.0%	
	平成29年度調査	29	39.7%	35	48.0%	4	5.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	6.9%	73	100.0%	87.7%	
	平成30年度調査	16	18.8%	46	54.1%	9	10.6%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	13	15.3%	85	100.0%	72.9%	
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成27年度調査	73	20.7%	199	56.4%	45	12.7%	5	1.4%	0	0.0%	1	0.3%	30	8.5%	353	100.0%	77.1%	
	平成28年度調査	82	21.8%	198	52.5%	41	10.9%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	55	14.6%	377	100.0%	74.3%	
	平成29年度調査	110	29.7%	206	55.7%	35	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	5.1%	370	100.0%	85.4%	
	平成30年度調査	120	25.0%	279	58.1%	45	9.4%	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	34	7.1%	480	100.0%	83.1%	
地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	平成27年度調査	1,031	48.0%	880	40.9%	93	4.3%	8	0.4%	2	0.1%	0	0.0%	136	6.3%	2,150	100.0%	88.9%
		平成28年度調査	1,235	48.6%	939	37.0%	122	4.8%	14	0.6%	4	0.2%	0	0.0%	226	8.9%	2,540	100.0%	85.6%
		平成29年度調査	1,528	51.9%	1,172	39.8%	117	4.0%	9	0.3%	2	0.1%	1	0.03%	113	3.8%	2,942	100.0%	91.8%
		平成30年度調査	1,550	49.3%	1,261	40.1%	145	4.6%	5	0.2%	14	0.4%	1	0.03%	170	5.4%	3,148	100.0%	89.4%
	8 長時間労働者に対する面接指導	平成27年度調査	207	42.6%	200	41.2%	42	8.6%	1	0.2%	3	0.6%	0	0.0%	33	6.8%	486	100.0%	83.7%
		平成28年度調査	217	44.0%	197	40.0%	34	6.9%	1	0.2%	3	0.6%	0	0.0%	41	8.3%	493	100.0%	84.0%
		平成29年度調査	293	54.2%	191	35.3%	27	5.0%	4	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	26	4.8%	541	100.0%	89.5%
		平成30年度調査	229	44.8%	211	41.3%	29	5.7%	4	0.8%	1	0.2%	0	0.0%	37	7.2%	511	100.0%	86.1%
	9 高ストレス者に対する面接指導	平成27年度調査	89	51.4%	60	34.7%	10	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	8.1%	173	100.0%	86.1%
		平成28年度調査	122	55.2%	77	34.8%	14	6.3%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	7	3.2%	221	100.0%	90.0%
		平成29年度調査	92	40.2%	101	44.1%	14	6.1%	2	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	20	8.7%	229	100.0%	84.3%
		平成30年度調査	92	40.2%	101	44.1%	14	6.1%	2	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	20	8.7%	229	100.0%	84.3%
10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	平成27年度調査	264	43.1%	258	42.1%	41	6.7%	1	0.2%	1	0.2%	0	0.0%	48	7.8%	613	100.0%	85.2%	
	平成28年度調査	265	44.8%	237	40.1%	27	4.6%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	61	10.3%	591	100.0%	84.9%	
	平成29年度調査	311	51.8%	230	38.3%	27	4.5%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	31	5.2%	601	100.0%	90.0%	
	平成30年度調査	300	46.7%	264	41.1%	31	4.8%	2	0.3%	0	0.0%	1	0.2%	45	7.0%	643	100.0%	87.7%	
11 職場巡視等の個別訪問支援	平成27年度調査	157	40.6%	159	41.1%	33	8.5%	2	0.5%	1	0.3%	1	0.3%	34	8.8%	387	100.0%	81.7%	
	平成28年度調査	188	44.1%	163	38.3%	29	6.8%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	45	10.6%	426	100.0%	82.4%	
	平成29年度調査	222	51.3%	168	38.8%	20	4.6%	2	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	21	4.9%	433	100.0%	90.1%	
	平成30年度調査	209	46.9%	171	38.3%	28	6.3%	0	0.0%	2	0.4%	0	0.0%	36	8.1%	446	100.0%	85.2%	
12 地域の産業保健に関する情報提供	平成27年度調査	203	36.3%	255	45.6%	45	8.1%	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	54	9.7%	559	100.0%	81.9%	
	平成28年度調査	216	35.5%	261	42.9%	45	7.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	86	14.1%	608	100.0%	78.5%	
	平成29年度調査	257	43.1%	274	46.0%	36	6.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	4.9%	596	100.0%	89.1%	
	平成30年度調査	264	39.9%	304	46.0%	40	6.1%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	51	7.7%	661	100.0%	85.9%	

注) 「4 両立支援促進員による支援」、「9 高ストレス者に対する面接指導」は平成28年度から追加した項目。

表22 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについての経年比較(事業場規模50人未満)

事業場規模が50人未満で経年比較すると、『役に立った』は「産業保健研修」、「産業保健相談員による相談対応」が平成29年度に比べて、それぞれ4.1ポイント、0.9ポイント増加した。一方、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」、「両立支援促進員による支援」は平成29年度に比べて、それぞれ14.7ポイント、6.2ポイント減少し、これら2項目のみ8割を下回った。(表22)

事業場規模が50人以上		1 大変役に立った		2 役に立った		3 どちらとも言えない		4 あまり役に立たなかった		5 役に立たなかった		不明		無回答		計		(再掲) 『役に立った』	
サービスの概要		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成27年度調査	592	45.4%	638	49.0%	47	3.6%	4	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	22	1.7%	1,303	100.0%	94.4%
		平成28年度調査	612	43.7%	691	49.3%	50	3.6%	2	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	45	3.2%	1,401	100.0%	93.0%
		平成29年度調査	680	44.2%	764	49.6%	39	2.5%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	55	3.6%	1,539	100.0%	93.8%
		平成30年度調査	736	44.5%	803	48.5%	44	2.7%	2	0.1%	2	0.1%	1	0.1%	66	4.0%	1,654	100.0%	93.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成27年度調査	187	51.8%	141	39.1%	18	5.0%	3	0.8%	2	0.6%	0	0.0%	10	2.8%	361	100.0%	90.9%
		平成28年度調査	138	45.0%	130	42.3%	26	8.5%	3	1.0%	1	0.3%	0	0.0%	9	2.9%	307	100.0%	87.3%
		平成29年度調査	170	47.8%	148	41.6%	14	3.9%	4	1.1%	1	0.3%	0	0.0%	19	5.3%	356	100.0%	89.3%
		平成30年度調査	160	44.6%	142	39.6%	29	8.1%	6	1.7%	3	0.8%	0	0.0%	19	5.3%	359	100.0%	84.1%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成27年度調査	285	50.7%	229	40.7%	23	4.1%	3	0.5%	3	0.5%	1	0.2%	18	3.2%	562	100.0%	91.5%
		平成28年度調査	192	43.9%	205	46.9%	25	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	3.4%	437	100.0%	90.8%
		平成29年度調査	243	53.3%	177	38.8%	17	3.7%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	18	4.0%	456	100.0%	92.1%
		平成30年度調査	193	45.7%	185	43.8%	19	4.5%	4	0.9%	1	0.2%	0	0.0%	20	4.7%	422	100.0%	89.6%
	4 両立支援促進員による支援	平成27年度調査																	
		平成28年度調査	12	27.3%	25	56.8%	6	13.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	44	100.0%	84.1%
		平成29年度調査	30	33.7%	44	49.4%	6	6.7%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	8	9.0%	89	100.0%	83.1%
		平成30年度調査	39	42.9%	34	37.4%	9	9.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	9.9%	91	100.0%	80.2%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成27年度調査	60	35.1%	93	54.4%	5	2.9%	4	2.3%	2	1.2%	0	0.0%	7	4.1%	171	100.0%	89.5%
		平成28年度調査	53	34.9%	83	54.6%	10	6.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	3.9%	152	100.0%	89.5%
		平成29年度調査	75	44.6%	69	41.1%	8	4.8%	2	1.2%	2	1.2%	0	0.0%	12	7.1%	168	100.0%	85.7%
		平成30年度調査	84	48.6%	67	38.7%	10	5.8%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	11	6.4%	173	100.0%	87.3%
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成27年度調査	284	29.3%	559	57.7%	59	6.1%	2	0.2%	0	0.0%	1	0.1%	64	6.6%	969	100.0%	87.0%	
	平成28年度調査	262	28.4%	527	57.0%	60	6.5%	3	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	72	7.8%	924	100.0%	85.4%	
	平成29年度調査	261	28.6%	549	60.2%	60	6.6%	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	40	4.4%	912	100.0%	88.8%	
	平成30年度調査	312	31.1%	577	57.5%	62	6.2%	5	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	47	4.7%	1,003	100.0%	88.6%	

注) 「4 両立支援促進員による支援」は平成28年度から追加した項目。

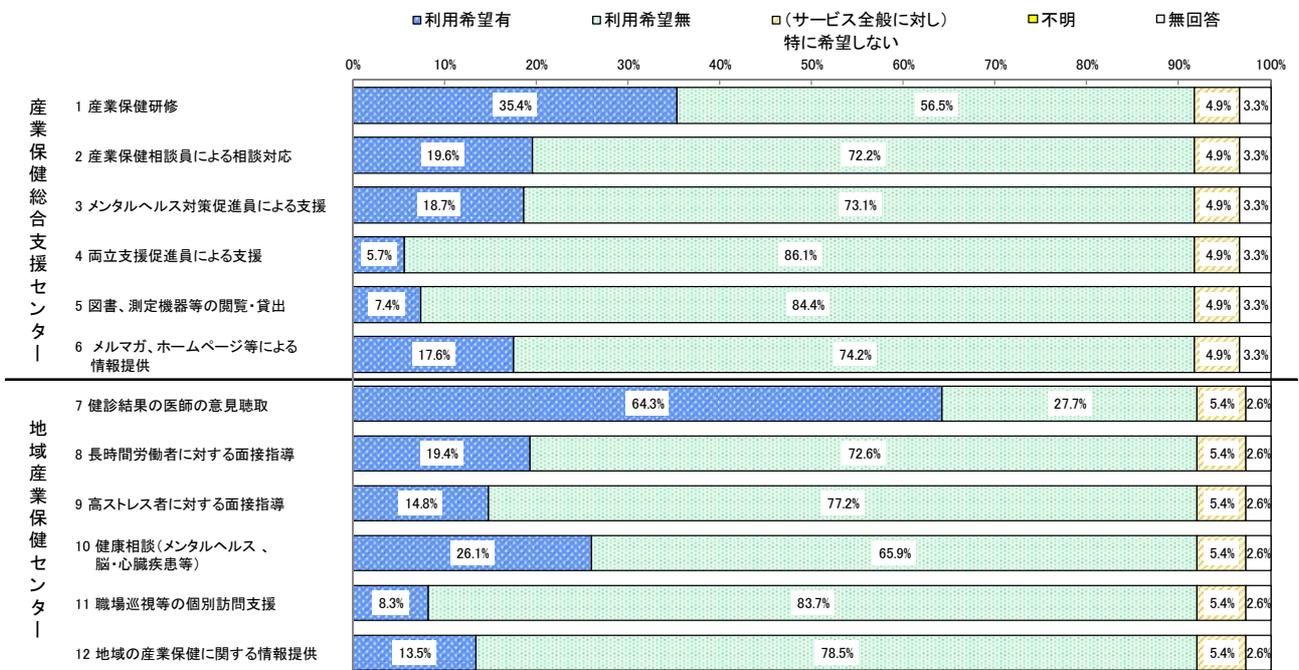
表23 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについての経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模が50人以上で経年比較すると、『役に立った』は「産業保健研修」、「産業保健相談員による相談対応」では平成27年度が最も高く、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」では平成27年度及び平成28年度が同率で最も高い。「両立支援促進員による支援」は平成28年度が最も高く、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」、「メンタルヘルス対策促進員による支援」は平成29年度が最も高い。なお、『役に立った』はすべてのサービスで8割を超えており、特に「産業保健研修」で93.0%と9割を超えて高い。(表23)

6.3 今後の利用希望のあるサービス

サービスの概要		1		2		3 (サービス全般 に対し) 特に希望しない		不明		無回答		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業 保健 総合 支援 セン ター	1 産業保健研修	2,577	35.4	4,115	56.5	357	4.9	0	0	239	3.3	7,288	100.0
	2 産業保健相談員による相談対応	1,427	19.6	5,265	72.2	357	4.9	0	0	239	3.3	7,288	100.0
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	1,365	18.7	5,327	73.1	357	4.9	0	0	239	3.3	7,288	100.0
	4 両立支援促進員による支援	416	5.7	6,276	86.1	357	4.9	0	0	239	3.3	7,288	100.0
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	540	7.4	6,152	84.4	357	4.9	0	0	239	3.3	7,288	100.0
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	1,286	17.6	5,406	74.2	357	4.9	0	0	239	3.3	7,288	100.0
地域 産業 保健 セン ター	7 健診結果の医師の意見聴取	2,791	64.3	1,204	27.7	233	5.4	0	0	114	2.6	4,342	101.0
	8 長時間労働者に対する面接指導	842	19.4	3,153	72.6	233	5.4	0	0	114	2.6	4,342	102.0
	9 高ストレス者に対する面接指導	643	14.8	3,352	77.2	233	5.4	0	0	114	2.6	4,342	103.0
	10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	1,132	26.1	2,863	65.9	233	5.4	0	0	114	2.6	4,342	104.0
	11 職場巡視等の個別訪問支援	360	8.3	3,635	83.7	233	5.4	0	0	114	2.6	4,342	105.0
	12 地域の産業保健に関する情報提供	585	13.5	3,410	78.5	233	5.4	0	0	114	2.6	4,342	106.0

注) 産業保健総合支援センターは全事業場、地域産業保健センターは事業場規模50人未満を集計対象としている。



注) 複数回答で調査した結果を、各サービスについて、以下で区分して単数回答として集計している。

- ・「13 特に希望しない」を選んでいる回答は、すべてのサービスで「(サービス全般に対し) 特に希望しない」に計上している。
- ・該当するサービスを選ばず、かつ「13 特に希望しない」を選んでいない回答は、そのサービスについては利用意向がないとし、「利用希望無」に計上している。

図21 今後の利用希望のあるサービス：単数回答

(産業保健総合支援センター：n=7,288、地域産業保健センター：n=4,342)

今後の利用希望について、産業保健総合支援センターでは「(サービス全般に対し) 特に希望しない」のは4.9%で、何かしらのサービスの利用を希望する割合は、これと無回答の3.3%を除いた91.8%と9割を超えた。利用希望が最も高いのは「産業保健研修」で35.4%、次いで「産業保健相談員による相談対応」が19.6%、「メンタルヘルス対策促進員による支援」が18.7%、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が17.6%であった。

地域産業保健センターでは「(サービス全般に対し) 特に希望しない」のは5.4%で、何かしらのサ

ービスを希望する割合は、これと無回答の2.6%を除いた92.0%で、こちらも9割を超えた。利用希望が最も高いのは、「健診結果の医師の意見聴取」で64.3%、次いで「健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）」が26.1%、「長時間労働者に対する面接指導」が19.4%であった。（図21）

サービスの概要	1 利用希望有		2 利用希望無		3 (サービス全般 に対し) 特に希望しない		不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 産業保健研修	平成26年度調査	1,202	26.1%	3,408	73.9%							4,610	100.0%
	平成27年度調査	2,096	41.0%	3,020	59.0%							5,116	100.0%
	平成28年度調査	1,954	33.5%	3,871	66.5%							5,825	100.0%
	平成29年度調査	2,330	34.5%	3,866	57.2%	318	4.7%	0	0.0%	244	3.6%	6,758	100.0%
2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	803	17.4%	3,807	82.6%							4,610	100.0%
	平成27年度調査	1,730	33.8%	3,386	66.2%							5,116	100.0%
	平成28年度調査	1,383	23.7%	4,442	76.3%							5,825	100.0%
	平成29年度調査	1,313	19.4%	4,883	72.3%	318	4.7%	0	0.0%	244	3.6%	6,758	100.0%
3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度調査	1,006	21.8%	3,604	78.2%							4,610	100.0%
	平成27年度調査	1,812	35.4%	3,304	64.6%							5,116	100.0%
	平成28年度調査	1,326	22.8%	4,499	77.3%							5,825	100.0%
	平成29年度調査	1,312	19.4%	4,884	72.3%	318	4.7%	0	0.0%	244	3.6%	6,758	100.0%
4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査												
	平成27年度調査												
	平成28年度調査	606	10.4%	5,219	89.6%							5,825	100.0%
	平成29年度調査	310	4.6%	5,886	87.1%	318	4.7%	0	0.0%	244	3.6%	6,758	100.0%
5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成26年度調査	615	13.3%	3,995	86.7%							4,610	100.0%
	平成27年度調査	1,329	26.0%	3,787	74.0%							5,116	100.0%
	平成28年度調査	978	16.8%	4,847	83.2%							5,825	100.0%
	平成29年度調査	581	8.6%	5,815	83.1%	318	4.7%	0	0.0%	244	3.6%	6,758	100.0%
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度調査	945	20.5%	3,665	79.5%							4,610	100.0%
	平成27年度調査	1,871	36.6%	3,245	63.4%							5,116	100.0%
	平成28年度調査	1,614	27.7%	4,211	72.3%							5,825	100.0%
	平成29年度調査	1,175	17.4%	5,021	74.3%	318	4.7%	0	0.0%	244	3.6%	6,758	100.0%

注) 平成28年度までは、回答がなかった場合は「利用希望無」に計上している。

注) 「4 両立支援促進員による支援」、「9 高ストレス者に対する面接指導」は平成28年度から追加した項目。

注) 地域産業保健センターの経年比較については、「表25 今後の利用希望のあるサービスの経年比較(事業場規模50人未満)」を参照されたい。

表24 今後の利用希望のあるサービス(経年比較)

経年でみると、産業保健総合支援センターでは、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」、「メンタルヘルス対策促進員による支援」の「利用希望有」が平成29年度と比較してそれぞれ1.2ポイント、0.7ポイント、減少しているが、その他の項目は平成29年度と比較して増加している。(表24)

事業場規模が50人未満		1		2		3 (サービス全般 に対し) 特に希望しない		不明		無回答		計		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
サービスの概要		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成27年度調査	707	24.6%	2,164	75.4%							2,871	100.0%
		平成28年度調査	584	16.8%	2,884	83.2%							3,468	100.0%
		平成29年度調査	646	16.0%	3,058	75.5%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%
		平成30年度調査	730	16.8%	3,265	75.2%	233	5.4%	0	0.0%	114	2.6%	4,342	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成27年度調査	854	29.7%	2,017	70.3%							2,871	100.0%
		平成28年度調査	688	19.8%	2,780	80.2%							3,468	100.0%
		平成29年度調査	862	21.3%	2,842	70.2%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%
		平成30年度調査	924	21.3%	3,071	70.7%	233	5.4%	0	0.0%	114	2.6%	4,342	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成27年度調査	741	25.8%	2,130	74.2%							2,871	100.0%
		平成28年度調査	542	15.6%	2,926	84.4%							3,468	100.0%
		平成29年度調査	600	14.8%	3,104	76.6%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%
		平成30年度調査	619	14.3%	3,376	77.8%	233	5.4%	0	0.0%	114	2.6%	4,342	100.0%
4 両立支援促進員による支援	平成27年度調査													
	平成28年度調査	210	6.1%	3,258	93.9%							3,468	100.0%	
	平成29年度調査	105	2.6%	3,599	88.9%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%	
	平成30年度調査	156	3.6%	3,839	88.4%	233	5.4%	0	0.0%	114	2.6%	4,342	100.0%	
5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成27年度調査	494	17.2%	2,377	82.8%							2,871	100.0%	
	平成28年度調査	305	8.8%	3,163	91.2%							3,468	100.0%	
	平成29年度調査	152	3.8%	3,552	87.7%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%	
	平成30年度調査	153	3.5%	3,842	88.5%	233	5.4%	0	0.0%	114	2.6%	4,342	100.0%	
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成27年度調査	658	22.9%	2,213	77.1%							2,871	100.0%	
	平成28年度調査	555	16.0%	2,913	84.0%							3,468	100.0%	
	平成29年度調査	336	8.3%	3,368	83.2%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%	
	平成30年度調査	426	9.8%	3,569	82.2%	233	5.4%	0	0.0%	114	2.6%	4,342	100.0%	
地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	平成27年度調査	2,050	71.4%	821	28.6%							2,871	100.0%
		平成28年度調査	2,235	64.4%	1,233	35.6%							3,468	100.0%
		平成29年度調査	2,650	65.4%	1,054	26.0%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%
		平成30年度調査	2,791	64.3%	1,204	27.7%	233	5.4%	0	0.0%	114	2.6%	4,342	100.0%
	8 長時間労働者に対する面接指導	平成27年度調査	922	32.1%	1,949	67.9%							2,871	100.0%
		平成28年度調査	810	23.4%	2,658	76.6%							3,468	100.0%
		平成29年度調査	840	20.7%	2,864	70.7%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%
		平成30年度調査	842	19.4%	3,153	72.6%	233	5.4%	0	0.0%	114	2.6%	4,342	100.0%
	9 高ストレス者に対する面接指導	平成27年度調査												
		平成28年度調査	733	21.1%	2,735	78.9%							3,468	100.0%
		平成29年度調査	645	15.9%	3,059	75.5%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%
		平成30年度調査	643	14.8%	3,352	77.2%	233	5.4%	0	0.0%	114	2.6%	4,342	100.0%
10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	平成27年度調査	1,224	42.6%	1,647	57.4%							2,871	100.0%	
	平成28年度調査	1,001	28.9%	2,467	71.1%							3,468	100.0%	
	平成29年度調査	1,034	25.5%	2,670	65.9%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%	
	平成30年度調査	1,132	26.1%	2,863	65.9%	233	5.4%	0	0.0%	114	2.6%	4,342	100.0%	
11 職場巡視等の個別訪問支援	平成27年度調査	726	25.3%	2,145	74.7%							2,871	100.0%	
	平成28年度調査	601	17.3%	2,867	82.7%							3,468	100.0%	
	平成29年度調査	385	9.5%	3,319	82.0%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%	
	平成30年度調査	360	8.3%	3,635	83.7%	233	5.4%	0	0.0%	114	2.6%	4,342	100.0%	
12 地域の産業保健に関する情報提供	平成27年度調査	1,004	35.0%	1,867	65.0%							2,871	100.0%	
	平成28年度調査	890	25.7%	2,578	74.3%							3,468	100.0%	
	平成29年度調査	577	14.2%	3,127	77.2%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%	
	平成30年度調査	585	13.5%	3,410	78.5%	233	5.4%	0	0.0%	114	2.6%	4,342	100.0%	

注) 平成28年度までは、回答がなかった場合は「利用希望無」に計上している。

注) 「4 両立支援促進員による支援」、「9 高ストレス者に対する面接指導」は平成28年度から追加した項目。

表25 今後の利用希望のあるサービスの経年比較(事業場規模50人未満)

事業場規模が50人未満で経年比較すると、産業保健総合支援センターでは、「メンタルヘルス対策促進員による支援」、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」において「利用希望有」が平成29年度と比較して減少しているが、その他の項目は増加もしくは増減なしとなっている。

地域産業保健センターでは、「健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)」で「利用希望有」が平成29年度と比較して増加しているが、その他の項目は減少している。(表25)

事業場規模が50人以上		1		2		3 (サービス全般 に対し) 特に希望しない		不明		無回答		計		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業 保健 総合 支援 センター	サービスの概要													
	1 産業保健研修	平成27年度調査	1,344	62.6%	804	37.4%							2,148	100.0%
		平成28年度調査	1,310	59.8%	880	40.2%							2,190	100.0%
		平成29年度調査	1,565	64.1%	692	28.3%	99	4.1%	0	0.0%	87	3.6%	2,443	100.0%
		平成30年度調査	1,695	63.3%	769	28.7%	113	4.2%	0	0.0%	102	3.8%	2,679	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成27年度調査	854	39.8%	1,294	60.2%							2,148	100.0%
		平成28年度調査	656	30.0%	1,534	70.0%							2,190	100.0%
		平成29年度調査	411	16.8%	1,846	75.6%	99	4.1%	0	0.0%	87	3.6%	2,443	100.0%
		平成30年度調査	462	17.2%	2,002	74.7%	113	4.2%	0	0.0%	102	3.8%	2,679	100.0%
	3 メンタルヘルス対策 促進員による支援	平成27年度調査	1,040	48.4%	1,108	51.6%							2,148	100.0%
		平成28年度調査	746	34.1%	1,444	65.9%							2,190	100.0%
		平成29年度調査	673	27.5%	1,584	64.8%	99	4.1%	0	0.0%	87	3.6%	2,443	100.0%
		平成30年度調査	693	25.9%	1,771	66.1%	113	4.2%	0	0.0%	102	3.8%	2,679	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	平成27年度調査												
		平成28年度調査	376	17.2%	1,814	82.8%							2,190	100.0%
		平成29年度調査	189	7.7%	2,068	84.7%	99	4.1%	0	0.0%	87	3.6%	2,443	100.0%
		平成30年度調査	243	9.1%	2,221	82.9%	113	4.2%	0	0.0%	102	3.8%	2,679	100.0%
	5 図書、測定機器等 の閲覧・貸出	平成27年度調査	809	37.7%	1,339	62.3%							2,148	100.0%
		平成28年度調査	641	29.3%	1,549	70.7%							2,190	100.0%
		平成29年度調査	404	16.5%	1,853	75.8%	99	4.1%	0	0.0%	87	3.6%	2,443	100.0%
		平成30年度調査	353	13.2%	2,111	78.8%	113	4.2%	0	0.0%	102	3.8%	2,679	100.0%
	6 メルマガ、ホーム ページ等による 情報提供	平成27年度調査	1,179	54.9%	969	45.1%							2,148	100.0%
		平成28年度調査	1,014	46.3%	1,176	53.7%							2,190	100.0%
		平成29年度調査	793	32.5%	1,464	59.9%	99	4.1%	0	0.0%	87	3.6%	2,443	100.0%
平成30年度調査		812	30.3%	1,652	61.7%	113	4.2%	0	0.0%	102	3.8%	2,679	100.0%	

注) 平成28年度までは、回答がなかった場合は「利用希望無」に計上している。

注) 「4 両立支援促進員による支援」は平成29年度から追加した項目。

表26 今後の利用希望のあるサービスの経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模が50人以上で経年比較すると、産業保健総合支援センターでは、「両立支援促進員による支援」、「産業保健相談員による相談対応」以外のすべてのサービスにおいて「利用希望有」が平成29年度と比較して減少している。（表26）

(%)

		問6(3) 今後の利用希望「有」のサービス															
		産業保健総合支援センター						地域産業保健センター						回答数計			
		1 産業保健研修	2 相談対応	3 メンタルヘルス対策 促進員による支援	4 両立支援促進員による 支援	5 図書・測定機器等の 閲覧・貸出	6 メルマガ、ホームページ 等による情報提供	7 健診結果の医師の 意見聴取	8 長時間労働者に対する 面接指導	9 高ストレス者に対する 面接指導	10 健康相談（メンタルヘル ス・脳・心臓疾患等）	11 職場巡視等の 個別訪問支援	12 地域の産業保健に 関する情報提供				
回答数計																	
問6(1) 利用したサービス	産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	2,328	83.7	22.4	25.3	9.9	15.4	34.0	547	32.2	22.3	21.9	30.2	13.0	23.2	
		2 産業保健相談員による相談対応	1,169	36.4	54.8	27.3	9.6	10.1	18.6	778	60.4	23.9	19.0	33.8	11.2	18.3	
		3 メンタルヘルス対策促進員による支援	758	46.6	31.0	56.5	14.8	11.2	24.7	306	34.3	22.9	27.8	37.9	12.4	19.6	
		4 両立支援促進員による支援	205	45.9	40.0	35.1	31.7	13.2	23.9	101	52.5	23.8	16.8	43.6	14.9	26.7	
		5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	275	64.4	38.5	34.9	12.4	49.5	45.1	85	52.9	32.9	28.2	35.3	15.3	28.2	
		6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	1,552	69.7	28.0	29.3	11.7	21.8	54.6	480	46.0	25.6	22.9	35.4	12.5	26.9	
		地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	3,436	13.4	22.0	12.2	3.1	2.8	7.4	3,146	79.9	20.0	13.8	26.7	9.3	13.8
		8 長時間労働者に対する面接指導	687	24.3	26.5	21.5	6.8	4.8	9.8	511	72.2	69.1	34.8	43.2	16.6	19.6	
		9 高ストレス者に対する面接指導	405	33.8	31.4	29.1	8.4	5.7	16.0	229	63.3	55.9	58.5	49.3	20.1	23.6	
		10 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	834	25.3	30.7	24.5	7.3	4.2	10.9	643	75.7	34.4	24.0	62.2	22.6	24.7	
		11 職場巡視等の個別訪問支援	550	27.1	38.9	22.4	8.7	4.4	10.4	446	77.8	29.8	22.9	50.7	42.6	29.1	
		12 地域の産業保健に関する情報提供	908	34.9	34.7	24.0	9.1	10.6	21.0	661	75.8	31.2	23.3	42.2	21.5	40.8	

50%以上の項目

注) 産業保健総合支援センターは全事業場、地域産業保健センターは事業場規模 50 人未満を集計対象としている。

注) 該当するサービスについて利用有と回答し、かつ今後の利用希望（問6(3)）の回答がある件数の総計を、回答数計として示している（問6(3)の不明、無回答を除く）。

表27 利用したサービス別の今後の利用希望

利用したサービス別に今後の利用希望をみると、利用したサービスを再度利用したいという希望は「両立支援促進員による支援」、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」、「職場巡視等の個別訪問支援」、「地域の産業保健に関する情報提供」を除くすべてのサービスで5割以上を占めており、特に「産業保健研修」で8割を超え、「健診結果の医師の意見聴取」も8割近くを占めている。一方、「両立支援促進員による支援」は31.7%と他のサービスに比べると低い。

利用したサービス以外の利用希望については、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」の各利用者は、「産業保健研修」の利用希望が高く、いずれも6割を超えている。

また、「産業保健相談員による相談対応」、「長時間労働者に対する面接指導」、「高ストレス者に対する面接指導」、「健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）」、「職場巡視等の個別訪問支援」、「地域の産業保健に関する情報提供」の各利用者では、「健診結果の医師の意見聴取」の利用希望が高く、いずれも6割を超えており、「両立支援促進員による支援」、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」の利用者も「健診結果の医師の意見聴取」の利用希望がいずれも5割を超えている。（表27）

職種	回答数計	今後の利用希望「有」 産業保健総合支援センター												特に希望しない	
		1 産業保健研修		2 相談対応		3 メンタルヘルス対策		4 両立支援促進員による支援		5 図書・貸出測定機器等の閲覧・貸出		6 メルマガ、ホームページ等による情報提供			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
1 専属産業医	91	81	89.0%	16	17.6%	16	17.6%	10	11.0%	9	9.9%	31	34.1%	4	4.4%
2 嘱託産業医	352	303	86.1%	60	17.0%	87	24.7%	25	7.1%	56	15.9%	114	32.4%	11	3.1%
3 医師(産業医以外)	251	219	87.3%	18	7.2%	42	16.7%	11	4.4%	22	8.8%	57	22.7%	9	3.6%
4 産業看護職(保健師)	440	413	93.9%	118	26.8%	94	21.4%	51	11.6%	104	23.6%	183	41.6%	3	0.7%
5 産業看護職(看護師)	201	172	85.6%	57	28.4%	56	27.9%	38	18.9%	37	18.4%	78	38.8%	1	0.5%
6 衛生管理者(推進者)	420	270	64.3%	81	19.3%	141	33.6%	37	8.8%	72	17.1%	164	39.0%	25	6.0%
7 安全衛生推進者	151	74	49.0%	54	35.8%	58	38.4%	22	14.6%	19	12.6%	32	21.2%	11	7.3%
8 労働衛生コンサルタント	18	16	88.9%	4	22.2%	3	16.7%	4	22.2%	6	33.3%	10	55.6%	0	-
9 社会保険労務士	21	12	57.1%	3	14.3%	7	33.3%	2	9.5%	2	9.5%	9	42.9%	1	4.8%
10 産業カウンセラー	36	27	75.0%	9	25.0%	13	36.1%	2	5.6%	13	36.1%	25	69.4%	0	-
11 臨床心理士	10	8	80.0%	4	40.0%	5	50.0%	3	30.0%	3	30.0%	4	40.0%	0	-
12 作業環境測定士	5	3	60.0%	0	-	2	40.0%	0	-	0	-	2	40.0%	1	20.0%
13 事業者(経営者)	308	92	29.9%	150	48.7%	99	32.1%	22	7.1%	16	5.2%	39	12.7%	35	11.4%
14 人事労務担当者	1,072	436	40.7%	380	35.4%	365	34.0%	106	9.9%	83	7.7%	263	24.5%	92	8.6%
15 管理職(人事労務担当者以外)	538	152	28.3%	227	42.2%	173	32.2%	33	6.1%	35	6.5%	95	17.7%	69	12.8%
16 労働者(1~15を除く)	424	127	30.0%	154	36.3%	114	26.9%	25	5.9%	24	5.7%	102	24.1%	75	17.7%
17 その他	111	56	50.5%	34	30.6%	36	32.4%	8	7.2%	14	12.6%	28	25.2%	10	9.0%

職種	回答数計	今後の利用希望「有」 地域産業保健センター												特に希望しない	
		7 意見聴取		8 長時間労働者に対する面接指導		9 高ストレス者に対する面接指導		10 ストレス・健康相談(メンタルヘルス)		11 職場巡視等の個別訪問		12 地域産業保健に関する情報提供			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
1 専属産業医	39	8	20.5%	13	33.3%	20	51.3%	9	23.1%	7	17.9%	14	35.9%	4	10.3%
2 嘱託産業医	209	20	9.6%	91	43.5%	127	60.8%	78	37.3%	33	15.8%	71	34.0%	11	5.3%
3 医師(産業医以外)	103	20	19.4%	31	30.1%	40	38.8%	29	28.2%	20	19.4%	27	26.2%	9	8.7%
4 産業看護職(保健師)	214	26	12.1%	47	22.0%	72	33.6%	70	32.7%	29	13.6%	136	63.6%	3	1.4%
5 産業看護職(看護師)	120	18	15.0%	24	20.0%	33	27.5%	48	40.0%	11	9.2%	65	54.2%	1	0.8%
6 衛生管理者(推進者)	329	101	30.7%	77	23.4%	80	24.3%	112	34.0%	36	10.9%	105	31.9%	25	7.6%
7 安全衛生推進者	242	162	66.9%	76	31.4%	61	25.2%	85	35.1%	41	16.9%	62	25.6%	11	4.5%
8 労働衛生コンサルタント	9	0	-	3	33.3%	4	44.4%	4	44.4%	3	33.3%	5	55.6%	0	-
9 社会保険労務士	24	7	29.2%	11	45.8%	6	25.0%	11	45.8%	2	8.3%	7	29.2%	1	4.2%
10 産業カウンセラー	21	0	-	3	14.3%	6	28.6%	9	42.9%	2	9.5%	11	52.4%	0	-
11 臨床心理士	3	1	33.3%	2	66.7%	2	66.7%	2	66.7%	2	66.7%	1	33.3%	0	-
12 作業環境測定士	4	0	-	0	-	0	-	1	25.0%	0	-	2	50.0%	1	25.0%
13 事業者(経営者)	512	384	75.0%	112	21.9%	78	15.2%	171	33.4%	52	10.2%	77	15.0%	35	6.8%
14 人事労務担当者	1,613	1,104	68.4%	388	24.1%	362	22.4%	523	32.4%	167	10.4%	272	16.9%	92	5.7%
15 管理職(人事労務担当者以外)	846	558	66.0%	190	22.5%	156	18.4%	258	30.5%	64	7.6%	119	14.1%	69	8.2%
16 労働者(1~15を除く)	753	512	68.0%	144	19.1%	106	14.1%	170	22.6%	57	7.6%	96	12.7%	75	10.0%
17 その他	106	45	42.5%	24	22.6%	31	29.2%	34	32.1%	12	11.3%	24	22.6%	10	9.4%

注) 今後の利用希望に関する設問(問6(3))の不明、無回答を除く。

注) 地域産業保健センターは、事業場規模50人未満に所属(または支援)している回答者を集計対象としている。

注) 各職種において、産業保健総合支援センターは1~6のいずれかを利用「有」とした回答と「特に希望しない」の回答の総数を100.0%として示している。地域産業保健センターは7~12のいずれかを利用「有」とした回答と「特に希望しない」の回答の総数を100.0%として示している(ともに、不明、無回答を除く)。

注) 母数が少ない(10件未満)職種に関しては、コメントの対象外としている。

表28 職種別の今後の利用希望のあるサービス

業種	回答数計	今後の利用希望「有」 産業保健総合支援センター												特に希望しない	
		1 産業保健研修		2 産業保健相談員による相談対応		3 メンタルヘルス対策促進員による支援		4 両立支援促進員による支援		5 図書・貸出測定機器等の閲覧・貸出		6 メルマガ、ホームページによる情報提供			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		回答数
1 農業、林業	47	12	25.5%	21	44.7%	16	34.0%	3	6.4%	5	10.6%	8	17.0%	6	12.8%
2 漁業	1	0	-	1	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
3 鉱業、採石業、砂利採取業	14	6	42.9%	7	50.0%	2	14.3%	1	7.1%	1	7.1%	0	-	0	-
4 建設業	397	162	40.8%	142	35.8%	117	29.5%	25	6.3%	45	11.3%	87	21.9%	48	12.1%
5 製造業	1,297	685	52.8%	439	33.8%	353	27.2%	124	9.6%	171	13.2%	369	28.5%	108	8.3%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	72	40	55.6%	13	18.1%	17	23.6%	4	5.6%	4	5.6%	16	22.2%	10	13.9%
7 情報通信業	136	82	60.3%	33	24.3%	45	33.1%	10	7.4%	16	11.8%	59	43.4%	8	5.9%
8 運輸業、郵便業	355	148	41.7%	171	48.2%	98	27.6%	33	9.3%	35	9.9%	85	23.9%	22	6.2%
9 卸売業、小売業	288	124	43.1%	110	38.2%	77	26.7%	31	10.8%	27	9.4%	81	28.1%	27	9.4%
10 金融業、保険業	92	72	78.3%	22	23.9%	24	26.1%	13	14.1%	14	15.2%	35	38.0%	7	7.6%
11 不動産業、物品賃貸業	19	9	47.4%	6	31.6%	5	26.3%	4	21.1%	3	15.8%	7	36.8%	2	10.5%
12 学術研究、専門・技術サービス業	104	71	68.3%	35	33.7%	40	38.5%	18	17.3%	23	22.1%	47	45.2%	2	1.9%
13 宿泊業、飲食サービス業	51	19	37.3%	20	39.2%	22	43.1%	5	9.8%	2	3.9%	9	17.6%	6	11.8%
14 生活関連サービス業、娯楽業	17	9	52.9%	3	17.6%	4	23.5%	3	17.6%	2	11.8%	3	17.6%	3	17.6%
15 教育、学習支援業	91	62	68.1%	33	36.3%	19	20.9%	7	7.7%	7	7.7%	25	27.5%	8	8.8%
16 医療、福祉	838	567	67.7%	155	18.5%	278	33.2%	70	8.4%	80	9.5%	238	28.4%	46	5.5%
17 複合サービス事業	46	28	60.9%	20	43.5%	18	39.1%	1	2.2%	6	13.0%	16	34.8%	0	-
18 サービス業(他に分類されないもの)	326	151	46.3%	105	32.2%	116	35.6%	26	8.0%	33	10.1%	82	25.2%	32	9.8%
19 公務(他に分類されるものを除く)	147	122	83.0%	25	17.0%	29	19.7%	10	6.8%	22	15.0%	45	30.6%	4	2.7%
20 その他	40	26	65.0%	13	32.5%	11	27.5%	3	7.5%	9	22.5%	11	27.5%	2	5.0%

業種	回答数計	今後の利用希望「有」 地域産業保健センター										特に希望しない			
		7 意見聴取結果の医師の		8 長時間労働者に対する面接指導		9 高ストレス者に対する面接指導		10 ス健康相談・脳・心臓疾患等)		11 職場巡視等の個別訪問支援			12 地域の産業保健に関する情報提供		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		回答数	%	回答数
1 農業、林業	61	41	67.2%	8	13.1%	10	16.4%	24	39.3%	9	14.8%	14	23.0%	6	9.8%
2 漁業	4	4	100.0%	0	-	0	-	1	25.0%	0	-	0	-	0	-
3 鉱業、採石業、砂利採取業	32	25	78.1%	9	28.1%	7	21.9%	9	28.1%	3	9.4%	8	25.0%	0	-
4 建設業	658	456	69.3%	168	25.5%	123	18.7%	199	30.2%	77	11.7%	104	15.8%	48	7.3%
5 製造業	1,441	848	58.8%	296	20.5%	288	20.0%	424	29.4%	170	11.8%	330	22.9%	108	7.5%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	83	47	56.6%	23	27.7%	12	14.5%	18	21.7%	6	7.2%	15	18.1%	10	12.0%
7 情報通信業	108	49	45.4%	41	38.0%	41	38.0%	34	31.5%	7	6.5%	24	22.2%	8	7.4%
8 運輸業、郵便業	586	439	74.9%	201	34.3%	116	19.8%	200	34.1%	59	10.1%	97	16.6%	22	3.8%
9 卸売業、小売業	457	291	63.7%	97	21.2%	87	19.0%	129	28.2%	42	9.2%	80	17.5%	27	5.9%
10 金融業、保険業	62	15	24.2%	16	25.8%	26	41.9%	18	29.0%	5	8.1%	24	38.7%	7	11.3%
11 不動産業、物品賃貸業	26	17	65.4%	6	23.1%	7	26.9%	11	42.3%	4	15.4%	8	30.8%	2	7.7%
12 学術研究、専門・技術サービス業	95	43	45.3%	35	36.8%	37	38.9%	43	45.3%	14	14.7%	29	30.5%	2	2.1%
13 宿泊業、飲食サービス業	77	47	61.0%	17	22.1%	19	24.7%	25	32.5%	6	7.8%	5	6.5%	6	7.8%
14 生活関連サービス業、娯楽業	27	16	59.3%	10	37.0%	9	33.3%	6	22.2%	1	3.7%	2	7.4%	3	11.1%
15 教育、学習支援業	79	32	40.5%	12	15.2%	14	17.7%	22	27.8%	9	11.4%	26	32.9%	8	10.1%
16 医療、福祉	695	254	36.5%	132	19.0%	242	34.8%	250	36.0%	74	10.6%	169	24.3%	46	6.6%
17 複合サービス事業	46	21	45.7%	17	37.0%	14	30.4%	17	37.0%	2	4.3%	13	28.3%	0	-
18 サービス業(他に分類されないもの)	450	273	60.7%	111	24.7%	91	20.2%	139	30.9%	42	9.3%	83	18.4%	32	7.1%
19 公務(他に分類されるものを除く)	97	21	21.6%	18	18.6%	23	23.7%	33	34.0%	11	11.3%	42	43.3%	4	4.1%
20 その他	44	24	54.5%	5	11.4%	11	25.0%	11	25.0%	1	2.3%	8	18.2%	2	4.5%

注) 今後の利用希望に関する設問(問6(3))の不明、無回答を除く。

注) 地域産業保健センターは、事業場規模50人未満を集計対象としている。

注) 各業種において、産業保健総合支援センターは1~6のいずれかを利用「有」とした回答と「特に希望しない」の回答の総数を100.0%として示している。地域産業保健センターは7~12のいずれかを利用「有」とした回答と「特に希望しない」の回答の総計を100.0%として示している(ともに、不明、無回答を除く)。

注) <漁業>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表29 業種別の今後の利用希望のあるサービス

	回答数計	今後の利用希望「有」												特に希望しない		
		産業保健総合支援センター														
		1 産業保健研修		2 産業保健相談対応		3 メンタルヘルス対策		4 両立支援促進員による		5 図書・貸出		6 メルマガ、ホームページ				
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%			
事業場規模	1 1～9人	447	160	35.8%	166	37.1%	127	28.4%	40	8.9%	32	7.2%	99	22.1%	70	15.7%
	2 10～29人	948	273	28.8%	432	45.6%	259	27.3%	55	5.8%	66	7.0%	182	19.2%	107	11.3%
	3 30～49人	724	297	41.0%	326	45.0%	233	32.2%	61	8.4%	55	7.6%	145	20.0%	56	7.7%
	4 50～99人	594	376	63.3%	135	22.7%	226	38.0%	66	11.1%	75	12.6%	197	33.2%	30	5.1%
	5 100～299人	772	544	70.5%	142	18.4%	233	30.2%	69	8.9%	131	17.0%	253	32.8%	47	6.1%
	6 300～999人	545	423	77.6%	111	20.4%	167	30.6%	64	11.7%	88	16.1%	211	38.7%	21	3.9%
	7 1,000～4,999人	323	282	87.3%	63	19.5%	58	18.0%	35	10.8%	53	16.4%	126	39.0%	12	3.7%
	8 5,000人以上	77	70	90.9%	11	14.3%	9	11.7%	9	11.7%	6	7.8%	25	32.5%	3	3.9%

	回答数計	今後の利用希望「有」										特に希望しない				
		地域産業保健センター														
		7 健診結果の医師の意見聴取		8 長時間労働者に対する面接指導		9 高ストレス者に対する面接指導		10 ス健康相談・脳・心臓疾患等ヘル		11 職場巡視等の個別訪問			12 地域の産業保健に関する情報提供			
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%			
事業場規模	1 1～9人	673	424	63.0%	134	19.9%	106	15.8%	190	28.2%	57	8.5%	102	15.2%	70	10.4%
	2 10～29人	1,820	1,412	77.6%	365	20.1%	277	15.2%	530	29.1%	156	8.6%	269	14.8%	107	5.9%
	3 30～49人	1,261	955	75.7%	343	27.2%	260	20.6%	412	32.7%	147	11.7%	214	17.0%	56	4.4%

注) 今後の利用希望に関する設問（問6(3)）の不明、無回答を除く。

表30 事業場規模別の今後の利用希望のあるサービス

今後の利用希望のあるサービスを職種別にみると、産業保健総合支援センターでは、「産業保健研修」が産業保健スタッフである医師・看護職（産業医含む）等で、他の職種に比べて利用希望の割合が高くなっている。また、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」は専属産業医や産業看護職、衛生管理者（推進者）、社会保険労務士、産業カウンセラーで、他の職種に比べて高い。地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」が社内スタッフである安全衛生推進者、事業者（経営者）、人事労務担当者、管理職で他の職種に比べて高くなっている。なお、これらは利用したサービスの場合と概ね同様の傾向がみられた。（表28）

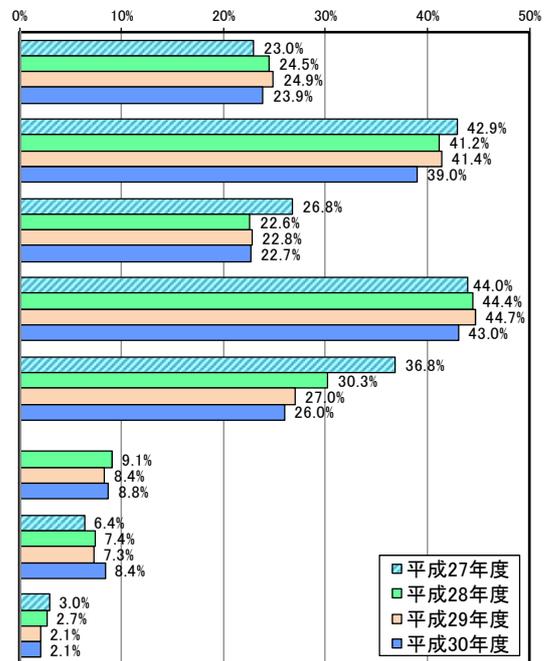
今後の利用希望のあるサービスを業種別にみると、＜金融業、保険業＞及び＜公務（他に分類されるものを除く）＞では「産業保健研修」が最も高く、それ以外の職種では「健診結果の医師の意見聴取」が最も高くなっている。これらも利用したサービスの場合と概ね同様の傾向がみられた。（表29）

今後の利用希望のあるサービスを事業場規模別にみると、50人以上の事業場はいずれも産業保健総合支援センターの「産業保健研修」が最も高く、50人未満の事業場はいずれも地域産業保健センターの「健診結果の医師の意見聴取」が最も高くなっている。（表30）

7 センターを利用したことによる効果

7.1 回答者本人にとっての効果

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 事業者への産業保健対策についての説得力が向上	1,085	23.0%	1,347	24.5%	1,571	24.9%	1,620	23.9%
2 労働者への健康教育での指導力が向上	2,025	42.9%	2,265	41.2%	2,611	41.4%	2,643	39.0%
3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	1,265	26.8%	1,244	22.6%	1,440	22.8%	1,537	22.7%
4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	2,077	44.0%	2,441	44.4%	2,820	44.7%	2,917	43.0%
5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上	1,739	36.8%	1,663	30.3%	1,705	27.0%	1,760	26.0%
6 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上			500	9.1%	527	8.4%	594	8.8%
7 特になかった	301	6.4%	406	7.4%	461	7.3%	570	8.4%
8 その他	140	3.0%	149	2.7%	130	2.1%	141	2.1%
複数回答	(n=4,720)		(n=5,497)		(n=6,305)		(n=6,776)	



注) 不明、無回答を除く。

注) 「6 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上」は平成28年度から追加した項目。

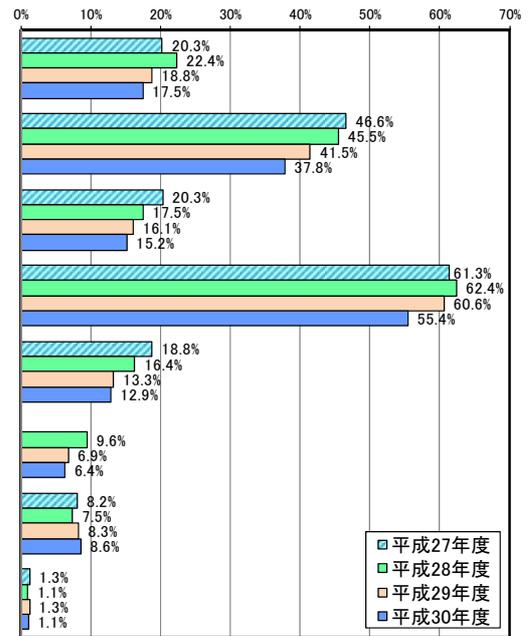
図22 回答者本人にとっての効果：複数回答 (n=6,776)

回答者本人にとって、センターを利用したことにより、何らかの効果があったとする割合は91.6% (平成29年度92.7%、平成28年度92.6%、平成27年度調査：93.6%) であり、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が43.0%と最も高く、次いで「労働者への健康教育での指導力が向上」が39.0%、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が26.0%であった。なお、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」は、経年でみると減少傾向にある。

一方、「特になかった」は8.4%で、やや増加傾向にある。(図22)

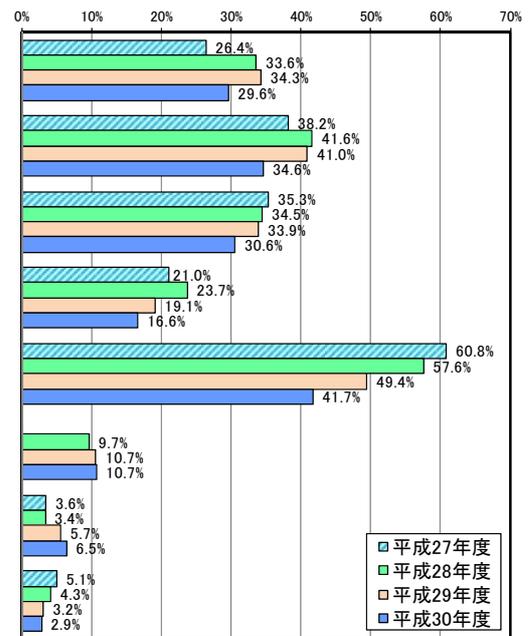
事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 事業者への産業保健対策についての説得力が向上	542	20.3%	503	22.4%	716	18.8%	759	17.5%
2 労働者への健康教育での指導力が向上	1,245	46.6%	1,023	45.5%	1,580	41.5%	1,642	37.8%
3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	543	20.3%	394	17.5%	613	16.1%	659	15.2%
4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	1,639	61.3%	1,404	62.4%	2,308	60.6%	2,406	55.4%
5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上	502	18.8%	368	16.4%	506	13.3%	560	12.9%
6 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上			215	9.6%	261	6.9%	278	6.4%
7 特になかった	218	8.2%	168	7.5%	318	8.3%	375	8.6%
8 その他	36	1.3%	24	1.1%	50	1.3%	49	1.1%

複数回答 (n=2,672) (n=2,250) (n=3,809) (n=4,342)



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 事業者への産業保健対策についての説得力が向上	520	26.4%	530	33.6%	779	34.3%	794	29.6%
2 労働者への健康教育での指導力が向上	752	38.2%	656	41.6%	930	41.0%	927	34.6%
3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	696	35.3%	543	34.5%	770	33.9%	820	30.6%
4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	414	21.0%	374	23.7%	434	19.1%	446	16.6%
5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上	1,198	60.8%	907	57.6%	1,123	49.4%	1,118	41.7%
6 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上			153	9.7%	242	10.7%	287	10.7%
7 特になかった	70	3.6%	54	3.4%	129	5.7%	174	6.5%
8 その他	100	5.1%	67	4.3%	72	3.2%	78	2.9%

複数回答 (n=1,969) (n=1,576) (n=2,271) (n=2,679)



注) 不明、無回答を除く。

注) 「6 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上」は平成28年度から追加した項目。

図23 事業場規模別の回答者本人にとっての効果（経年比較）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が55.4%で最も高くなっている。ただし、経年でみると、「特になかった」以外のすべての項目が平成29年度と比べると減少している。

50人以上の事業場では「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が41.7%で最も高くなっている。経年でみると、「治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上」、「特になかった」以外のすべての項目が、「事業者への産業保健対策についての説得力が向上」が平成29年度調査と比べると減少している。（図23）

		(%)								
		1	2	3	4	5	6	7	8	
		事業者への説得力が向上	労働者への健康教育での指導力が向上	職場における改善を要する問題の発見能力が向上	健康診断結果の措置に関する説明力が向上	助言・指導能力が向上	メンタルヘルスに関する助言・指導能力の向上	治療と職業生活の両立支援に役立つ	特になかった	その他
回答数										
全体		6,776	23.9	39.0	22.7	43.0	26.0	8.8	8.4	2.1
業種	1 専属産業医	101	47.5	36.6	29.7	14.9	51.5	18.8	5.9	0.0
	2 嘱託産業医	403	42.7	37.7	30.8	19.4	44.9	11.4	7.9	2.0
	3 医師(産業医以外)	289	22.5	19.0	20.8	14.2	28.4	8.0	11.4	7.3
	4 産業看護職(保健師)	467	39.0	49.9	27.4	24.0	43.9	14.1	3.2	2.8
	5 産業看護職(看護師)	224	33.0	42.4	26.3	28.1	45.5	15.2	8.5	1.3
	6 衛生管理者(推進者)	521	28.8	37.2	31.9	25.9	33.0	7.5	6.3	1.9
	7 安全衛生推進者	276	29.0	43.8	27.5	52.5	22.1	11.6	5.4	0.7
	8 労働衛生コンサルタント	19	52.6	73.7	47.4	5.3	26.3	10.5	10.5	0.0
	9 社会保険労務士	35	34.3	22.9	20.0	20.0	42.9	17.1	2.9	2.9
	10 産業カウンセラー	38	42.1	47.4	23.7	5.3	81.6	13.2	0.0	5.3
	11 臨床心理士	11	27.3	45.5	45.5	9.1	90.9	9.1	0.0	0.0
	12 作業環境測定士	5	20.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0
	13 事業者(経営者)	584	15.6	44.3	14.4	54.1	15.4	8.2	7.4	0.9
	14 人事労務担当者	1,959	17.5	35.7	17.2	51.5	18.5	5.9	5.8	1.8
	15 管理職(人事労務担当者以外)	1,021	15.0	38.0	17.2	47.3	16.4	6.1	7.9	0.9
	16 労働者(1~15を除く)	915	13.2	24.8	15.6	42.2	10.8	4.9	15.6	1.5
	17 その他	156	20.5	28.8	27.6	25.6	26.9	10.3	8.3	7.7

50%以上の項目

注) 不明、無回答を除く。

注) 作業環境測定士に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表31 職種別の回答者本人にとっての効果

職種別にみると、専属産業医、嘱託産業医では「事業者への産業保健対策についての説得力が向上」及び「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が上位2項目で、いずれも4割を超えている。医師(産業医以外)、産業看護職(保健師)、産業看護職(看護師)では、いずれも「労働者への健康教育での指導力が向上」及び「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が上位2項目であった。安全衛生推進者では「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が最も高く、5割を超えている。社会保険労務士、産業カウンセラー、臨床心理士では「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が最も高く。特に産業カウンセラー、臨床心理士で8割を超えている。事業者(経営者)、人事労務担当者、管理職(人事労務担当者以外)、労働者では、いずれも「労働者への健康教育での指導力が向上」及び「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が上位2項目であった。(表31)

		(%)								
		回答数	1 つ事業者への 説得力が向上	2 指導力が向上	3 職場における 問題の発見能 力が向上	4 健康診断結果 の説明力が向 上	5 助言・指導能 力が向上	6 メンタルヘル スに関する 助言・指導能 力の向上	7 治療と職業 生活の両立支 援に	8 特になかった その他
全体		6,776	23.9	39.0	22.7	43.0	26.0	8.8	8.4	2.1
利用回数	1 1回(今回のみ)	1,760	17.0	32.2	19.1	40.1	19.9	6.9	10.2	2.8
	2 2~3回	2,884	20.4	38.1	17.4	49.7	18.9	7.2	9.0	1.6
	3 4~5回	932	30.5	43.7	30.4	39.2	37.9	10.6	4.8	2.5
	4 6回以上	995	41.3	51.9	37.7	35.5	46.3	15.3	4.8	1.7
	5 分からない	151	15.9	24.5	20.5	27.8	18.5	5.3	20.5	2.6

50%以上の項目

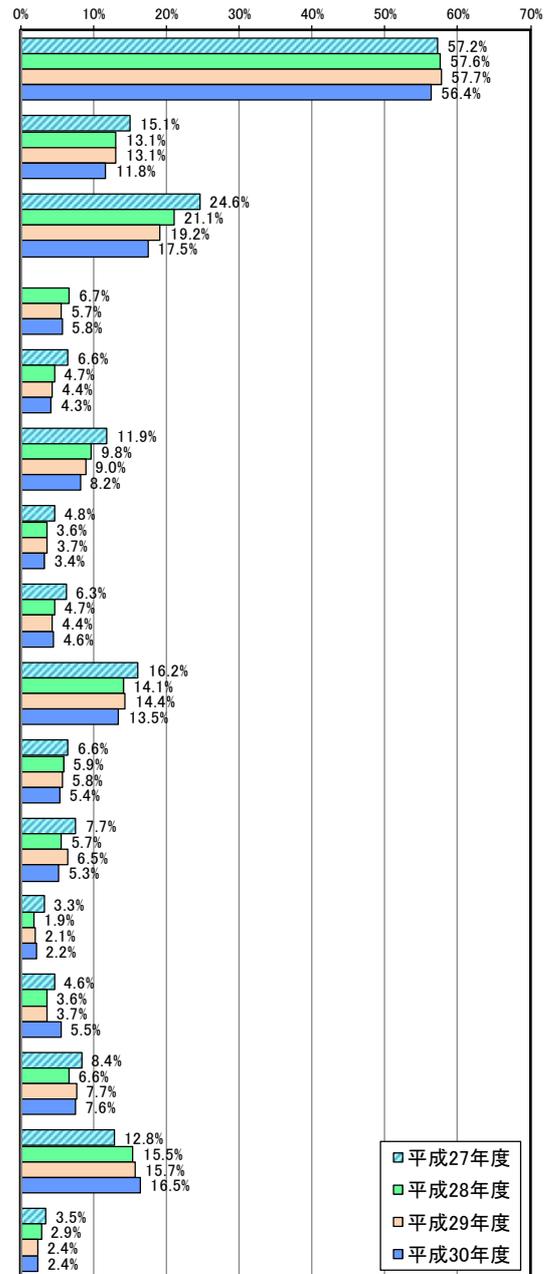
注) 不明、無回答を除く。

表32 センターを利用した回数別の回答者本人にとっての効果

センターを利用した回数別にみると、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」は「2~3回」で49.7%と最も高いが、それよりも回数が多くなるにつれて減少傾向となっている。一方、それ以外の項目は概ね利用回数が多くなるほど増加傾向にあり、特に「労働者への健康教育での指導力が向上」は6回以上で51.9%と5割を超えている。また、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」は「1回(今回のみ)」と比べて「6回以上」が26.4ポイント高くなっている。(表32)

7.2 事業場にとっての効果

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 健康に対する意識が向上	2,624	57.2%	3,050	57.6%	3,527	57.7%	3,694	56.4%
2 衛生委員会が活性化	691	15.1%	695	13.1%	802	13.1%	770	11.8%
3 メンタルヘルス対策が充実	1,128	24.6%	1,115	21.1%	1,172	19.2%	1,145	17.5%
4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実			357	6.7%	346	5.7%	378	5.8%
5 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	301	6.6%	249	4.7%	269	4.4%	280	4.3%
6 作業環境や作業内容が改善	545	11.9%	518	9.8%	548	9.0%	538	8.2%
7 職場の照明、騒音などの環境が改善	218	4.8%	193	3.6%	228	3.7%	220	3.4%
8 職場の人間関係など職場風土が改善	289	6.3%	251	4.7%	269	4.4%	299	4.6%
9 健康診断受診率が向上	743	16.2%	748	14.1%	880	14.4%	884	13.5%
10 健康診断結果の有所見率が低下	302	6.6%	313	5.9%	354	5.8%	356	5.4%
11 喫煙率が低下	351	7.7%	300	5.7%	397	6.5%	349	5.3%
12 メンタルヘルス不調者の数が減少	150	3.3%	103	1.9%	127	2.1%	141	2.2%
13 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)	213	4.6%	192	3.6%	223	3.7%	363	5.5%
14 長時間労働者の割合が減少(帰りがやすくなった)	385	8.4%	352	6.6%	468	7.7%	497	7.6%
15 特になかった	588	12.8%	820	15.5%	962	15.7%	1,079	16.5%
16 その他	162	3.5%	151	2.9%	146	2.4%	159	2.4%
	(n=4,584)		(n=5,294)		(n=6,109)		(n=6,553)	



注) 不明、無回答を除く。

注) 「4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実」は平成28年度から追加した項目。

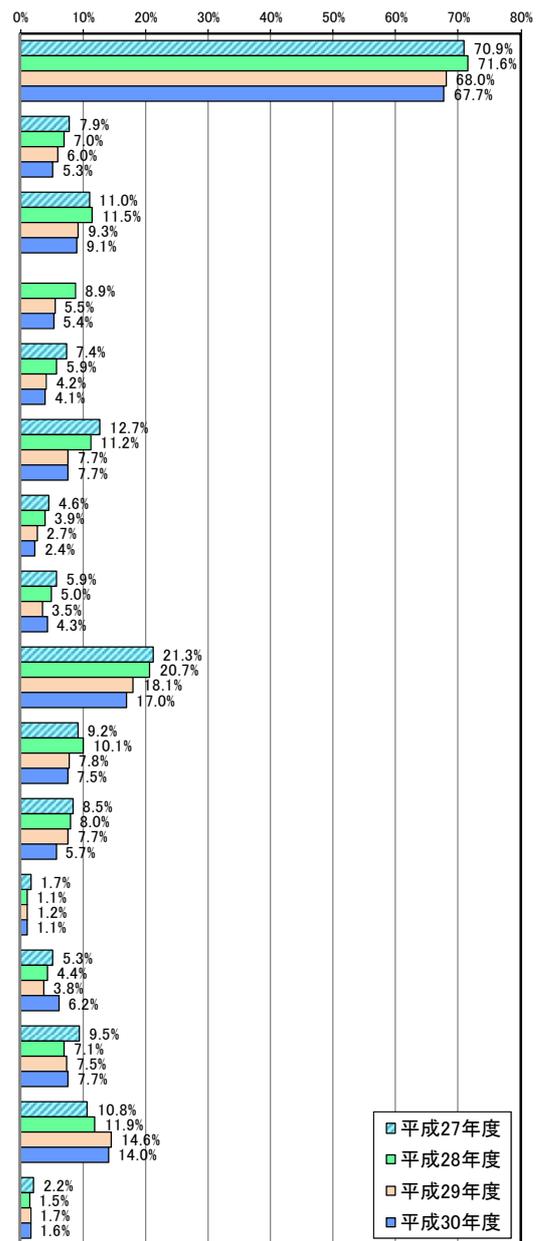
図24 事業場にとっての効果：複数回答 (n=6,553)

事業場にとって、センターを利用したことにより、何らかの効果があつたとする割合は83.5%であり、「健康に対する意識が向上」が56.4%で最も高かった。次いで「メンタルヘルス対策が充実」が17.5%、「健康診断受診率が向上」が13.5%となっているが、「健康に対する意識が向上」、「メンタルヘルス不調者の数が減少」、「年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)」以外の項目で概ね減少傾向となっている。

一方、「特になかった」は16.5%となっている。(図24)

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 健康に対する意識が向上	1,868	70.9%	1,578	71.6%	2,551	68.0%	2,719	67.7%
2 衛生委員会が活性化	209	7.9%	154	7.0%	224	6.0%	212	5.3%
3 メンタルヘルス対策が充実	290	11.0%	254	11.5%	350	9.3%	365	9.1%
4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実			196	8.9%	207	5.5%	215	5.4%
5 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	194	7.4%	130	5.9%	159	4.2%	163	4.1%
6 作業環境や作業内容が改善	335	12.7%	247	11.2%	288	7.7%	309	7.7%
7 職場の照明、騒音などの環境が改善	122	4.6%	87	3.9%	102	2.7%	98	2.4%
8 職場の人間関係など職場風土が改善	155	5.9%	110	5.0%	132	3.5%	173	4.3%
9 健康診断受診率が向上	560	21.3%	457	20.7%	679	18.1%	681	17.0%
10 健康診断結果の有所見率が低下	243	9.2%	222	10.1%	293	7.8%	303	7.5%
11 喫煙率が低下	223	8.5%	176	8.0%	288	7.7%	230	5.7%
12 メンタルヘルス不調者の数が減少	46	1.7%	25	1.1%	45	1.2%	44	1.1%
13 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)	139	5.3%	97	4.4%	143	3.8%	249	6.2%
14 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった)	251	9.5%	156	7.1%	280	7.5%	308	7.7%
15 特になかった	284	10.8%	263	11.9%	547	14.6%	564	14.0%
16 その他	58	2.2%	33	1.5%	62	1.7%	66	1.6%

複数回答 (n=2,634) (n=2,205) (n=3,750) (n=4,015)



注) 不明、無回答を除く。

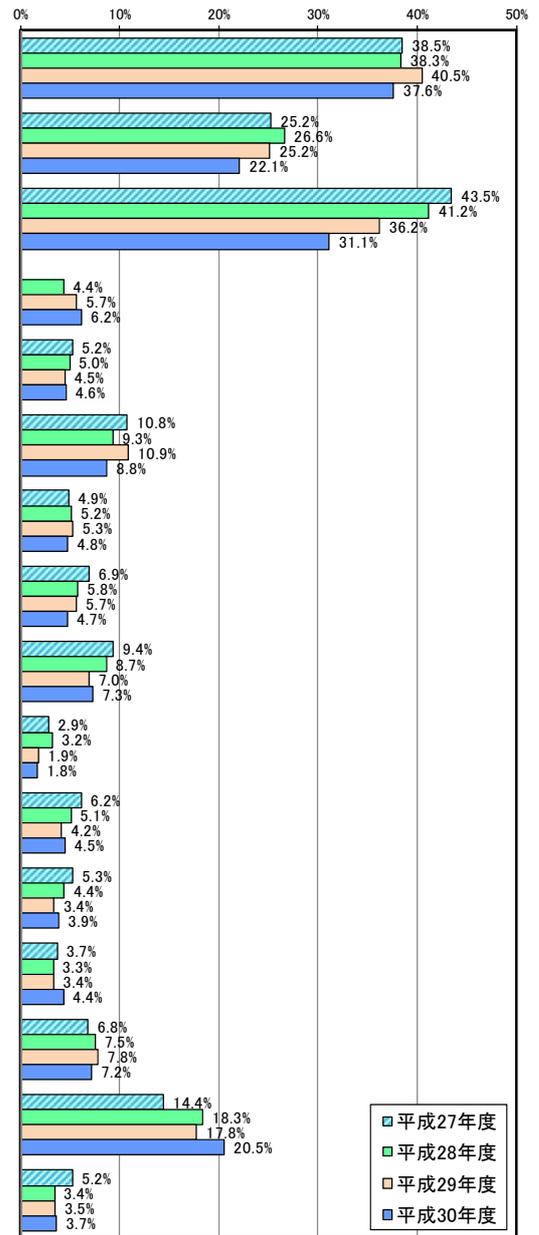
注) 「4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実」は平成28年度から追加した項目。

図25 事業場にとっての効果の経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「健康に対する意識が向上」が67.7%で最も高くなっている。経年でみると、多くの項目で減少傾向にあり、特に「作業環境や作業内容が改善」が平成27年度調査と比べて5.0ポイント減少している。「特になかった」は平成29年度と比べて0.6ポイント減少したが、平成27年度調査と比べて3.2ポイント増加している。(図25)

事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 健康に対する意識が向上	726	38.5%	579	38.3%	872	40.5%	881	37.6%
2 衛生委員会が活性化	476	25.2%	402	26.6%	542	25.2%	518	22.1%
3 メンタルヘルス対策が充実	820	43.5%	622	41.2%	780	36.2%	729	31.1%
4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実			66	4.4%	123	5.7%	145	6.2%
5 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	99	5.2%	75	5.0%	97	4.5%	108	4.6%
6 作業環境や作業内容が改善	203	10.8%	141	9.3%	234	10.9%	205	8.8%
7 職場の照明、騒音などの環境が改善	92	4.9%	78	5.2%	115	5.3%	112	4.8%
8 職場の人間関係など職場風土が改善	131	6.9%	88	5.8%	122	5.7%	111	4.7%
9 健康診断受診率が向上	177	9.4%	131	8.7%	150	7.0%	171	7.3%
10 健康診断結果の有所見率が低下	54	2.9%	49	3.2%	40	1.9%	41	1.8%
11 喫煙率が低下	116	6.2%	77	5.1%	90	4.2%	106	4.5%
12 メンタルヘルス不調者の数が減少	100	5.3%	67	4.4%	74	3.4%	91	3.9%
13 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)	70	3.7%	50	3.3%	73	3.4%	102	4.4%
14 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった)	129	6.8%	114	7.5%	169	7.8%	169	7.2%
15 特になかった	272	14.4%	277	18.3%	383	17.8%	481	20.5%
16 その他	99	5.2%	52	3.4%	76	3.5%	86	3.7%

複数回答 (n=1,886) (n=1,510) (n=2,155) (n=2,341)



注) 不明、無回答を除く。

注) 「4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実」は平成28年度から追加した項目。

図26 事業場にとっての効果の経年比較 (事業場規模50人以上)

事業場規模別にみると、50人以上の事業場は「健康に対する意識が向上」が37.6%で最も高く、次いで「メンタルヘルス対策が充実」が31.1%であった。経年でみると、多くの項目で減少傾向にあり、特に「メンタルヘルス対策が充実」が平成27年度と比べて12.4ポイント減少している。「特になかった」は20.5%で、平成29年度と比べて2.7ポイント増加している。(図26)

	回答数	1 健康に対する意識が向上	2 衛生委員会が活性化	3 メンタルヘルス対策が充実	4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実	5 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	6 作業環境や作業内容が改善	7 職場の照明、騒音などの環境が改善	8 職場の人間関係など職場風土が改善	9 健康診断受診率が向上	10 健康診断結果の有所見率が低下	11 喫煙率が低下	12 メンタルヘルス不調者の数が減少	13 年次有給休暇取得率が向上（休暇がとりやすくなった）	14 長時間労働者の割合が減少（帰りやすくなった）	15 特になかった	16 その他	
全体	6,553	56.4	11.8	17.5	5.8	4.3	8.2	3.4	4.6	13.5	5.4	5.3	2.2	5.5	7.6	16.5	2.4	
業種	1 農業、林業	74	75.7	8.1	21.6	2.7	2.7	8.1	2.7	5.4	16.2	8.1	6.8	2.7	6.8	4.1	9.5	0.0
	2 漁業	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	31	67.7	3.2	6.5	3.2	3.2	9.7	0.0	16.1	6.5	6.5	0.0	3.2	0.0	12.9	3.2	
	4 建設業	727	64.2	6.3	11.7	6.2	4.5	8.9	1.0	4.8	17.5	6.2	7.8	1.7	7.8	8.5	14.7	1.4
	5 製造業	1,824	57.2	10.2	15.7	5.6	3.9	12.1	5.4	3.9	11.8	6.1	5.6	2.0	5.2	6.3	16.8	2.5
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	99	50.5	10.1	16.2	4.0	7.1	4.0	1.0	5.1	7.1	4.0	6.1	3.0	5.1	6.1	20.2	0.0
	7 情報通信業	150	46.0	19.3	31.3	6.0	3.3	3.3	1.3	3.3	7.3	1.3	1.3	4.0	4.7	10.0	14.7	4.7
	8 運輸業、郵便業	650	70.8	7.8	8.8	7.1	4.3	7.4	1.5	4.2	22.6	9.2	6.3	1.7	4.3	9.7	11.2	1.4
	9 卸売業、小売業	494	59.5	6.5	10.9	5.3	2.4	4.9	2.4	2.8	13.6	5.3	4.0	1.2	5.7	10.3	17.4	3.0
	10 金融業、保険業	100	46.0	21.0	35.0	12.0	3.0	4.0	3.0	4.0	13.0	0.0	11.0	5.0	7.0	13.0	13.0	2.0
	11 不動産業、物品賃貸業	29	48.3	6.9	13.8	3.4	3.4	10.3	0.0	0.0	20.7	10.3	3.4	0.0	6.9	0.0	17.2	6.9
	12 学術研究、専門・技術サービス業	128	51.6	21.9	24.2	6.3	6.3	10.2	3.1	6.3	6.3	1.6	1.6	0.8	1.6	7.0	10.2	3.9
	13 宿泊業、飲食サービス業	87	59.8	12.6	8.0	3.4	5.7	5.7	0.0	8.0	18.4	4.6	2.3	0.0	3.4	6.9	17.2	0.0
	14 生活関連サービス業、娯楽業	29	58.6	0.0	3.4	6.9	10.3	10.3	0.0	10.3	13.8	3.4	3.4	0.0	6.9	13.8	17.2	6.9
	15 教育、学習支援業	106	43.4	19.8	24.5	7.5	5.7	4.7	2.8	7.5	12.3	4.7	3.8	1.9	4.7	5.7	24.5	3.8
	16 医療、福祉	959	43.0	19.1	25.2	5.5	5.1	7.0	3.4	5.5	9.2	3.2	4.1	2.9	6.2	6.5	20.6	2.8
	17 複合サービス事業	59	50.8	18.6	28.8	1.7	1.7	3.4	3.4	3.4	16.9	5.1	6.8	3.4	6.8	6.8	10.2	5.1
	18 サービス業(他に分類されないもの)	520	57.5	10.4	16.0	4.8	3.8	4.4	2.7	4.6	14.4	5.6	3.3	2.1	4.6	6.5	16.3	2.1
	19 公務(他に分類されるものを除く)	155	49.7	14.2	32.3	5.2	3.9	3.2	1.9	7.1	9.7	2.6	3.2	1.3	3.2	4.5	15.5	5.8
	20 その他	58	50.0	15.5	27.6	0.0	5.2	12.1	3.4	5.2	10.3	3.4	0.0	3.4	8.6	12.1	20.7	3.4

50%以上の項目

注) 不明、無回答を除く。

表33 業種別の事業場にとっての効果

業種別にみると、すべての業種で「健康に対する意識が向上」の割合が最も高かった。＜農業、林業＞、＜情報通信業＞、＜金融業、保険業＞、＜学術研究、専門・技術サービス業＞、＜教育、学習支援業＞、＜医療、福祉＞、＜複合サービス事業＞、＜公務（他に分類されるものを除く）＞、＜その他＞では、いずれも「メンタルヘルス対策が充実」が2番目に高く、＜鉱業、採石業、砂利採取業＞、＜建設業＞、＜運輸業、郵便業＞、＜不動産業、物品賃貸業＞、＜宿泊業、飲食サービス業＞では「健康診断受診率が向上」が2番目に高かった。（表33）

		(%)																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
		健康に対する意識が向上	衛生委員会が活性化	メンタルヘルス対策が充実	治療と職業生活の両立支援の取組の充実	身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	作業環境や作業内容が改善	職場の照明、騒音などの環境が改善	職場の人間関係など職場風土が改善	健康診断受診率が向上	健康診断結果の有所見率が低下	喫煙率が低下	メンタルヘルス不調者の数が減少	年次有給休暇取得率が向上（休暇がとりやすくなった）	長時間労働者の割合が減少（帰りやすくなった）	特になかった	その他	
全体	6,553	56.4	11.8	17.5	5.8	4.3	8.2	3.4	4.6	13.5	5.4	5.3	2.2	5.5	7.6	16.5	2.4	
事業場規模	1 1～9人	768	63.3	3.9	11.8	4.7	5.2	7.0	0.9	6.6	11.5	4.6	3.5	0.8	4.3	5.5	18.4	1.8
	2 10～29人	1,921	67.9	4.6	7.6	5.6	3.9	7.0	2.2	4.1	17.7	7.8	5.8	1.0	6.0	7.5	13.7	1.6
	3 30～49人	1,326	70.1	7.0	9.7	5.4	3.7	9.1	3.6	3.2	19.1	9.0	6.9	1.4	7.5	9.2	12.0	1.7
	4 50～99人	633	41.1	28.0	26.2	4.7	4.3	8.5	4.7	4.6	9.3	3.0	4.6	4.4	5.4	7.9	18.6	3.6
	5 100～299人	781	39.2	24.6	34.3	5.6	5.5	10.2	6.7	5.4	6.7	1.4	3.8	4.7	5.1	8.7	17.7	2.3
	6 300～999人	551	33.6	18.3	33.2	4.5	4.7	8.5	4.4	4.4	7.3	1.5	4.7	2.7	3.4	5.6	23.4	5.3
	7 1,000～4,999人	307	32.6	14.7	31.9	11.7	3.6	6.8	2.0	4.6	5.2	0.7	5.5	3.3	2.9	6.2	25.4	4.2
	8 5,000人以上	69	43.5	4.3	20.3	14.5	1.4	4.3	0.0	2.9	5.8	1.4	5.8	1.4	0.0	1.4	26.1	4.3

注) 不明、無回答を除く。

50%以上の項目

表34 事業場規模別の事業場にとっての効果

事業場規模別にみると、50人未満の事業場規模では「健康に対する意識が向上」の割合が最も高く、すべての規模で6割を超えている。また、「健康診断受診率が向上」の割合が1割を超えている。50人以上の事業場規模では「健康に対する意識が向上」と「メンタルヘルス対策が充実」の割合が高くなっている。「50～99人」、「100～299人」では「衛生委員会が活性化」の割合が2割を超えており、他の事業場規模と比較して高い。

なお、300人以上の事業場では「特になかった」の割合が2割を超えており、他の事業場規模と比較して高い。(表34)

		(%)																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
		健康に対する意識が向上	衛生委員会が活性化	メンタルヘルス対策が充実	治療と職業生活の両立支援の取組の充実	身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	作業環境や作業内容が改善	職場の照明、騒音などの環境が改善	職場の人間関係など職場風土が改善	健康診断受診率が向上	健康診断結果の有所見率が低下	喫煙率が低下	メンタルヘルス不調者の数が減少	年次有給休暇取得率が向上（休暇がとりやすくなった）	長時間労働者の割合が減少（帰りやすくなった）	特になかった	その他	
全体	6,553	56.4	11.8	17.5	5.8	4.3	8.2	3.4	4.6	13.5	5.4	5.3	2.2	5.5	7.6	16.5	2.4	
利用回数	1 1回(今回のみ)	1,678	56.1	6.4	13.9	5.1	4.0	6.0	1.9	3.8	8.1	3.2	2.4	1.5	3.6	6.2	18.6	4.5
	2 2～3回	2,811	60.5	9.5	12.6	5.5	3.3	6.8	2.5	3.9	15.7	7.0	5.1	1.5	5.1	6.9	15.8	1.5
	3 4～5回	899	53.2	16.4	24.7	5.3	6.2	12.3	5.9	5.1	16.2	6.8	8.3	3.7	8.7	10.7	15.4	1.9
	4 6回以上	960	49.9	24.0	30.5	9.0	6.0	12.2	6.3	7.3	14.5	4.2	8.1	4.0	7.1	9.4	14.5	2.1
	5 分からない	151	42.4	8.6	18.5	0.7	1.3	5.3	2.0	4.6	10.6	2.0	5.3	2.6	6.6	4.6	25.2	2.6

注) 不明、無回答を除く。

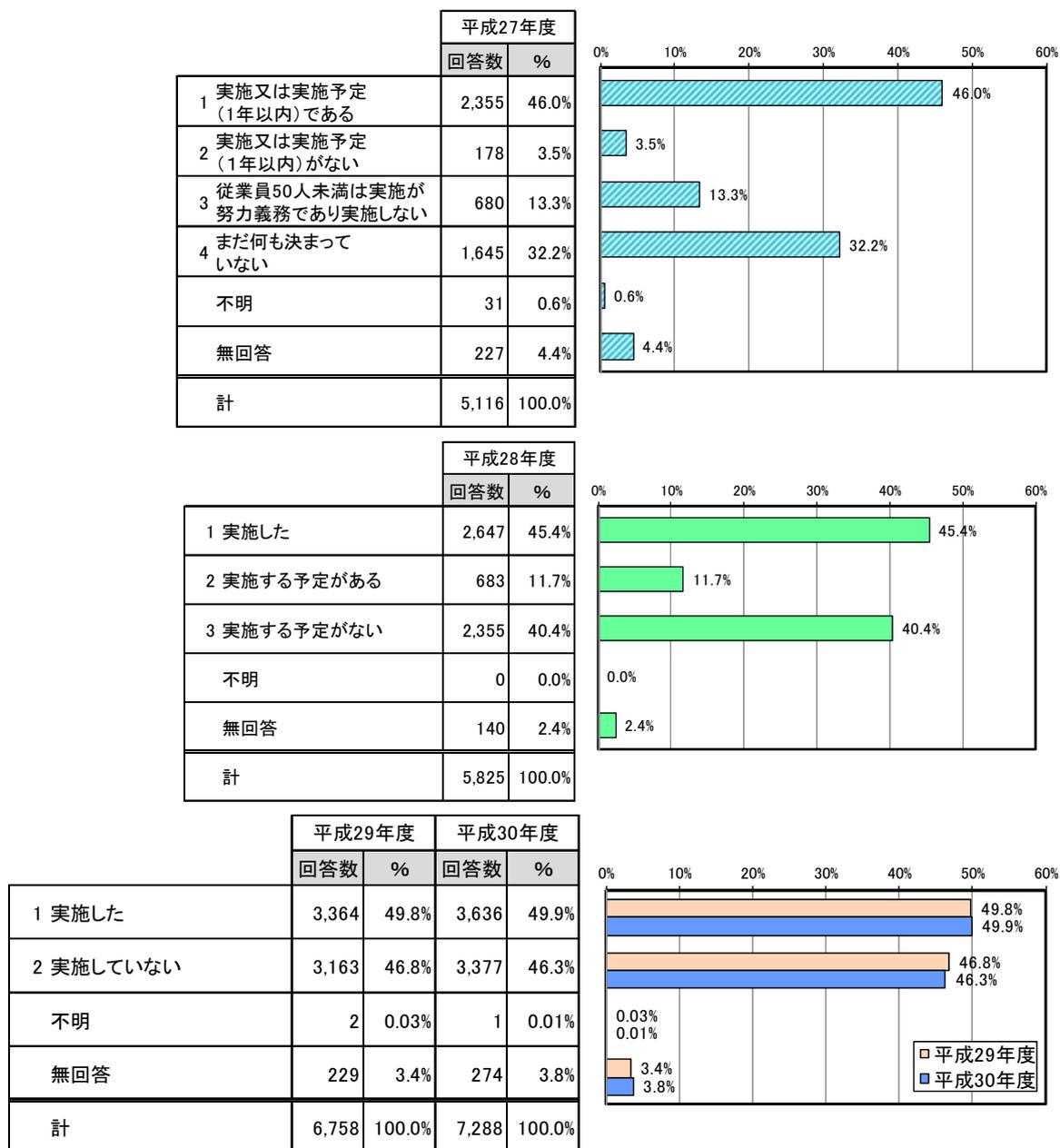
50%以上の項目

表35 センターを利用した回数別の事業場にとっての効果

センターを利用した回数別にみると、「衛生委員会が活性化」、「メンタルヘルス対策が充実」、「職場の照明、騒音などの環境が改善」、「職場の人間関係など職場風土が改善」のいずれもが利用回数が多いほど増加傾向にあり、特に「衛生委員会が活性化」、「メンタルヘルス対策が充実」は1回（今回のみ）と比べて6回以上が、それぞれ17.6ポイント、16.6ポイント高くなっている。(表35)

8 ストレスチェック及び面接指導の取組状況

8.1 ストレスチェック及び面接指導の実施について



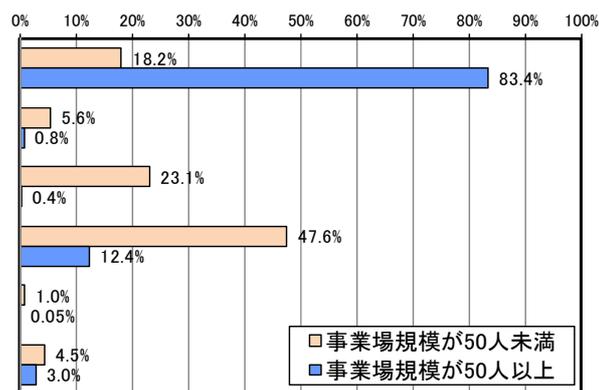
注) 平成29年度以降は、過去1年以内に実施したかどうかを調査している。

図27 ストレスチェック及び面接指導の実施について：単数回答 (n=7, 288)

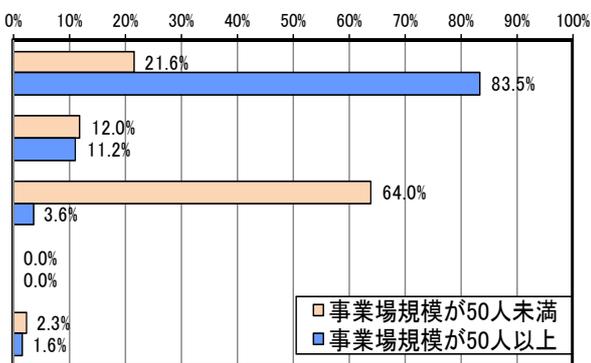
ストレスチェック及び面接指導の実施については、調査時点から過去1年以内に「実施した」が49.9%と、「実施していない」の46.3%を上回っている。

経年でみると、「実施した」は平成29年度と比較して0.1ポイント増加、「実施していない」は0.5ポイント減少と、ほぼ同様の傾向を示した。(図27)

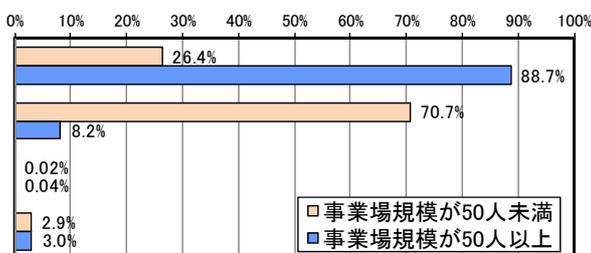
平成27年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施又は実施予定(1年以内)である	522	18.2%	1,791	83.4%
2 実施又は実施予定(1年以内)がない	160	5.6%	18	0.8%
3 従業員50人未満は実施が努力義務であり実施しない	664	23.1%	8	0.4%
4 まだ何も決まっていない	1,366	47.6%	266	12.4%
不明	29	1.0%	1	0.05%
無回答	130	4.5%	64	3.0%
計	2,871	100.0%	2,148	100.0%



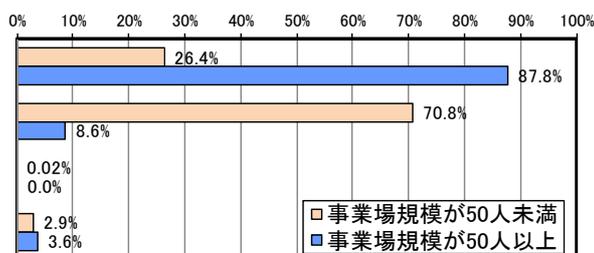
平成28年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	749	21.6%	1,829	83.5%
2 実施する予定がある	417	12.0%	246	11.2%
3 実施する予定がない	2,221	64.0%	79	3.6%
不明	0	0.0%	0	0.0%
無回答	81	2.3%	36	1.6%
計	3,468	100.0%	2,190	100.0%



平成29年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	1,069	26.4%	2,167	88.7%
2 実施していない	2,864	70.7%	201	8.2%
不明	1	0.02%	1	0.04%
無回答	116	2.9%	74	3.0%
計	4,050	100.0%	2,443	100.0%



平成30年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	1,145	26.4%	2,352	87.8%
2 実施していない	3,072	70.8%	230	8.6%
不明	1	0.02%	0	0.0%
無回答	124	2.9%	97	3.6%
計	4,342	100.0%	2,679	100.0%



注) 平成29年度以降は、過去1年以内に実施したかどうかを調査している。

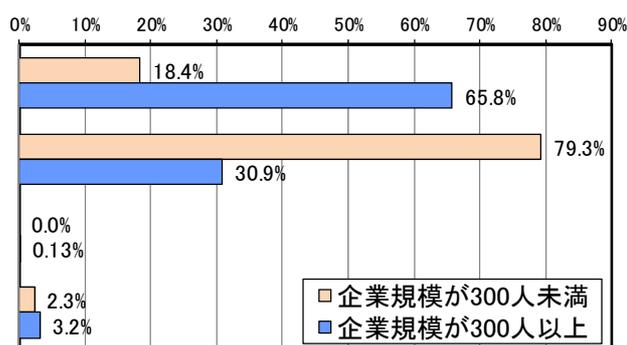
図28 事業場規模別のストレスチェック及び面接指導の実施について（経年比較）

事業場規模別にみると、「実施した」は50人以上の事業場では87.8%とほぼ9割を占めているのに対し、50人未満の事業場では26.4%にとどまっており、事業場規模による実施傾向が明確に分かれている。

事業場規模別に経年比較すると、「実施した」割合は、50人未満の事業場で平成29年度と比較して増減なし、50人以上の事業場で0.9ポイント減少と、それぞれ平成29年度とほぼ同様の傾向を示した。

(図28)

事業場規模が50人未満	企業規模が300人未満		企業規模が300人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	573	18.4%	514	65.8%
2 実施していない	2,471	79.3%	241	30.9%
不明	0	0.0%	1	0.13%
無回答	73	2.3%	25	3.2%
計	3,117	100.0%	781	100.0%



事業場規模が50人未満	企業規模が50人未満		企業規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	248	11.7%	839	47.0%
2 実施していない	1,818	86.1%	894	50.0%
不明	0	0.0%	1	0.1%
無回答	45	2.1%	53	3.0%
計	2,111	100.0%	1,787	100.0%

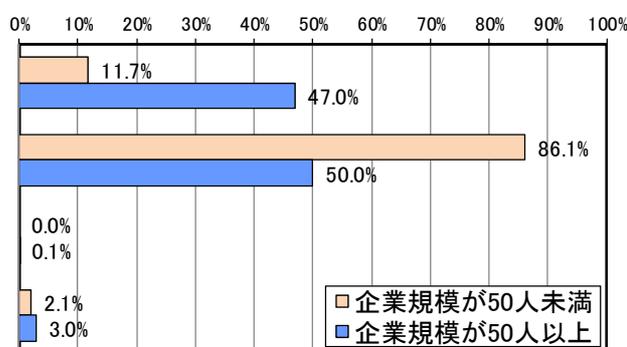


図29 企業規模別のストレスチェック及び面接指導の実施について（事業場規模50人未満、企業規模比較）

事業場規模 50 人未満を対象に、その事業場の企業規模別の比較をした。

企業規模 300 人未満と企業規模 300 人以上とで比較したところ、「実施した」は企業規模 300 人以上の事業場で 65.8%と、企業規模 300 人未満の事業場と比べて 47.4 ポイント高く、3 倍以上となっている。

次に、同じ事業場規模 50 人未満を対象に、企業規模 50 人未満と企業規模 50 人以上とで比較したところ、「実施した」は企業規模 50 人以上の事業場で 47.0%と、企業規模 50 人未満の事業場と比べて 35.3 ポイント高く、4 倍以上となっている。

これらより、同じ 50 人未満の事業場であっても、その事業場の企業全体の規模によってストレスチェック及び面接指導を「実施した」割合に差が生じていることが見て取れる。（図 29）

		ストレスチェック及び面接指導の実施									
		1 実施した		2 実施していない		不明		無 回答		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		3,636	49.9%	3,377	46.3%	1	0.0%	274	3.8%	7,288	100.0%
業 種	1 農業、林業	21	27.6%	53	69.7%	0	0.0%	2	2.6%	76	100.0%
	2 漁業	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	5	15.6%	27	84.4%	0	0.0%	0	0.0%	32	100.0%
	4 建設業	269	34.5%	489	62.7%	0	0.0%	22	2.8%	780	100.0%
	5 製造業	1,053	52.9%	898	45.1%	0	0.0%	41	2.1%	1,992	100.0%
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	61	56.5%	44	40.7%	0	0.0%	3	2.8%	108	100.0%
	7 情報通信業	109	63.4%	57	33.1%	0	0.0%	6	3.5%	172	100.0%
	8 運輸業、郵便業	295	42.0%	382	54.3%	1	0.1%	25	3.6%	703	100.0%
	9 卸売業、小売業	206	37.5%	329	59.8%	0	0.0%	15	2.7%	550	100.0%
	10 金融業、保険業	83	76.9%	19	17.6%	0	0.0%	6	5.6%	108	100.0%
	11 不動産業、物品賃貸業	13	39.4%	18	54.5%	0	0.0%	2	6.1%	33	100.0%
	12 学術研究、専門・技術サービス業	84	61.3%	50	36.5%	0	0.0%	3	2.2%	137	100.0%
	13 宿泊業、飲食サービス業	32	32.3%	65	65.7%	0	0.0%	2	2.0%	99	100.0%
	14 生活関連サービス業、娯楽業	9	28.1%	22	68.8%	0	0.0%	1	3.1%	32	100.0%
	15 教育、学習支援業	66	55.9%	48	40.7%	0	0.0%	4	3.4%	118	100.0%
	16 医療、福祉	673	60.8%	372	33.6%	0	0.0%	61	5.5%	1,106	100.0%
	17 複合サービス事業	31	49.2%	31	49.2%	0	0.0%	1	1.6%	63	100.0%
	18 サービス業(他に分類されないもの)	259	45.0%	295	51.3%	0	0.0%	21	3.7%	575	100.0%
	19 公務(他に分類されるものを除く)	147	81.2%	27	14.9%	0	0.0%	7	3.9%	181	100.0%
	20 その他	37	54.4%	25	36.8%	0	0.0%	6	8.8%	68	100.0%

50%以上の項目

注) <漁業>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表36 業種別のストレスチェック及び面接指導の実施について

業種別にみると、<製造業>、<電気・ガス・熱供給・水道業>、<情報通信業>、<金融業、保険業>、<学術研究、専門・技術サービス業>、<教育、学習支援業>、<医療、福祉>、<公務（他に分類されるものを除く）>、<その他>では、「実施した」割合がいずれも5割以上となっている。

一方、<農業、林業>、<鉱業、採石業、砂利採取業>、<建設業>、<運輸業、郵便業>、<卸売業、小売業>、<不動産業、物品賃貸業>、<宿泊業、飲食サービス業>、<生活関連サービス業、娯楽業>、<サービス業（他に分類されないもの）>では、「実施していない」割合が5割以上となっている。中でも、<農業、林業>、<鉱業、採石業、砂利採取業>と<生活関連サービス業、娯楽業>は、「実施した」割合が3割を下回っており、特にストレスチェック及び面接指導が実施されていない傾向にある。（表36）

		ストレスチェック及び面接指導の実施										
		1 実施した		2 実施していない		不明		無 回 答		計		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
全 体		3,636	49.9%	3,377	46.3%	1	0.01%	274	3.8%	7,288	100.0%	
平成29年度から現在までに利用したサービス	産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	1,844	79.2%	425	18.3%	0	-	59	2.5%	2,328	100.0%
		2 産業保健相談員による相談対応	576	49.3%	572	48.9%	0	-	21	1.8%	1,169	100.0%
		3 メンタルヘルス対策促進員による支援	543	71.6%	203	26.8%	0	-	12	1.6%	758	100.0%
		4 両立支援促進員による支援	119	58.0%	76	37.1%	0	-	10	4.9%	205	100.0%
		5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	210	76.4%	56	20.4%	0	-	9	3.3%	275	100.0%
		6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	1,177	75.8%	354	22.8%	0	-	21	1.4%	1,552	100.0%
	地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	899	26.2%	2,473	72.0%	1	0.03%	63	1.8%	3,436	100.0%
		8 長時間労働者に対する面接指導	340	49.5%	323	47.0%	0	-	24	3.5%	687	100.0%
		9 高ストレス者に対する面接指導	282	69.6%	113	27.9%	0	-	10	2.5%	405	100.0%
		10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	306	36.7%	509	61.0%	0	-	19	2.3%	834	100.0%
		11 職場巡視等の個別訪問支援	200	36.4%	339	61.6%	0	-	11	2.0%	550	100.0%
		12 地域の産業保健に関する情報提供	394	43.4%	499	55.0%	0	-	15	1.7%	908	100.0%

注) 各サービスについて「利用有」を100.0%として表示している。

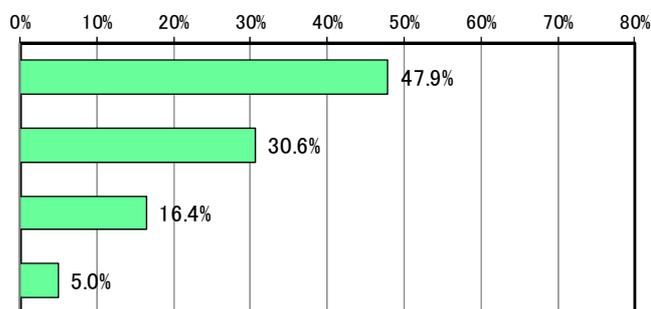
表37 平成29年度から現在までに利用したサービス別のストレスチェック及び面接指導の実施について

平成29年度から現在までに利用したサービス別にみると、産業保健総合支援センターではストレスチェック及び面接指導を「実施した」割合は、＜産業保健研修＞が79.2%と最も高く、次いで＜図書、測定機器等の閲覧・貸出＞が76.4%、＜メルマガ、ホームページ等による情報提供＞が75.8%、＜メンタルヘルス対策促進員による支援＞が71.6%と、これらのサービスでいずれも7割超となっている。

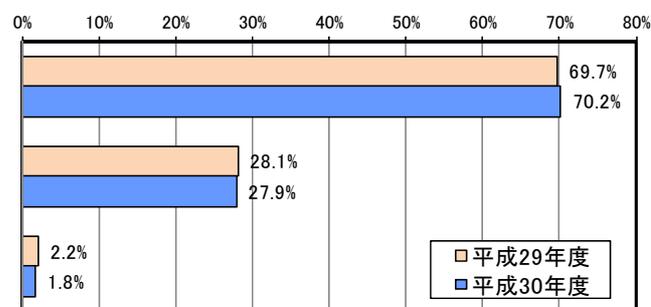
地域産業保健センターでは、＜高ストレス者に対する面接指導＞が69.6%と最も高く、次いで、＜長時間労働者に対する面接指導＞が49.5%、＜地域の産業保健に関する情報提供＞が43.4%となっている。(表37)

8.2 集団分析の実施状況

	平成28年度	
	回答数	%
1 実施した	1,269	47.9%
2 実施予定	811	30.6%
3 実施しない	434	16.4%
無回答	133	5.0%
計	2,647	100.0%



	平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	2,346	69.7%	2,553	70.2%
2 実施していない	944	28.1%	1,016	27.9%
無回答	74	2.2%	67	1.8%
計	3,364	100.0%	3,636	100.0%



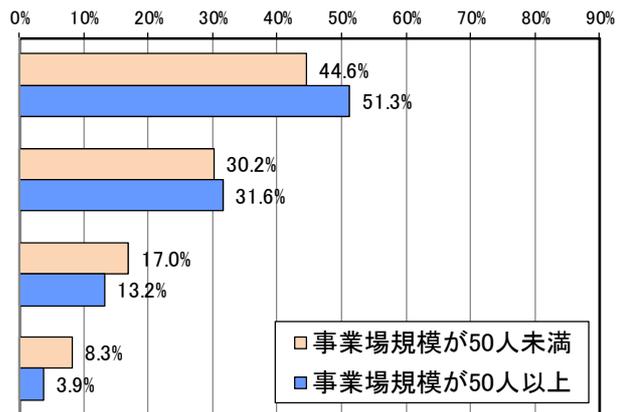
注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図30 集団分析の実施状況：単数回答（n=3,364）

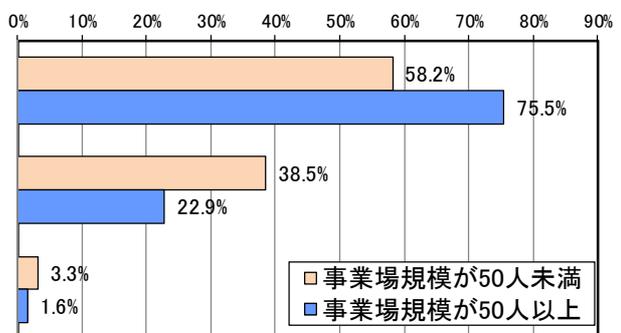
ストレスチェック及び面接指導を実施した事業場に対して、集団分析の実施状況をきいたところ、「実施した」が70.2%と約7割を占めた。

経年でみると「実施した」は平成29年度と比較し0.5ポイント増加と、ほぼ増減なしだった。（図30）

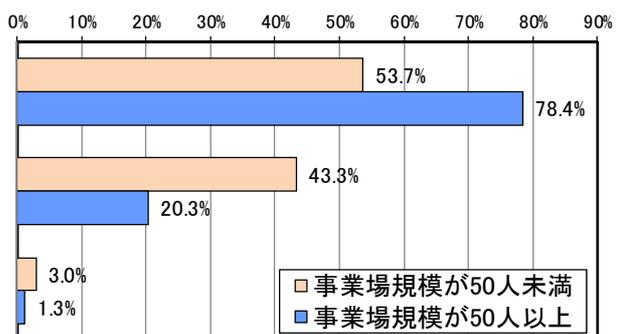
平成28年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	307	44.6%	938	51.3%
2 実施予定	208	30.2%	578	31.6%
3 実施しない	117	17.0%	242	13.2%
無回答	57	8.3%	71	3.9%
計	689	100.0%	1,829	100.0%



平成29年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	622	58.2%	1,636	75.5%
2 実施していない	412	38.5%	496	22.9%
無回答	35	3.3%	35	1.6%
計	1,069	100.0%	2,167	100.0%



平成30年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	615	53.7%	1,844	78.4%
2 実施していない	496	43.3%	478	20.3%
無回答	34	3.0%	30	1.3%
計	1,145	100.0%	2,352	100.0%



注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

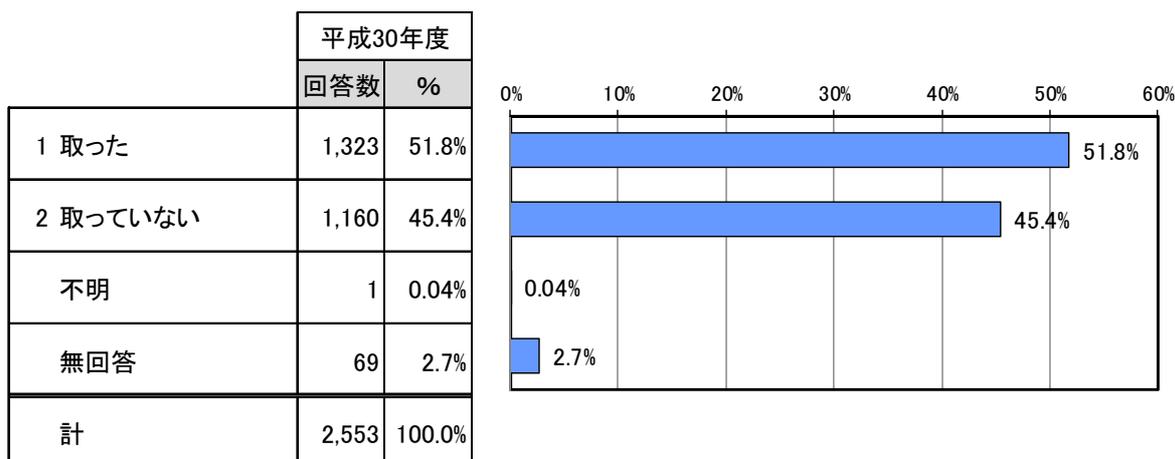
図31 事業場規模別の集団分析の実施状況

事業場規模別にみると、「実施した」は50人以上の事業場が78.4%と7割を超え、50人未満の事業場の53.7%に比べて約1.5倍になっており、ポイント差では24.7ポイント高くなっている。一方、「実施していない」は50人未満の事業場が43.3%で、50人以上の事業場に比べて23.0ポイント高くなっている。

経年でみると、50人以上の事業場の「実施した」割合は年々増加しているが、50人未満の事業場の「実

施した」割合は、平成28年度と比較して9.1ポイント増加しているが、平成29年度と比較して4.5ポイント減少している。(図31)

8.3 集団分析実施後の改善措置



注) 平成 27 年度から平成 29 年度は本項目の調査を実施していない。

図32 集団分析実施後の改善措置：単数回答（n=2,346）

集団分析を実施した事業場に対して、改善措置を取ったかをきいたところ、「取った」は51.8%と、「取っていない」の45.4%を上回った。(図32)

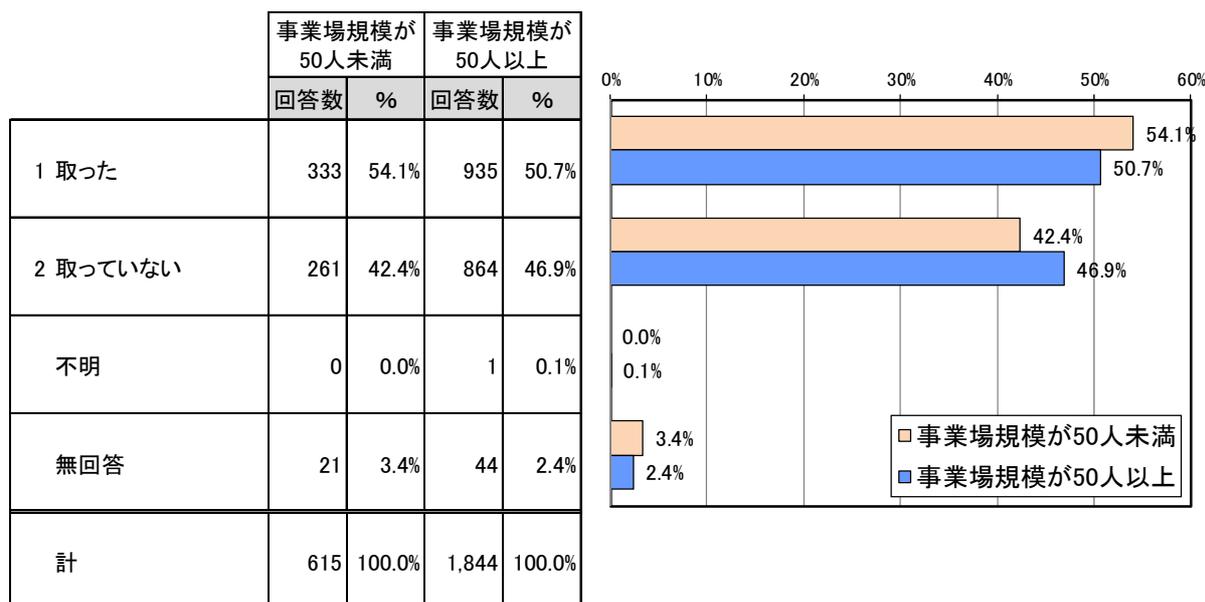
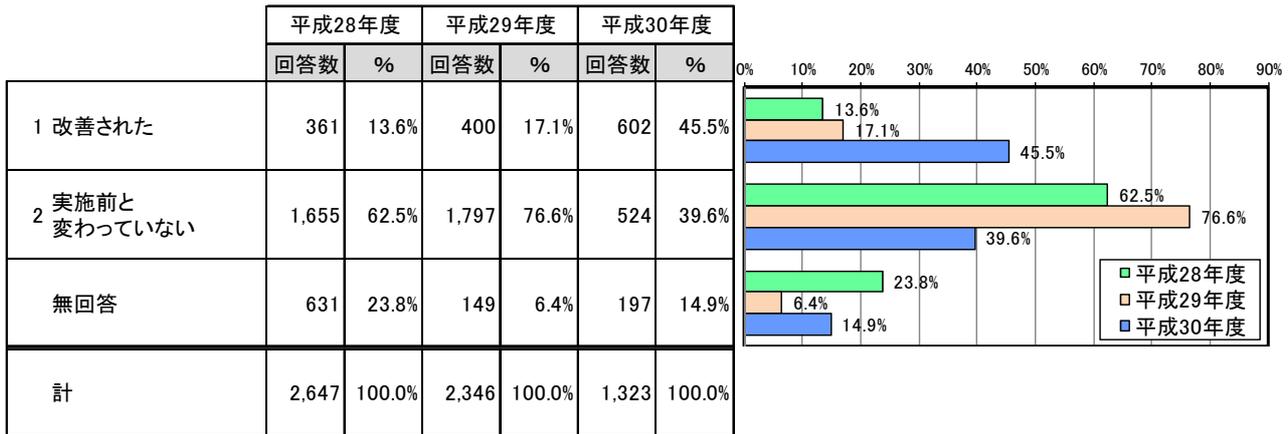


図33 事業場規模別の集団分析実施後の改善措置

事業場規模別にみると、50人未満、50人以上の事業場ともに「取った」が5割を超えており、50人未満の事業場は、50人以上の事業場を3.4ポイント上回っている。(図33)

8.4 事業場の職場環境の改善状況



注) 平成 27 年度は本項目の調査を実施していない。

注) 無回答は、不明・分析中を含む。

注) 平成 30 年度は問 8 (3) で改善措置を取った事業場に対して聞いている。

図34 事業場の職場環境の改善状況：単数回答 (n=1,323)

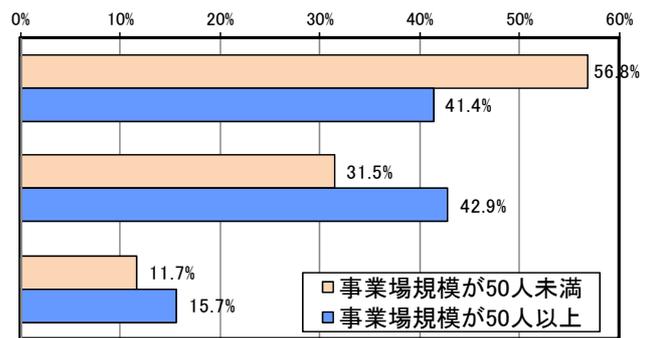
改善措置を取った事業場に対して、事業場の職場環境の改善状況をきいたところ、「改善された」が 45.5%と、「実施前と変わっていない」の39.6%を上回った。

単純な比較はできないが経年でみると、「改善された」割合は平成28年度及び平成29年度と比較して増加した。(図34)

なお、「改善された」場合の具体的な内容としては、以下のような回答が寄せられている (一部抜粋)。

- 衛生委員会で情報共有後、ライフケアが進展した。
- 人事異動や配置転換を図り、職場の活性化に繋がった。
- 個々の仕事量が均等化されて、ストレス減少に繋がった。
- 今まで意識していなかったストレスに対して数値化することで、明確な自覚をもつことができた。ストレスに対する対処法についても再確認することができた。
- 高ストレス部署の管理職にセミナーを実施。アンケート結果の情報提供より管理者の気づきがあった。
- 社員間、社員と上司間の情報交換、意見を述べる機会ができ、風通しが良くなった。
- 高ストレス者の多かった部署で、問題点の改善ができた。
- 翌年のスコアが改善した (メンタル不調者の減少、職場活性化)。
- 異動希望者の意見をとり入れる上長や、休日をとらせこることを意欲的に行ってくれる上長が少し増えた。

	事業場規模が 50人未満		事業場規模が 50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 改善された	189	56.8%	387	41.4%
2 実施前と 変わっていない	105	31.5%	401	42.9%
無回答	39	11.7%	147	15.7%
計	333	100.0%	935	100.0%



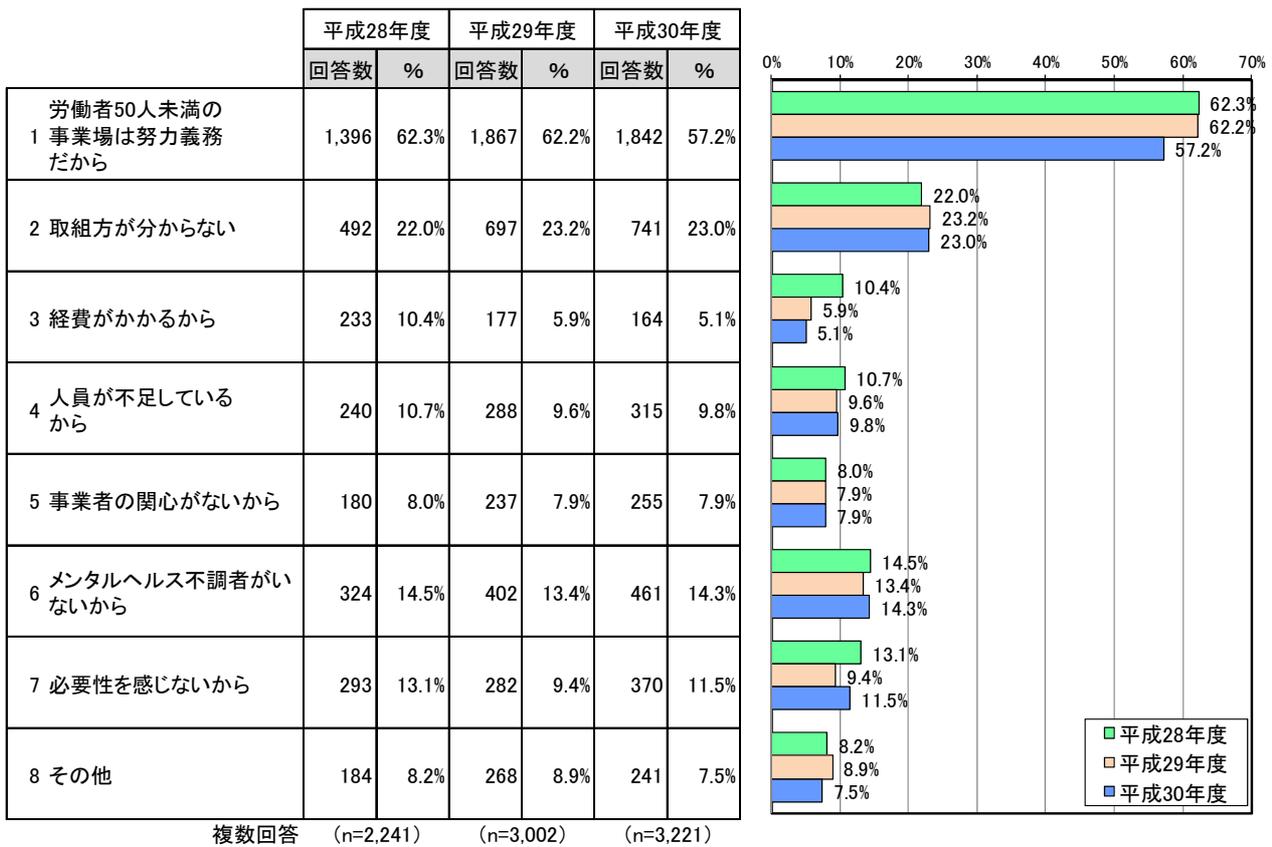
注) 無回答は、不明・分析中を含む。

図35 事業場規模別の事業場の職場環境の改善状況

事業場規模別にみると、50人未満の事業場では「改善された」が56.8%と、「実施前と変わっていない」の31.5%を上回っている。一方、50人以上の事業場では「実施前と変わっていない」が42.9%と、「改善された」の41.4%をわずかに上回っている。(図35)

「改善された」割合は、50人未満の事業場で50人以上の事業場を15.4ポイント上回った。

8.5 ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由



注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図36 ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由：複数回答 (n=3, 221)

ストレスチェック及び面接指導を実施する予定がない事業場に対して、ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由をきいたところ、「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」が57.2%で最も高く、次いで「取組方が分からない」が23.0%、「メンタルヘルス不調者がいないから」が14.3%であった。

経年でみると、「経費がかかるから」は平成29年度と比較して0.8ポイント減少しているが、「必要性を感じないから」は2.1ポイント増加している。(図36)

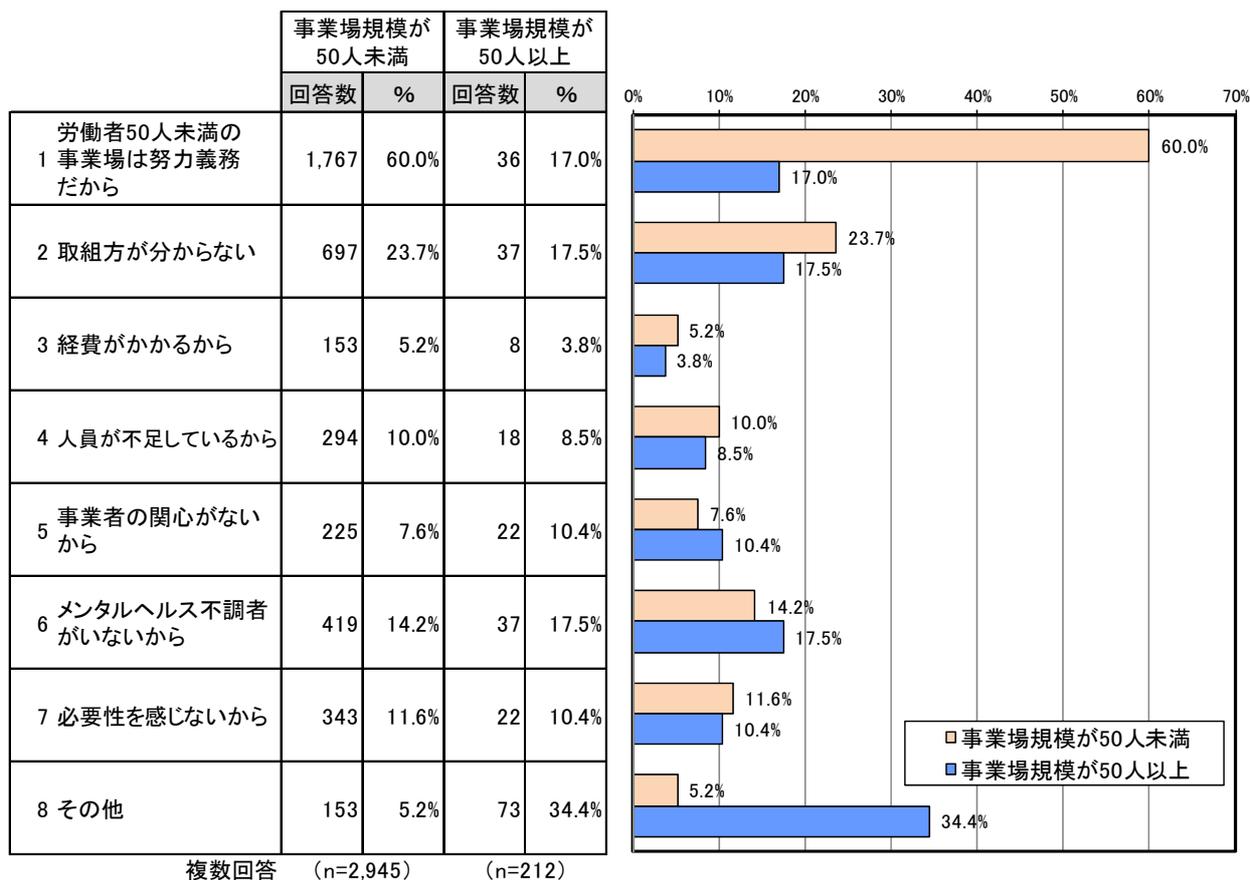
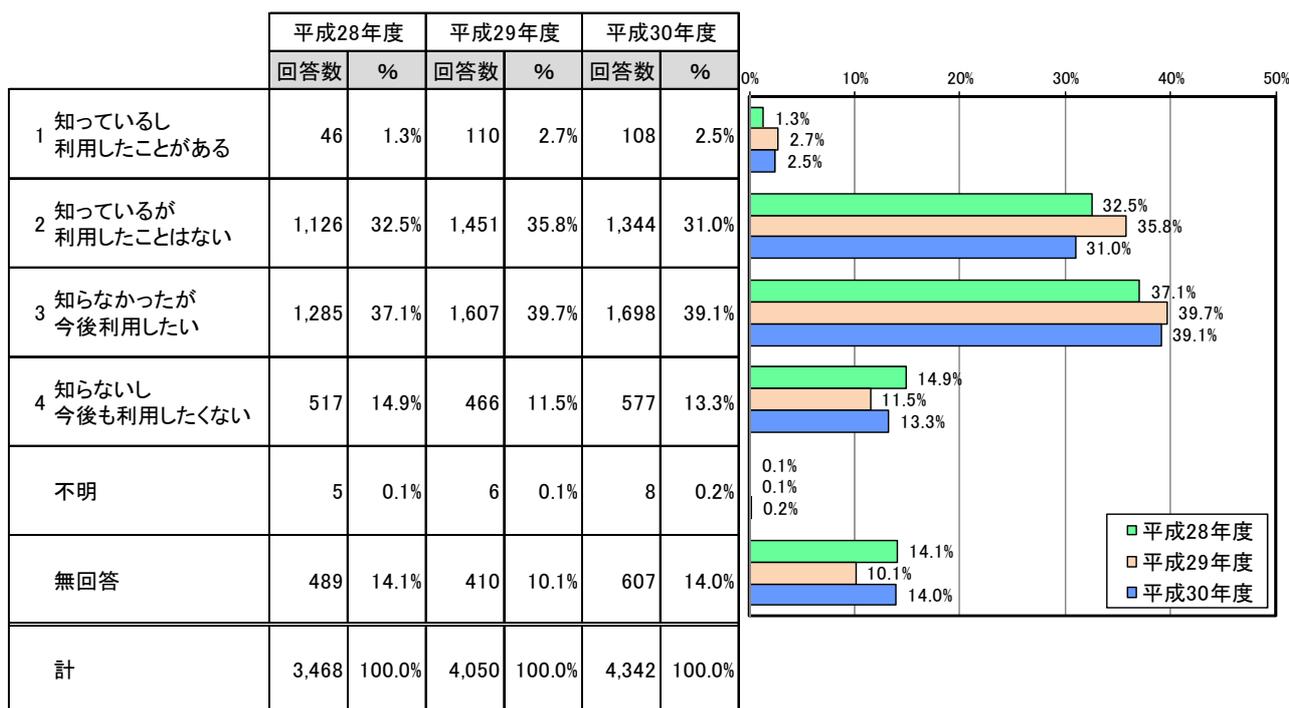


図37 事業場規模別のストレスチェック及び面接指導を実施しない理由

事業場規模別にみると、50人未満の事業場では「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」が60.0%と6割を占めている。一方、50人以上の事業場では「その他」が34.4%で最も高く、次いで、「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」が17.0%であった。(図37)

8.6 ストレスチェックに関する助成金の認知度



注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図38 ストレスチェックに関する助成金の認知度：単数回答（n=4,342）

労働者50人未満の事業場に対して、ストレスチェックに関する助成金の認知度をきいたところ、「知らなかったが今後利用したい」が39.1%で最も高く、次いで「知っているが利用したことはない」が31.0%であった。

「知らなかったが今後利用したい」と「知らないし今後も利用したくない」をあわせた『知らない』は52.4%と5割を超えている。一方、「知っているし利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」をあわせた『知っている』は33.4%となっており、平成29年度より5.1ポイント減少している。(図38)

		問8(6) 助成金の認知度										問8(6) 助成金の認知度(再掲)					
		1 あ利用して いたことが し		2 な利用して いたことが は		3 今知らな 利用した が		4 な知らな 利用した く		計		(1+2) 知っている		(3+4) 知らなかつ た		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
ク ト 問 8 及 び 面 接 指 導	1 実施した	80	9.2%	287	33.1%	426	49.1%	75	8.6%	868	100.0%	367	42.3%	501	57.7%	868	100.0%
	2 実施していない	28	1.0%	1,045	37.0%	1,259	44.6%	493	17.5%	2,825	100.0%	1,073	38.0%	1,752	62.0%	2,825	100.0%

注) 問8 (1) 及び問8 (6) の不明、無回答を除く。

表38 ストレスチェック及び面接指導の実施別のストレスチェックに関する助成金の認知度

ストレスチェック及び面接指導の実施別にストレスチェックに関する助成金の認知度をみると、「実施した」かつ助成金を『知っている』（「知っているし利用したことがある」＋「知っているが利用したことはない」）割合は42.3%であり、「実施していない」ものの助成金を『知っている』割合の38.0%を4.3ポイント上回っている。（表38）

		回答数	問8(5) ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由 (%)							
			1 事業場は50人未満だから	2 取組方が分からない	3 経費がかかるから	4 人員が不足しているから	5 事業者の関心がないから	6 メンタルヘルス不調者がいないから	7 必要性を感じないから	8 その他
全 体（事業場規模50人未満）		2,945	60.0	23.7	5.2	10.0	7.6	14.2	11.6	5.2
助 成 金 の 認 知 度	1 知っているし利用したことがある	27	63.0	7.4	3.7	0.0	3.7	25.9	7.4	14.8
	2 知っているが利用したことはない	1,027	77.2	11.5	5.8	9.9	5.3	13.3	10.0	5.6
	3 知らなかったが今後利用したい	1,218	53.0	37.4	5.7	12.1	7.9	14.3	6.4	4.0
	4 知らないし今後も利用したくない	479	49.9	15.4	3.8	6.5	10.4	15.9	29.0	3.8

50%以上の項目

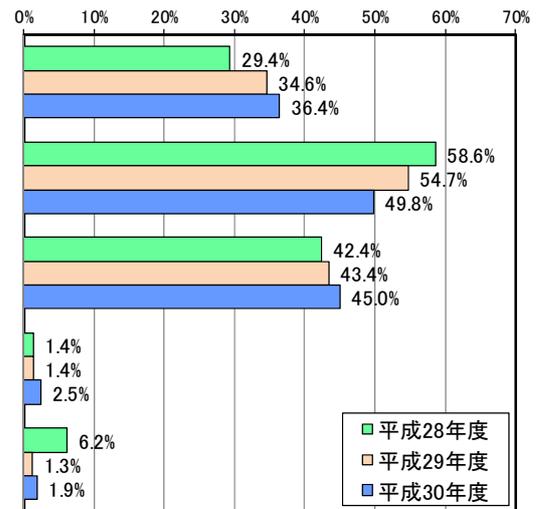
注) ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由（問8(5)）の回答がある件数の総計を、回答数計として示している（助成金の認知度（問8(1)）の不明、無回答を除く）。

表39 ストレスチェックに関する助成金の認知度別のストレスチェック及び面接指導を実施しない理由

ストレスチェックに関する助成金の認知度別に、ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由をみると、いずれも「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」の割合が最も高く、「知らないし今後も利用したくない」では約5割、それ以外では5割を超えている。「知らなかったが今後利用したい」では「取組方が分からない」が37.4%と4割弱を占めている。（表39）

8.7 ストレスチェックを積極的に実施している理由

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働者50人未満の事業場にも努力義務があるため	142	29.4%	263	34.6%	306	36.4%
2 親会社・事業者の意向のため	283	58.6%	416	54.7%	418	49.8%
3 労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため	205	42.4%	330	43.4%	378	45.0%
4 助成金が出るため	7	1.4%	11	1.4%	21	2.5%
5 その他	30	6.2%	10	1.3%	16	1.9%
	複数回答 (n=483)		(n=760)		(n=840)	



注) 不明、無回答を除く。

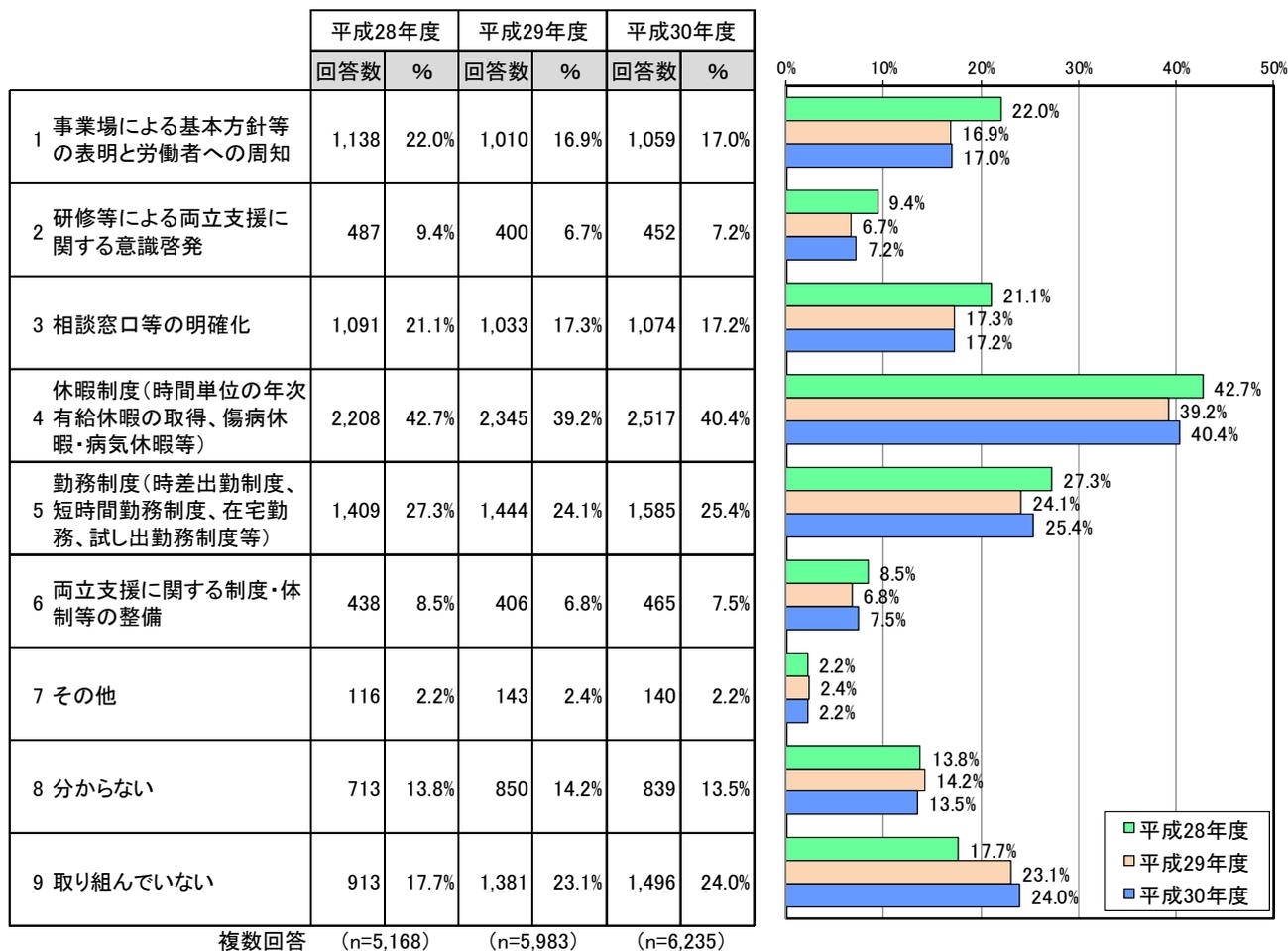
注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図39 ストレスチェックを積極的に実施している理由：複数回答 (n=840)

労働者50人未満の事業場でストレスチェックを積極的に実施している理由をきいたところ、「親会社・事業者の意向のため」が49.8%と最も高く、次いで「労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため」が45.0%、「労働者50人未満の事業場にも努力義務があるため」が36.4%であった。

経年でみると、「労働者50人未満の事業場にも努力義務があるため」、「労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため」は平成29年度と比較して、それぞれ1.8ポイント、1.6ポイント増加している。一方、「親会社・事業者の意向のため」は4.9ポイント減少している。(図37)

9 治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況



注) 不明、無回答を除く。

注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図40 治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況：複数回答 (n=6, 235)

治療と職業生活の両立支援についての取組に関する実施状況については、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）」が40.4%と最も高く、次いで「勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）」が25.4%、「相談窓口等の明確化」が17.2%、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」が17.0%であった。一方、「取り組んでいない」は24.0%であった。

経年でみると、すべての項目の割合が平成29年度と比較して増加している、もしくは増減なしだが、平成28年度を下回っている。「取り組んでいない」は平成29年度と比較して0.9ポイント増加している。（図40）

(%)

	回答数	1 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知	2 研修等による両立支援に関する意識啓発	3 相談窓口等の明確化	4 休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）	5 勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）	6 両立支援に関する制度・体制等の整備	7 その他	8 分からない	9 取り組んでいない	
全体	6,235	17.0	7.2	17.2	40.4	25.4	7.5	2.2	13.5	24.0	
事業場規模	1 1～9人	699	18.3	5.2	9.4	32.8	18.0	4.0	1.1	18.5	27.2
	2 10～29人	1,790	16.6	4.3	10.7	37.1	18.7	4.6	1.6	15.9	27.3
	3 30～49人	1,253	16.1	5.1	12.7	38.6	18.6	5.7	2.7	13.4	27.1
	4 50～99人	621	17.2	10.5	20.6	42.2	25.3	6.6	2.3	11.9	24.2
	5 100～299人	768	16.0	10.7	24.3	41.8	35.0	12.1	2.6	11.2	20.4
	6 300～999人	540	16.9	12.0	29.6	50.9	40.6	10.2	2.6	8.0	16.3
	7 1,000～4,999人	308	18.8	11.7	35.7	53.6	45.5	18.2	5.5	9.4	12.0
	8 5,000人以上	70	27.1	14.3	34.3	71.4	61.4	21.4	2.9	5.7	5.7

 50%以上の項目

注) 不明、無回答を除く。

表40 事業場規模別の治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況

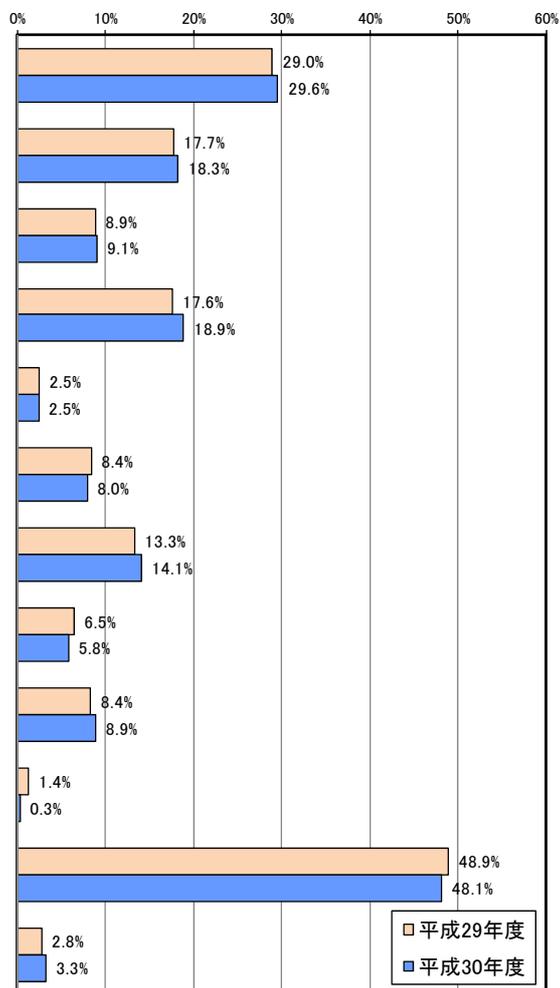
事業場規模別にみると、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」は、「1～9人」から「1,000～4,999人」の事業場でいずれも2割弱、「5,000人以上」の事業場で3割弱となっている。それ以外の取組については、概ね事業場規模が大きくなるにつれて実施している事業場の割合が高い。300人以上の事業場については、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）」が5割を超えており、「5,000人以上」の事業場では、「勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）」が6割を超えている。（表40）

10 有害業務の状況

10.1 事業場で行っている有害業務

	平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%
1 化学物質・化学薬品を使用する作業	1,645	29.0%	1,757	29.6%
2 騒音が発生する場所での作業	1,006	17.7%	1,083	18.3%
3 振動工具を取扱う作業	505	8.9%	540	9.1%
4 粉じん作業	999	17.6%	1,122	18.9%
5 石綿(アスベスト)にばく露するおそれのある作業	144	2.5%	148	2.5%
6 エックス線、ガンマ線装置を用いて行う作業その他電離放射線にばく露するおそれのある作業	479	8.4%	474	8.0%
7 暑熱又は寒冷な環境における作業	756	13.3%	836	14.1%
8 酸素欠乏の危険がある作業	369	6.5%	347	5.8%
9 重量物取扱い作業又は介護業務	476	8.4%	531	8.9%
10 その他	77	1.4%	20	0.3%
11 有害業務を行っていない	2,778	48.9%	2,857	48.1%
12 有害業務を行っているかどうかわからない	161	2.8%	197	3.3%

複数回答 (n=5,678) (n=5,934)



注) 不明、無回答を除く。

注) 平成27年度から平成28年度は本項目の調査を実施していない。

図41 事業場で行っている有害業務：複数回答 (n=5,934)

事業場で行っている有害業務については、「有害業務を行っていない」が48.1%と5割近くを占めている。これと「有害業務を行っているかどうかわからない」の3.3%を除いた48.6%が、何らかの有害業務を行っていると思われる。

行っている具体的な有害業務の中では「化学物質・化学薬品を使用する作業」が29.6%と最も高く、次いで「粉じん作業」が18.9%、「騒音が発生する場所での作業」が18.3となっている。(図39)

経年でみると、「化学物質・化学薬品を使用する作業」、「騒音が発生する場所での作業」、「振動工具を取扱う作業」、「粉じん作業」、「暑熱又は寒冷な環境における作業」、「重量物取扱い作業又は介護業務」の割合が平成29年度と比較して増加している。(図41)

(%)

	回答数	1 化学 物質・化学薬品を使用する 作業	2 騒音が発生する場所での作業	3 振動 工具を取扱う作業	4 粉じん 作業	5 石綿（アスベスト）にばく露 するおそれのある作業	6 エックス線、ガンマ線装置を用いて行 う作業その他電離放射線にばく露する おそれのある作業	7 暑熱又は寒冷な環境における作業	8 酸素欠乏の危険がある作業	9 重量物取扱い作業又は介護業務	10 その他	11 有害業務を行っていない	12 有害業務を行っているかどうか	
全体	5,934	29.6	18.3	9.1	18.9	2.5	8.0	14.1	5.8	8.9	0.3	48.1	3.3	
業 種	1 農業、林業	61	13.1	8.2	26.2	4.9	0.0	0.0	13.1	0.0	4.9	1.6	49.2	8.2
	2 漁業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	27	3.7	37.0	18.5	74.1	0.0	0.0	11.1	0.0	7.4	0.0	22.2	0.0
	4 建設業	678	18.4	26.5	26.7	29.4	10.0	3.7	28.8	16.4	10.6	0.6	37.5	4.9
	5 製造業	1,801	54.5	36.5	12.2	38.3	1.9	7.7	21.2	7.0	12.8	0.3	23.6	2.0
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	93	31.2	11.8	9.7	9.7	5.4	4.3	21.5	25.8	9.7	0.0	44.1	4.3
	7 情報通信業	124	2.4	1.6	0.0	0.8	0.8	1.6	1.6	0.0	1.6	0.0	91.9	4.0
	8 運輸業、郵便業	539	11.5	6.5	3.2	6.3	0.9	0.9	6.9	2.0	5.8	0.6	71.8	3.5
	9 卸売業、小売業	441	12.0	6.6	2.9	7.0	1.1	0.2	5.2	1.6	4.8	0.0	73.5	2.5
	10 金融業、保険業	79	1.3	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	92.4	1.3
	11 不動産業、物品賃貸業	26	11.5	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.1	11.5
	12 学術研究、専門・技術サービス業	121	41.3	6.6	1.7	6.6	1.7	17.4	9.9	5.8	1.7	0.0	52.1	1.7
	13 宿泊業、飲食サービス業	72	2.8	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	2.8	0.0	88.9	2.8
	14 生活関連サービス業、娯楽業	24	12.5	4.2	0.0	4.2	0.0	0.0	4.2	8.3	0.0	0.0	75.0	4.2
	15 教育、学習支援業	98	17.3	4.1	4.1	6.1	0.0	8.2	7.1	3.1	2.0	1.0	69.4	4.1
	16 医療、福祉	823	19.6	3.3	1.0	2.4	0.4	24.8	4.3	0.6	10.1	0.2	55.8	3.5
	17 複合サービス事業	48	22.9	8.3	0.0	6.3	0.0	0.0	10.4	2.1	0.0	0.0	70.8	0.0
	18 サービス業（他に分類されないもの）	460	22.6	10.0	6.3	10.2	1.1	1.7	10.0	5.9	5.4	0.4	60.0	4.8
	19 公務（他に分類されるものを除く）	132	36.4	7.6	6.8	4.5	6.1	20.5	6.8	4.5	8.3	0.8	50.0	6.1
	20 その他	47	34.0	12.8	4.3	10.6	2.1	4.3	8.5	4.3	6.4	0.0	55.3	2.1

50%以上の項目

注) 不明、無回答を除く。

注) <漁業>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表41 業種別の事業場で行っている有害業務

業種別にみると、<農業、林業>では、「有害業務を行っていない」が5割弱と最も高いが、「振動工具を取扱う作業」が3割弱を占めている。

<鉱業、採石業、砂利採取業>では、「粉じん作業」が7割を超えている。

<建設業>では、「有害業務を行っていない」が4割弱と最も高いが、「騒音が発生する場所での作業」、「振動工具を取扱う作業」、「粉じん作業」、「暑熱又は寒冷な環境における作業」がいずれも3割弱を占めている。

<製造業>では、「化学物質・化学薬品を使用する作業」が5割を超え、「騒音が発生する場所での作業」、「粉じん作業」がともに3割を超えている。

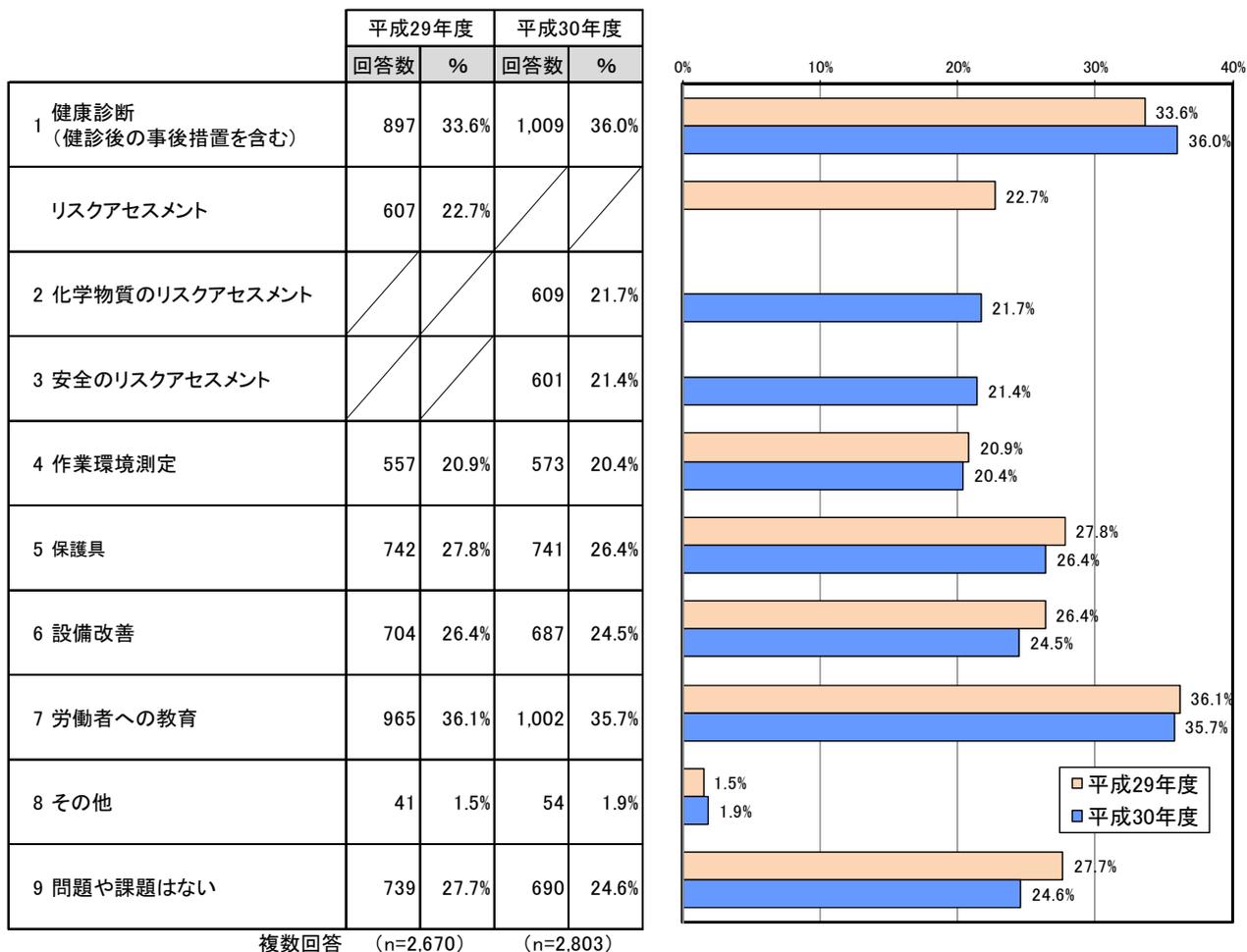
<電気・ガス・熱供給・水道業>では、「有害業務を行っていない」が4割強と最も高いが、「化学物質・化学薬品を使用する作業」が3割を超えている。

<学術研究、専門・技術サービス業>では「有害業務を行っていない」が5割強と最も高いが、「化学物質・化学薬品を使用する作業」が4割を超えている。

これら以外のすべての業種では「有害業務を行っていない」が最も高く、いずれも5割を超えている。

(表41)

10.2 有害業務に関する職場内での問題や課題



注) 不明、無回答を除く。

注) 平成27年度、平成28年度は本項目の調査を実施していない。

注) 「2. 化学物質のリスクアセスメント」、「3. 安全のリスクアセスメント」は、平成29年度は「リスクアセスメント」で調査。

図42 有害業務に関する職場内での問題や課題：複数回答 (n=2,803)

有害業務に関する職場内での問題や課題については、「健康診断 (健診後の事後措置を含む)」が36.0%で最も高く、次いで「労働者への教育」が35.7%、「保護具」が26.4%であった。

経年でみると、「健康診断 (健診後の事後措置を含む)」が平成29年度と比較して2.4ポイント増加している。

一方、「問題や課題はない」は24.6%で、平成29年度と比較すると3.1ポイント減少している。(図42)

		(%)									
		回答数	1 健康診断 (健康診断 の事後措置を含む)	2 化学物質 のリスクア セスメント	3 安全の リスクア セスメント	4 作業環 境測定	5 保護具	6 設備改 善	7 労働者 への教 育	8 その他	9 問題 や課 題は ない
全体		2,803	36.0	21.7	21.4	20.4	26.4	24.5	35.7	1.9	24.6
事業 場の 業種	1 農業、林業	26	61.5	3.8	38.5	7.7	46.2	11.5	38.5	3.8	11.5
	2 漁業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	20	60.0	5.0	15.0	10.0	45.0	30.0	45.0	0.0	25.0
	4 建設業	382	35.9	15.7	25.9	14.9	33.2	16.5	43.7	2.6	24.6
	5 製造業	1,310	36.1	26.5	22.7	26.4	30.7	31.6	35.9	1.4	21.5
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	47	38.3	25.5	19.1	12.8	10.6	17.0	46.8	2.1	21.3
	7 情報通信業	4	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	50.0
	8 運輸業、郵便業	130	33.8	11.5	17.7	14.6	26.9	18.5	33.8	2.3	20.8
	9 卸売業、小売業	104	31.7	16.3	18.3	11.5	16.3	24.0	26.9	1.0	37.5
	10 金融業、保険業	5	60.0	20.0	40.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0
	11 不動産業、物品賃貸業	4	25.0	25.0	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0
	12 学術研究、専門・技術サービス業	54	20.4	24.1	7.4	13.0	11.1	13.0	40.7	0.0	35.2
	13 宿泊業、飲食サービス業	6	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	50.0	0.0	33.3
	14 生活関連サービス業、娯楽業	5	60.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	15 教育、学習支援業	26	23.1	34.6	15.4	23.1	15.4	11.5	23.1	7.7	15.4
	16 医療、福祉	324	38.6	15.1	19.1	16.0	13.6	23.5	31.8	2.8	30.2
	17 複合サービス事業	14	28.6	35.7	35.7	42.9	35.7	28.6	57.1	7.1	21.4
	18 サービス業(他に分類されないもの)	156	28.8	20.5	14.7	12.2	25.0	10.9	29.5	2.6	32.1
	19 公務(他に分類されるものを除く)	54	51.9	16.7	13.0	13.0	7.4	3.7	13.0	0.0	37.0
	20 その他	18	55.6	38.9	16.7	11.1	16.7	11.1	38.9	0.0	27.8

50%以上の項目

注) 不明、無回答を除く。

注) <漁業>、<情報通信業>、<金融業、保険業>、<不動産業、物品賃貸業>、<宿泊業、飲食サービス業>、<生活関連サービス業、娯楽業>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表42 業種別の有害業務に関する職場内での問題や課題

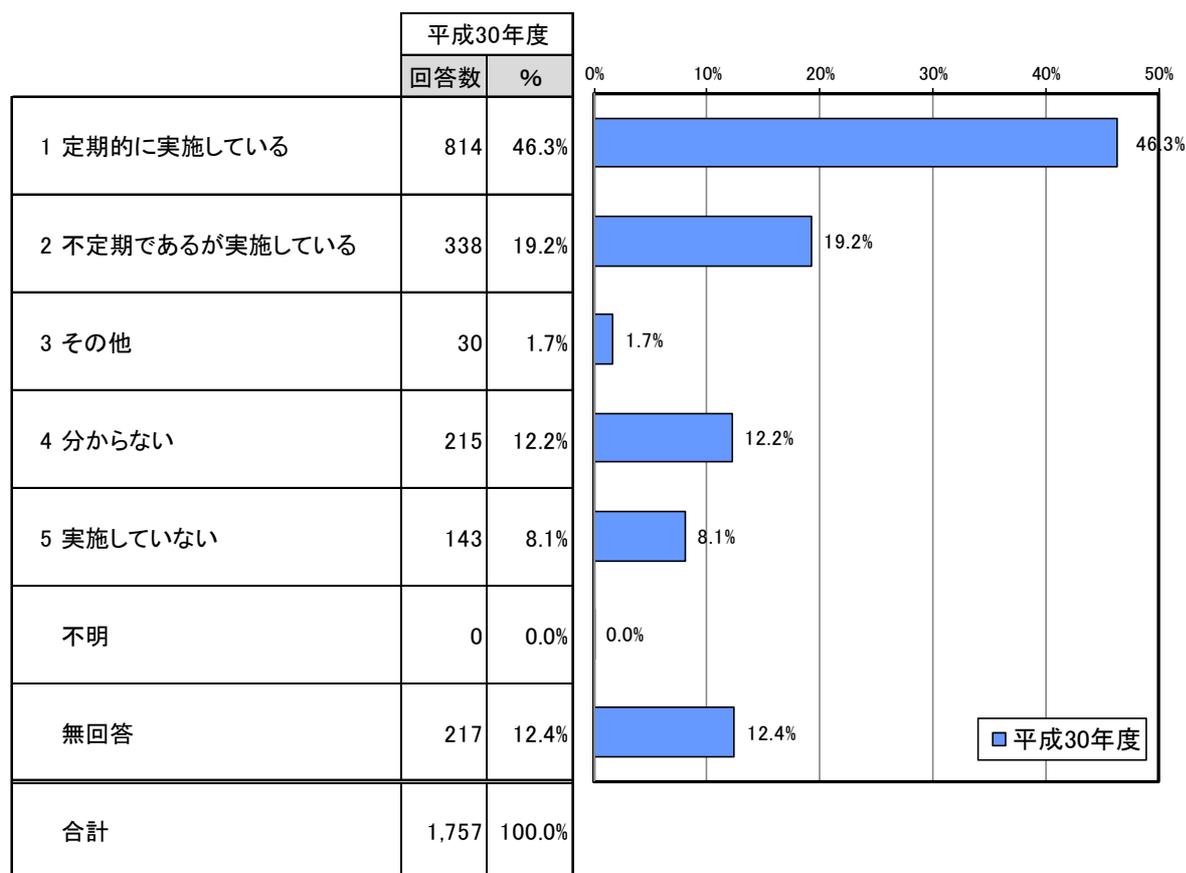
業種別にみると、<農業、林業>、<鉱業、採石業、砂利採取業>、<製造業>、<医療、福祉>、<公務(他に分類されるものを除く)>、<その他>では「健康診断(健康診断の事後措置を含む)」が最も高く、特に<農業、林業>と<鉱業、採石業、砂利採取業>で6割以上を占め、<公務(他に分類されるものを除く)>と<その他>も5割を超えている。<運輸業、郵便業>では、「健康診断(健康診断の事後措置を含む)」及び「労働者への教育」は同率で最も高い。

<教育、学習支援業>では、「化学物質のリスクアセスメント」が最も高い。

<建設業>、<電気・ガス・熱供給・水道業>、<学術研究、専門・技術サービス業>、<複合サービス事業>では、「労働者への教育」が最も高く、特に<複合サービス事業>で5割を超えている。

一方、<卸売業、小売業>、<サービス業(他に分類されないもの)>では、いずれも「問題や課題はない」が最も高い。(表42)

10.3 化学物質のリスクアセスメント実施状況



注) 平成27年度、平成28年度、平成29年度は本項目の調査を実施していない。

図43 化学物質のリスクアセスメント実施状況：単数回答（n=1,281）

有害業務に関する職場内での問題や課題については、「定期的実施している」が46.3%と最も高く、次いで「不定期であるが実施している」が19.2%、「分からない」が12.2%であった。（図43）

(%)

		回答数	1 定期的 に実施 している	2 不 定期 である が実施 している	3 そ の 他	4 分 か ら な い	5 実 施 し て い な い	無 回 答
全 体		1,757	46.3	19.2	1.7	12.2	8.1	12.4
事 業 場 の 業 種	1 農業、林業	8	12.5	12.5	0.0	25.0	37.5	12.5
	2 漁業	0	-	-	-	-	-	-
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4 建設業	121	47.2	27.2	2.4	6.4	11.2	5.6
	5 製造業	752	48.6	20.0	1.4	11.4	5.7	12.8
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	10	34.5	27.6	3.4	10.3	13.8	10.3
	7 情報通信業	1	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7
	8 運輸業、郵便業	33	40.3	12.9	3.2	11.3	11.3	21.0
	9 卸売業、小売業	81	37.7	20.8	1.9	15.1	13.2	11.3
	10 金融業、保険業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	11 不動産業、物品賃貸業	5	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	12 学術研究、専門・技術サービス業	33	54.0	4.0	8.0	4.0	12.0	18.0
	13 宿泊業、飲食サービス業	1	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	14 生活関連サービス業、娯楽業	12	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
	15 教育、学習支援業	10	58.8	23.5	5.9	5.9	5.9	0.0
	16 医療、福祉	68	47.8	17.4	1.9	13.7	11.2	8.1
	17 複合サービス事業	4	45.5	36.4	0.0	0.0	0.0	18.2
	18 サービス業(他に分類されないもの)	97	41.3	21.2	0.0	14.4	6.7	16.3
	19 公務(他に分類されるものを除く)	10	37.5	2.1	0.0	33.3	8.3	18.8
	20 その他	13	37.5	18.8	0.0	0.0	31.3	12.5

50%以上の項目

注) <農業、林業>、<鉱業、採石業、砂利採取業>、<情報通信業>、<金融業、保険業>、<不動産業、物品賃貸業>、<宿泊業、飲食サービス業>、<複合サービス事業>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表43 業種別の化学物質のリスクアセスメント実施状況

業種別にみると、<生活関連サービス業、娯楽業>を除くすべての業種で「定期的実施している」がいずれも最も高く、特に、<学術研究、専門・技術サービス業>及び<教育、学習支援業>では、5割を超えている。なお、<生活関連サービス業、娯楽業>では、「不定期であるが実施している」、「分からない」及び「実施していない」が同率で回答を三分している。(表43)

11 自由記述（困っていること、公的機関に望むサービス）

●「職場で困っていること」主な意見

「メンタル（ヘルス）不調者の増加。中途採用者のメンタル（ヘルス）不調の入社後の発覚。」「メンタル（ヘルス）の不調で休職し、職場復帰するにあたっての対策が分からない。会社の方針がない。」「年に何回か多忙な時期があるため、メンタル（ヘルス）疾患にかかってしまう職員がいる。」といったメンタルヘルスに関することや、「ストレスチェック結果の集団分析までは行っているのですが、職場環境改善まではなかなか進まない。」「ストレスチェックでひっかかっても、面談希望されない方がかなりいる。」といったストレスチェックに関することが挙がっている。また、「会社側の意識が薄すぎて困っている。」「上司の理解度（認識レベル）が低いため、こちらがアドバイス等をして、会社の方針に刃向ったと取られ、医療職は何も言えないような状況を作っている。」など、産業保健活動の進め方に関することも挙がっている。他には、「健診の再検査に行かない人はいつも同じ人達です。何度話をしたところで、言い訳ばかりです。」「健康に対する意識が低く、健診後の再受診徹底がされていない。」といった健康診断に関すること、「労働者不足によりメンタルヘルスに支障が来ている。」「人員確保が難しいため、長時間勤務にならざるを得ず困っている。」といった労働者不足による過重労働（それによる労働者の心身への影響）を懸念する意見が寄せられている。

●「公的機関に望むサービス」主な意見

「他社のメンタルヘルス対策の好事例などの情報提供をお願いします。」「リーフレット、パンフの充実。ポスター配布等、毎月の取組み方等の情報提供。法的改正などを知る方法などを周知してもらいたい。」「高ストレス者への面接をうながす手段・方法策を知りたい。」といった情報提供に関する要望、「外部講師による講演や研修等の実施。」「健康や安全に関する有益な講師を紹介・派遣して頂きたい。」「研修の機会をより増やして下さい。」「出張講習をして頂くと助かります。」といった研修に関する要望、「ニュートラルな相談窓口。」「地域産業保健センターの面接指導の無料回数を増してほしい。」「ホームページからメールで直接アドバイスなどをいただけるようなシステムがあると、助かります。」「利用企業数が多い地域は予約が取りにくいので、対策をしてほしい。」といったサービスの拡充に関する要望などが挙がっている。

第4章 センター利用者調査の資料

1 依頼文及び調査票

平成 30 年 10 月
独立行政法人労働者健康安全機構

産業保健総合支援センター・地域産業保健センター ご利用者アンケートのお願い

～この調査は厚生労働省の補助事業により実施しています～

日頃は、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターをご利用いただき、誠にありがとうございます。

この調査は、平成 29 年度から現在までに、産業保健総合支援センター等のサービスをご利用いただいた皆さまに、事業場の産業保健活動への効果や期待するサービスの内容等をお聞かせいただき、今後の事業に反映させるとともに、事業の充実を図ることを目的としております。ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

調査票ご記入後は、同封の返信用封筒に封入のうえ、産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターの窓口にご提出いただくか、**平成 30 年 12 月 14 日（金）までに**本調査事務局宛てにご郵送くださいますようお願いいたします。

<調査について>

- 調査は無記名で行います。
- ご記入いただいた調査票は、統計・研究以外の目的に使用することはありませんので、事実をありのままに記入してください。
- 本調査結果は、来年春頃に当機構のホームページ上に公表する予定ですが、得られた情報は統計的に処理いたしますので、個人や事業場が特定されることはありません。
- 平成 29 年度の調査結果は、当機構のホームページに掲載しています。
https://www.johas.go.jp/Portals/0/data0/sanpo/eap/download/H29sanpo_outcomehokoku.pdf
- ご不明な点がございましたら、下記までお問合せください。

【調査主体・お問い合わせ先】

独立行政法人労働者健康安全機構
勤労者医療・産業保健部 産業保健課 宇野・後藤
〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号
TEL 044-431-8660

【調査事務局・調査票回収先】

株式会社東京商工リサーチ 横浜支店
事務局担当 北垣・和田
〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町 1-6 VORT横浜関内Ⅱ 2F

産業保健総合支援センター・地域産業保健センター ご利用者アンケート

あなた又はあなたの所属する（支援している）事業場についてご記入をお願いします。
複数の事業場を支援している場合には、主に支援している事業場についてお答えください。

問1 あなた（ご回答者様）の職種等についてお伺いします。

(1) 性別	1. 男性 2. 女性																					
(2) 年齢	1. 20歳代 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上																					
(3) ご回答者様の 職種 ※主たる職種を1つ選択 してください。	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">1. 専属産業医</td> <td style="width: 33%;">7. 安全衛生推進者</td> <td style="width: 33%;">13. 事業者（経営者）</td> </tr> <tr> <td>2. 嘱託産業医</td> <td>8. 労働衛生コンサルタント</td> <td>14. 人事労務担当者</td> </tr> <tr> <td>3. 医師（産業医以外）</td> <td>9. 社会保険労務士</td> <td>15. 管理職（人事労務担当者以外）</td> </tr> <tr> <td>4. 産業看護職（保健師）</td> <td>10. 産業カウンセラー</td> <td>16. 労働者（1～15を除く）</td> </tr> <tr> <td>5. 産業看護職（看護師）</td> <td>11. 臨床心理士</td> <td>17. その他</td> </tr> <tr> <td>6. 衛生管理者（推進者）</td> <td>12. 作業環境測定士</td> <td style="text-align: right;">（具体的に： ）</td> </tr> </table>	1. 専属産業医	7. 安全衛生推進者	13. 事業者（経営者）	2. 嘱託産業医	8. 労働衛生コンサルタント	14. 人事労務担当者	3. 医師（産業医以外）	9. 社会保険労務士	15. 管理職（人事労務担当者以外）	4. 産業看護職（保健師）	10. 産業カウンセラー	16. 労働者（1～15を除く）	5. 産業看護職（看護師）	11. 臨床心理士	17. その他	6. 衛生管理者（推進者）	12. 作業環境測定士	（具体的に： ）			
1. 専属産業医	7. 安全衛生推進者	13. 事業者（経営者）																				
2. 嘱託産業医	8. 労働衛生コンサルタント	14. 人事労務担当者																				
3. 医師（産業医以外）	9. 社会保険労務士	15. 管理職（人事労務担当者以外）																				
4. 産業看護職（保健師）	10. 産業カウンセラー	16. 労働者（1～15を除く）																				
5. 産業看護職（看護師）	11. 臨床心理士	17. その他																				
6. 衛生管理者（推進者）	12. 作業環境測定士	（具体的に： ）																				
(4) 所属又は支援して いる事業場の業種 ※人事労務担当者等 事業場に所属している方 は所属先を、医師等事業 場を支援している方は支 援先についてお答えくだ さい。	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">1. 農業、林業</td> <td style="width: 33%;">8. 運輸業、郵便業</td> <td style="width: 33%;">15. 教育、学習支援業</td> </tr> <tr> <td>2. 漁業</td> <td>9. 卸売業、小売業</td> <td>16. 医療、福祉</td> </tr> <tr> <td>3. 鉱業、採石業、砂利採取業</td> <td>10. 金融業、保険業</td> <td>17. 複合サービス事業</td> </tr> <tr> <td>4. 建設業</td> <td>11. 不動産業、物品賃貸業</td> <td>18. サービス業（他に分類されないもの）</td> </tr> <tr> <td>5. 製造業</td> <td>12. 学術研究、専門・技術サービス業</td> <td>19. 公務（他に分類されるものを除く）</td> </tr> <tr> <td>6. 電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>13. 宿泊業、飲食サービス業</td> <td>20. その他</td> </tr> <tr> <td>7. 情報通信業</td> <td>14. 生活関連サービス業、娯楽業</td> <td style="text-align: right;">（具体的に： ）</td> </tr> </table>	1. 農業、林業	8. 運輸業、郵便業	15. 教育、学習支援業	2. 漁業	9. 卸売業、小売業	16. 医療、福祉	3. 鉱業、採石業、砂利採取業	10. 金融業、保険業	17. 複合サービス事業	4. 建設業	11. 不動産業、物品賃貸業	18. サービス業（他に分類されないもの）	5. 製造業	12. 学術研究、専門・技術サービス業	19. 公務（他に分類されるものを除く）	6. 電気・ガス・熱供給・水道業	13. 宿泊業、飲食サービス業	20. その他	7. 情報通信業	14. 生活関連サービス業、娯楽業	（具体的に： ）
1. 農業、林業	8. 運輸業、郵便業	15. 教育、学習支援業																				
2. 漁業	9. 卸売業、小売業	16. 医療、福祉																				
3. 鉱業、採石業、砂利採取業	10. 金融業、保険業	17. 複合サービス事業																				
4. 建設業	11. 不動産業、物品賃貸業	18. サービス業（他に分類されないもの）																				
5. 製造業	12. 学術研究、専門・技術サービス業	19. 公務（他に分類されるものを除く）																				
6. 電気・ガス・熱供給・水道業	13. 宿泊業、飲食サービス業	20. その他																				
7. 情報通信業	14. 生活関連サービス業、娯楽業	（具体的に： ）																				
(5) 所属又は支援して いる事業場の規模	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%;">1. 1～9人</td> <td style="width: 25%;">3. 30～49人</td> <td style="width: 25%;">5. 100～299人</td> <td style="width: 25%;">7. 1,000～4,999人</td> </tr> <tr> <td>2. 10～29人</td> <td>4. 50～99人</td> <td>6. 300～999人</td> <td>8. 5,000人以上</td> </tr> </table>	1. 1～9人	3. 30～49人	5. 100～299人	7. 1,000～4,999人	2. 10～29人	4. 50～99人	6. 300～999人	8. 5,000人以上													
1. 1～9人	3. 30～49人	5. 100～299人	7. 1,000～4,999人																			
2. 10～29人	4. 50～99人	6. 300～999人	8. 5,000人以上																			
(6) 所属又は支援して いる事業場の企業 全体の規模	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%;">1. 1～9人</td> <td style="width: 25%;">3. 30～49人</td> <td style="width: 25%;">5. 100～299人</td> <td style="width: 25%;">7. 1,000～4,999人</td> </tr> <tr> <td>2. 10～29人</td> <td>4. 50～99人</td> <td>6. 300～999人</td> <td>8. 5,000人以上</td> </tr> </table>	1. 1～9人	3. 30～49人	5. 100～299人	7. 1,000～4,999人	2. 10～29人	4. 50～99人	6. 300～999人	8. 5,000人以上													
1. 1～9人	3. 30～49人	5. 100～299人	7. 1,000～4,999人																			
2. 10～29人	4. 50～99人	6. 300～999人	8. 5,000人以上																			

問2 産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターを利用したきっかけについてお答えください。（複数回答可）
※以降、「産業保健総合支援センター」及び「地域産業保健センター」を合わせて「センター」と記載します。

1. 労働局、労働基準監督署からの紹介	5. ホームページを見て
2. 1. 以外の行政機関からの紹介	6. リーフレットを見て
3. 所属団体からの紹介	7. 以前から利用しているため
4. 職場（上司など）からの指示があったため	8. その他（具体的に： ）

問3 センターを利用した目的（疑問や問題等があった内容）についてお答えください。（複数回答可）

1. 労働衛生管理体制の構築	6. 化学物質による健康障害防止	11. 過重労働による健康障害防止
2. 労働衛生マネジメントシステムの構築	7. 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	12. 受動喫煙防止
3. 作業環境管理、作業管理	8. ストレスチェック後の職場状況改善	13. 治療と職業生活の両立支援
4. 健康管理全般への対応	9. 職場におけるメンタルヘルス対策	14. その他
5. 労働衛生教育	10. 健康保持増進（8.及び9.を除く）	（具体的に： ）

注）ストレスチェック実施以外のメンタルヘルス対策。

(3) 今までの利用の有無に関わらず、今後利用を希望するサービスに○印を付けてください。(複数回答可)

1. 産業保健研修	8. 長時間労働者に対する面接指導
2. 産業保健相談員による相談対応	9. 高ストレス者に対する面接指導
3. メンタルヘルス対策促進員による支援	10. 健康相談 (メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
4. 両立支援促進員による支援	11. 職場巡視等の個別訪問支援
5. 図書、測定機器等の閲覧・貸出	12. 地域の産業保健に関する情報提供
6. メルマガ、ホームページ等による情報提供	13. 特に希望しない
7. 健診結果の医師の意見聴取	

問7 センターを利用したことによる効果についてお伺いします。

(1) あなたご自身にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

1. 事業者への産業保健対策についての説得力が向上	5. メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上
2. 労働者への健康教育での指導力が向上	6. 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上
3. 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	7. 特になかった
4. 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	8. その他 (具体的に:)

(2) 事業場にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

1. 健康に対する意識が向上	9. 健康診断受診率が向上
2. 衛生委員会が活性化	10. 健康診断結果の有所見率が低下
3. メンタルヘルス対策が充実	11. 喫煙率が低下
4. 治療と職業生活の両立支援の取組の充実	12. メンタルヘルス不調者の数が減少
5. 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	13. 年次有給休暇取得率が向上 (休暇がとりやすくなった)
6. 作業環境や作業内容が改善	14. 長時間労働者の割合が減少 (帰りやすくなった)
7. 職場の照明、騒音などの環境が改善	15. 特になかった
8. 職場の人間関係など職場風土が改善	16. その他 (具体的に:)

問8 平成27年12月1日から施行された「ストレスチェック及び面接指導」について、事業場の取組状況をお伺いします。

(1) 過去1年以内に、ストレスチェック及び面接指導を実施しましたか。

1. 実施した	2. 実施していない →問8 (5) へお進みください
---------	-----------------------------

(2) (1) で「1.実施した」と回答した場合、その結果について集団分析をしましたか。

1. 実施した	2. 実施していない →問8 (6) へお進みください
---------	-----------------------------

(3) (2) で「1.実施した」と回答した場合、集団分析後に改善措置を取りましたか。

1. 取った	2. 取っていない →問8 (6) へお進みください
--------	----------------------------

(4) (3) で「1取った」と回答した場合、改善措置を取った結果、事業場の職場環境は改善されましたか。

1. 改善された	2. 改善されていない
----------	-------------

「改善された」と回答した場合、具体的な内容を下記にご記入ください

(5) (1) で「2.実施していない」と回答した場合、「ストレスチェック及び面接指導」を実施しない理由についてお答えください。(複数回答可)

1. 労働者50人未満の事業場は努力義務だから	5. 事業者の関心がないから
2. 取組方が分からない	6. メンタルヘルス不調者がいないから
3. 経費がかかるから	7. 必要性を感じないから
4. 人員が不足しているから	8. その他 (具体的に:)

(6) 労働者50人未満の事業場にお聞きします。ストレスチェックの助成金があることを知っていますか。

1. 知っているし利用したことがある	3. 知らなかったが今後利用したい
2. 知っているが利用したことはない	4. 知らないし今後も利用したくない

(7) 労働者50人未満の事業場でストレスチェックの実施に取り組まれている事業場にお聞きします。ストレスチェックを積極的に実施している理由をお答えください。(複数回答可)

- | | |
|----------------------------|-------------|
| 1. 労働者50人未満の事業場にも努力義務があるため | 4. 助成金が出るため |
| 2. 親会社・事業者の意向のため | 5. その他 |
| 3. 労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため | (具体的に：) |

問9 治療と職業生活の両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知 |
| 2. 研修等による両立支援に関する意識啓発 |
| 3. 相談窓口等の明確化 |
| 4. 休暇制度(時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等) |
| 5. 勤務制度(時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等) |
| 6. 両立支援に関する制度・体制等の整備 |
| 7. その他(具体的に：) |
| 8. 分からない |
| 9. 取り組んでいない |

問10 職場で化学物質を使用しているなど、労働者に対して有害な影響のおそれのある業務(有害業務)についてお伺いします。

(1) 事業場では、有害業務を行っていますか。(複数回答可)

- | | |
|---|---|
| 1. 化学物質・化学薬品を使用する作業 | 7. 暑熱又は寒冷な環境における作業 |
| 2. 騒音が発生する場所での作業 | 8. 酸素欠乏の危険がある作業 |
| 3. 振動工具を取扱う作業 | 9. 重量物取扱い作業又は介護業務 |
| 4. 粉じん作業 | 10. その他 |
| 5. 石綿(アスベスト)にばく露するおそれのある作業 | (具体的に：) |
| 6. エックス線、ガンマ線装置を用いて行う作業その他
電離放射線にばく露するおそれのある作業 | 11. 有害業務を行っていない →問11へお進みください |
| | 12. 有害業務を行っているかどうかわからない
→問11へお進みください |

(2) (1)で1～10のいずれかを回答した場合、その有害業務に関して職場内での問題や課題はありますか。(複数回答可)

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1. 健康診断(健診後の事後措置を含む) | 6. 設備改善 |
| 2. 化学物質のリスクアセスメント | 7. 労働者への教育 |
| 3. 安全のリスクアセスメント | 8. その他 |
| 4. 作業環境測定 | (具体的に：) |
| 5. 保護具 | 9. 問題や課題はない |

(3) (1)で1を回答した場合、定期的に化学物質のリスクアセスメントを実施していますか。

- | | |
|------------------|------------|
| 1. 定期的実施している | 4. 分からない |
| 2. 不定期であるが実施している | 5. 実施していない |
| 3. その他(具体的に) | |

問11 労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、公的機関に望むサービスなどについてご記入ください。

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。～

ご記入後は同封の返信用封筒で、12月14日(金)までに投函いただくか、センター窓口にお渡しください。

第5章 センター利用者以外調査の概要

1 調査概要

1.1 調査実施方法

民間の企業信用会社より購入した事業場データから無作為に事業場を抽出し、本調査票をゆうメールにより配布し、郵送にて回収を行った。

なお、本調査票とともに、「産業保健総合支援センター 地域産業保健センター 事業案内」及び「両立支援パンフレット」を、1事業場につき各1部同封した。

また、今年度は回収率向上を図るため、調査実施期間中の11月8日（木）時点の都道府県別回収数を参考に、回収数が少ない都道府県の事業場18,000社に対して、協力依頼の葉書を12月3日（月）に一斉発送した。

1.2 調査実施期間

平成30年10月15日（月）～平成30年12月14日（金）

【昨年度実施期間：平成29年10月16日（月）～平成29年12月14日（木）】

1.3 調査対象

各年度の母集団データ、抽出方法、調査対象数は以下のとおり。

なお、調査対象を抽出する元となる母集団データ、抽出方法及び調査対象数が年度により異なるため、経年比較に際しては単純な比較ができないことに留意する必要がある。

	平成27年度及び平成28年度
母集団データ	厚生労働省から提供を受けた事業場データ34,327社のうち、昨年度送付先7,000社を除いた母集団
抽出方法	全都道府県が入るよう無作為抽出
調査対象数	事業主10,000人

	平成29年度（昨年度）
母集団データ	民間の企業信用会社より入手した労働者数300人未満の事業場データ
抽出方法	全都道府県が入るよう無作為抽出
調査対象数	事業主10,000人

	平成30年度（今年度）
母集団データ	民間の企業信用会社より入手した労働者数300人未満の事業場データ
抽出方法	各都道府県で一定数の回答を得られるよう、経済センサス等を参考に、福井県、山梨県、滋賀県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、徳島県、高知県、佐賀県は310～400件、それ以外の都道府県は705（または706）件となるよう、都道府県ごとに無作為抽出
調査対象数	事業主30,000人

1.4 回収数及び回収率

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（今年度）
配布数	7,000人	10,000人	10,000人	30,000人
回収数	1,773人	2,010人	2,469人	8,545人
回収率	25.33%	20.10%	24.69%	28.48%

1.5 調査項目

調査項目	主な調査内容
問1 基本属性	・回答者の職種、所在地、業種、事業場規模、企業規模
問2 認知度	・産業保健総合支援センターの認知度
問3 認知度	・地域産業保健センターの認知度
問4 利用状況（利用者のみ）	・センターを利用したきっかけ、利用状況 等
問5 産業保健活動の課題	・事業場の産業保健活動の課題、問題 等
問6 産業保健活動の取組状況	・事業場の産業保健活動の取組状況
問7 利用希望	・センターのサービスのうち、利用してみたいサービス
問8 ストレスチェック取組状況	・ストレスチェック及び面接指導の取組状況、集団分析の実施状況、集団分析後の改善措置の実施状況と改善状況 等
問9 両立支援取組状況	・治療と職業生活の両立支援の取組状況
問10 有害業務の状況	・事業場の有害業務の種類、問題や課題、化学物質のリスクアセスメント実施状況
問11 自由意見	・労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、公的機関に望むサービス 等

1.6 集計

今年度は調査対象事業者の抽出方法が平成29年度（昨年度）と大きく異なるため、平成26年度経済センサスの都道府県別・事業所数を参考にした母集団拡大集計（ウェイトバック集計）を行った。

1.7 用語

特に指定のない限り、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを併せて「センター」という。

1.8 調査結果利用上の注意

- 図表中の「n」（Number of casesの略）は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。
- 図表中の「不明」は、単数回答の設問で複数回答しているなど、分類できない回答について表示している。
- 構成比（%）は、基本的に小数点第2位以下を四捨五入して表示し、0.1%に満たない場合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示している。
- 単数回答は、構成比（%）の合計が100%にならない場合（99.9%、100.1%など）がある。
- 複数回答は、該当する選択肢すべてを選ぶ方式であるため、構成比（%）の合計は100%を超える。

第6章 センター利用者以外調査結果

1 基本属性

1.1 回答者の主たる職種

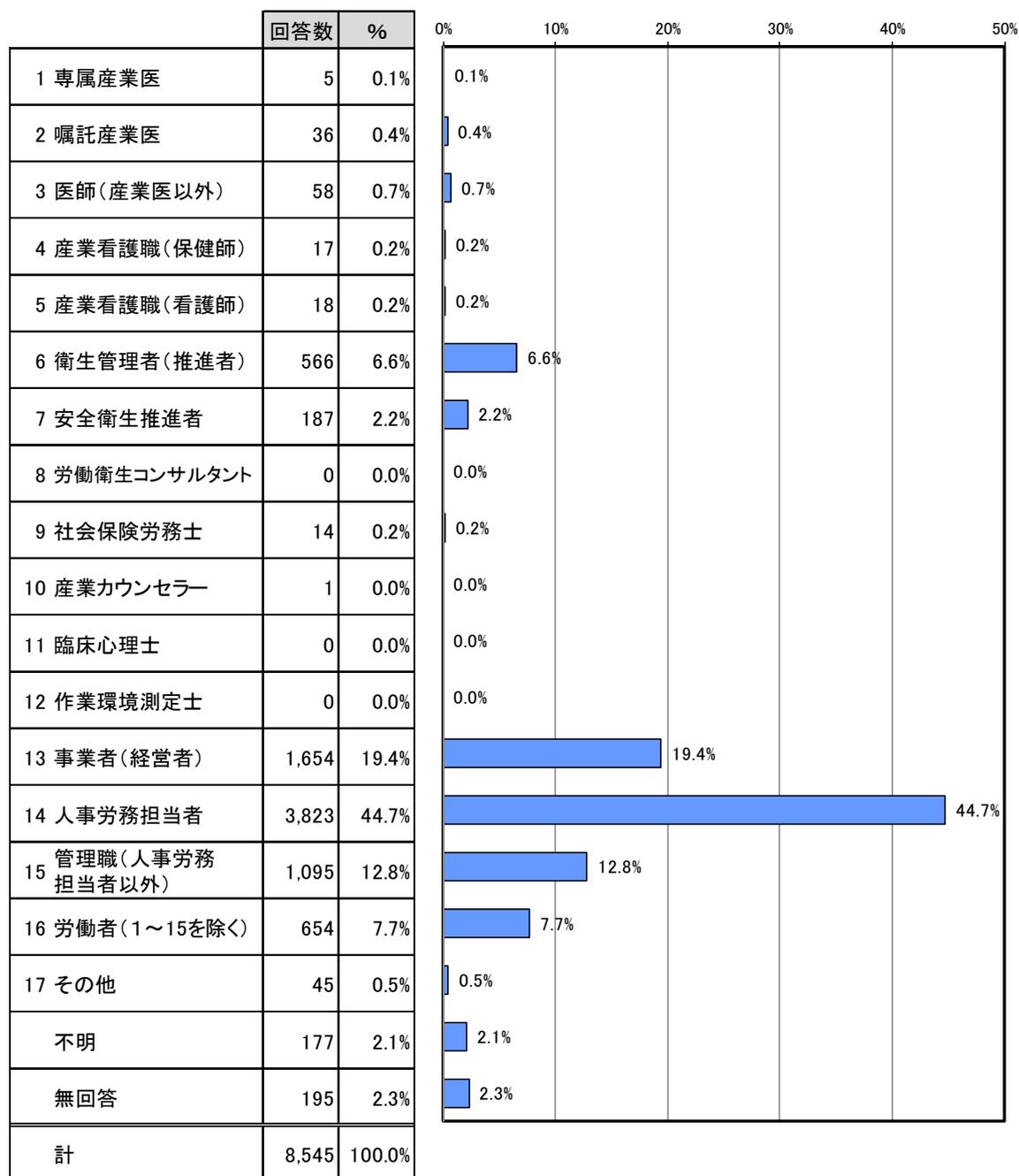


図1 回答者の主たる職種：単数回答 (n=8, 545)

回答者の主たる職種は、「人事労務担当者」が44.7%と最も高く、次いで「事業者(経営者)」が19.4%、「管理職(人事労務担当者以外)」が12.8%となっている。(図1)

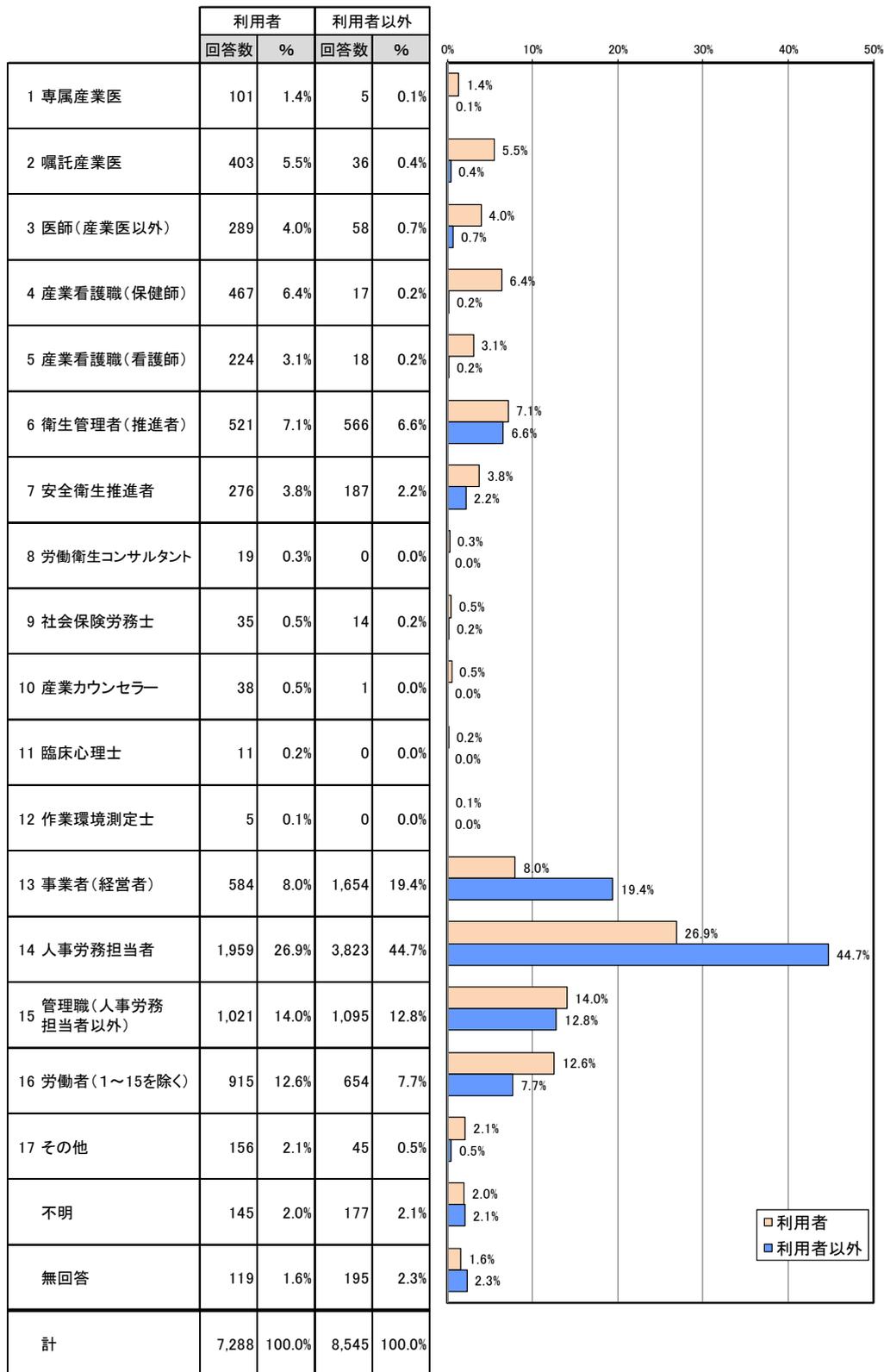
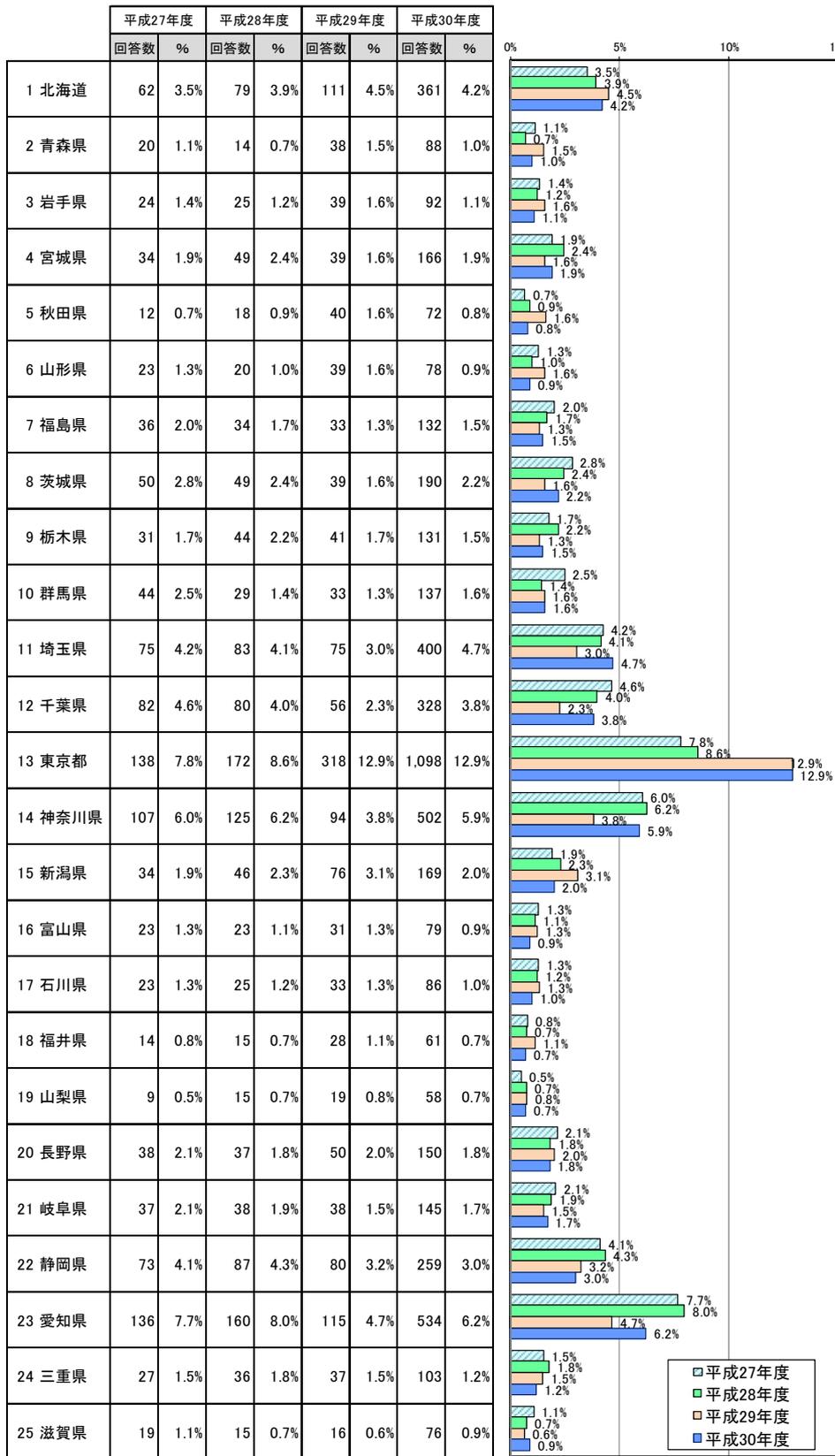


図2 センター利用者との比較別の回答者の職種

センター利用者と比較すると、「人事労務担当者」が17.8ポイント、「事業者(経営者)」が11.4ポイント高い。これ以外のすべての項目ではセンター利用者の割合がセンター利用者以外を上回っている。(図2)

1.2 事業場の所在地



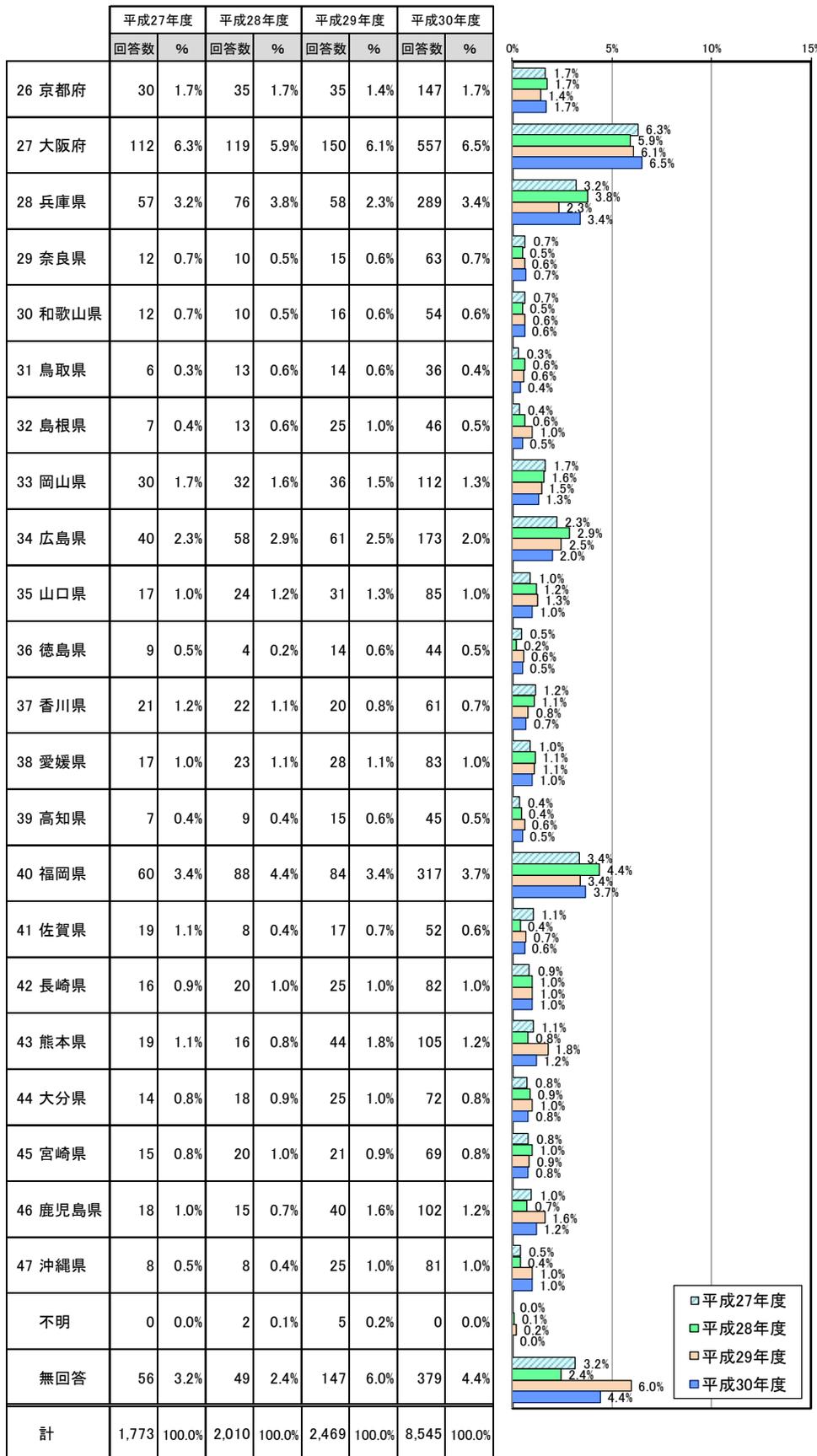
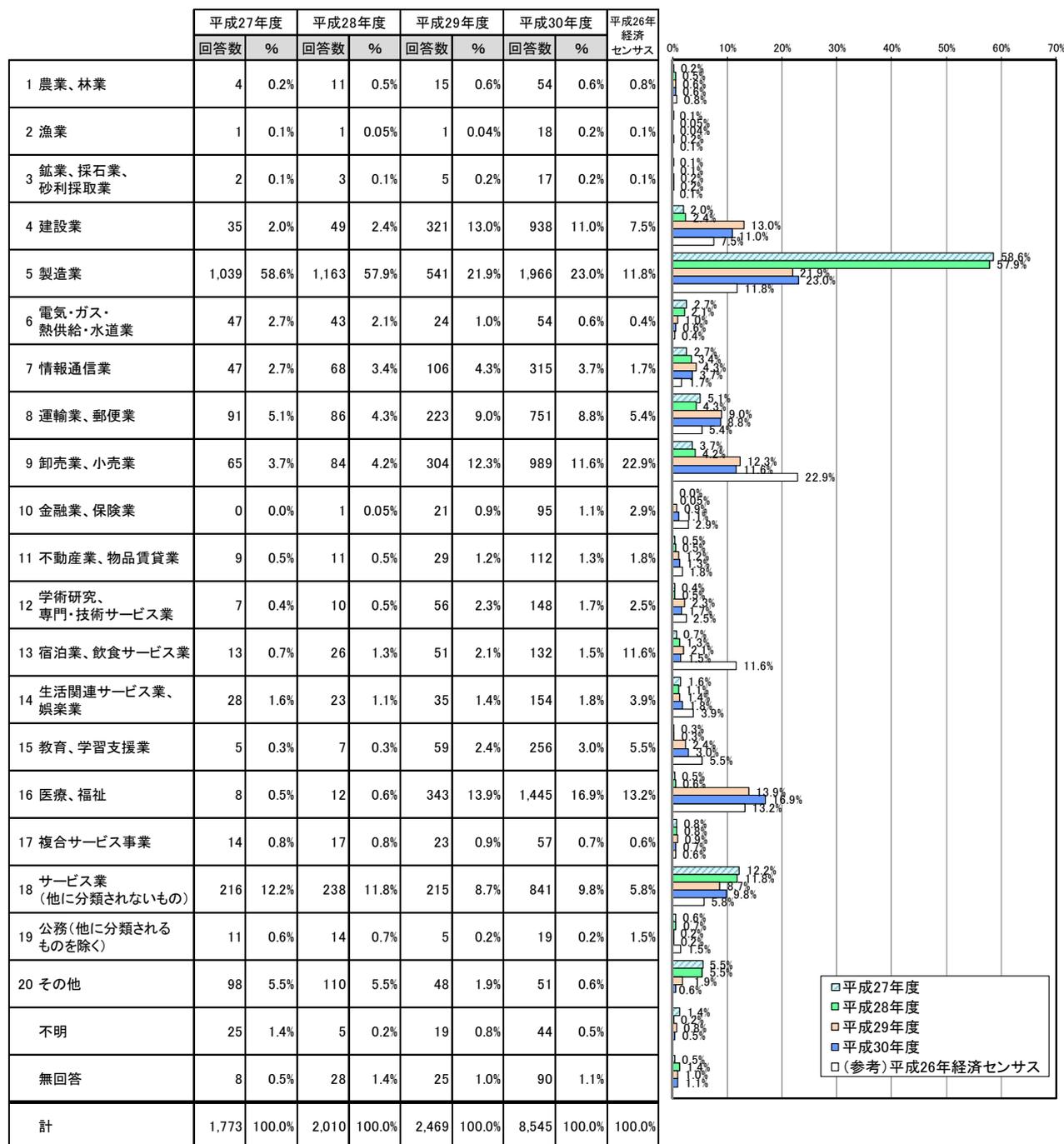


図3 所在地：単数回答 (n= 8, 545)

回答者の所在地は、「東京都」が12.9%と最も高く、次いで「大阪府」が6.5%、「愛知県」が6.2%であった。経年でみると、「神奈川県」が平成29年度と比較して2.1ポイント増加し、新潟県が平成29年度と比較して1.1ポイント減少している。(図3)

1.3 事業場の主たる業種

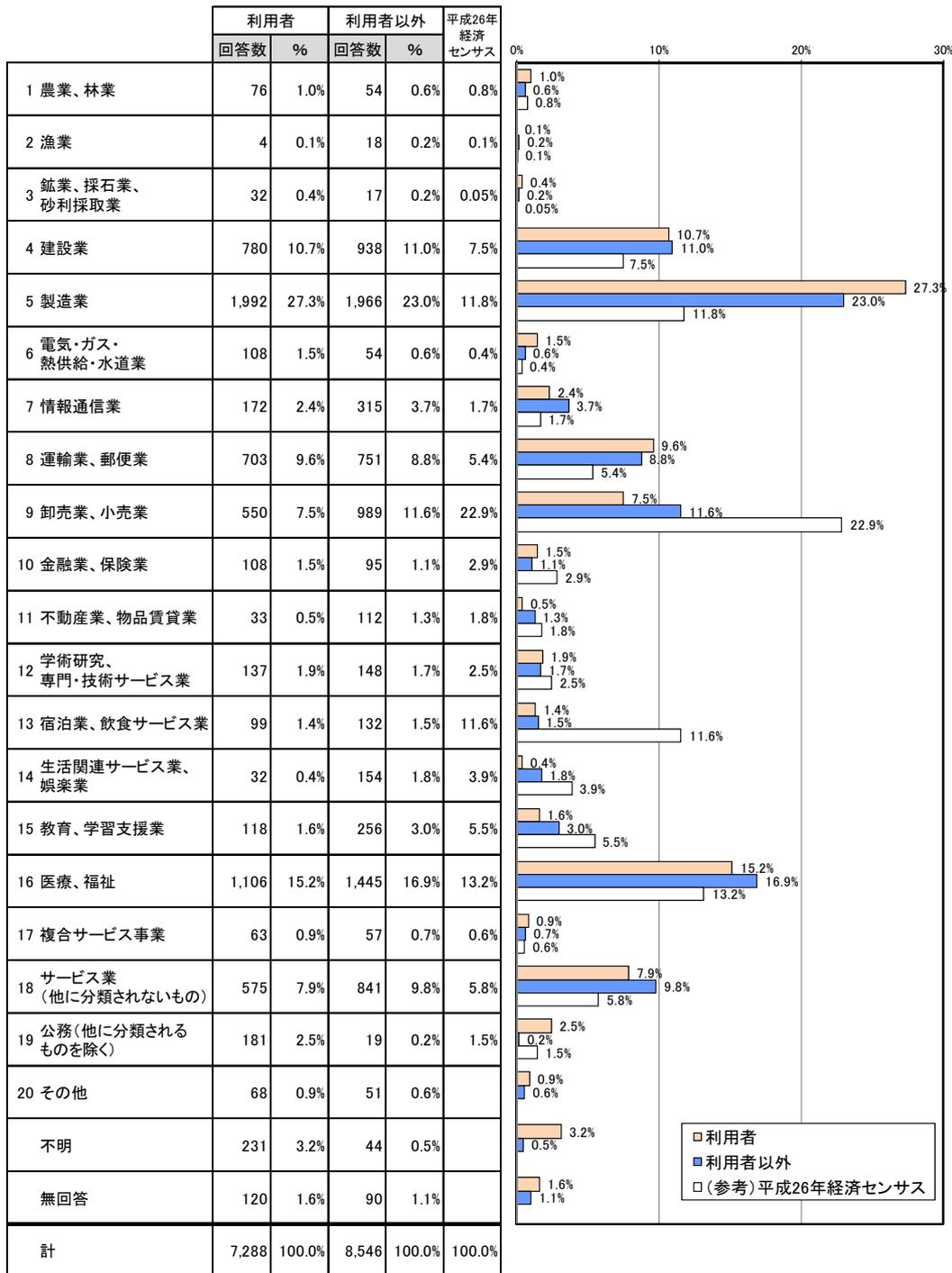


注) 平成26年経済センサスについては、10人以上の事業場規模を抽出して表示している。

図4 事業場の業種（経年比較）：単数回答（n=8,546）

回答者の業種は「製造業」が23.0%と最も高く、次いで「医療、福祉」が16.9%、「卸売業、小売業」が11.6%であった。経年でみると、「製造業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」は平成29年度と比較してやや増加している。一方、「建設業」は平成29年度と比較してやや減少している。

平成26年経済センサスの結果と比較すると、「製造業」が高く、「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」が低く、それぞれ5ポイント以上の差がある。（図4）



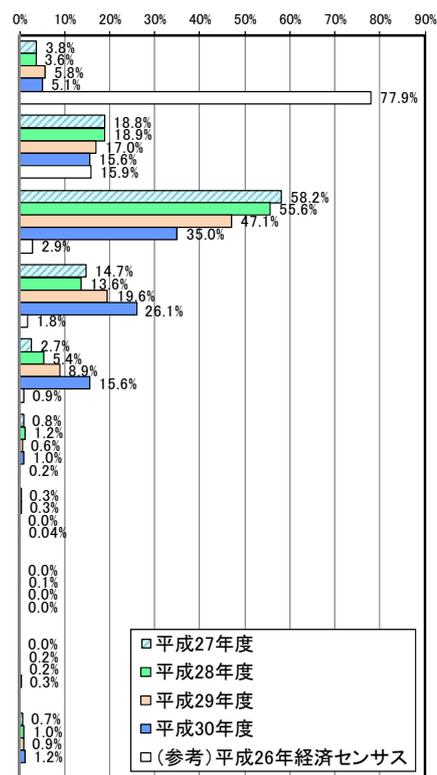
注) 平成26年経済センサスについては、10人以上の事業場規模を抽出して表示している。

図5 センター利用者との比較別の事業場の業種

センター利用者と比較すると、「製造業」は利用者調査と比べて4.3ポイント低く、「卸売業、小売業」は利用者調査と比べて4.1ポイント高い。(図5)

1.4 事業場の規模

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成26年 経済 センサス
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 1～9人	68	3.8%	73	3.6%	143	5.8%	436	5.1%	77.9%
2 10～29人	333	18.8%	380	18.9%	420	17.0%	1,334	15.6%	15.9%
3 30～49人	1,031	58.2%	1,117	55.6%	1,162	47.1%	2,988	35.0%	2.9%
4 50～99人	261	14.7%	274	13.6%	483	19.6%	2,231	26.1%	1.8%
5 100～299人	48	2.7%	108	5.4%	219	8.9%	1,337	15.6%	0.9%
6 300～999人	15	0.8%	25	1.2%	14	0.6%	86	1.0%	0.2%
7 1,000～4,999人	5	0.3%	6	0.3%	0	0.0%	4	0.04%	
8 5,000人以上	0	0.0%	2	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	
不明	0	0.0%	4	0.2%	6	0.2%	28	0.3%	
無回答	12	0.7%	21	1.0%	22	0.9%	101	1.2%	
計	1,773	100.0%	2,010	100.0%	2,469	100.0%	8,545	100.0%	100.0%



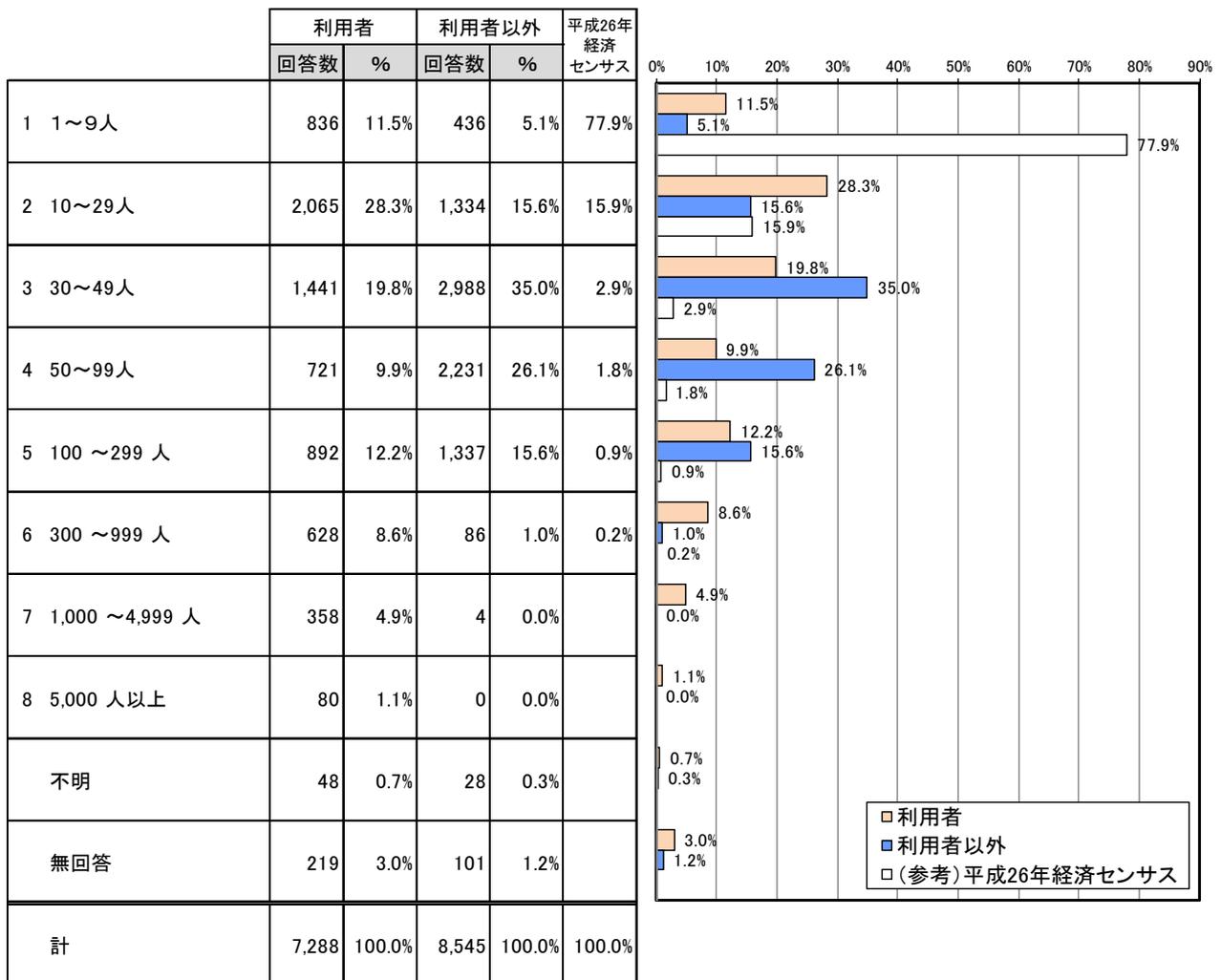
注) 平成26年経済センサスについては、「300人以上」の数値を「300～999人」に記載している。

注) 対象となる母集団が違っているため、経済センサスデータとの乖離がみられる。

図6 事業場の規模（経年比較）：単数回答（n=8,545）

回答者の事業場の規模は「30～49人」が35.0%と最も高く、次いで「50～99人」が26.1%、「10～29人」及び「100～299人」が15.6%であった。小規模事業場（1～49人）は55.7%、中規模事業場（50～299人）は41.7%となっている。

経年でみると、「50～99人」、「100～299人」では平成29年度と比較して増加している。一方、「30～49人」では12.1ポイント減少している。（図6）



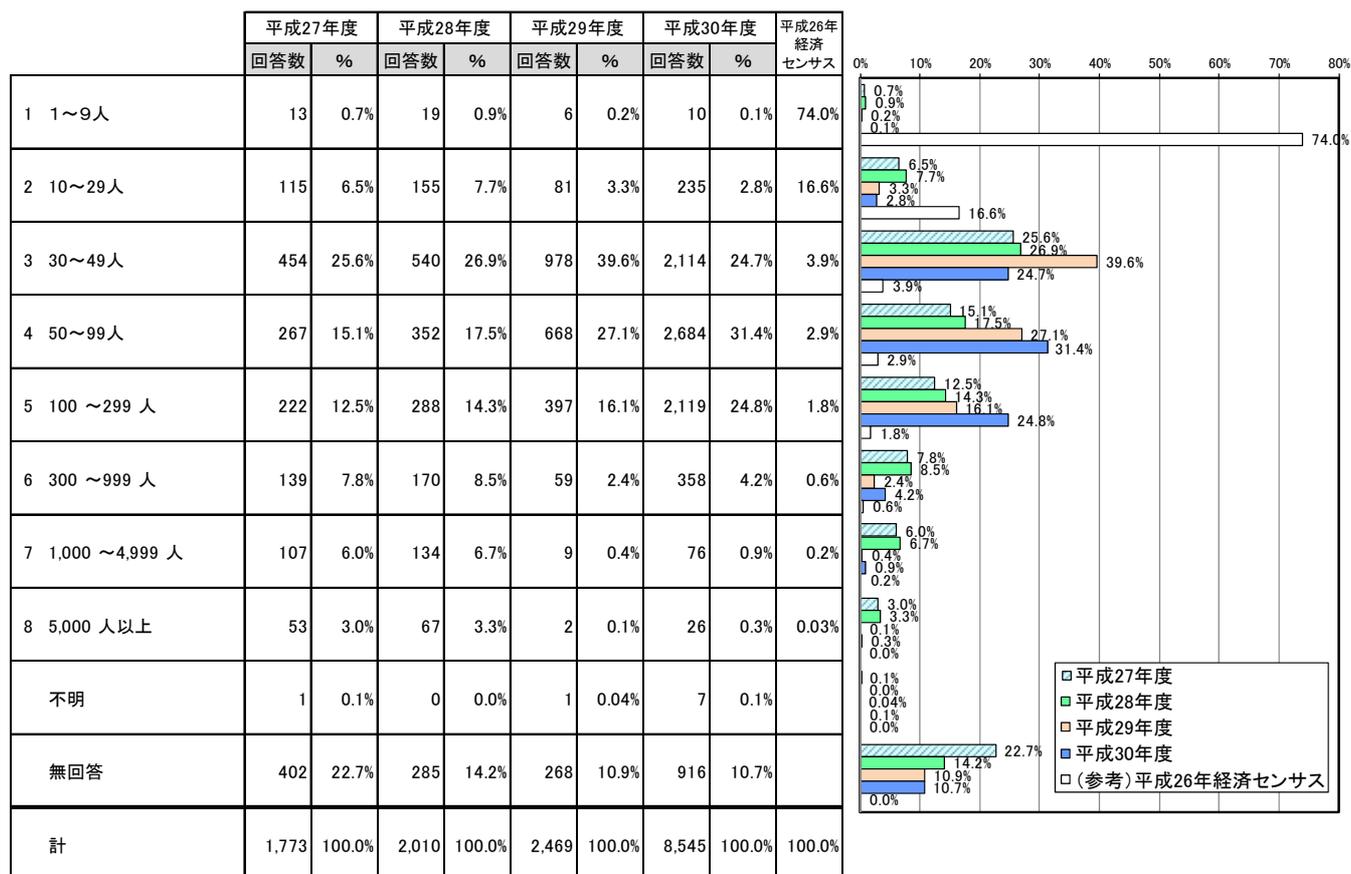
注) 平成26年経済センサスについては、「300人以上」の数値を「300～999人」に記載している。

注) 対象となる母集団が違っているため、経済センサスデータとの乖離がみられる。

図7 センター利用者との比較別の事業場の規模

センター利用者と比較すると、「50～99人」は16.2ポイント高く、「30～49人」は15.2ポイント、「100～299人」は3.4ポイント高い。一方、これ以外のすべての事業場規模ではセンター利用者の割合が、センター利用者以外を上回っており、特に、「10～29人」では12.7ポイント、「300～999人」では7.6ポイントの差異がみられる。(図7)

1.5 企業全体の規模



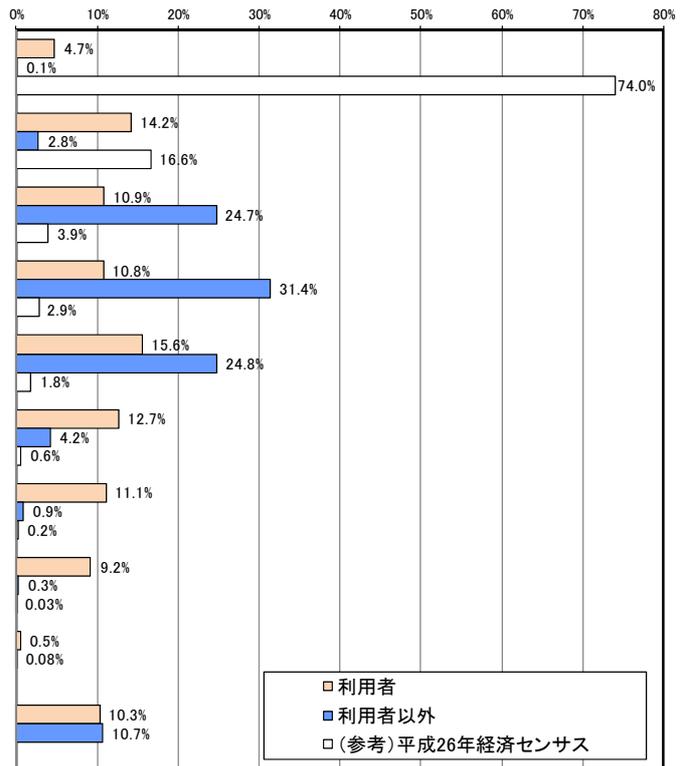
注) 対象となる母集団が違っているため、経済センサスデータとの乖離がみられる。

図8 企業全体の規模（経年比較）：単数回答（n=8,545）

回答者の企業全体の規模は「50～99人」が31.4%と最も高く、次いで「100～299人」が24.8%、「30～49人」が24.7%であった。

経年でみると、「50～99人」、「100～299人」、「300～999人」、「1,000～4,999人」、「5,000人以上」では平成29年度と比較して増加しており、特に、「100～299人」で8.7ポイント、「50～99人」で4.3ポイントの差異がみられる。一方、これ以外のすべての企業規模では平成29年度と比較して減少している。（図8）

	利用者		利用者以外		平成26年 経済 センサス
	回答数	%	回答数	%	
1 1～9人	344	4.7%	10	0.1%	74.0%
2 10～29人	1,038	14.2%	235	2.8%	16.6%
3 30～49人	794	10.9%	2,114	24.7%	3.9%
4 50～99人	784	10.8%	2,684	31.4%	2.9%
5 100～299人	1,138	15.6%	2,119	24.8%	1.8%
6 300～999人	924	12.7%	358	4.2%	0.6%
7 1,000～4,999人	807	11.1%	76	0.9%	0.2%
8 5,000人以上	671	9.2%	26	0.3%	0.03%
不明	36	0.5%	7	0.08%	
無回答	752	10.3%	916	10.7%	
計	7,288	100.0%	8,545	100.0%	100.0%



注) 対象となる母集団が違っているため、経済センサスデータとの乖離がみられる。

図9 センター利用者との比較別の企業全体の規模

センター利用者と比較すると、「30～49人」、「50～99人」、「100～299人」でセンター利用者以外の割合が高く、特に、「30～49人」で13.8ポイント、「50～99人」で20.6ポイントの差異がみられる。一方、これ以外のすべての企業規模ではセンター利用者の割合が高く、特に、「10～29人」で11.4ポイント、「1,000～4,999人」で10.2ポイントの差異がみられる。(図9)

2 産業保健総合支援センターの認知度

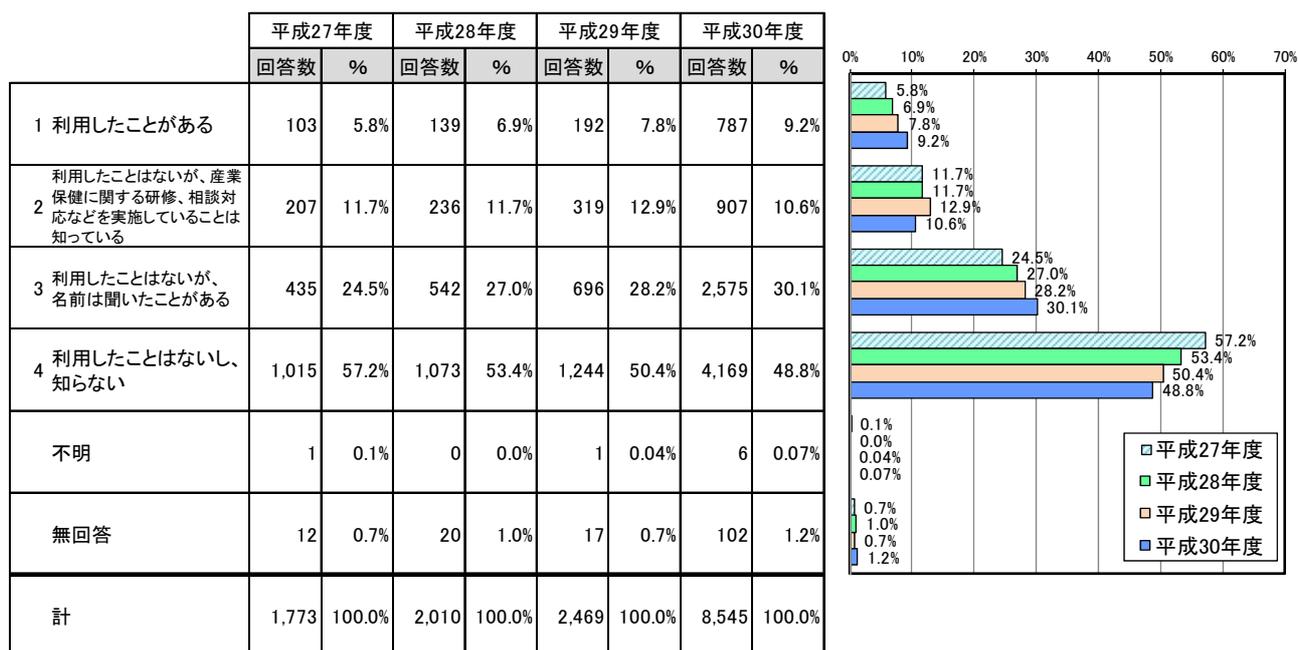
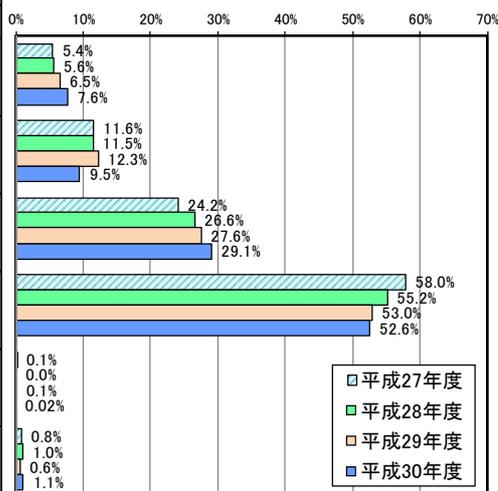


図10 産業保健総合支援センターの認知度：単数回答（n=8,545）

産業保健総合支援センターの認知度は、「利用したことはないし、知らない」が48.8%と最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が30.1%、「利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている」が10.6%であった。しかし、「利用したことがある」、「利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている」及び「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」をあわせた『知っている』は49.9%と約5割を占め、「利用したことはないし、知らない」を上回った。

経年でみると、「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」と「利用したことがある」は年々増加傾向にある。『知っている』も年々増加傾向にあり、平成29年度と比較して1.0ポイント増加した。一方、「利用したことはないし、知らない」は年々減少傾向にあり、平成29年度と比較して1.6ポイント減少した。（図10）

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 利用したことがある	78	5.4%	88	5.6%	112	6.5%	363	7.6%
2 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている	166	11.6%	181	11.5%	212	12.3%	451	9.5%
3 利用したことはないが、名前は聞いたことがある	346	24.2%	418	26.6%	476	27.6%	1,385	29.1%
4 利用したことはないし、知らない	830	58.0%	867	55.2%	914	53.0%	2,503	52.6%
不明	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.02%
無回答	11	0.8%	16	1.0%	10	0.6%	54	1.1%
計	1,432	100.0%	1,570	100.0%	1,725	100.0%	4,757	100.0%



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 利用したことがある	23	7.0%	50	12.0%	76	10.6%	407	11.1%
2 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている	40	12.2%	55	13.3%	104	14.5%	444	12.1%
3 利用したことはないが、名前は聞いたことがある	86	26.1%	118	28.4%	212	29.6%	1,150	31.4%
4 利用したことはないし、知らない	179	54.4%	188	45.3%	319	44.6%	1,612	44.1%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.1%
無回答	1	0.3%	4	1.0%	5	0.7%	42	1.1%
計	329	100.0%	415	100.0%	716	100.0%	3,658	100.0%

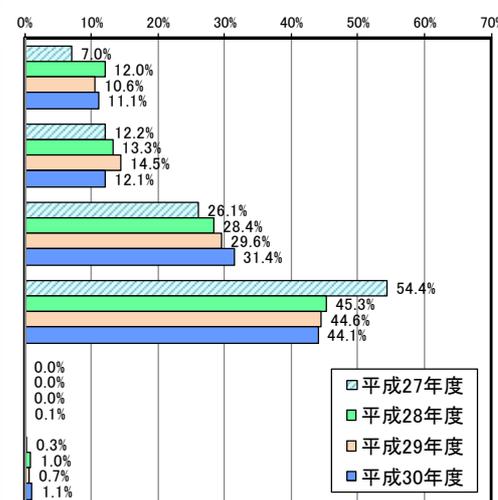


図11 事業場規模別の産業保健総合支援センターの認知度

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「利用したことはないし、知らない」が52.6%で最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が29.1%であった。『知っている』は46.2%となっている。経年でみると、「利用したことはないし、知らない」は年々減少傾向にあり、「利用したことがある」と「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」は年々増加傾向にある。

50人以上の事業場も「利用したことはないし、知らない」が44.1%で最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が31.4%であった。『知っている』は54.6%と、50人未満の事業場を8.4ポイント上回っている。経年でみると、「利用したことはないし、知らない」は年々減少傾向にあり、「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」は年々増加傾向にある。(図11)

3 地域産業保健センターの認知度

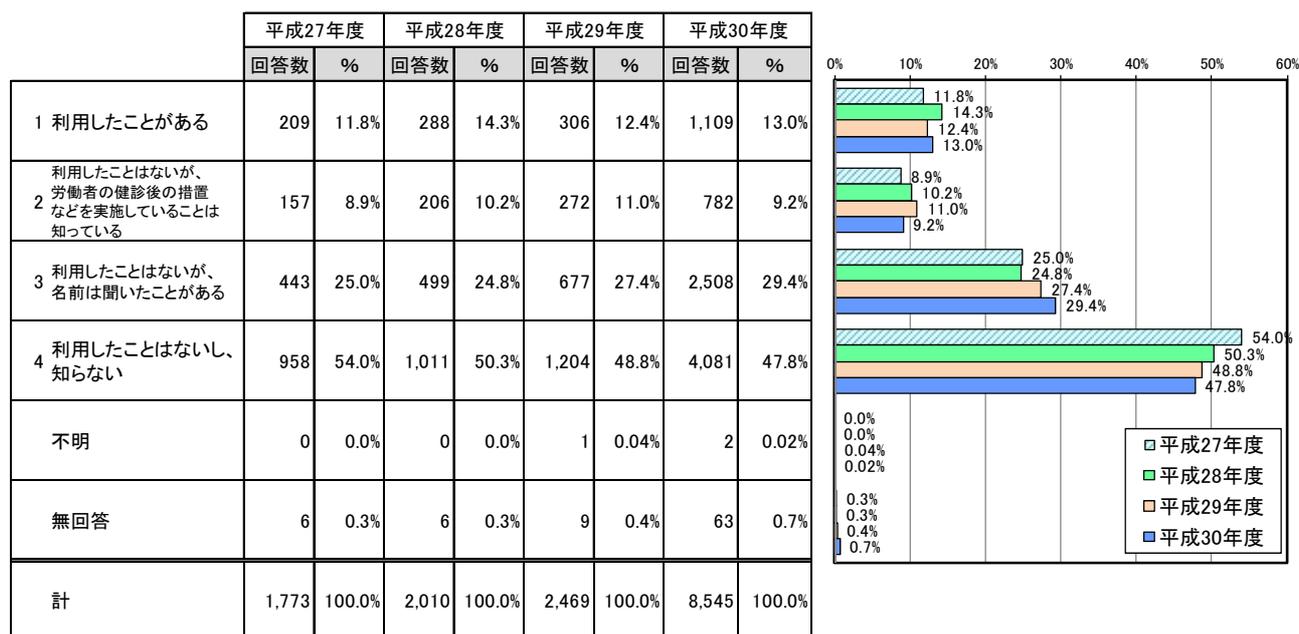


図12 地域産業保健センターの認知度：単数回答（n=8,545）

地域産業保健センターの認知度は、「利用したことはないし、知らない」が47.8%と最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が29.4%、「利用したことがある」が13.0%であった。しかし、「利用したことがある」、「利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを実施していることは知っている」及び「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」をあわせた『知っている』は51.6%と5割強を占め、「利用したことはないし、知らない」を上回っている。

経年でみると、「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」は平成29年度と比較して2.0ポイント増加している。『知っている』は年々増加傾向にあり、平成29年度と比較して0.8ポイント増加した。一方、「利用したことはないし、知らない」は年々減少傾向にあり、平成29年度と比較して1.0ポイント減少している。（図12）

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 利用したことがある	182	12.7%	254	16.2%	255	14.8%	818	17.2%
2 利用したことはないが、 労働者の健診後の措置 などを実施していることは 知っている	121	8.4%	146	9.3%	177	10.3%	354	7.4%
3 利用したことはないが、 名前は聞いたことがある	353	24.7%	351	22.4%	423	24.5%	1,213	25.5%
4 利用したことはないし、 知らない	771	53.8%	815	51.9%	866	50.2%	2,344	49.3%
不明	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.02%
無回答	5	0.3%	4	0.3%	3	0.2%	27	0.6%
計	1,432	100.0%	1,570	100.0%	1,725	100.0%	4,757	100.0%

事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 利用したことがある	27	8.2%	30	7.2%	47	6.6%	281	7.7%
2 利用したことはないが、 労働者の健診後の措置 などを実施していることは 知っている	35	10.6%	59	14.2%	94	13.1%	415	11.3%
3 利用したことはないが、 名前は聞いたことがある	87	26.4%	144	34.7%	245	34.2%	1,248	34.1%
4 利用したことはないし、 知らない	180	54.7%	180	43.4%	325	45.4%	1,682	46.0%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.03%
無回答	0	0.0%	2	0.5%	5	0.7%	32	0.9%
計	329	100.0%	415	100.0%	716	100.0%	3,658	100.0%

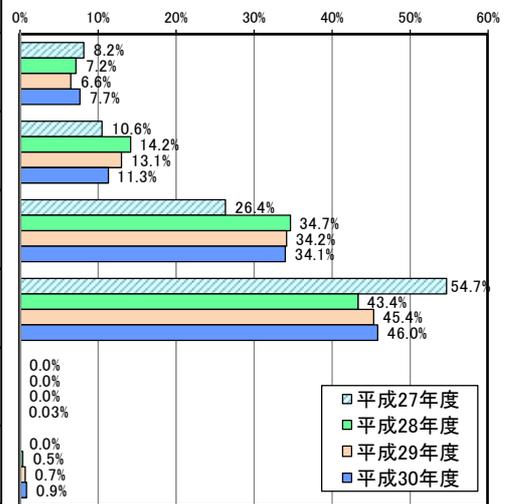
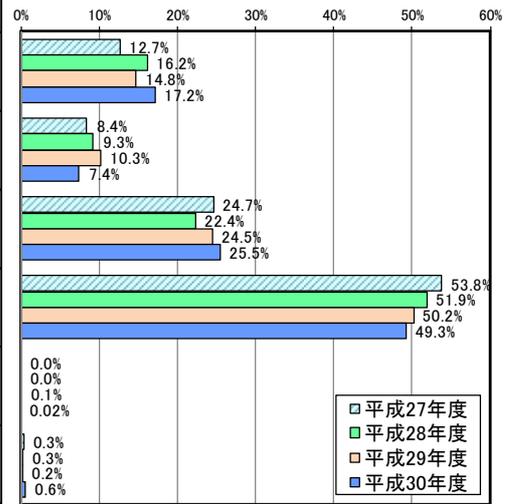


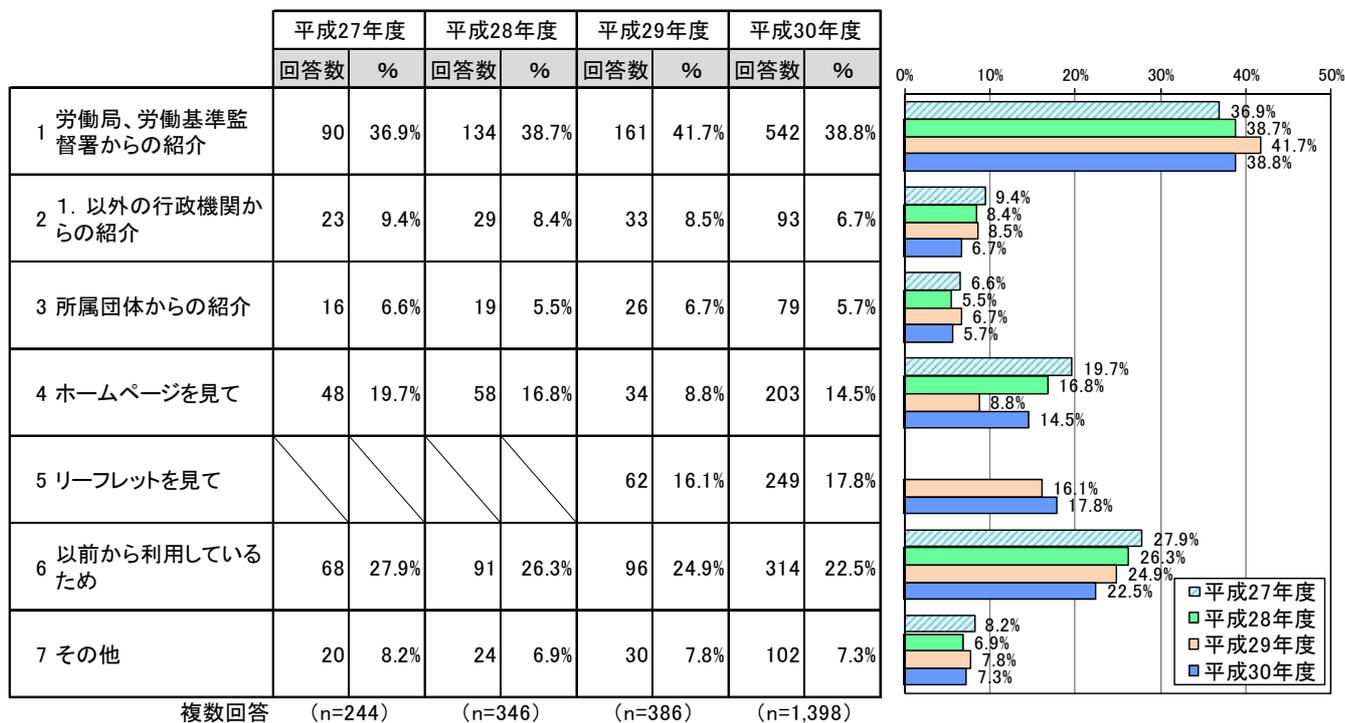
図13 事業場規模別の地域産業保健センターの認知度

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「利用したことはないし、知らない」が49.3%で最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が25.5%であった。『知っている』は50.1%であった。経年でみると、全体と同様に、「利用したことはないし、知らない」は年々減少傾向にある。「利用したことがある」と「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」は平成29年度と比較して増加している。

50人以上の事業場も、「利用したことはないし、知らない」が46.0%で最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が34.1%であった。『知っている』は53.1%と、50人未満の事業場を3.0ポイント上回っている。経年でみると、「利用したことがある」、「利用したことはないし、知らない」は平成29年度と比較して増加している。(図13)

4 利用したことがある場合の利用状況等

4.1 センターを利用したきっかけ



注) 不明、無回答を除く。

注) 「4. ホームページを見て」は平成28年度まで「ホームページ、リーフレット等を見て」で調査している。

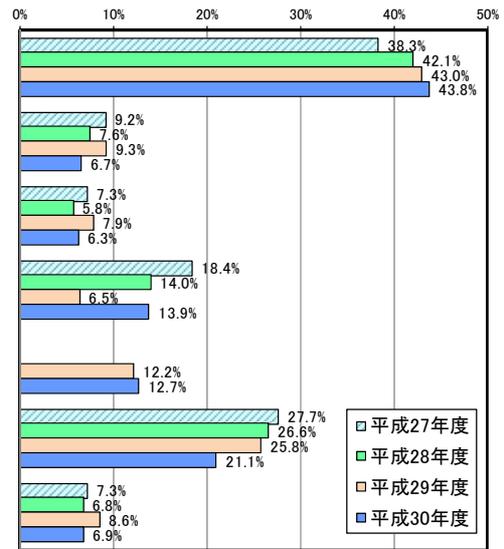
注) 「5. リーフレットを見て」は平成29年度追加した項目。

図14 センターを利用したきっかけ：複数回答 (n=1,398)

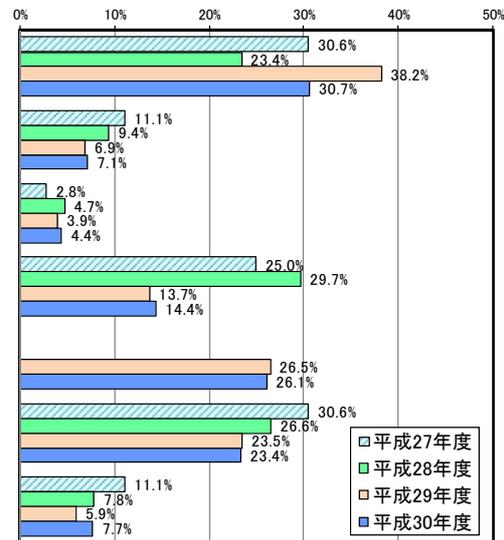
産業保健総合支援センターや地域産業保健センターを利用したことがある事業場に対して、センターを知ったきっかけをきいてみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が38.8%と最も高く、次いで「以前から利用しているため」が22.5%、「リーフレットを見て」が17.8%であった。

経年でみると、「以前から利用しているため」は年々減少している。一方、「ホームページを見て」は平成29年度と比較して5.7ポイント増加、「リーフレット等を見て」は平成29年度と比較して1.7ポイント増加している。これ以外の項目は平成29年度と比較して減少している。(図14)

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	79	38.3%	117	42.1%	120	43.0%	395	43.8%
2 1. 以外の行政機関からの紹介	19	9.2%	21	7.6%	26	9.3%	60	6.7%
3 所属団体からの紹介	15	7.3%	16	5.8%	22	7.9%	57	6.3%
4 ホームページを見て	38	18.4%	39	14.0%	18	6.5%	125	13.9%
5 リーフレットを見て					34	12.2%	115	12.7%
6 以前から利用しているため	57	27.7%	74	26.6%	72	25.8%	190	21.1%
7 その他	15	7.3%	19	6.8%	24	8.6%	62	6.9%
複数回答	(n=206)		(n=278)		(n=279)		(n=902)	



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	11	30.6%	15	23.4%	39	38.2%	168	30.7%
2 1. 以外の行政機関からの紹介	4	11.1%	6	9.4%	7	6.9%	39	7.1%
3 所属団体からの紹介	1	2.8%	3	4.7%	4	3.9%	24	4.4%
4 ホームページを見て	9	25.0%	19	29.7%	14	13.7%	79	14.4%
5 リーフレットを見て					27	26.5%	143	26.1%
6 以前から利用しているため	11	30.6%	17	26.6%	24	23.5%	128	23.4%
7 その他	4	11.1%	5	7.8%	6	5.9%	42	7.7%
複数回答	(n=36)		(n=64)		(n=102)		(n=548)	



注) 不明、無回答を除く。

図15 事業場規模別のセンターを利用したきっかけ

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「労働局、労働基準監督署からの紹介」が43.8%で最も高く、次いで「ホームページを見て」が13.9%、「リーフレットを見て」が12.7%であった。経年でみると、全体と同様に「以前から利用しているため」は年々減少傾向にある。一方、「ホームページを見て」は平成29年度と比較して7.4ポイント増加した。

50人以上の事業場は、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が30.7%で最も高く、次いで「リーフレットを見て」が26.1%であった。経年でみると、「ホームページを見て」が平成29年度と比較して0.7ポイント増加した。一方、「労働局、労働基準監督署からの紹介」は平成29年度と比較して7.5ポイント減少した。(図15)

4.2 現在の利用状況

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
現在利用している 1 (必要に応じて利用している場合を含む)	189	75.6%	257	73.6%	285	72.3%	1,024	68.9%
以前利用したことがあるが、現在は利用していない	53	21.2%	85	24.4%	101	25.6%	438	29.5%
無回答	8	3.2%	7	2.0%	8	2.0%	25	1.7%
計	250	100.0%	349	100.0%	394	100.0%	1,487	100.0%

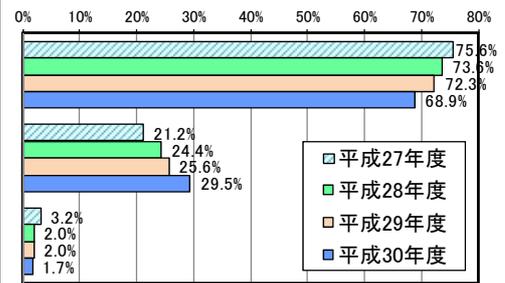
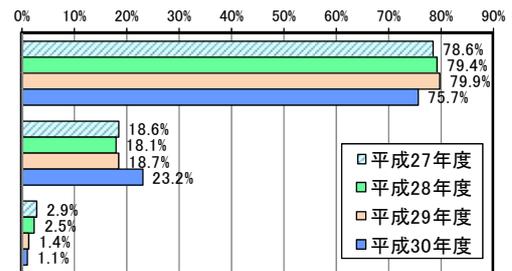


図16 現在の利用状況：単数回答 (n=1,487)

産業保健総合支援センターや地域産業保健センターを利用したことがある事業場に対して、現在の利用状況をきいてみると、「現在利用している」が68.9%、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」が29.5%であった。

経年でみると、「現在利用している」は年々減少傾向にあり、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」は年々増加傾向にある。(図16)

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
現在利用している 1 (必要に応じて利用している場合を含む)	165	78.6%	223	79.4%	227	79.9%	695	75.7%
以前利用したことがあるが、現在は利用していない	39	18.6%	51	18.1%	53	18.7%	213	23.2%
無回答	6	2.9%	7	2.5%	4	1.4%	10	1.1%
計	210	100.0%	281	100.0%	284	100.0%	918	100.0%



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
現在利用している 1 (必要に応じて利用している場合を含む)	23	60.5%	32	50.0%	56	53.8%	311	56.9%
以前利用したことがあるが、現在は利用していない	13	34.2%	32	50.0%	44	42.3%	221	40.4%
無回答	2	5.3%	0	0.0%	4	3.8%	15	2.7%
計	38	100.0%	64	100.0%	104	100.0%	547	100.0%

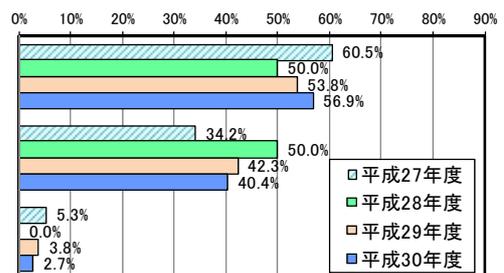
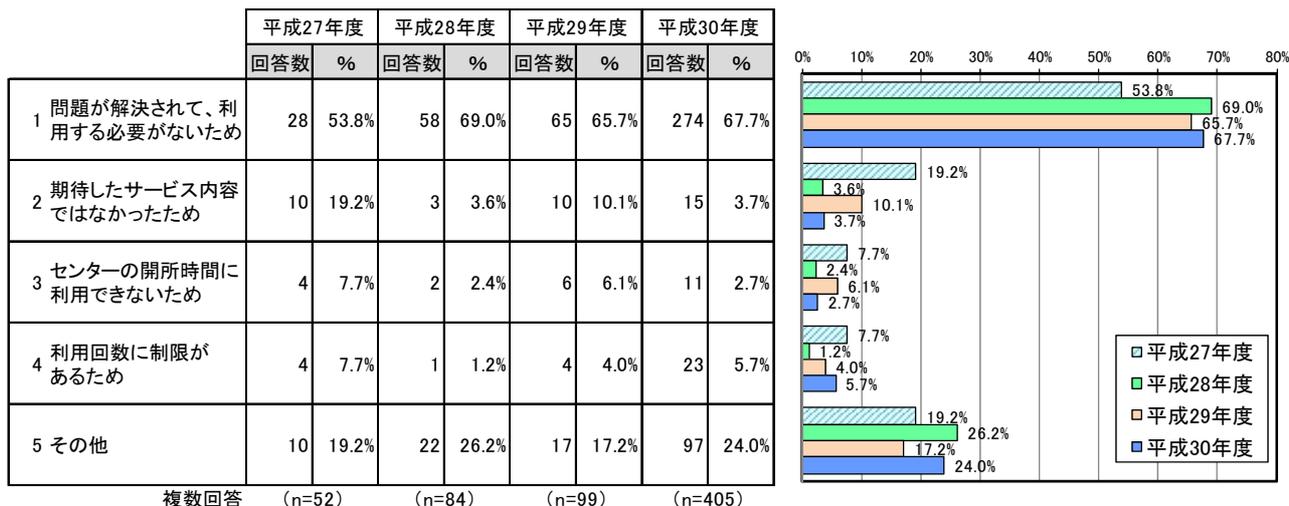


図17 事業場規模別の現在の利用状況

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「現在利用している」が75.7%で最も高く、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」は23.2%であった。経年でみると、「現在利用している」は平成29年度と比較して4.2ポイント減少し、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」は平成29年度と比較して4.5ポイント増加している。

50人以上の事業場は、「現在利用している」が56.9%と最も高く、次いで「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」が40.4%であった。経年でみると、「現在利用している」は平成29年度と比較して3.1ポイント増加し、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」は平成29年度と比較して1.9ポイント減少している。(図17)

4.3 現在利用していない理由



注) 不明、無回答を除く。

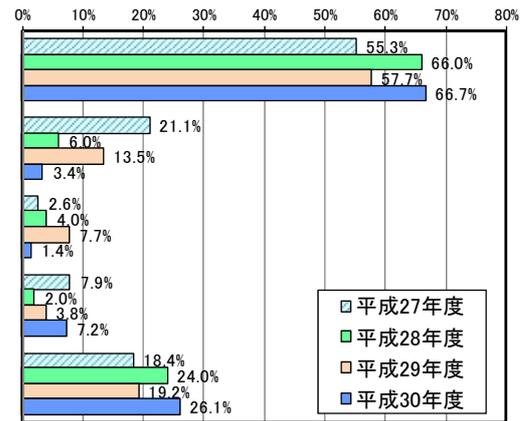
図18 現在利用していない理由：複数回答 (n=405)

産業保健総合支援センターや地域産業保健センターを利用したことがある事業場に対して、現在利用していない理由をきいてみると、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が67.7%で最も高かった。

経年でみると、「問題が解決されて、利用する必要がないため」、「利用回数に制限があるため」は平成29年度と比較して増加し、「期待したサービス内容ではなかったため」、「センターの開所時間に利用できないため」は平成29年度と比較して減少している。(図18)

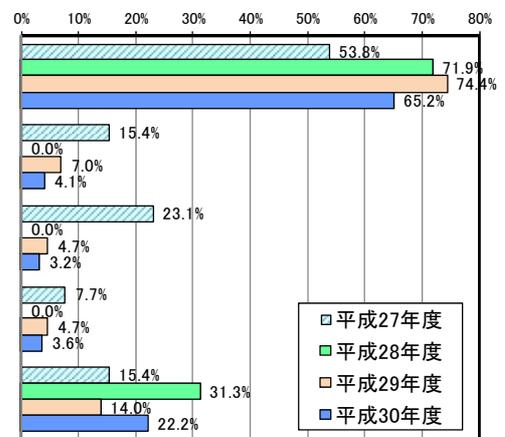
事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 問題が解決されて、利用する必要がないため	21	55.3%	33	66.0%	30	57.7%	138	66.7%
2 期待したサービス内容ではなかったため	8	21.1%	3	6.0%	7	13.5%	7	3.4%
3 センターの開所時間に利用できないため	1	2.6%	2	4.0%	4	7.7%	3	1.4%
4 利用回数に制限があるため	3	7.9%	1	2.0%	2	3.8%	15	7.2%
5 その他	7	18.4%	12	24.0%	10	19.2%	54	26.1%

複数回答 (n=38) (n=50) (n=52) (n=207)



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 問題が解決されて、利用する必要がないため	7	53.8%	23	71.9%	32	74.4%	144	65.2%
2 期待したサービス内容ではなかったため	2	15.4%	0	0.0%	3	7.0%	9	4.1%
3 センターの開所時間に利用できないため	3	23.1%	0	0.0%	2	4.7%	7	3.2%
4 利用回数に制限があるため	1	7.7%	0	0.0%	2	4.7%	8	3.6%
5 その他	2	15.4%	10	31.3%	6	14.0%	49	22.2%

複数回答 (n=13) (n=32) (n=43) (n=221)



注) 不明、無回答を除く。

図19 事業場規模別の現在利用していない理由

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「問題が解決されて、利用する必要がないため」が66.7%で最も高く、「利用回数に制限があるため」は7.2%であった。経年でみると、「期待したサービス内容ではなかったため」が10.1ポイント減少し、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が9.0ポイント増加している。

50人以上の事業場は、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が65.2%で最も高く、「期待したサービス内容ではなかったため」は4.1%であった。経年でみると、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が平成29年度と比較して9.2ポイント減少している。(図19)

5 事業場の産業保健活動の課題や問題等

5.1 産業保健活動に関する課題や問題等の有無

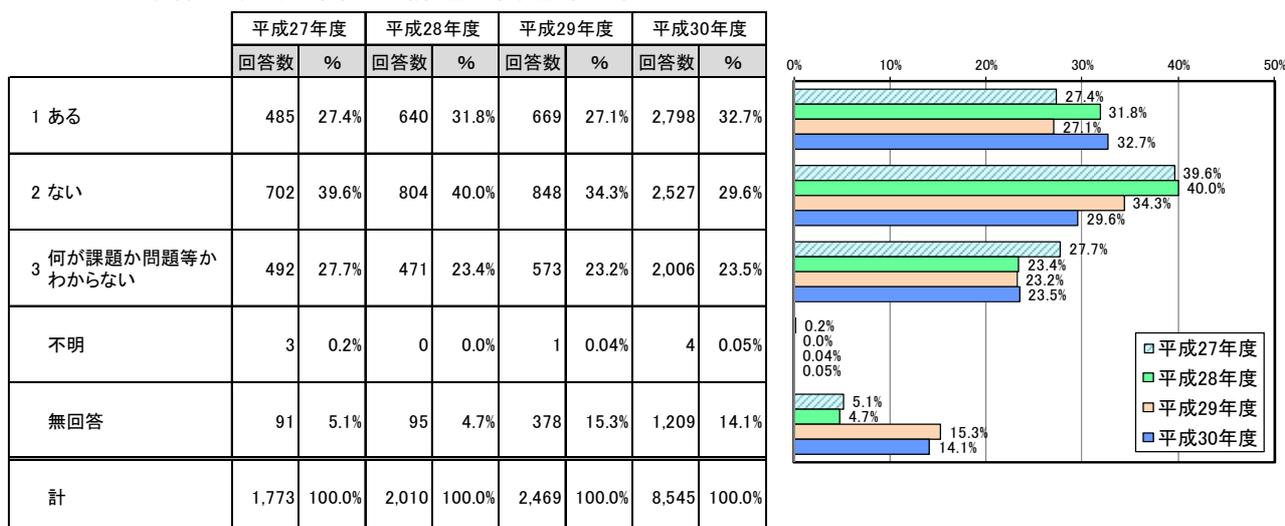


図20 産業保健活動に関する課題や問題等の有無：単数回答（n=8,545）

産業保健活動に関する課題や問題等の有無は、「ある」が32.7%と最も高く、次いで「ない」が29.6%、「何が課題か問題等かわからない」が23.5%であった。

経年でみると、「ある」は平成29年度と比較して5.6ポイント増加し、「ない」は4.7ポイント減少している。「何が課題や問題等かわからない」については大きな差異はみられなかった。（図20）

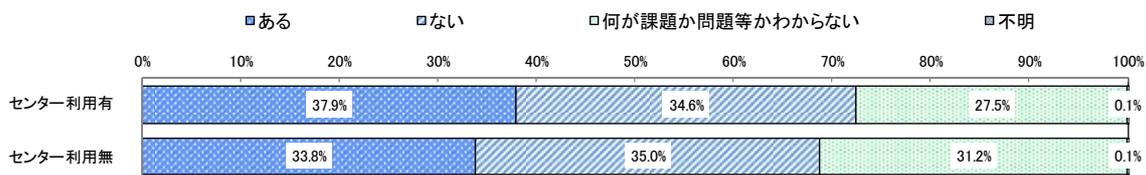
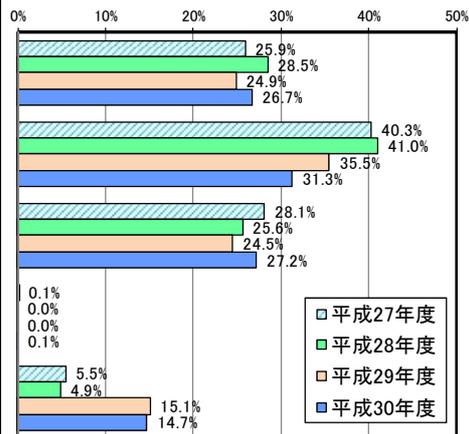


図21 センター利用者との比較別の課題や問題等

「2 産業保健総合支援センターの認知度」又は「3 地域産業保健センターの認知度」で、センターを利用したことがある場合とそれ以外で比べると、センターを利用したことがある場合において課題や問題等が「ある」と回答した割合が高い。また、センターを利用したことがない場合では「何が課題か問題等かわからない」と回答した割合が高い。（図21）

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 ある	371	25.9%	447	28.5%	429	24.9%	1,270	26.7%
2 ない	577	40.3%	644	41.0%	613	35.5%	1,488	31.3%
3 何が課題か問題等かわからない	403	28.1%	402	25.6%	423	24.5%	1,295	27.2%
不明	2	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.1%
無回答	79	5.5%	77	4.9%	260	15.1%	701	14.7%
計	1,432	100.0%	1,570	100.0%	1,725	100.0%	4,757	100.0%



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 ある	111	33.7%	182	43.9%	234	32.7%	1,491	40.8%
2 ない	120	36.5%	150	36.1%	223	31.1%	1,014	27.7%
3 何が課題か問題等かわからない	85	25.8%	66	15.9%	147	20.5%	664	18.2%
不明	1	0.3%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.03%
無回答	12	3.6%	17	4.1%	111	15.5%	488	13.3%
計	329	100.0%	415	100.0%	716	100.0%	3,658	100.0%

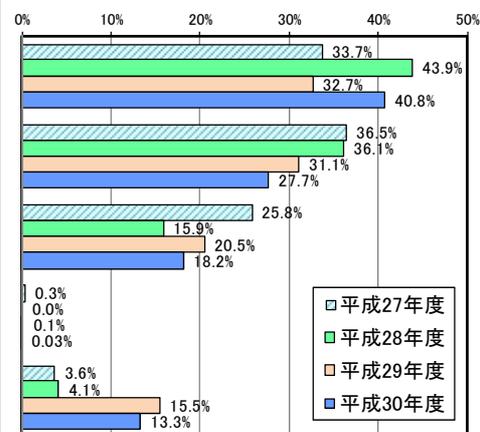


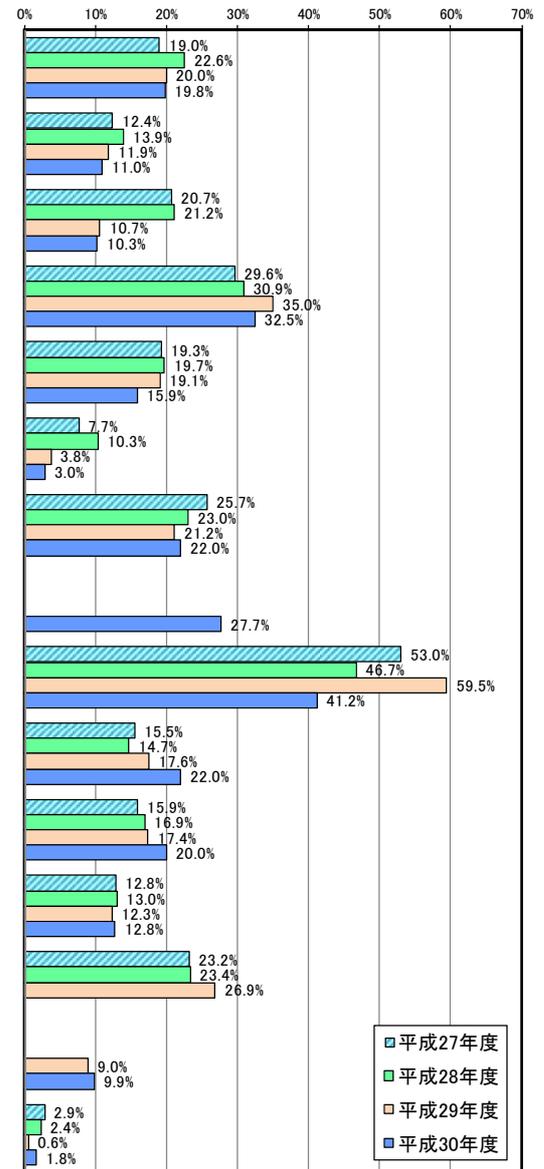
図22 事業場規模別の産業保健活動に関する課題や問題等の有無

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は課題や問題等が「ある」が26.7%、「ない」が31.3%であった。経年でみると、「ある」は平成29年度と比較して1.8ポイント増加し、「ない」は平成29年度と比較して4.2ポイント減少している。

50人以上の事業場は、課題や問題等が「ある」が40.8%、「ない」が27.7%であった。経年でみると、「ある」が8.1ポイント増加し、「ない」が3.4ポイント減少している。また、「何が課題か問題等かわからない」は2.3ポイント減少している。(図22)

5.2 具体的な課題や問題等

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働衛生管理体制の構築	92	19.0%	144	22.6%	133	20.0%	535	19.8%
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	60	12.4%	89	13.9%	79	11.9%	296	11.0%
3 作業環境管理、作業管理	100	20.7%	135	21.2%	71	10.7%	278	10.3%
4 健康管理全般への対応	143	29.6%	197	30.9%	233	35.0%	877	32.5%
5 労働衛生教育	93	19.3%	126	19.7%	127	19.1%	429	15.9%
6 化学物質による健康障害防止	37	7.7%	66	10.3%	25	3.8%	80	3.0%
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病预防	124	25.7%	147	23.0%	141	21.2%	595	22.0%
8 ストレスチェック後の職場状況改善	/	/	/	/	/	/	748	27.7%
9 職場におけるメンタルヘルス対策(8を除く)	256	53.0%	298	46.7%	396	59.5%	1,112	41.2%
10 健康保持増進(8及び9を除く)	75	15.5%	94	14.7%	117	17.6%	595	22.0%
11 過重労働による健康障害防止	77	15.9%	108	16.9%	116	17.4%	540	20.0%
12 受動喫煙防止	62	12.8%	83	13.0%	82	12.3%	346	12.8%
快適職場の形成	112	23.2%	149	23.4%	179	26.9%	/	/
13 治療と職業生活の両立支援	/	/	/	/	60	9.0%	267	9.9%
14 その他	14	2.9%	15	2.4%	4	0.6%	48	1.8%
	複数回答 (n=483)		(n=638)		(n=666)		(n=2,702)	



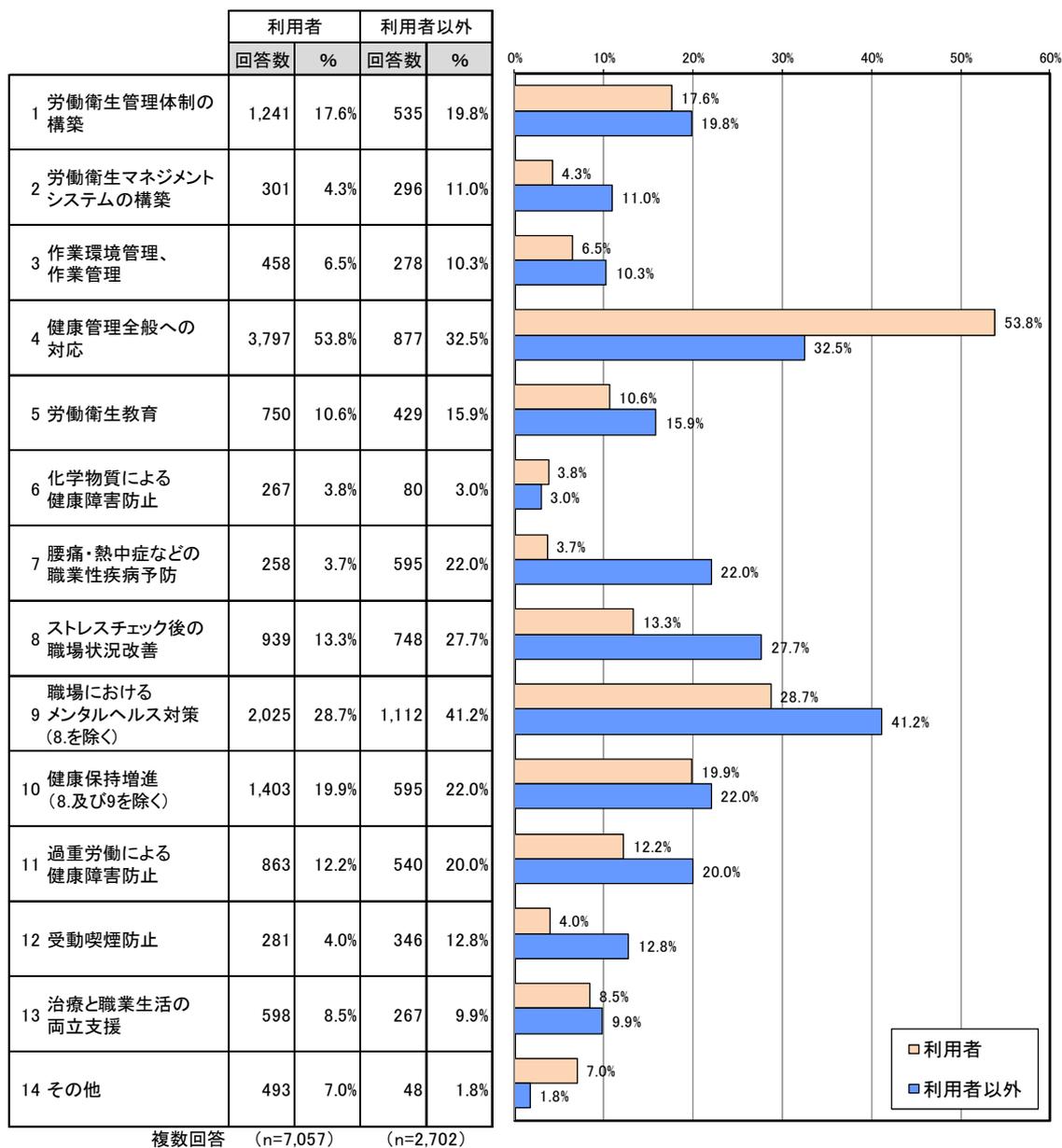
注) 不明、無回答を除く。

注) 「14. ストレスチェック後の職場状況改善」は平成30年度から追加した項目。

図23 具体的な課題や問題等（経年比較）：複数回答 (n=2,702)

産業保健活動に関する課題や問題等がある事業場の具体的な課題・問題等については、「職場におけるメンタルヘルス対策(8を除く)」が41.2%と最も高く、次いで「健康管理全般への対応」が32.5%、「ストレスチェック後の職場状況改善」が27.7%となっている。

経年でみると、「職場におけるメンタルヘルス対策(8を除く)」は平成29年度に比べ18.3ポイント減少し、「健康保持増進(8及び9を除く)」は平成29年度調査と比べて4.4ポイント増加している。選択肢を変更していない項目では、「労働衛生教育」、「健康管理全般への対応」が平成29年度に比べそれぞれ3.2ポイント、2.5ポイント減少し、「過重労働による健康障害防止」が2.6ポイント増加している。(図23)



注) 不明、無回答を除く。

注) 利用者を対象としたアンケートでは、「センターを利用した目的」として調査し、利用者以外を対象としたアンケートでは、「具体的な課題や問題等」として調査している。

注) 利用者以外を対象としたアンケートの回答者には、センターを利用したことがあるものも含む。

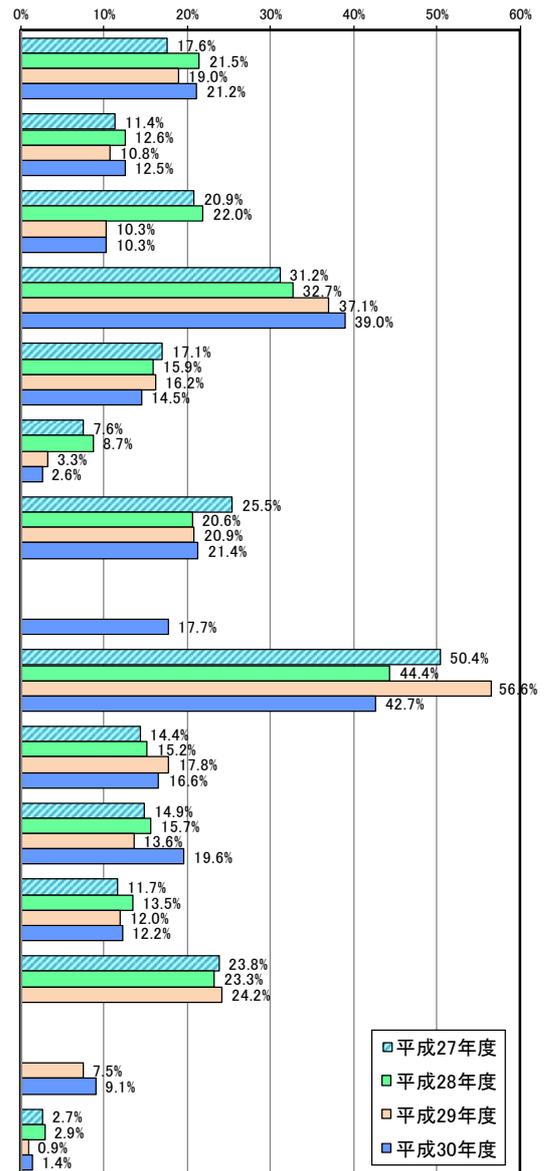
図24 センター利用者との比較別の具体的な課題や問題等：複数回答 (n=2,702)

利用者に対する調査結果（センターを利用した目的）と比べてみると、「健康管理全般への対応」、「化学物質による健康障害防止」及び「その他」を除くすべての項目において利用者よりも利用者以外が高くなっている。特に、「腰痛・熱中症などの職業性疾病予防」、「ストレスチェック後の職場状況改善」及び「職場におけるメンタルヘルス対策(8を除く)」では利用者以外が利用者を10ポイント以上上回っている。

一方、「健康管理全般への対応」は、利用者が利用者以外を21.3ポイント上回っている。（図24）

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働衛生管理体制の構築	65	17.6%	96	21.5%	81	19.0%	269	21.2%
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	42	11.4%	56	12.6%	46	10.8%	159	12.5%
3 作業環境管理、作業管理	77	20.9%	98	22.0%	44	10.3%	131	10.3%
4 健康管理全般への対応	115	31.2%	146	32.7%	158	37.1%	494	39.0%
5 労働衛生教育	63	17.1%	71	15.9%	69	16.2%	184	14.5%
6 化学物質による健康障害防止	28	7.6%	39	8.7%	14	3.3%	33	2.6%
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	94	25.5%	92	20.6%	89	20.9%	271	21.4%
8 ストレスチェック後の職場状況改善	/	/	/	/	/	/	225	17.7%
9 職場におけるメンタルヘルス対策(8.を除く)	186	50.4%	198	44.4%	241	56.6%	541	42.7%
10 健康保持増進(8.及び9を除く)	53	14.4%	68	15.2%	76	17.8%	211	16.6%
11 過重労働による健康障害防止	55	14.9%	70	15.7%	58	13.6%	249	19.6%
12 受動喫煙防止	43	11.7%	60	13.5%	51	12.0%	155	12.2%
快適職場の形成	88	23.8%	104	23.3%	103	24.2%	/	/
13 治療と職業生活の両立支援	/	/	/	/	32	7.5%	115	9.1%
14 その他	10	2.7%	13	2.9%	4	0.9%	18	1.4%

複数回答 (n=369) (n=1,268) (n=426) (n=1,268)



注) 不明、無回答を除く。

注) 「14. ストレスチェック後の職場状況改善」は平成30年度から追加した項目。

図25 センター利用者との比較別の具体的な課題や問題等の経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「職場におけるメンタルヘルス対策(8.を除く)」が42.7%で最も高く、次いで「健康管理全般への対応」が39.0%であった。経年でみると、「過重労働による健康障害防止」は、平成29年度と比較して6.0ポイント増加している。一方、「職場におけるメンタルヘルス対策(8.を除く)」などは、平成29年度と比較して13.9ポイント減少している。選択肢を変更していない項目では、「過重労働による健康障害防止」が6.0ポイント増加している。(図25)

事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働衛生管理体制の構築	27	24.3%	46	25.4%	51	21.8%	272	18.3%
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	18	16.2%	33	18.2%	32	13.7%	140	9.4%
3 作業環境管理、作業管理	23	20.7%	33	18.2%	25	10.7%	152	10.2%
4 健康管理全般への対応	28	25.2%	48	26.5%	72	30.8%	399	26.8%
5 労働衛生教育	30	27.0%	52	28.7%	55	23.5%	249	16.7%
6 化学物質による健康障害防止	9	8.1%	24	13.3%	11	4.7%	50	3.4%
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	29	26.1%	50	27.6%	49	20.9%	342	23.0%
8 ストレスチェック後の職場状況改善	/	/	/	/	/	/	534	35.9%
9 職場におけるメンタルヘルス対策(8を除く)	68	61.3%	97	53.6%	152	65.0%	592	39.8%
10 健康保持増進(8及び9を除く)	21	18.9%	24	13.3%	41	17.5%	251	16.9%
11 過重労働による健康障害防止	21	18.9%	36	19.9%	56	23.9%	295	19.8%
12 受動喫煙防止	19	17.1%	21	11.6%	31	13.2%	196	13.2%
快適職場の形成	23	20.7%	44	24.3%	75	32.1%	/	/
13 治療と職業生活の両立支援	/	/	/	/	28	12.0%	162	10.9%
14 その他	4	3.6%	2	1.1%	0	0.0%	31	2.1%

複数回答 (n=111) (n=181) (n=234) (n=1,488)

注) 不明、無回答を除く。

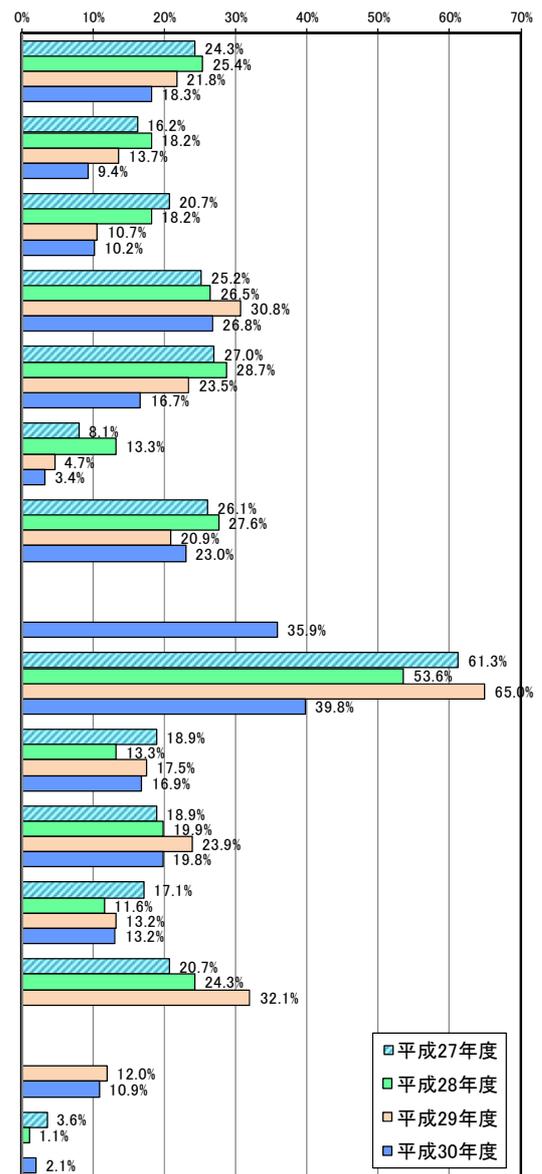


図26 センター利用者との比較別の具体的な課題や問題等の経年比較 (事業場規模50人以上)

事業場規模別にみると、50人以上の事業場は「職場におけるメンタルヘルス対策(8を除く)」が39.8%で最も高く、次いで「ストレスチェック後の職場状況改善」が35.9%、「健康管理全般への対応」が26.8%であった。経年でみると、「職場におけるメンタルヘルス対策(8を除く)」は平成29年度と比較して25.2ポイント減少している。選択肢を変更していない項目では、「労働衛生教育」が平成29年度に比べ6.8ポイント減少し、「腰痛・熱中症などの職業性疾病予防」と「その他」がいずれも2.1ポイント増加している(図26)

6 事業場の産業保健活動の取組状況について

6.1 平成29年度当初（4月頃）の取組状況

産業保健活動の内容	1 取り組んでいた		2 取り組んで いなかった		不明		無回答		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	5,183	60.7%	802	30.8%	0	0.0%	729	8.5%	8,545	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	5,095	59.6%	817	32.2%	0	0.0%	696	8.1%	8,545	100.0%
3 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	6,365	74.5%	494	19.0%	1	0.01%	558	6.5%	8,545	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	3,700	43.3%	1,155	48.7%	2	0.02%	685	8.0%	8,545	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	4,129	48.3%	1,229	43.6%	1	0.01%	690	8.1%	8,545	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	4,112	48.1%	1,102	43.2%	0	0.0%	739	8.7%	8,545	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）	2,620	30.7%	1,489	60.3%	4	0.1%	767	9.0%	8,545	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	2,012	23.5%	1,579	65.5%	0	0.0%	937	11.0%	8,545	100.0%

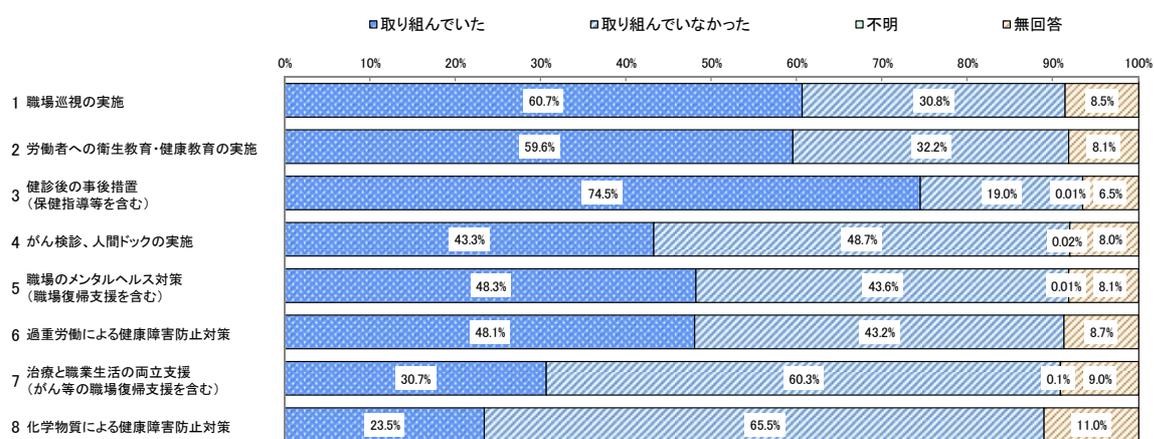


図27 平成29年度当初（4月頃）の取組状況：単数回答（n=8,545）

平成30年度調査によると、平成29年度当初の取組状況について、取り組んでいた産業保健活動では、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が74.5%で最も高く、次いで「職場巡視の実施」が60.7%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が59.6%となっている。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動では、「化学物質による健康障害防止対策」が65.5%で最も高く、次いで「治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」が60.3%、「がん検診、人間ドックの実施」が48.7%となっている。（図27）

産業保健活動の内容	1 取り組んでいた		2 取り組んで いなかった		不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 職場巡視の実施	平成27年度調査	1,135	64.0%	491	27.7%	0	0.0%	147	8.3%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	1,351	67.2%	486	24.2%	0	0.0%	173	8.6%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	1,390	56.3%	802	32.5%	0	0.0%	277	11.2%	2,469	100.0%
	平成30年度調査	5,183	60.7%	802	30.8%	0	0.0%	729	8.5%	8,545	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成27年度調査	1,034	58.3%	580	32.7%	0	0.0%	159	9.0%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	1,260	62.7%	587	29.2%	0	0.0%	163	8.1%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	1,387	56.2%	817	33.1%	0	0.0%	265	10.7%	2,469	100.0%
	平成30年度調査	5,095	59.6%	817	32.2%	0	0.0%	696	8.1%	8,545	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成27年度調査	1,286	72.5%	358	20.2%	0	0.0%	129	7.3%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	1,433	71.3%	437	21.7%	0	0.0%	140	7.0%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	1,748	70.8%	494	20.0%	0	0.0%	227	9.2%	2,469	100.0%
	平成30年度調査	6,365	74.5%	494	19.0%	1	1.0%	558	6.5%	8,545	100.0%
4 がん検診、 人間ドックの実施	平成27年度調査	668	37.7%	966	54.5%	1	0.1%	138	7.8%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	852	42.4%	990	49.3%	0	0.0%	168	8.4%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	1,061	43.0%	1,155	46.8%	1	0.0%	252	10.2%	2,469	100.0%
	平成30年度調査	3,700	43.3%	1,155	48.7%	2	2.0%	685	8.0%	8,545	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	634	35.8%	984	55.5%	0	0.0%	155	8.7%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	749	37.3%	1,070	53.2%	0	0.0%	191	9.5%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	969	39.2%	1,229	49.8%	0	0.0%	271	11.0%	2,469	100.0%
	平成30年度調査	4,129	48.3%	1,229	43.6%	1	1.0%	690	8.1%	8,545	100.0%
6 過重労働による 健康障害防止対策	平成27年度調査	860	48.5%	767	43.3%	0	0.0%	146	8.2%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	975	48.5%	833	41.4%	0	0.0%	202	10.0%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	1,074	43.5%	1,102	44.6%	0	0.0%	293	11.9%	2,469	100.0%
	平成30年度調査	4,112	48.1%	1,102	43.2%	0	0.0%	739	8.7%	8,545	100.0%
7 治療と職業生活の両立 支援(がん等の職場復帰 支援を含む)	平成27年度調査	364	20.5%	1,231	69.4%	0	0.0%	178	10.0%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	448	22.3%	1,329	66.1%	0	0.0%	233	11.6%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	681	27.6%	1,489	60.3%	0	0.0%	299	12.1%	2,469	100.0%
	平成30年度調査	2,620	30.7%	1,489	60.3%	4	5.0%	767	9.0%	8,545	100.0%
8 化学物質による 健康障害防止対策	平成27年度調査	713	40.2%	880	49.6%	0	0.0%	180	10.2%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	773	38.5%	1,010	50.2%	0	0.0%	227	11.3%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	561	22.7%	1,579	64.0%	1	0.0%	328	13.3%	2,469	100.0%
	平成30年度調査	2,012	23.5%	1,579	65.5%	0	0.0%	937	11.0%	8,545	100.0%

注) 平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況、平成29年度調査は平成28年度当初の取組状況。

注) 「7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

表1 平成29年度当初(4月頃)の取組状況(経年比較)

経年でみると、取り組んでいた産業保健活動は「がん検診、人間ドックの実施」、「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)」、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」が増加傾向となっている。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動は「化学物質による健康障害防止対策」が年々増加傾向にある。(表1)

産業保健活動の内容		1 取り組んでいた		2 取り組んで いなかった		不明		無回答		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	利用者	4,207	57.7%	2,174	29.8%	0	0.0%	907	12.4%	7,288	100.0%
	利用者以外	5,183	60.7%	2,633	30.8%	0	0.0%	729	8.5%	8,545	100.0%
2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	利用者	4,432	60.8%	1,954	26.8%	2	0.03%	900	12.3%	7,288	100.0%
	利用者以外	5,095	59.6%	2,754	32.2%	0	0.0%	696	8.1%	8,545	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	利用者	5,294	72.6%	1,356	18.6%	3	0.04%	635	8.7%	7,288	100.0%
	利用者以外	6,365	74.5%	1,621	19.0%	1	0.01%	558	6.5%	8,545	100.0%
4 がん検診、 人間ドックの実施	利用者	3,398	46.6%	2,964	40.7%	2	0.03%	924	12.7%	7,288	100.0%
	利用者以外	3,700	43.3%	4,158	48.7%	2	2.00%	685	8.0%	8,545	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	利用者	3,547	48.7%	2,839	39.0%	0	0.0%	902	12.4%	7,288	100.0%
	利用者以外	4,129	48.3%	3,726	43.6%	1	0.01%	690	8.1%	8,545	100.0%
6 過重労働による 健康障害防止対策	利用者	3,732	51.2%	2,623	36.0%	0	0.0%	933	12.8%	7,288	100.0%
	利用者以外	4,112	48.1%	3,694	43.2%	0	0.0%	739	8.7%	8,545	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援 (がん等の職場復帰支援を含む)	利用者	2,302	31.6%	3,954	54.3%	2	0.03%	1,030	14.1%	7,288	100.0%
	利用者以外	2,620	30.7%	5,154	60.3%	4	0.1%	767	9.0%	8,545	100.0%
8 化学物質による 健康障害防止対策	利用者	2,260	31.0%	3,942	54.1%	0	0.0%	1,086	14.9%	7,288	100.0%
	利用者以外	2,012	23.5%	5,595	65.5%	0	0.0%	937	11.0%	8,545	100.0%

表2 センター利用者との比較別の平成29年度当初（4月頃）の取組状況

利用者に対する調査結果（事業場の産業保健活動の取組状況）と比べてみると、「職場巡視の実施」及び「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」では利用者に比べて、利用者以外の方が取り組んでいた割合が高い。それ以外の活動は、いずれも利用者以外に比べて、利用者の方が取り組んでいた割合が高く、特に「化学物質による健康障害防止対策」では7.5ポイントの差異がみられる。（表2）

事業場規模が50人未満	1		2		不明		無回答		計		
	取り組んでいた		取り組んでいなかった								
産業保健活動の内容	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 職場巡視の実施	平成27年度調査	895	62.5%	416	29.1%	0	0.0%	121	8.4%	1,432	100.0%
	平成28年度調査	1,015	64.6%	410	26.1%	0	0.0%	145	9.2%	1,570	100.0%
	平成29年度調査	897	52.0%	623	36.1%	0	0.0%	205	11.9%	1,725	100.0%
	平成30年度調査	2,512	52.8%	1,788	37.6%	0	0.0%	458	9.6%	4,757	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成27年度調査	811	56.6%	487	34.0%	0	0.0%	134	9.4%	1,432	100.0%
	平成28年度調査	929	59.2%	504	32.1%	0	0.0%	137	8.7%	1,570	100.0%
	平成29年度調査	913	52.9%	620	35.9%	0	0.0%	192	11.1%	1,725	100.0%
	平成30年度調査	2,530	53.2%	1,794	37.7%	0	0.0%	433	9.1%	4,757	100.0%
3 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	平成27年度調査	1,023	71.4%	303	21.2%	0	0.0%	106	7.4%	1,432	100.0%
	平成28年度調査	1,093	69.6%	362	23.1%	0	0.0%	115	7.3%	1,570	100.0%
	平成29年度調査	1,176	68.2%	385	22.3%	0	0.0%	164	9.5%	1,725	100.0%
	平成30年度調査	3,250	68.3%	1,161	24.4%	1	0.02%	345	7.3%	4,757	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	平成27年度調査	524	36.6%	795	55.5%	1	0.1%	112	7.8%	1,432	100.0%
	平成28年度調査	627	39.9%	806	51.3%	0	0.0%	137	8.7%	1,570	100.0%
	平成29年度調査	698	40.5%	847	49.1%	1	0.1%	179	10.4%	1,725	100.0%
	平成30年度調査	1,924	40.5%	2,426	51.0%	2	0.04%	405	8.5%	4,757	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	平成27年度調査	487	34.0%	817	57.1%	0	0.0%	128	8.9%	1,432	100.0%
	平成28年度調査	522	33.2%	888	56.6%	0	0.0%	160	10.2%	1,570	100.0%
	平成29年度調査	531	30.8%	992	57.5%	0	0.0%	202	11.7%	1,725	100.0%
	平成30年度調査	1,564	32.9%	2,757	58.0%	0	0.0%	436	9.2%	4,757	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	平成27年度調査	667	46.6%	643	44.9%	0	0.0%	122	8.5%	1,432	100.0%
	平成28年度調査	705	44.9%	695	44.3%	0	0.0%	170	10.8%	1,570	100.0%
	平成29年度調査	680	39.4%	836	48.5%	0	0.0%	209	12.1%	1,725	100.0%
	平成30年度調査	1,981	41.7%	2,326	48.9%	0	0.0%	450	9.5%	4,757	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）	平成27年度調査	355	20.4%	1,211	69.6%	0	0.0%	175	10.1%	1,741	100.0%
	平成28年度調査	429	22.0%	1,295	66.3%	0	0.0%	228	11.7%	1,952	100.0%
	平成29年度調査	423	24.5%	1,090	63.2%	0	0.0%	212	12.3%	1,725	100.0%
	平成30年度調査	1,275	26.8%	3,013	63.3%	1	0.02%	468	9.8%	4,757	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	平成27年度調査	694	39.9%	869	49.9%	0	0.0%	178	10.2%	1,741	100.0%
	平成28年度調査	746	38.2%	985	50.5%	0	0.0%	221	11.3%	1,952	100.0%
	平成29年度調査	363	21.0%	1,132	65.6%	1	0.1%	229	13.3%	1,725	100.0%
	平成30年度調査	935	19.7%	3,276	68.9%	0	0.0%	546	11.5%	4,757	100.0%

注) 平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況、平成29年度調査は平成28年度当初の取組状況。

注) 「7 治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

表3 平成29年度当初（4月頃）の取組状況の経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模別に経年比較すると、50人未満の事業場で取り組んでいた産業保健活動は「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が平成29年度調査（平成28年度当初の取組状況）と比較して、2.1ポイント増加している。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動は平成29年度調査（平成28年度当初の取組状況）と比較してすべての項目で増加し、特に「化学物質による健康障害防止対策」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が、それぞれ3.3ポイント、2.1ポイント増加している。（表3）

事業場規模が50人以上	1 取り組んでいた		2 取り組んで いなかった		不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健活動の内容											
1 職場巡視の実施	平成27年度調査	229	69.6%	74	22.5%	0	0.0%	26	7.9%	329	100.0%
	平成28年度調査	322	77.6%	70	16.9%	0	0.0%	23	5.5%	415	100.0%
	平成29年度調査	479	66.9%	169	23.6%	0	0.0%	68	9.5%	716	100.0%
	平成30年度調査	2,593	70.9%	825	22.6%	0	0.0%	239	6.5%	3,658	100.0%
2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	平成27年度調査	216	65.7%	89	27.1%	0	0.0%	24	7.3%	329	100.0%
	平成28年度調査	316	76.1%	76	18.3%	0	0.0%	23	5.5%	415	100.0%
	平成29年度調査	459	64.1%	188	26.3%	0	0.0%	69	9.6%	716	100.0%
	平成30年度調査	2,485	67.9%	933	25.5%	0	0.0%	240	6.6%	3,658	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成27年度調査	253	76.9%	54	16.4%	0	0.0%	22	6.7%	329	100.0%
	平成28年度調査	325	78.3%	68	16.4%	0	0.0%	22	5.3%	415	100.0%
	平成29年度調査	554	77.4%	103	14.4%	0	0.0%	59	8.2%	716	100.0%
	平成30年度調査	3,020	82.6%	444	12.1%	0	0.0%	194	5.3%	3,658	100.0%
4 がん検診、 人間ドックの実施	平成27年度調査	141	42.9%	163	49.5%	0	0.0%	25	7.6%	329	100.0%
	平成28年度調査	218	52.5%	171	41.2%	0	0.0%	26	6.3%	415	100.0%
	平成29年度調査	349	48.7%	299	41.8%	0	0.0%	68	9.5%	716	100.0%
	平成30年度調査	1,731	47.3%	1,682	46.0%	0	0.0%	245	6.7%	3,658	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対 策(職場復帰支援を含 む)	平成27年度調査	145	44.1%	158	48.0%	0	0.0%	26	7.9%	329	100.0%
	平成28年度調査	219	52.8%	169	40.7%	0	0.0%	27	6.5%	415	100.0%
	平成29年度調査	426	59.5%	225	31.4%	0	0.0%	65	9.1%	716	100.0%
	平成30年度調査	2,505	68.5%	932	25.5%	1	0.03%	221	6.1%	3,658	100.0%
6 過重労働による 健康障害防止対策	平成27年度調査	186	56.5%	120	36.5%	0	0.0%	23	7.0%	329	100.0%
	平成28年度調査	260	62.7%	128	30.8%	0	0.0%	27	6.5%	415	100.0%
	平成29年度調査	383	53.5%	255	35.6%	0	0.0%	78	10.9%	716	100.0%
	平成30年度調査	2,075	56.7%	1,328	36.3%	0	0.0%	255	7.0%	3,658	100.0%
7 治療と職業生活の両立 支援(がん等の職場復帰 支援を含む)	平成27年度調査	67	20.4%	230	69.9%	0	0.0%	32	9.7%	329	100.0%
	平成28年度調査	118	28.4%	261	62.9%	0	0.0%	36	8.7%	415	100.0%
	平成29年度調査	250	34.9%	385	53.8%	0	0.0%	81	11.3%	716	100.0%
	平成30年度調査	1,312	35.9%	2,082	56.9%	3	0.1%	261	7.1%	3,658	100.0%
8 化学物質による 健康障害防止対策	平成27年度調査	124	37.7%	173	52.6%	0	0.0%	32	9.7%	329	100.0%
	平成28年度調査	170	41.0%	209	50.4%	0	0.0%	36	8.7%	415	100.0%
	平成29年度調査	195	27.2%	427	59.6%	0	0.0%	94	13.1%	716	100.0%
	平成30年度調査	1,049	28.7%	2,254	61.6%	0	0.0%	355	9.7%	3,658	100.0%

注) 平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況、平成29年度調査は平成28年度当初の取組状況。

注) 「7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

表4 平成29年度当初(4月頃)の取組状況の経年比較(事業場規模50人以上)

50人以上の事業場で取り組んでいた産業保健活動は「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)」と「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」が年々増加傾向にある。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動は、「がん検診、人間ドックの実施」、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」、「化学物質による健康障害防止対策」および「過重労働による健康障害防止対策」が平成29年度調査(平成28年度当初の取組状況)と比較して、それぞれ4.2ポイント、3.1ポイント、2.0ポイント、0.7ポイント増加している。(表4)

6.2 平成30年10月末現在の取組状況

産業保健活動の内容	1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んでいる		3 取組状況が 後退した		4 今後1年以内に 取り組む予定		5 取り組んで いない		不明		無回答		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	636	7.5%	4,892	57.2%	39	0.5%	282	3.3%	1,933	22.6%	3	0.04%	760	8.9%	8,545	100.0%
2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	618	7.2%	4,813	56.3%	45	0.5%	413	4.8%	1,895	22.2%	7	0.1%	755	8.8%	8,545	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	822	9.6%	5,840	68.4%	47	0.6%	232	2.7%	1,002	11.7%	8	0.1%	594	7.0%	8,545	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	377	4.4%	3,630	42.5%	19	0.2%	272	3.2%	3,490	40.8%	9	0.1%	748	8.8%	8,545	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策(職場 復帰支援を含む)	631	7.4%	4,023	47.1%	61	0.7%	504	5.9%	2,593	30.4%	12	0.2%	720	8.4%	8,545	100.0%
6 過重労働による 健康障害防止対策	772	9.0%	3,818	44.7%	41	0.5%	507	5.9%	2,629	30.8%	14	0.2%	763	8.9%	8,545	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援 (がん等の職場復帰支援を含む)	329	3.9%	2,837	33.2%	22	0.3%	393	4.6%	4,165	48.7%	7	0.1%	792	9.3%	8,545	100.0%
8 化学物質による 健康障害防止対策	207	2.4%	2,210	25.9%	16	0.2%	218	2.6%	4,919	57.6%	6	0.1%	970	11.4%	8,545	100.0%

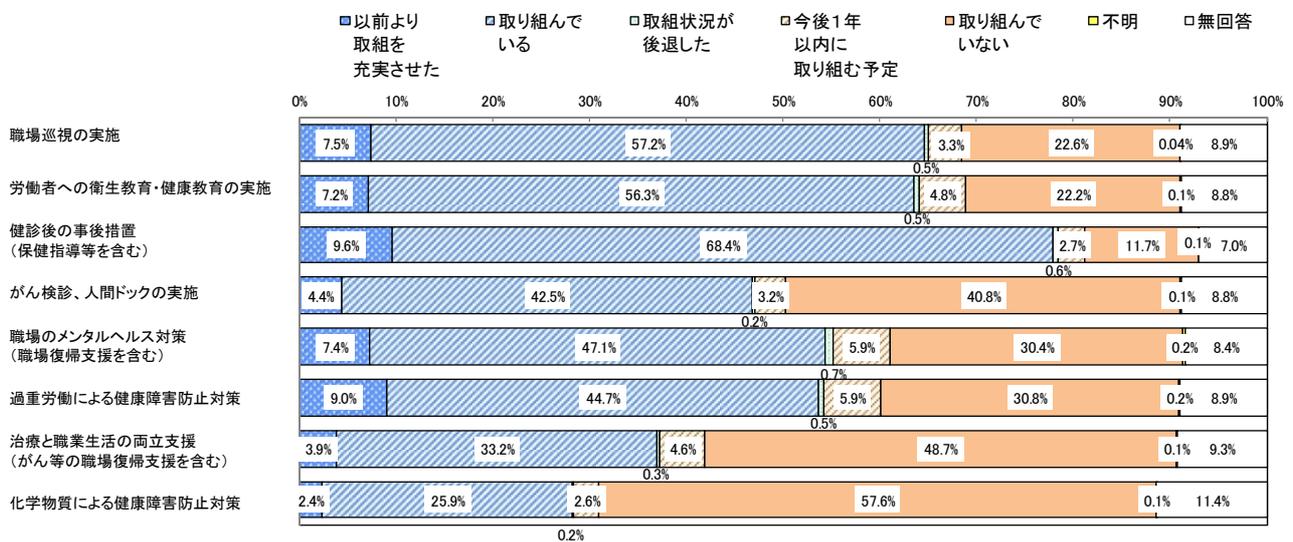


図28 平成30年10月末現在の取組状況：単数回答 (n=8,545)

平成30年10月末現在の事業場の産業保健活動の取組状況について、「取り組んでいる」割合が最も高いのは「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」で68.4%であった。次いで、「職場巡視の実施」が57.2%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が56.3%であった。「以前より取組を充実させた」割合が最も高いのは「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が9.6%であり、次いで「過重労働による健康障害防止対策」が9.0%、「職場巡視の実施」が7.5%となっている。

一方、「取り組んでいない」割合では「化学物質による健康障害防止対策」が57.6%と最も高く、次いで「治療と職場生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」が48.7%、「がん検診、人間ドックの実施」が40.8%であった。（図28）

産業保健活動の内容	1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んでいる		3 取組状況が 後退した		4 今後1年以内 に取り組む予 定		5 取り組んで いない		不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 職場巡視の実施	平成27年度調査	173	9.8%	1,022	57.6%	17	1.0%	41	2.3%	388	21.9%	0	0.0%	132	7.4%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	177	8.8%	1,229	61.1%	11	0.5%	49	2.4%	365	18.2%	0	0.0%	179	8.9%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	164	6.6%	1,344	54.4%	11	0.4%	97	3.9%	563	22.8%	2	0.1%	288	11.7%	2,469	100.0%
	平成30年度調査	636	7.5%	4,892	57.2%	39	0.5%	282	3.3%	1,933	22.6%	3	0.0%	760	8.9%	8,545	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成27年度調査	125	7.1%	962	54.3%	14	0.8%	93	5.2%	432	24.4%	1	0.1%	146	8.2%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	157	7.8%	1,183	58.9%	15	0.7%	65	3.2%	425	21.1%	0	0.0%	165	8.2%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	194	7.9%	1,309	53.0%	12	0.5%	109	4.4%	580	23.5%	2	0.1%	263	10.7%	2,469	100.0%
	平成30年度調査	618	7.2%	4,813	56.3%	45	0.5%	413	4.8%	1,895	22.2%	7	0.1%	755	8.8%	8,545	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成27年度調査	179	10.1%	1,173	66.2%	17	1.0%	39	2.2%	253	14.3%	1	0.1%	111	6.3%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	194	9.7%	1,323	65.8%	24	1.2%	45	2.2%	284	14.1%	0	0.0%	140	7.0%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	217	8.8%	1,630	66.0%	16	0.6%	75	3.0%	308	12.5%	5	0.2%	218	8.8%	2,469	100.0%
	平成30年度調査	822	9.6%	5,840	68.4%	47	0.6%	232	2.7%	1,002	11.7%	8	0.1%	594	7.0%	8,545	100.0%
4 がん検診、 人間ドックの実施	平成27年度調査	73	4.1%	670	37.8%	7	0.4%	58	3.3%	826	46.6%	2	0.1%	137	7.7%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	91	4.5%	842	41.9%	3	0.1%	58	2.9%	842	41.9%	0	0.0%	174	8.7%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	101	4.1%	1,084	43.9%	9	0.4%	62	2.5%	960	38.9%	2	0.1%	251	10.2%	2,469	100.0%
	平成30年度調査	377	4.4%	3,630	42.5%	19	0.2%	272	3.2%	3,490	40.8%	9	0.1%	748	8.8%	8,545	100.0%
5 職場のメンタルヘル ス対策(職場復帰支 援を含む)	平成27年度調査	116	6.5%	641	36.2%	13	0.7%	162	9.1%	687	38.7%	2	0.1%	152	8.6%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	220	10.9%	737	36.7%	16	0.8%	143	7.1%	701	34.9%	0	0.0%	193	9.6%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	200	8.1%	979	39.7%	18	0.7%	180	7.3%	823	33.3%	0	0.0%	269	10.9%	2,469	100.0%
	平成30年度調査	631	7.4%	4,023	47.1%	61	0.7%	504	5.9%	2,593	30.4%	12	0.2%	720	8.4%	8,545	100.0%
6 過重労働による 健康障害防止対策	平成27年度調査	113	6.4%	832	46.9%	12	0.7%	89	5.0%	583	32.9%	1	0.1%	143	8.1%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	183	9.1%	906	45.1%	12	0.6%	71	3.5%	631	31.4%	0	0.0%	207	10.3%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	220	8.9%	1,023	41.4%	14	0.6%	107	4.3%	807	32.7%	2	0.1%	296	12.0%	2,469	100.0%
	平成30年度調査	772	9.0%	3,818	44.7%	41	0.5%	507	5.9%	2,629	30.8%	14	0.17%	763	8.9%	8,545	100.0%
7 治療と職業生活の 両立支援(がん等の 職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	37	2.1%	428	24.1%	6	0.3%	60	3.4%	1,060	59.8%	0	0.0%	182	10.3%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	47	2.3%	554	27.6%	6	0.3%	56	2.8%	1,110	55.2%	0	0.0%	237	11.8%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	69	2.8%	788	31.9%	6	0.2%	96	3.9%	1,206	48.8%	0	0.0%	304	12.3%	2,469	100.0%
	平成30年度調査	329	3.9%	2,837	33.2%	22	0.3%	393	4.6%	4,165	48.7%	7	0.1%	792	9.3%	8,545	100.0%
8 化学物質による 健康障害防止対策	平成27年度調査	96	5.4%	704	39.7%	3	0.2%	46	2.6%	747	42.1%	1	0.1%	176	9.9%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	131	6.5%	766	38.1%	5	0.2%	57	2.8%	818	40.7%	0	0.0%	233	11.6%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	64	2.6%	649	26.3%	7	0.3%	57	2.3%	1,354	54.8%	2	0.1%	336	13.6%	2,469	100.0%
	平成30年度調査	207	2.4%	2,210	25.9%	16	0.2%	218	2.6%	4,919	57.6%	6	0.1%	970	11.4%	8,545	100.0%

表5 平成30年10月末現在の取組状況（経年比較）

経年でみると、「以前より取組を充実させた」割合は「労働者への衛生教育・健康教育の実施」、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」、「化学物質による健康障害防止対策」を除くすべての項目において、平成29年度と比較して増加している。「取り組んでいる」割合は「がん検診、人間ドックの実施」、「化学物質による健康被害防止対策」を除くすべての項目において、平成29年度と比較して増加している。一方、「取り組んでいない」割合は「化学物質による健康障害防止対策」が平成29年度と比較して2.8ポイント増加しており、5割を超えている。（表5）

産業保健活動の内容	1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んでいる		3 取組状況が 後退した		4 今後1年以内に 取り組む予定		5 取り組んで いない		不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 職場巡視の実施	利用者	932	12.8%	3,714	51.0%	68	0.9%	296	4.1%	1,291	17.7%	0	0.0%	987	13.5%	7,288	100.0%
	利用者以外	636	7.5%	4,892	57.2%	39	0.5%	282	3.3%	1,933	22.6%	3	0.03%	760	8.9%	8,545	100.0%
2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	利用者	1,188	16.3%	3,817	52.4%	37	0.5%	316	4.3%	971	13.3%	5	0.1%	954	13.1%	7,288	100.0%
	利用者以外	618	7.2%	4,813	56.3%	45	0.5%	413	4.8%	1,895	22.2%	7	0.1%	755	8.8%	8,545	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	利用者	1,574	21.6%	4,410	60.5%	22	0.3%	206	2.8%	396	5.4%	11	0.2%	669	9.2%	7,288	100.0%
	利用者以外	822	9.6%	5,840	68.4%	47	0.6%	232	2.7%	1,002	11.7%	8	0.1%	594	7.0%	8,545	100.0%
4 がん検診、 人間ドックの実施	利用者	571	7.8%	3,289	45.1%	18	0.2%	179	2.5%	2,202	30.2%	5	0.1%	1,024	14.1%	7,288	100.0%
	利用者以外	377	4.4%	3,630	42.5%	19	0.2%	272	3.2%	3,490	40.8%	9	0.1%	748	8.8%	8,545	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	利用者	1,148	15.8%	3,084	42.3%	46	0.6%	429	5.9%	1,571	21.6%	6	0.1%	1,004	13.8%	7,288	100.0%
	利用者以外	631	7.4%	4,023	47.1%	61	0.7%	504	5.9%	2,593	30.4%	12	0.2%	720	8.4%	8,545	100.0%
6 過重労働による 健康障害防止対策	利用者	1,081	14.8%	3,331	45.7%	32	0.4%	349	4.8%	1,473	20.2%	8	0.1%	1,014	13.9%	7,288	100.0%
	利用者以外	772	9.0%	3,818	44.7%	41	0.5%	507	5.9%	2,629	30.8%	14	0.2%	763	8.9%	8,545	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援 (がん等の職場復帰支援を含む)	利用者	550	7.5%	2,526	34.7%	19	0.3%	467	6.4%	2,606	35.8%	17	0.2%	1,103	15.1%	7,288	100.0%
	利用者以外	329	3.9%	2,837	33.2%	22	0.3%	393	4.6%	4,165	48.7%	7	0.1%	792	9.3%	8,545	100.0%
8 化学物質による 健康障害防止対策	利用者	423	5.8%	2,433	33.4%	21	0.3%	187	2.6%	3,045	41.8%	8	0.1%	1,171	16.1%	7,288	100.0%
	利用者以外	207	2.4%	2,210	25.9%	16	0.2%	218	2.6%	4,919	57.6%	6	0.1%	970	11.4%	8,545	100.0%

表6 センター利用者との比較別の平成30年10月末現在の取組状況

(事業場の産業保健活動の取組状況)と比べてみると、「以前より取組を充実させた」割合はすべての項目で利用者以外に比べて利用者の方が高く、利用者以外よりも利用者の方が取組の充実を図っていることがうかがえる。また、「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合については、「職場巡視の実施」を除くすべての項目で利用者以外よりも利用者の方が高く、特に「化学物質による健康障害防止対策」は10ポイント以上の差異がみられる。(表6)

事業場規模が50人未満	1		2		3		4		5		不明		無回答		計		
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健活動の内容	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 職場巡視の実施	平成27年度調査	120	8.4%	822	57.4%	11	0.8%	33	2.3%	338	23.6%	0	0.0%	108	7.5%	1,432	100.0%
	平成28年度調査	107	6.8%	939	59.8%	6	0.4%	37	2.4%	324	20.6%	0	0.0%	157	10.0%	1,570	100.0%
	平成29年度調査	89	5.2%	867	50.3%	7	0.4%	73	4.2%	461	26.7%	2	0.1%	226	13.1%	1,725	100.0%
	平成30年度調査	273	5.4%	2,374	47.2%	11	0.2%	180	3.6%	1,647	32.8%	0	0.0%	542	10.8%	5,028	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成27年度調査	93	6.5%	765	53.4%	10	0.7%	68	4.7%	376	26.3%	0	0.0%	120	8.4%	1,432	100.0%
	平成28年度調査	100	6.4%	886	56.4%	13	0.8%	52	3.3%	375	23.9%	0	0.0%	144	9.2%	1,570	100.0%
	平成29年度調査	111	6.4%	870	50.4%	6	0.3%	80	4.6%	457	26.5%	2	0.1%	199	11.5%	1,725	100.0%
	平成30年度調査	310	6.2%	2,378	47.3%	27	0.5%	262	5.2%	1,520	30.2%	8	0.1%	524	10.4%	5,028	100.0%
3 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	平成27年度調査	136	9.5%	939	65.6%	16	1.1%	33	2.3%	215	15.0%	0	0.0%	93	6.5%	1,432	100.0%
	平成28年度調査	132	8.4%	1,020	65.0%	17	1.1%	36	2.3%	245	15.6%	0	0.0%	120	7.6%	1,570	100.0%
	平成29年度調査	137	7.9%	1,096	63.5%	8	0.5%	60	3.5%	249	14.4%	5	0.3%	170	9.9%	1,725	100.0%
	平成30年度調査	470	9.3%	3,186	63.4%	41	0.8%	158	3.1%	790	15.7%	4	0.1%	379	7.5%	5,028	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	平成27年度調査	52	3.6%	533	37.2%	4	0.3%	43	3.0%	686	47.9%	1	0.1%	113	7.9%	1,432	100.0%
	平成28年度調査	58	3.7%	629	40.1%	2	0.1%	45	2.9%	690	43.9%	0	0.0%	146	9.3%	1,570	100.0%
	平成29年度調査	59	3.4%	713	41.3%	5	0.3%	45	2.6%	707	41.0%	2	0.1%	194	11.2%	1,725	100.0%
	平成30年度調査	216	4.3%	2,169	43.1%	16	0.3%	150	3.0%	2,019	40.2%	10	0.2%	449	8.9%	5,028	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	平成27年度調査	80	5.6%	502	35.1%	11	0.8%	113	7.9%	598	41.8%	2	0.1%	126	8.8%	1,432	100.0%
	平成28年度調査	119	7.6%	524	33.4%	15	1.0%	116	7.4%	630	40.1%	0	0.0%	166	10.6%	1,570	100.0%
	平成29年度調査	103	6.0%	555	32.2%	12	0.7%	142	8.2%	699	40.5%	0	0.0%	214	12.4%	1,725	100.0%
	平成30年度調査	231	4.6%	1,716	34.1%	30	0.6%	357	7.1%	2,155	42.9%	2	0.04%	536	10.7%	5,028	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	平成27年度調査	83	5.8%	658	45.9%	6	0.4%	65	4.5%	503	35.1%	1	0.1%	116	8.1%	1,432	100.0%
	平成28年度調査	117	7.5%	663	42.2%	10	0.6%	53	3.4%	548	34.9%	0	0.0%	179	11.4%	1,570	100.0%
	平成29年度調査	140	8.1%	646	37.4%	4	0.2%	81	4.7%	628	36.4%	1	0.1%	225	13.0%	1,725	100.0%
	平成30年度調査	355	7.5%	1,911	40.2%	18	0.4%	286	6.0%	1,738	36.5%	1	0.02%	448	9.4%	4,757	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）	平成27年度調査	26	1.8%	343	24.0%	4	0.3%	41	2.9%	871	60.8%	0	0.0%	147	10.3%	1,432	100.0%
	平成28年度調査	36	2.3%	398	25.4%	4	0.3%	41	2.6%	891	56.8%	0	0.0%	200	12.7%	1,570	100.0%
	平成29年度調査	43	2.5%	498	28.9%	5	0.3%	65	3.8%	880	51.0%	0	0.0%	234	13.6%	1,725	100.0%
	平成30年度調査	167	3.5%	1,420	29.9%	10	0.2%	216	4.5%	2,479	52.1%	4	0.1%	461	9.7%	4,757	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	平成27年度調査	70	4.9%	584	40.8%	2	0.1%	33	2.3%	602	42.0%	0	0.0%	141	9.8%	1,432	100.0%
	平成28年度調査	90	5.7%	583	37.1%	5	0.3%	38	2.4%	661	42.1%	0	0.0%	193	12.3%	1,570	100.0%
	平成29年度調査	42	2.4%	424	24.6%	3	0.2%	41	2.4%	969	56.2%	1	0.1%	245	14.2%	1,725	100.0%
	平成30年度調査	100	2.1%	1,077	22.6%	4	0.1%	114	2.4%	2,908	61.1%	5	0.1%	550	11.6%	4,757	100.0%

表7 平成30年10月末現在の取組状況の経年比較（事業場規模50人未満）

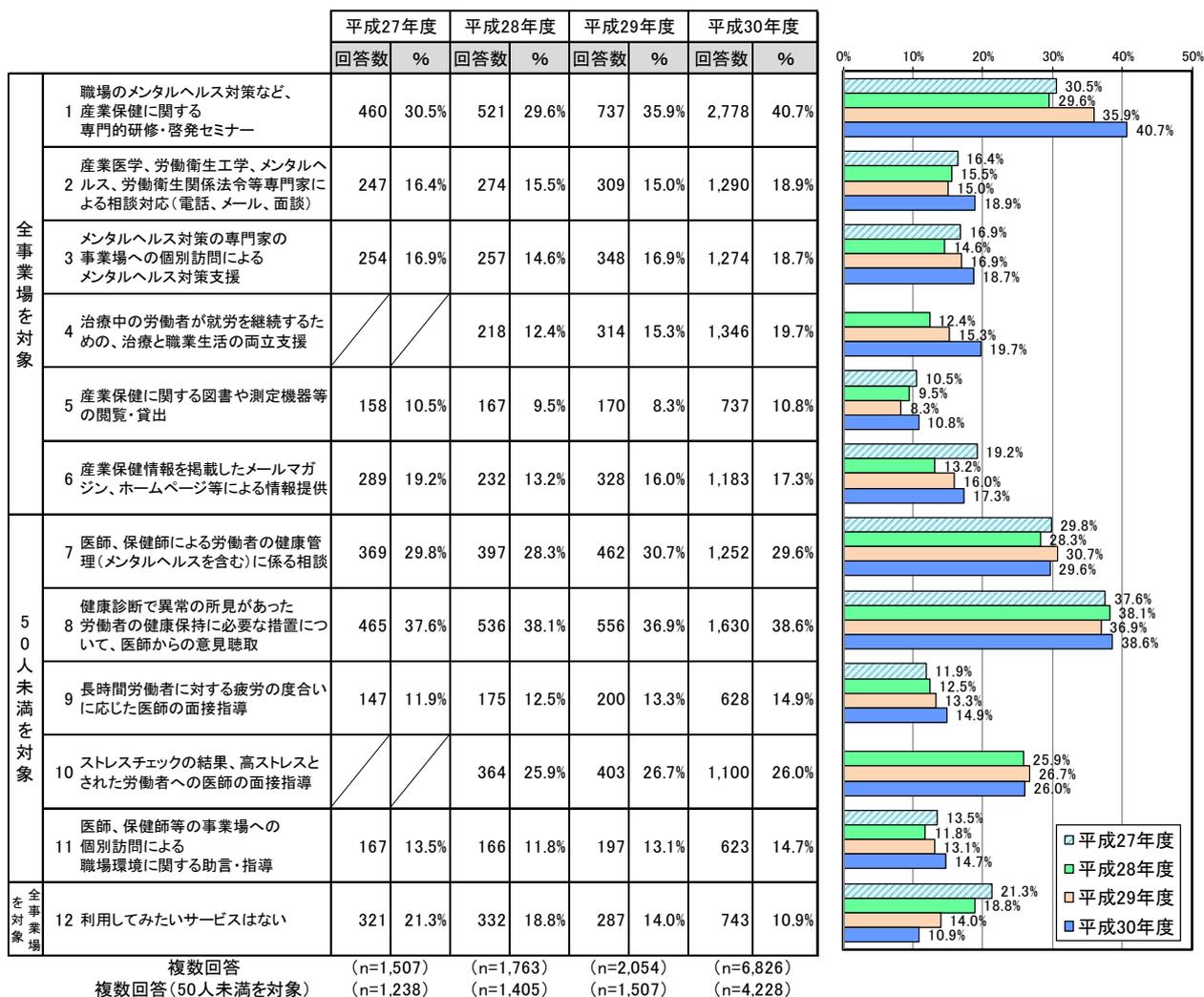
事業場規模別に経年比較すると、50人未満の事業場では「以前より取組を充実させた」割合は「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」、「治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」、「がん検診、人間ドックの実施」、「職場巡視の実施」が平成29年度と比較してそれぞれ1.4ポイント、1.0ポイント、0.9ポイント、0.2ポイント増加し、それ以外の項目は平成29年度と比較して減少している。なお、「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合は「労働者への衛生教育・健康教育の実施」、「職場巡視の実施」、「化学物質による健康障害防止対策」で平成29年度と比較してそれぞれ3.3ポイント、2.9ポイント、2.3ポイント減少したが、それ以外のすべての項目で平成29年度と比較して増加した。（表7）

事業場規模が50人以上	1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んでいる		3 取組状況が 後退した		4 今後1年以内に 取り組む予定		5 取り組んで いない		不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健活動の内容	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 職場巡視の実施	平成27年度調査	50	15.2%	192	58.4%	6	1.8%	7	2.1%	50	15.2%	0	0.0%	24	7.3%	329	100.0%
	平成28年度調査	69	16.6%	277	66.7%	4	1.0%	11	2.7%	36	8.7%	0	0.0%	18	4.3%	415	100.0%
	平成29年度調査	72	10.1%	464	64.8%	4	0.6%	23	3.2%	94	13.1%	0	0.0%	59	8.2%	716	100.0%
	平成30年度調査	286	8.6%	2,027	60.8%	32	1.0%	119	3.6%	600	18.0%	4	0.1%	264	7.9%	3,332	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成27年度調査	31	9.4%	191	58.1%	4	1.2%	23	7.0%	54	16.4%	1	0.3%	25	7.6%	329	100.0%
	平成28年度調査	57	13.7%	282	68.0%	2	0.5%	11	2.7%	44	10.6%	0	0.0%	19	4.6%	415	100.0%
	平成29年度調査	80	11.2%	426	59.5%	6	0.8%	28	3.9%	116	16.2%	0	0.0%	60	8.4%	716	100.0%
	平成30年度調査	263	7.9%	2,051	61.6%	23	0.7%	147	4.4%	589	17.7%	3	0.1%	256	7.7%	3,332	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成27年度調査	42	12.8%	225	68.4%	1	0.3%	6	1.8%	37	11.2%	1	0.3%	17	5.2%	329	100.0%
	平成28年度調査	60	14.5%	289	69.6%	7	1.7%	8	1.9%	34	8.2%	0	0.0%	17	4.1%	415	100.0%
	平成29年度調査	78	10.9%	517	72.2%	8	1.1%	14	2.0%	54	7.5%	0	0.0%	45	6.3%	716	100.0%
	平成30年度調査	335	10.1%	2,426	72.8%	31	0.9%	73	2.2%	251	7.5%	3	0.1%	211	6.3%	3,332	100.0%
4 がん検診、 人間ドックの実施	平成27年度調査	21	6.4%	132	40.1%	3	0.9%	15	4.6%	134	40.7%	1	0.3%	23	7.0%	329	100.0%
	平成28年度調査	33	8.0%	208	50.1%	1	0.2%	13	3.1%	137	33.0%	0	0.0%	23	5.5%	415	100.0%
	平成29年度調査	40	5.6%	358	50.0%	4	0.6%	16	2.2%	245	34.2%	0	0.0%	53	7.4%	716	100.0%
	平成30年度調査	173	5.2%	1,617	48.5%	8	0.3%	82	2.5%	1,206	36.2%	3	0.1%	243	7.3%	3,332	100.0%
5 職場のメンタルヘル ス対策(職場復帰支 援を含む)	平成27年度調査	36	10.9%	137	41.6%	2	0.6%	44	13.4%	85	25.8%	0	0.0%	25	7.6%	329	100.0%
	平成28年度調査	100	24.1%	205	49.4%	1	0.2%	26	6.3%	60	14.5%	0	0.0%	23	5.5%	415	100.0%
	平成29年度調査	92	12.8%	413	57.7%	6	0.8%	35	4.9%	118	16.5%	0	0.0%	52	7.3%	716	100.0%
	平成30年度調査	310	9.3%	2,020	60.6%	20	0.6%	152	4.6%	611	18.3%	2	0.1%	217	6.5%	3,332	100.0%
6 過重労働による 健康障害防止対策	平成27年度調査	30	9.1%	167	50.8%	6	1.8%	24	7.3%	76	23.1%	0	0.0%	26	7.9%	329	100.0%
	平成28年度調査	64	15.4%	235	56.6%	2	0.5%	16	3.9%	75	18.1%	0	0.0%	23	5.5%	415	100.0%
	平成29年度調査	77	10.8%	365	51.0%	10	1.4%	24	3.4%	172	24.0%	1	0.1%	67	9.4%	716	100.0%
	平成30年度調査	402	11.0%	1,868	51.1%	23	0.6%	216	5.9%	859	23.5%	13	0.4%	278	7.6%	3,658	100.0%
7 治療と職業生活の 両立支援(がん等の 職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	11	3.3%	83	25.2%	2	0.6%	19	5.8%	180	54.7%	0	0.0%	34	10.3%	329	100.0%
	平成28年度調査	11	2.7%	151	36.4%	2	0.5%	15	3.6%	203	48.9%	0	0.0%	33	8.0%	415	100.0%
	平成29年度調査	25	3.5%	281	39.2%	1	0.1%	30	4.2%	314	43.9%	0	0.0%	65	9.1%	716	100.0%
	平成30年度調査	155	4.2%	1,386	37.9%	13	0.3%	172	4.7%	1,637	44.8%	2	0.1%	293	8.0%	3,658	100.0%
8 化学物質による 健康障害防止対策	平成27年度調査	26	7.9%	117	35.6%	1	0.3%	13	4.0%	137	41.6%	1	0.3%	34	10.3%	329	100.0%
	平成28年度調査	38	9.2%	176	42.4%	0	0.0%	17	4.1%	149	35.9%	0	0.0%	35	8.4%	415	100.0%
	平成29年度調査	21	2.9%	220	30.7%	4	0.6%	15	2.1%	368	51.4%	1	0.1%	87	12.2%	716	100.0%
	平成30年度調査	103	2.8%	1,103	30.2%	12	0.3%	101	2.8%	1,956	53.5%	1	0.03%	383	10.5%	3,658	100.0%

表8 平成30年10月末現在の取組状況の経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模別に経年比較すると、50人以上の事業場では「以前より取組を充実させた」割合は「治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」、「過重労働による健康障害防止対策」で平成29年度と比較してそれぞれ0.7ポイント、0.2ポイント増加しているが、それ以外のすべての項目において、平成29年度と比較して減少している。また、「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合については、「過重労働による健康障害防止対策」が平成29年度と比較して0.3ポイント増加したが、それ以外のすべての項目において、平成29年度と比較して減少している。（表8）

7 利用してみたいサービス



注) 不明、無回答を除く。

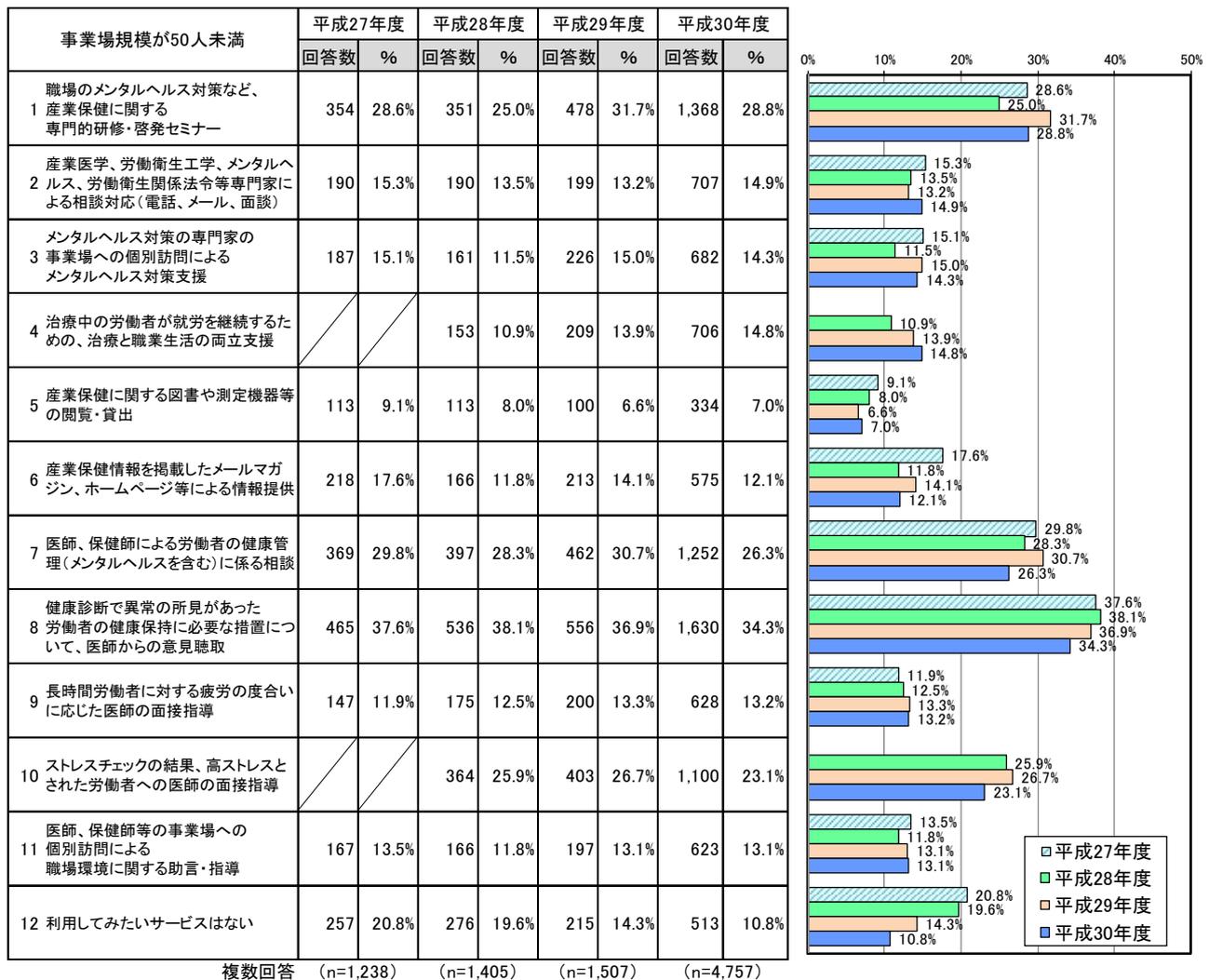
注) 「4 治療中の労働者が就労を継続するための、治療と職業生活の両立支援」、 「10 ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導」は平成28年度から追加した項目。

注) 「7 医師、保健師による労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談」から「11 医師、保健師等の事業場への個別訪問による職場環境に関する助言・指導」までは、地域産業保健センターで実施しているため、事業場規模50人未満の集計結果を表示し、それ以外は全事業場の集計結果を表示している。

図29 利用してみたいサービス：複数回答
(n=6,826、事業場規模50人未満を対象：n=4,228)

利用してみたいサービスについて、全事業場対象にしたものでは「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が40.7%と最も高かった。50人未満を対象にしたものでは「健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取」が38.6%、「医師、保健師による労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談」が29.6%であった。

経年でみると、特に「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が平成29年度と比較して4.8ポイント増加している。（図29）



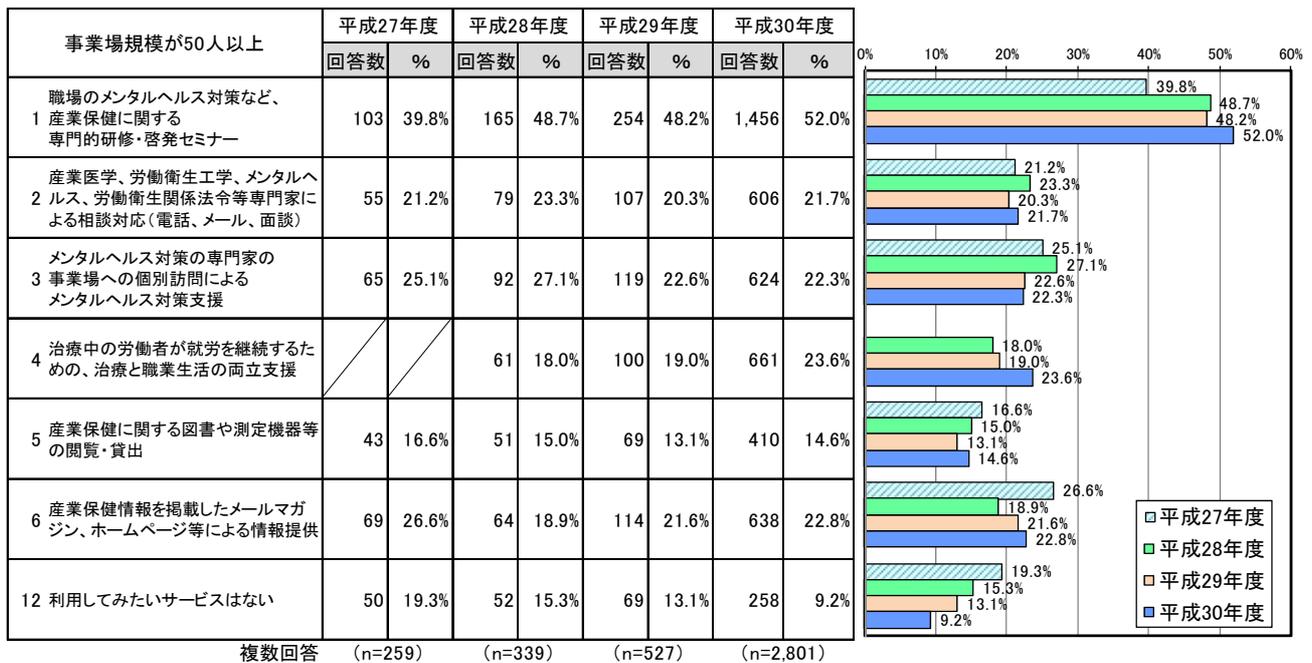
注) 不明、無回答を除く。

注) 「4 治療中の労働者が就労を継続するための、治療と職業生活の両立支援」、 「10 ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導」は平成28年度から追加した項目。

図30 利用してみたいサービスの経年比較(事業場規模50人未満)

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取」が38.6%で最も高く、次いで「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が32.4%、「医師、保健師による労働者の健康管理(メンタルヘルスを含む)に係る相談」が29.6%であった。

経年でみると、利用してみたいサービス11項目のうち8項目が平成29年度と比較して増加しており、特に「産業医学、労働衛生工学、メンタルヘルス、労働衛生関係法令等専門家による相談対応(電話、メール、面談)」は3.5ポイント増加している。一方、「利用してみたいサービスはない」は年々減少しており、平成29年度と比較して2.2ポイント減少している。(図30)



注) 不明、無回答を除く。

注) 「4 治療中の労働者が就労を継続するための、治療と職業生活の両立支援」は平成27年度から追加した項目。

図31 利用してみたいサービスの経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模別にみると、50人以上の事業場は「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が52.0%で最も高く、次いで「治療中の労働者が就労を継続するための、治療と職業生活の両立支援」が23.6%、「産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供」が22.8%であった。

経年でみると、「治療中の労働者が就労を継続するための、治療と職業生活の両立支援」が平成29年度と比較して4.6ポイント増加している。(図31)

		問7 利用してみたいサービス														
		産業保健総合支援センター							地域産業保健センター							
		1	2	3	4	5	6	利用してみたいサービスはない	回答数	7	8	9	10	11	利用してみたいサービスはない	
		産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー	職場のメンタルヘルス対策など、啓発セミナー	産業医学、労働衛生工学、メンタルヘルス関係法令等、専門家による相談対応（電話、メール、面談）	メンタルヘルス対策の専門家のメンタルヘルス別訪問による	メンタルヘルス対策の専門家の治療、治療と職業生活の両立支援	産業保健に関する図書や測定機器等の閲覧・貸出	産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供			（メンタルヘルスを含む）に係る相談管理	医師からの意見聴取	健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について	長時間労働者に対する疲労の度合いに応じた医師の面接指導	ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導	医師、保健師等の事業場への個別訪問による職場環境に関する助言・指導
問5 (2) 具体的な課題や問題等	1 労働衛生管理体制の構築	489	59.0	28.9	32.4	18.2	15.5	17.6	1.6	246	50.2	47.2	30.7	38.9	34.9	1.2
	2 労働衛生マネジメントシステムの構築	266	59.6	27.1	26.5	25.6	13.1	13.2	4.8	143	50.2	43.6	29.0	41.9	32.5	1.1
	3 作業環境管理、作業管理	247	52.6	23.6	29.2	20.3	17.0	17.6	2.4	124	41.9	52.4	26.2	41.5	40.0	2.4
	4 健康管理全般への対応	832	52.5	25.6	26.2	23.4	15.6	19.2	3.8	472	43.9	52.1	25.5	30.5	29.0	4.4
	5 労働衛生教育	415	62.7	29.6	29.4	27.8	19.2	24.5	2.3	176	43.7	44.4	22.4	33.0	30.0	2.1
	6 化学物質による健康障害防止	66	45.7	29.1	21.1	22.2	15.7	25.5	1.1	33	46.9	83.8	27.1	27.0	24.2	0.0
	7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	556	51.7	29.1	24.7	26.8	13.7	19.8	3.0	259	36.2	46.0	28.9	29.1	25.7	2.6
	8 健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く）	687	64.8	29.4	35.5	26.8	14.7	21.1	2.7	209	40.8	37.9	22.0	51.7	26.2	3.4
	9 職場におけるメンタルヘルス対策	1,044	63.9	29.8	39.3	22.4	13.2	17.5	2.2	523	51.2	40.6	26.1	44.4	29.1	1.7
	10 過重労働による健康障害防止	429	54.3	26.6	21.8	25.4	21.9	27.9	6.4	205	39.9	57.2	24.0	26.9	29.8	5.7
	11 受動喫煙防止	494	53.5	31.4	25.0	21.1	13.0	16.1	3.8	234	48.3	54.8	53.8	33.7	28.4	6.1
	12 快適職場の形成	330	46.9	29.9	22.8	24.7	18.5	26.5	6.1	145	47.2	52.9	27.6	31.7	34.9	4.9
	13 治療と職業生活の両立支援	254	52.4	27.7	34.0	61.6	16.4	25.0	0.5	112	35.2	49.8	16.7	26.2	25.3	0.0
	14 その他	40	37.8	21.4	32.2	28.4	33.0	16.0	0.0	16	54.5	57.6	38.8	29.6	1.9	0.0

50%以上の項目（回答数計10未満を除く）

注）地域産業センターは事業場規模50人未満を、それ以外は全事業場を集計対象としている。

注）問7利用してみたいサービスについて、産業保健総合支援センターは1～6のいずれかを利用「有」とした回答と「利用してみたいサービスはない」の回答の総数を100.0%として示している。地域産業保健センターは7～12のいずれかを利用「有」とした回答と「利用してみたいサービスはない」の回答の総計を100.0%として示している（ともに、不明、無回答を除く）

注）不明、無回答を除く。

注）その他に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

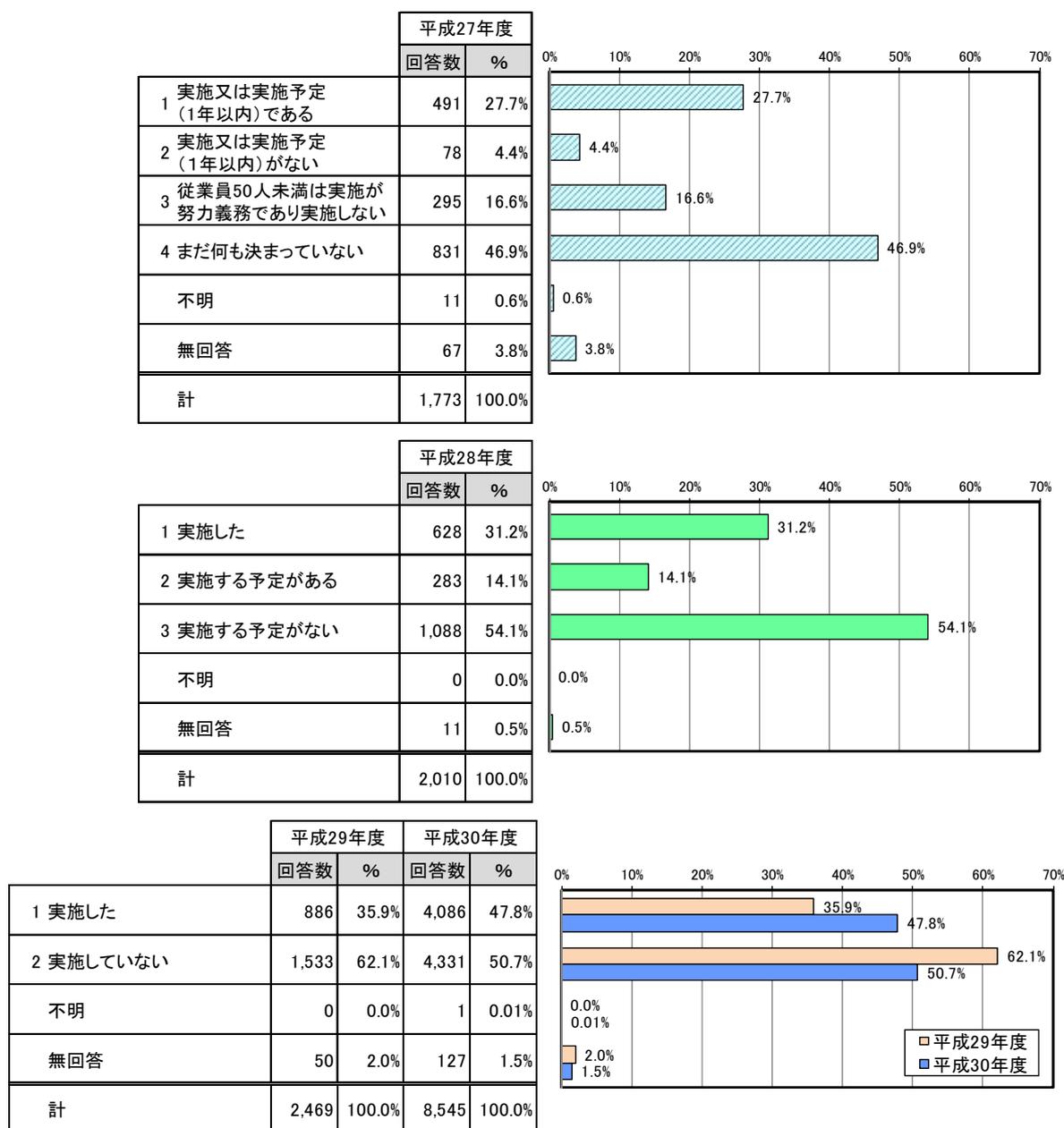
表9 具体的な課題や問題等別の利用してみたいサービス

具体的な課題や問題等別に利用してみたいサービスをみると、すべての課題・問題等で「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が最も高い。なお、「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」は、「労働衛生教育」、「ストレスチェック後の職場状況改善」、「職場におけるメンタルヘルス対策」を課題・問題等とする事業場では、それぞれ6割を超えている。また、事業場規模50人未満で「作業環境管理、作業管理」、「健康管理全般への対応」、「化学物質による健康障害防止」、「健康保持増進」、「過重労働による健康障害防止」、「受動喫煙防止」を課題・問題等とする事業場では「健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取」がいずれも5割を上回っている。

「利用してみたいサービスはない」は概ね1割を下回っており、何らかの課題・問題を抱えている事業場はサービスの利用に積極的であることがうかがえる。（表9）

8 ストレスチェック及び面接指導の取組状況

8.1 ストレスチェック及び面接指導の実施について



注) 平成29年度、平成30年度は過去1年以内に実施したかどうかを調査している。

図32 ストレスチェック及び面接指導の実施について：単数回答 (n=8, 545)

ストレスチェック及び面接指導の実施については、調査時点から過去1年以内に「実施していない」が50.7%と、「実施した」の47.8%を上回っている。

経年でみると、「実施した」は平成29年度と比較して11.9ポイント増加している。(図32)

	利用者		利用者以外	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	3,636	49.9%	4,086	47.8%
2 実施していない	3,377	46.3%	4,331	50.7%
不明	1	0.01%	1	0.01%
無回答	274	3.8%	127	1.5%
計	7,288	100.0%	8,545	100.0%

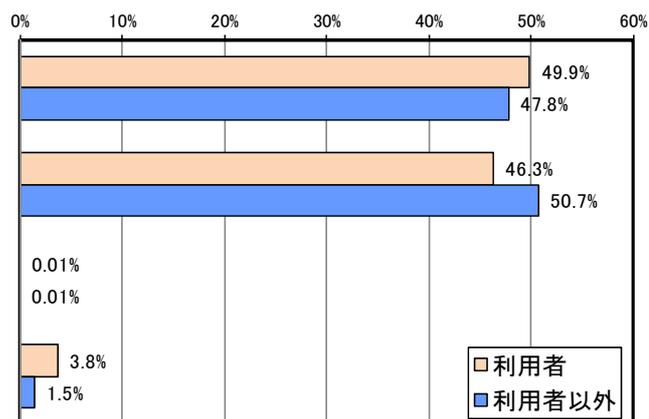
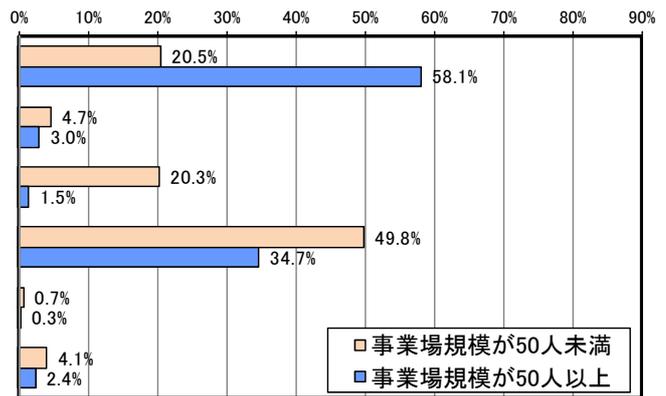


図33 センター利用者との比較別のストレスチェック及び面接指導の実施について

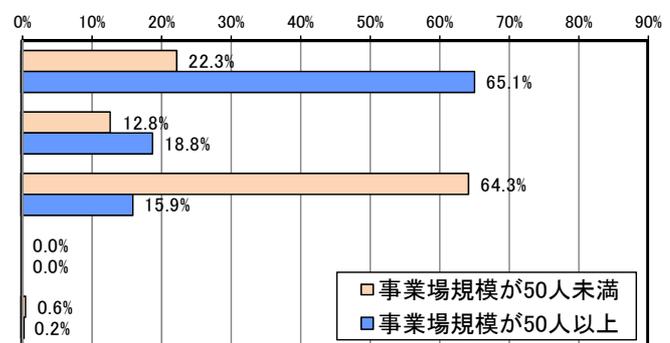
利用者に対する調査結果（ストレスチェック及び面接指導の実施について）と比べてみると、「実施した」は利用者が49.9%で利用者以外の47.8%を2.1ポイント上回っている。

一方、「実施していない」は利用者以外が50.7%で利用者の46.3%を4.4ポイント上回っている。(図33)

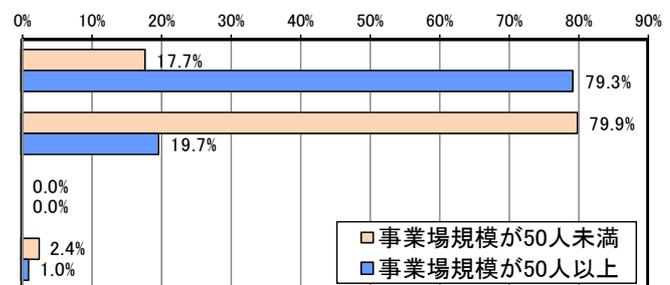
平成27年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施又は実施予定(1年以内)である	293	20.5%	191	58.1%
2 実施又は実施予定(1年以内)がない	67	4.7%	10	3.0%
3 従業員50人未満は実施が努力義務であり実施しない	290	20.3%	5	1.5%
4 まだ何も決まっていない	713	49.8%	114	34.7%
不明	10	0.7%	1	0.3%
無回答	59	4.1%	8	2.4%
計	1,432	100.0%	329	100.0%



平成28年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	350	22.3%	270	65.1%
2 実施する予定がある	201	12.8%	78	18.8%
3 実施する予定がない	1,009	64.3%	66	15.9%
不明	0	0.0%	0	0.0%
無回答	10	0.6%	1	0.2%
計	1,570	100.0%	415	100.0%



平成29年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	305	17.7%	568	79.3%
2 実施していない	1,378	79.9%	141	19.7%
不明	0	0.0%	0	0.0%
無回答	42	2.4%	7	1.0%
計	1,725	100.0%	716	100.0%



平成30年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	932	19.6%	3,104	84.8%
2 実施していない	3,746	78.7%	511	14.0%
不明	0	0.0%	1	0.03%
無回答	80	1.7%	44	1.2%
計	4,758	100.0%	3,658	100.0%

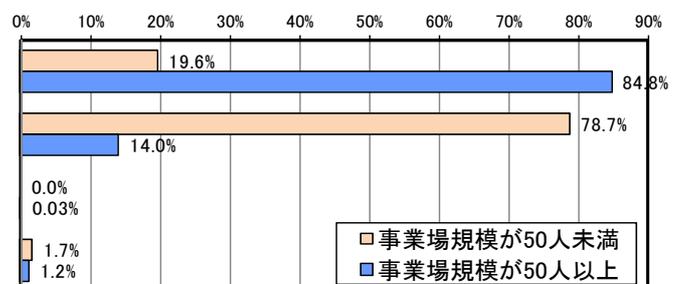
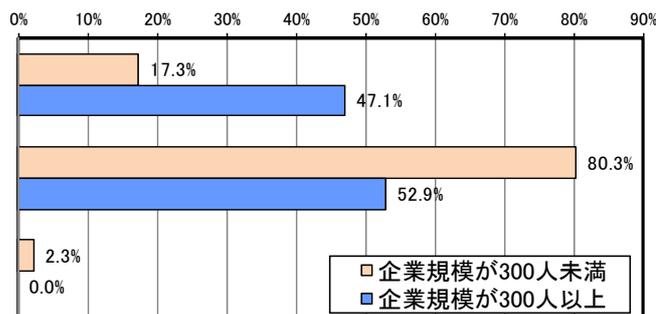


図34 事業場規模別のストレスチェック及び面接指導の実施について（経年比較）

事業場規模別にみると、「実施した」は50人以上の事業場では84.9%と8割以上を占めているのに対し、50人未満の事業場では19.6%にとどまっており、事業場規模による実施傾向が明確に分かれている。

事業場規模別に経年比較すると、50人以上の事業場では「実施した」が平成29年度と比較して5.6ポイント増加している。50人未満の事業場でも「実施した」が平成29年度と比較して1.9ポイント増加している。(図34)

事業場規模が50人未満	企業規模が300人未満		企業規模が300人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	261	17.3%	16	47.1%
2 実施していない	1,210	80.3%	18	52.9%
無回答	35	2.3%	0	0.0%
計	1,506	100.0%	34	100.0%



事業場規模が50人未満	企業規模が50人未満		企業規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	153	14.4%	124	25.9%
2 実施していない	882	83.1%	346	72.2%
無回答	26	2.5%	9	1.9%
計	1,061	100.0%	479	100.0%

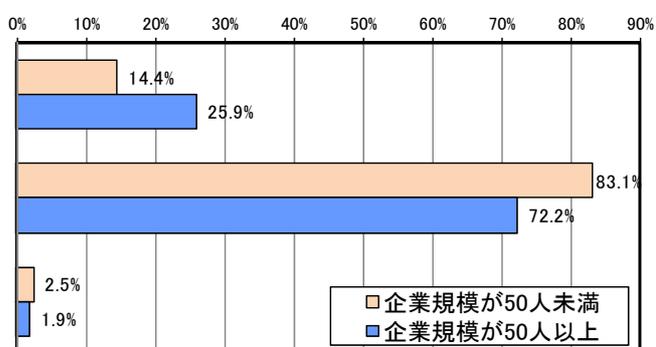


図35 企業規模別のストレスチェック及び面接指導の実施について (事業場規模50人未満、企業規模比較)

事業場規模 50 人未満を対象に、その事業場の企業規模別の比較をした。

企業規模 300 人未満と企業規模 300 人以上とで比較したところ、「実施した」は企業規模 300 人以上の事業場で 47.1%と、企業規模 300 人未満の事業場と比べて 29.8 ポイント高く、2 倍以上となっている。

次に、同じ事業場規模 50 人未満を対象に、企業規模 50 人未満と企業規模 50 人以上とで比較したところ、「実施した」は企業規模 50 人以上の事業場で 25.9%と、企業規模 50 人未満の事業場と比べて 11.5 ポイント高く、約 1.8 倍となっている。

これらより、同じ 50 人未満の事業場であっても、その事業場の企業全体の規模によってストレスチェック及び面接指導を「実施した」割合に差が生じていることが見て取れる。(図 35)

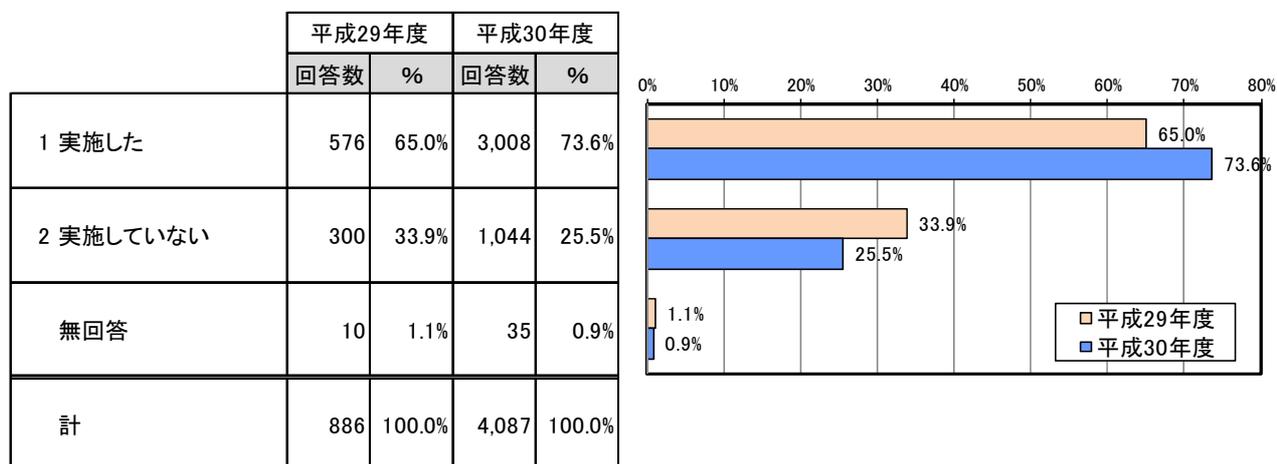
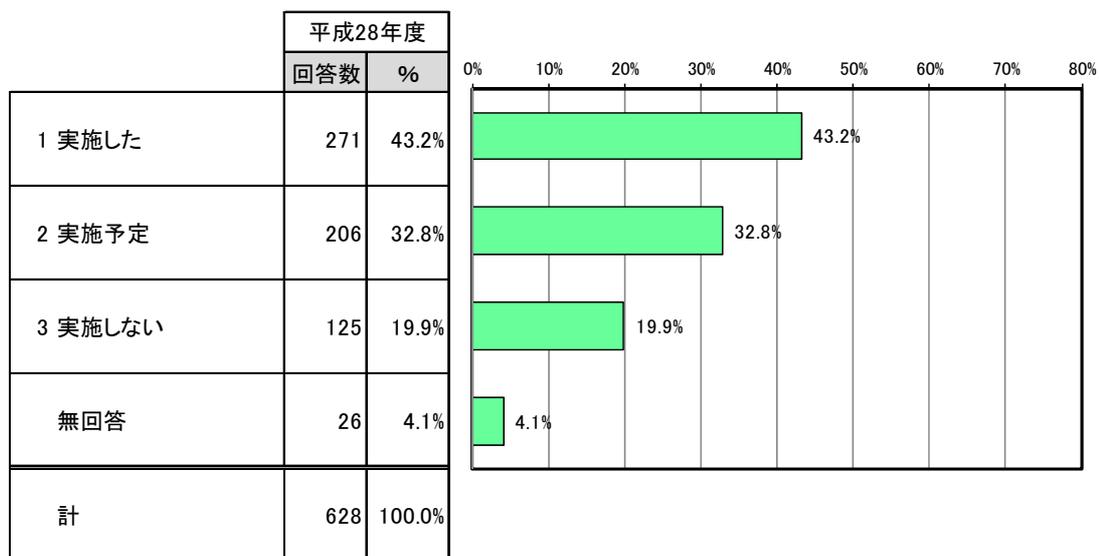
		ストレスチェック及び面接指導の実施							
		1 実施した		2 実施していない		無 回 答		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		4,086	47.8%	4,331	50.7%	127	1.5%	8,545	100.0%
業 種	1 農業、林業	18	33.3%	36	66.7%	-	-	54	100.0%
	2 漁業	0	2.2%	15	85.0%	-	-	18	100.0%
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	6	35.1%	11	63.0%	-	-	17	100.0%
	4 建設業	361	38.5%	557	59.4%	-	-	938	100.0%
	5 製造業	1,072	54.5%	865	44.0%	-	-	1,966	100.0%
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	24	45.2%	29	53.1%	-	-	54	100.0%
	7 情報通信業	187	59.5%	124	39.3%	-	-	315	100.0%
	8 運輸業、郵便業	308	41.0%	433	57.7%	1	0.1%	751	100.0%
	9 卸売業、小売業	330	33.3%	646	65.3%	-	-	989	100.0%
	10 金融業、保険業	56	58.4%	37	38.8%	-	-	95	100.0%
	11 不動産業、物品賃貸業	38	34.0%	73	65.4%	-	-	112	100.0%
	12 学術研究、専門・技術サービス業	76	51.6%	72	48.4%	-	-	148	100.0%
	13 宿泊業、飲食サービス業	64	48.3%	67	50.9%	-	-	132	100.0%
	14 生活関連サービス業、娯楽業	66	42.9%	85	55.2%	-	-	154	100.0%
	15 教育、学習支援業	140	54.6%	108	42.2%	-	-	256	100.0%
	16 医療、福祉	877	60.7%	547	37.9%	-	-	1,445	100.0%
	17 複合サービス事業	40	70.5%	16	28.3%	-	-	57	100.0%
	18 サービス業(他に分類されないもの)	331	39.4%	501	59.5%	-	-	841	100.0%
	19 公務(他に分類されるものを除く)	11	57.2%	8	42.8%	-	-	19	100.0%
	20 その他	21	41.7%	28	55.2%	-	-	51	100.0%

表10 業種別のストレスチェック及び面接指導の実施について

業種別にみると、＜製造業＞、＜情報通信業＞、＜金融業、保険業＞、＜学術研究、専門・技術サービス業＞、＜教育、学習支援業＞、＜医療、福祉＞、＜複合サービス事業＞、＜公務（他に分類されるものを除く）＞で「実施した」割合が5割を超えている。

一方、＜農業、林業＞、＜漁業＞、＜鉱業、採石業、砂利採取業＞、＜卸売業、小売業＞、＜不動産業、物品賃貸業＞で「実施していない」割合が6割を超えている。（表10）

8.2 集団分析の実施状況



注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図36 集団分析の実施状況：単数回答（n=4,084）

ストレスチェック及び面接指導を実施した事業所に対して、集団分析の実施状況をきいたところ、「実施した」が73.6%と7割以上を占めて、「実施していない」を上回った。

経年でみると、「実施した」は平成28年度と比較して8.4ポイント増加している。（図36）

	利用者		利用者以外	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	2,553	70.2%	3,008	73.6%
2 実施していない	1,016	27.9%	1,044	25.5%
無回答	67	1.8%	35	0.9%
計	3,636	100.0%	4,087	100.0%

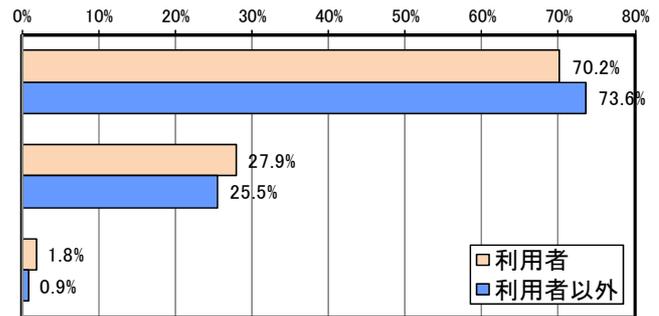
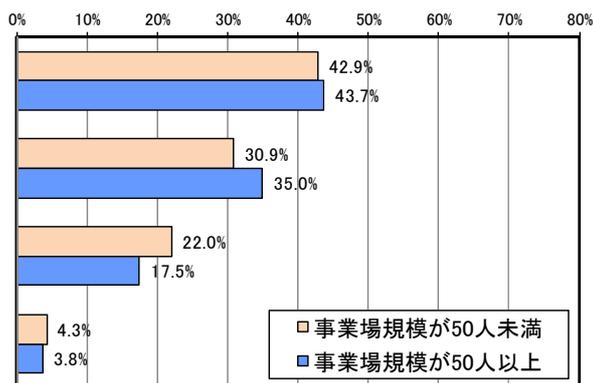


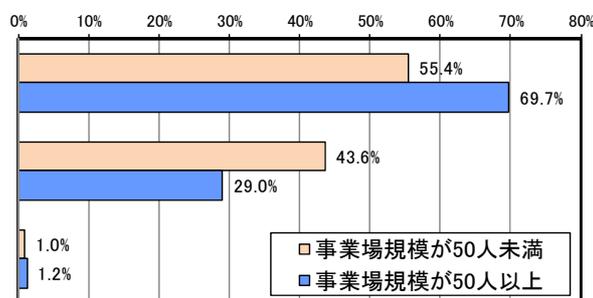
図37 センター利用者との比較別の集団分析の実施状況

利用者に対する調査結果（集団分析の実施状況）と比べてみると、「実施した」は利用者以外が73.6%で利用者の70.2%に比べて3.4ポイント高くなっている。（図37）

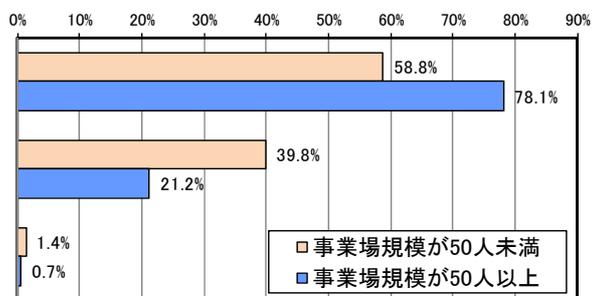
平成28年度	事業場規模が 50人未満		事業場規模が 50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	150	42.9%	115	43.7%
2 実施予定	108	30.9%	92	35.0%
3 実施しない	77	22.0%	46	17.5%
無回答	15	4.3%	10	3.8%
計	350	100.0%	263	100.0%



平成29年度	事業場規模が 50人未満		事業場規模が 50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	169	55.4%	396	69.7%
2 実施していない	133	43.6%	165	29.0%
無回答	3	1.0%	7	1.2%
計	305	100.0%	568	100.0%



平成30年度	事業場規模が 50人未満		事業場規模が 50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	547	58.8%	2,424	78.1%
2 実施していない	371	39.8%	659	21.2%
無回答	13	1.4%	21	0.7%
計	931	100.0%	3,104	100.0%

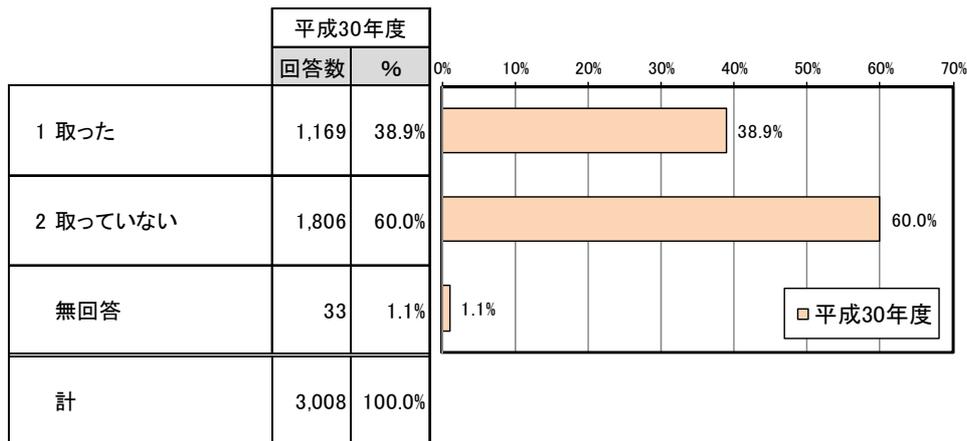


注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図38 事業場規模別の集団分析の実施状況（経年比較）

事業場規模別にみると、50人未満、50人以上の事業場ともに「実施した」が「実施していない」を上回ったが、「実施した」割合は50人以上の事業場では78.1%となり、50人未満の事業場の58.8%を19.3ポイント上回っている。（図38）

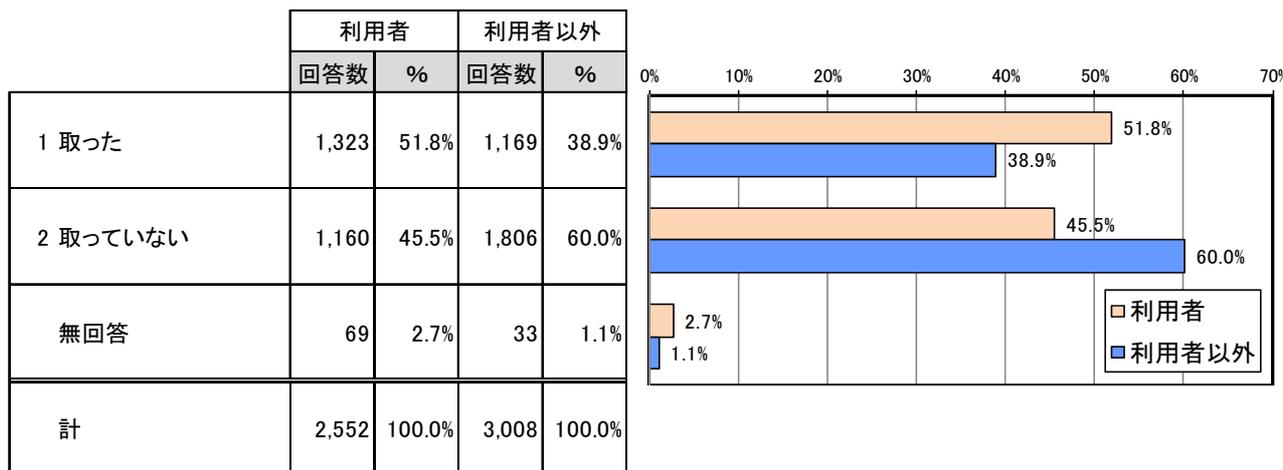
8.3 集団分析後の改善措置



注) 平成27年度、平成28年度、平成29年度は本項目の調査を実施していない。

図39 集団分析後の改善措置：単数回答（n=3,008）

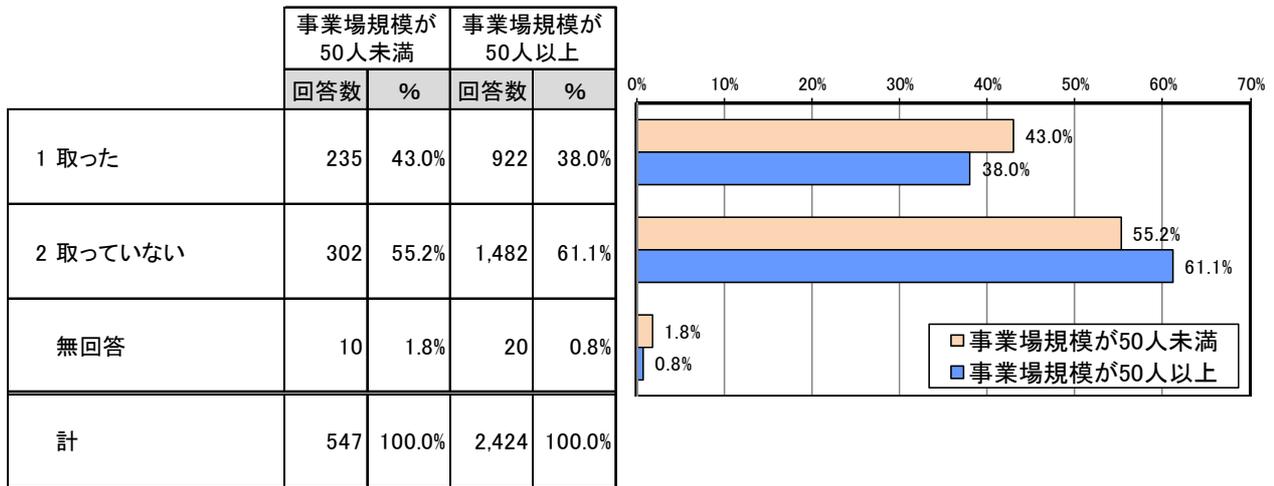
ストレスチェック及び面接指導を実施した事業所に対して、改善措置を取ったかをきいたところ、「取っていない」が60.0%と、「取った」の38.9%を21.1ポイント上回った。（図39）



注) 平成27年度、平成28年度、平成29年度は本項目の調査を実施していない。

図40 センター利用者との比較別の集団分析後の改善措置

利用者に対する調査結果（事業場の職場環境の改善状況）と比較すると、「取った」割合は利用者で51.8%と、利用者以外の38.9%を12.9ポイント上回っている。また、「取っていない」割合は利用者以外が60.0%と、利用者の45.5%を14.5ポイント上回っている。（図40）

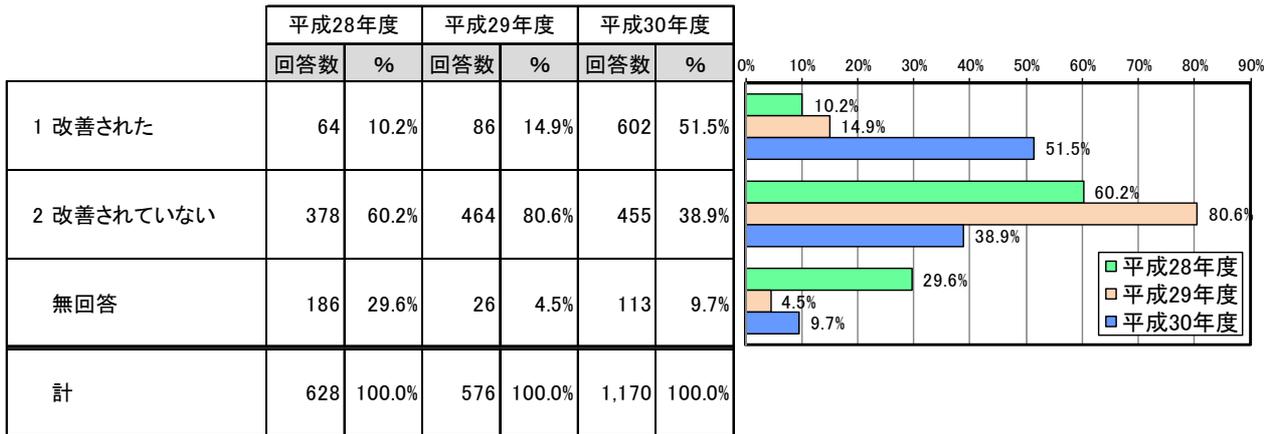


注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図41 事業場規模別の集団分析後の改善措置

事業場規模別にみると、50人未満の事業場では「取った」が43.0%と、50人以上の事業場の38.0%を上回った。(図41)

8.4 事業場の職場環境の改善状況



注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

注) 無回答は、不明・分析中を含む。

注) 平成30年度は問8 (3) で改善措置を取った事業場に対して聞いている。

図42 事業場の職場環境の改善状況：単数回答 (n=1,170)

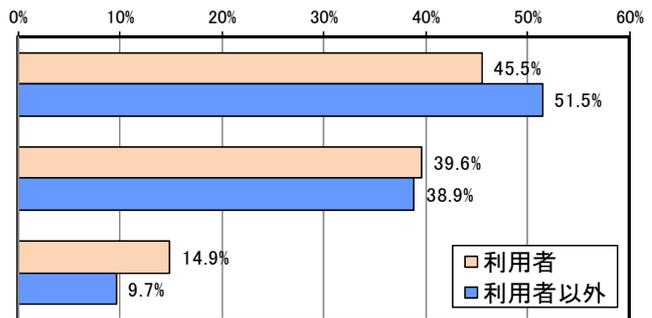
ストレスチェック及び面接指導を実施した事業所に対して、事業場の職場環境の改善状況をきいたところ、「改善された」が51.5%と、「改善されていない」の38.9%を上回った。

単純な比較はできないが経年でみると、「改善された」割合は平成29年度と比較して増加した。(図42)

なお、「改善された」場合の具体的な内容としては、以下のような回答が寄せられている (一部抜粋)。

- 配置転換と面談により対象者が減少した。
- 人員を増やし、業務量の負荷を軽減・残業時間が減った。
- 部門毎の分析をとり、結果を部門長へフィードバック、部門長の意識が変わることで、多少の改善が見込まれた。
- 職場環境改善委員会を設置し、各事業所代表による討議を行った。その結果については経営陣に答申し、ワークプログラムや各規定の改定、ルーティンの変更、伝票帳票の改訂を行った。
- 上司や同僚の支援を受けやすくするため、男性だけでなく女性も相談窓口配置し、気軽に相談できる体制とした。
- ストレス度が低い職場グループの中堅職員を、ストレス度が高いグループに人事異動したところ、次年度のストレスチェック集団分析ではストレス度が低下し改善された。
- ストレスチェック及びその後の対象者 (ストレスが多い者) への面接指導により、本人自身のことを本人が良く判るようになったこと。
- 産業医に相談しやすくなった。
- 社員間でメンタルヘルスに対するリスク管理意識が共有されつつある。

	利用者		利用者以外	
	回答数	%	回答数	%
1 改善された	602	45.5%	602	51.5%
2 改善されていない	524	39.6%	455	38.9%
無回答	197	14.9%	113	9.7%
計	1,323	100.0%	1,170	100.0%

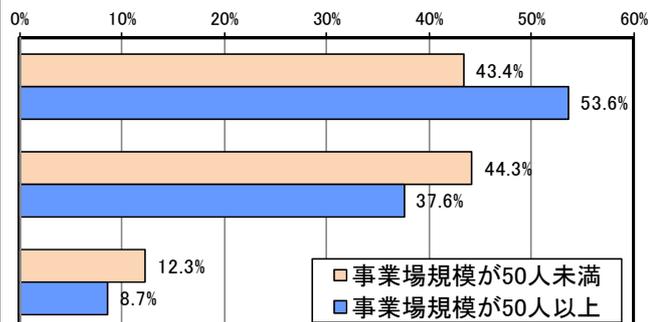


注) 無回答は、不明・分析中を含む。

図43 センター利用者との比較別の事業場の職場環境の改善状況

利用者に対する調査結果（事業場の職場環境の改善状況）と比較すると、「改善された」割合は利用者外で51.5%と、利用者の45.5%を6.0ポイント上回った。（図43）

	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 改善された	102	43.4%	494	53.6%
2 改善されていない	104	44.3%	346	37.6%
無回答	29	12.3%	81	8.7%
計	235	100.0%	921	100.0%

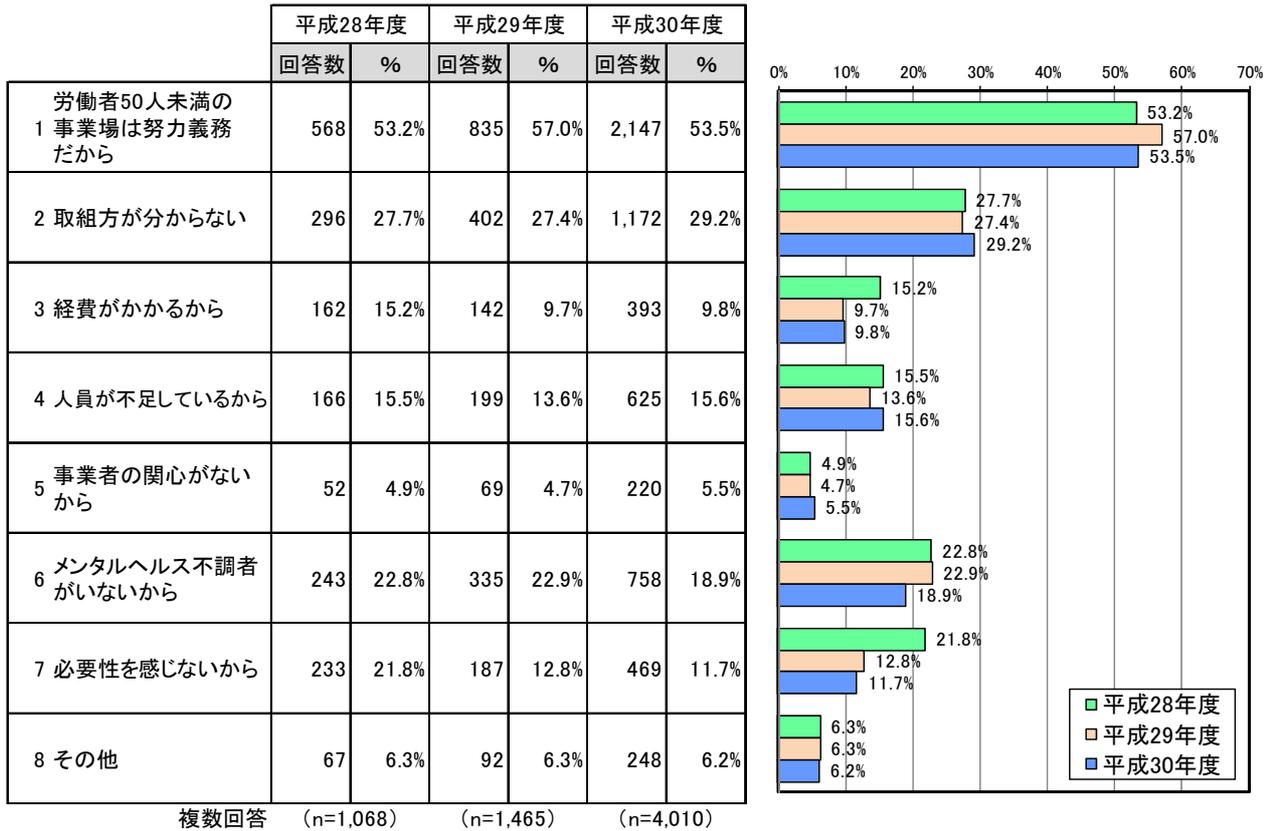


注) 無回答は、不明・分析中を含む。

図44 事業場規模別の事業場の職場環境の改善状況

事業場規模別にみると、50人以上の事業場で「改善された」が53.6%と、50人未満の43.4%を10.2ポイント上回った。（図44）

8.5 ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由



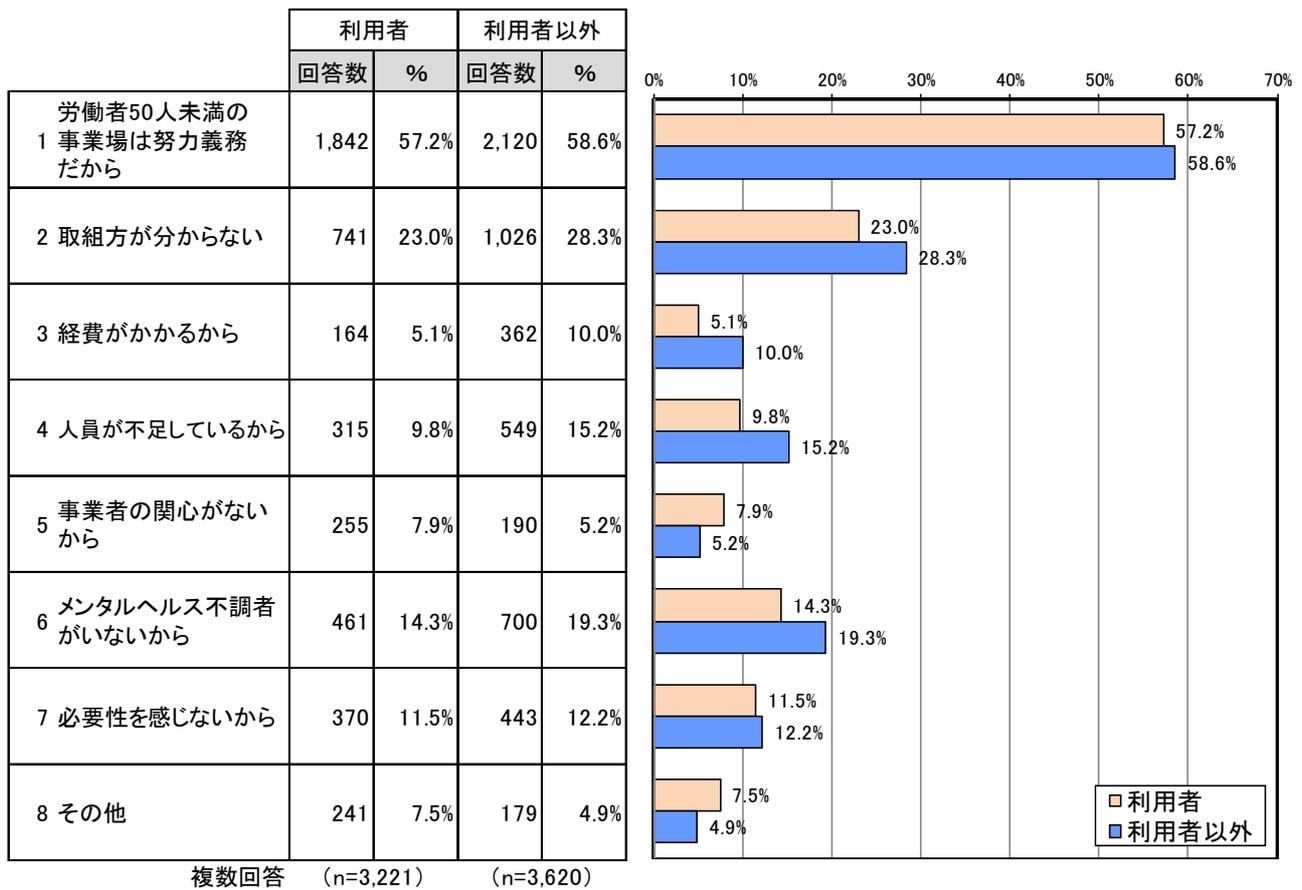
注) 不明、無回答を除く。

注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図45 ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由：複数回答 (n=4,010)

ストレスチェック及び面接指導を実施する予定がない事業所に対して、ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由をきいたところ、「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」が53.5%で最も高く、次いで「取組方が分からない」が29.2%、「メンタルヘルス不調者がいないから」が18.9%であった。

経年でみると、「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」、「必要性を感じないから」が平成29年度と比較して、それぞれ3.5ポイント、1.1ポイント減少している。(図45)

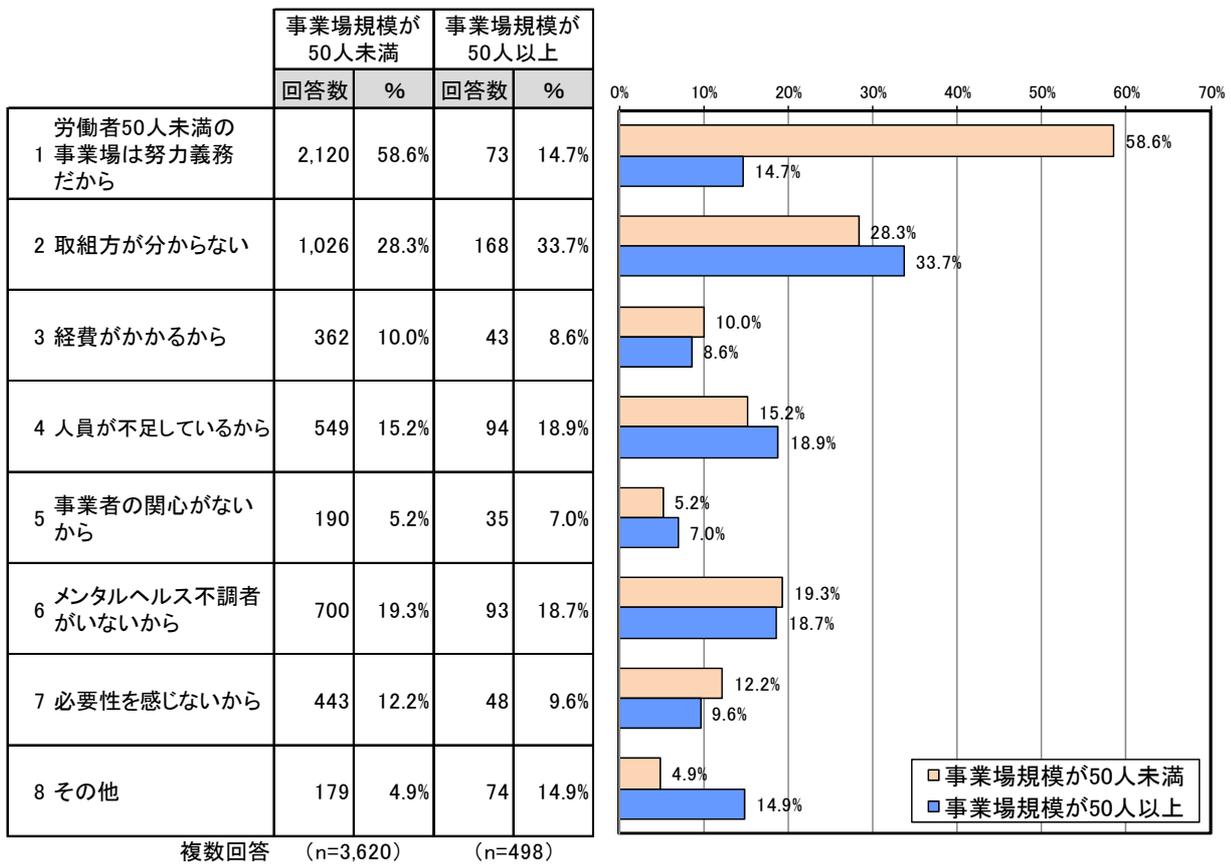


注) 不明、無回答を除く。

図46 センター利用者との比較別のストレスチェック及び面接指導を実施しない理由

利用者に対する調査結果（ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由）と比べてみると、「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」は利用者外が58.6%となり、利用者以外の57.2%に比べて1.4ポイント高くなっている。

一方、「事業者の関心がない」を除くすべての項目で利用者以外の調査結果が利用者の割合を上回っており、特に「人員が不足しているから」は5.4ポイントの差異がみられる。(図46)

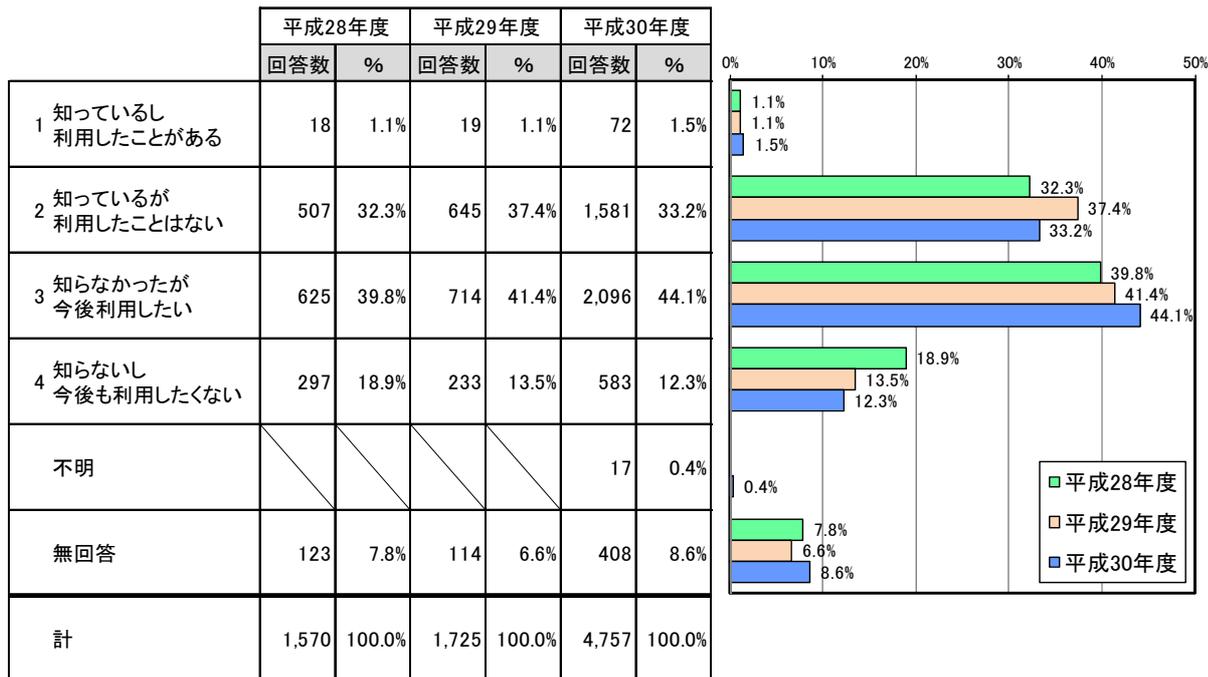


注) 不明、無回答を除く。

図47 事業場規模別のストレスチェック及び面接指導を実施しない理由

事業場規模別にみると、50人未満の事業場では「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」が58.6%と約6割を占めている。一方、50人以上の事業場では「取組方が分からない」が33.7%と最も高く、次いで「メンタルヘルス不調者がいないから」が18.7%であった。(図47)

8.6 ストレスチェックに関する助成金の認知度



注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図48 ストレスチェックに関する助成金の認知度：単数回答 (n=4, 757)

労働者50人未満の事業場に対して、ストレスチェックに関する助成金の認知度をきいたところ、「知らなかったが今後利用したい」が44.1%で最も高く、次いで「知っているが利用したことはない」が33.2%であった。

「知らなかったが今後利用したい」と「知らないし今後も利用したくない」をあわせた『知らない』は56.4%と5割を超えている。一方、「知っているし利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」をあわせた『知っている』は34.7%となっている。(図48)

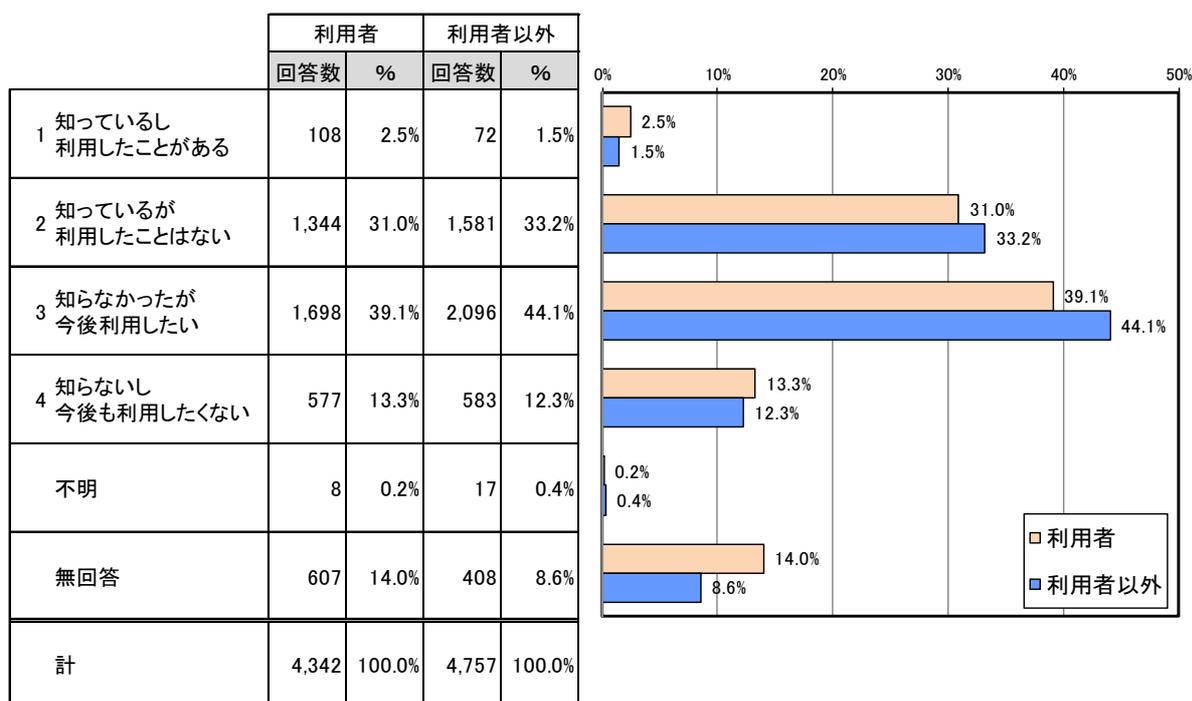


図49 センター利用者との比較別のストレスチェックに関する助成金の認知度

利用者に対する調査結果（ストレスチェックに関する助成金の認知度）と比べてみると、『知らない』は利用者以外が 56.4%で利用者の 52.4%に比べて 4.0 ポイント高くなっている。（図 49）

		問8(6) 助成金の認知度										問8(6) 助成金の認知度(再掲)									
		1 知っているし利用したことがある		2 知っているが利用したことはない		3 知らなかったが今後利用したい		4 知らないし今後利用したくない		5 不明		計		(1+2) 知っている		(3+4) 知らなかった		(5) 不明		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
ストレスチェック及び面接指導	1 実施した	54	6.6%	355	43.4%	363	44.4%	45	5.5%	1	0.1%	818	100.0%	409	50.0%	408	49.9%	1	0.1%	818	100.0%
	2 実施していない	17	0.5%	1,215	34.7%	1,721	49.2%	532	15.2%	16	0.5%	3,501	100.0%	1,232	35.2%	2,253	64.4%	16	0.5%	3,501	100.0%

注) 問8 (1) 及び問8 (6) の無回答を除く。

表11 ストレスチェック及び面接指導の実施別のストレスチェックに関する助成金の認知度別

ストレスチェック及び面接指導の実施別にストレスチェックに関する助成金の認知度をみると、「実施した」かつ助成金を『知っている』（「知っているし利用したことがある」＋「知っているが利用したことはない」）割合は50.0%であり、「実施していない」ものの助成金を『知っている』割合の35.2%を14.8ポイント上回っている。（表11）

		問8(4) ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由 (%)									
		回答数	1 事業者50人未満だから	2 取組方が分からない	3 経費がかかるから	4 人員が不足しているから	5 事業者の関心がないから	6 いメンタルヘルス不調者が	7 必要性を感じないから	8 その他	
			回答数	%	%	%	%	%	%	%	%
全体（事業場規模50人未満）		4,189	53.1	29.2	9.7	15.5	5.5	19.1	11.9	6.2	
助成金の認知度	1 知っているし利用したことがある	17	82.2	4.8	6.2	11.7	-	15.8	3.4	15.1	
	2 知っているが利用したことはない	1,182	78.0	15.3	10.8	15.2	3.6	18.7	8.7	4.9	
	3 知らなかったが今後利用したい	1,661	52.8	40.2	10.2	13.3	5.5	17.3	9.1	5.4	
	4 知らないし今後利用したくない	510	48.5	15.4	7.6	15.7	9.1	22.0	31.5	3.6	

50%以上の項目

注) ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由（問8(5)）の回答がある件数の総計を、回答数計として示している（助成金の認知度（問8(1)）の不明、無回答を除く）。

注) 知っているし利用したことがあるに関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

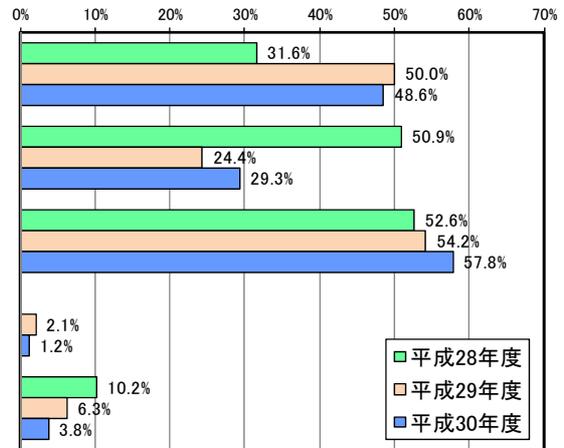
表12 ストレスチェックに関する助成金の認知度別のストレスチェック及び面接指導を実施しない理由

ストレスチェックに関する助成金の認知度別に、ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由をみると、いずれも「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」の割合が最も高く、「知らないし今後利用したくない」以外では半数以上を占めている。「知らなかったが今後利用したい」では「取組方が分からない」が40.2%と約4割を占めている。（表12）

8.7 ストレスチェックを積極的に実施している理由

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働者50人未満の事業場にも努力義務があるため	90	31.6%	119	50.0%	358	48.6%
2 親会社・事業者の意向のため	145	50.9%	58	24.4%	216	29.3%
3 労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため	150	52.6%	129	54.2%	426	57.8%
4 助成金が出るため	0	0.0%	5	2.1%	9	1.2%
5 その他	29	10.2%	15	6.3%	28	3.8%

複数回答 (n=285) (n=238) (n=737)



注) 不明、無回答を除く。

注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

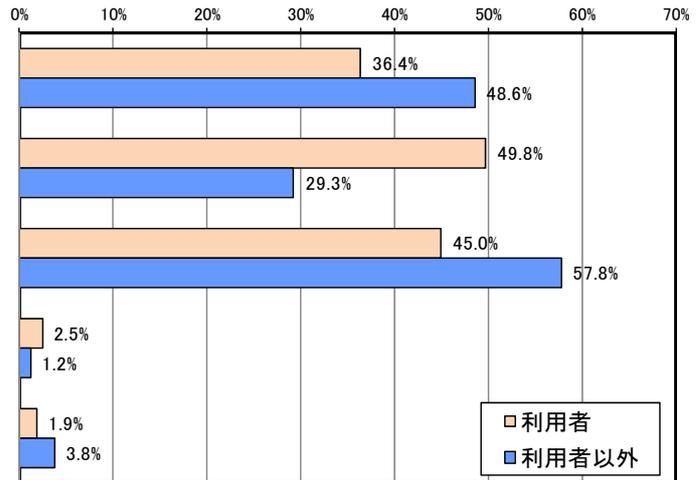
図50 ストレスチェックを積極的に実施している理由：複数回答 (n=737)

労働者50人未満の事業場でストレスチェックを積極的に実施している理由をきいたところ、「労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため」が57.8%と最も高く、次いで「労働者50人未満の事業場にも努力義務があるため」が48.6%、「親会社・事業者の意向のため」が29.3%であった。

経年でみると、「労働者50人未満の事業場にも努力義務があるため」は平成29年度と比較して1.4ポイント減少し、「労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため」は平成28年度と比較して3.6ポイント増加している。(図50)

	利用者		利用者以外	
	回答数	%	回答数	%
1 労働者50人未満の事業場にも努力義務があるため	306	36.4%	358	48.6%
2 親会社・事業者の意向のため	418	49.8%	216	29.3%
3 労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため	378	45.0%	426	57.8%
4 助成金が出るため	21	2.5%	9	1.2%
5 その他	16	1.9%	28	3.8%

複数回答 (n=840) (n=737)



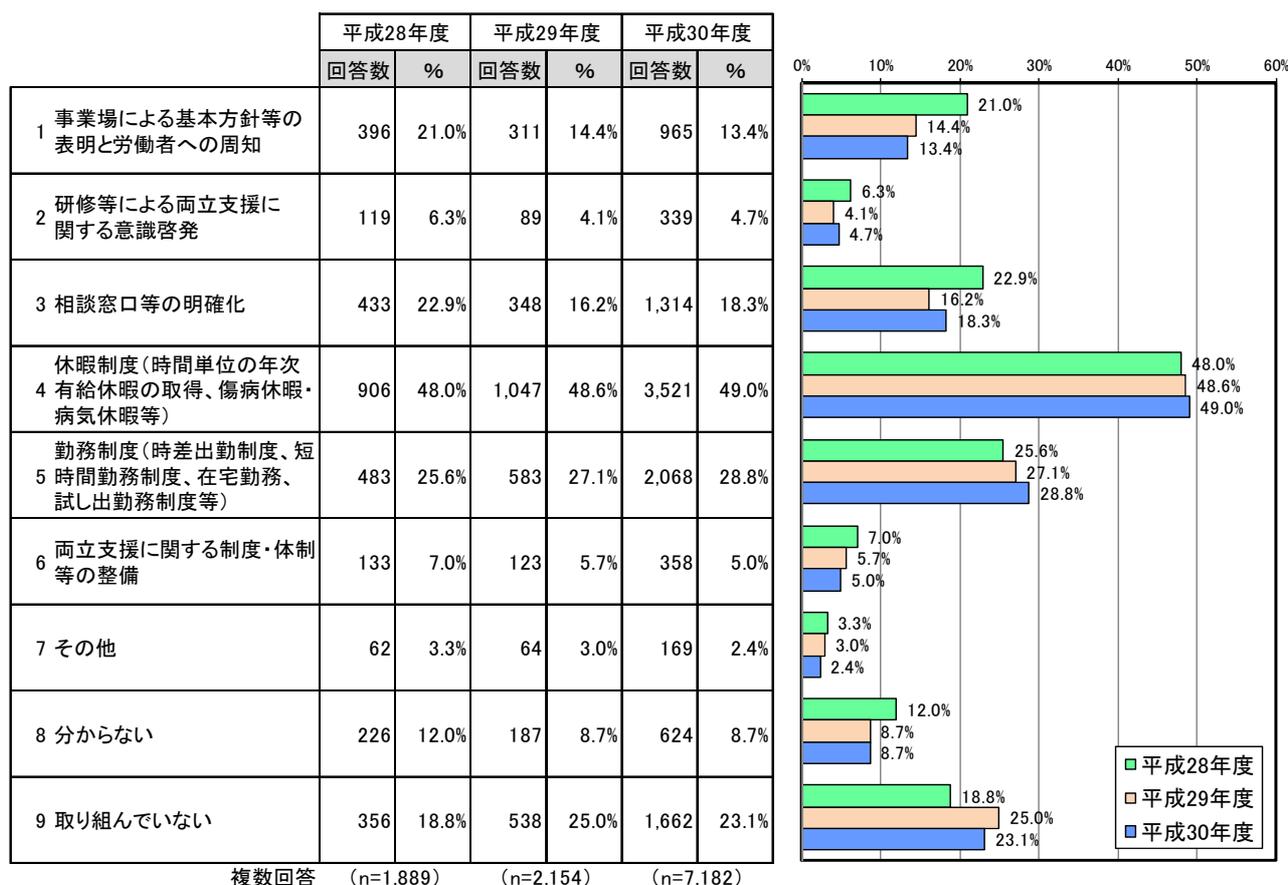
注) 不明、無回答を除く。

図51 センター利用者との比較別のストレスチェックを積極的に実施している理由

利用者に対する調査結果（ストレスチェックを積極的に実施している理由）と比べてみると、「親会社・事業者の意向のため」は利用者が49.8%で利用者以外の29.3%に比べて20.5ポイント高い。

一方、「労働者50人の事業場にも努力義務があるため」は利用者以外が48.6%で、利用者の34.6%に比べて12.2ポイント高く、「労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため」は利用者以外が57.8%で利用者の45.0%と比べて12.8ポイント高くなっている。(図51)

9 治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況



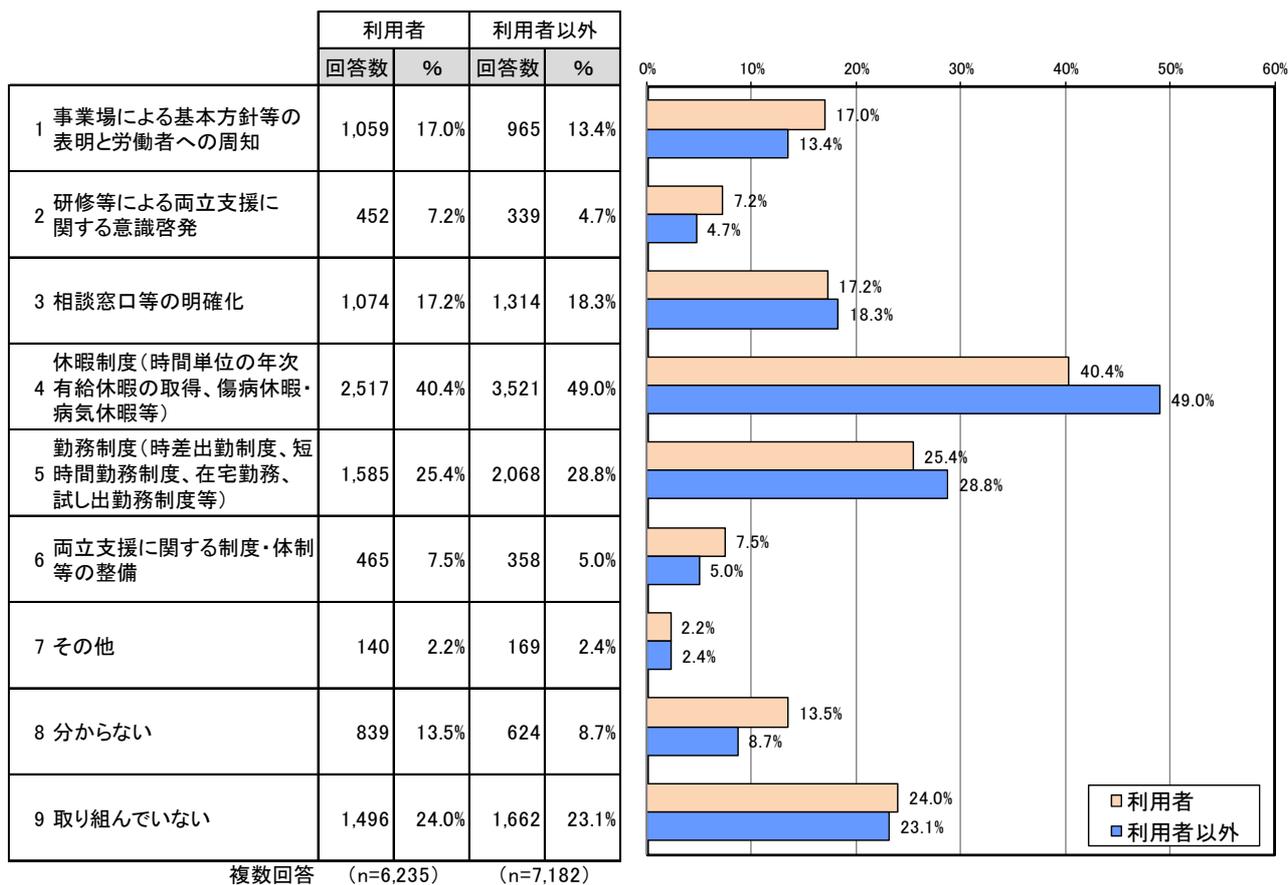
注) 不明、無回答を除く。

注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図52 治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況：複数回答 (n=7,182)

治療と職業生活の両立支援についての取組に関する実施状況については、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）」が49.0%で最も高く、次いで「勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）」が28.8%、「相談窓口等の明確化」が18.3%、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」が13.4%であった。一方、「取り組んでいない」は23.1%であった。

経年でみると、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）」、「勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）」は増加傾向にある。また、「取り組んでいない」は平成28年度と比較して1.9ポイント減少している。（図52）



注) 不明、無回答を除く。

図53 センター利用者との比較別の治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況

利用者に対する調査結果（治療と職業生活の両立支援についての取組に関する実施状況）と比べてみると、「相談窓口等の明確化」、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）」、「勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）」は利用者に比べて利用者以外が高くなっている。なお、「取り組んでいない」は利用者以外に比べて利用者が高くなっている。（図53）

		(%)										
		回答数	1 周知	2 事業場による基本方針等の表明と労働者への	3 研修等による両立支援に関する意識啓発	4 相談窓口等の明確化	5 休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）	6 勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）	7 両立支援に関する制度・体制等の整備	8 その他	9 分からない	10 取り組んでいない
全体		7,182	13.4	4.7	18.3	49.0	28.8	5.0	2.4	8.7	23.1	
事業場規模	1 1～9人	382	12.3	6.5	12.5	51.3	24.5	8.5	1.7	8.6	28.5	
	2 10～29人	1,186	10.9	3.9	15.5	48.0	29.3	3.3	3.4	10.8	22.8	
	3 30～49人	2,665	12.1	4.3	13.4	47.0	26.5	4.7	2.7	9.8	25.2	
	4 50～99人	1,935	15.8	4.8	22.6	50.0	27.9	4.7	1.8	8.7	21.2	
	5 100～299人	1,148	16.0	6.4	25.5	53.2	36.5	6.9	2.1	4.3	20.2	
	6 300～999人	78	24.1	2.4	40.6	46.9	26.0	5.5	1.5	1.4	17.4	
	7 1,000～4,999人	4	0.0	0.0	68.2	60.2	0.0	10.1	0.0	0.0	31.9	
	8 5,000人以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

50%以上の項目

注) 不明、無回答を除く。

注) 1,000～4,999人に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

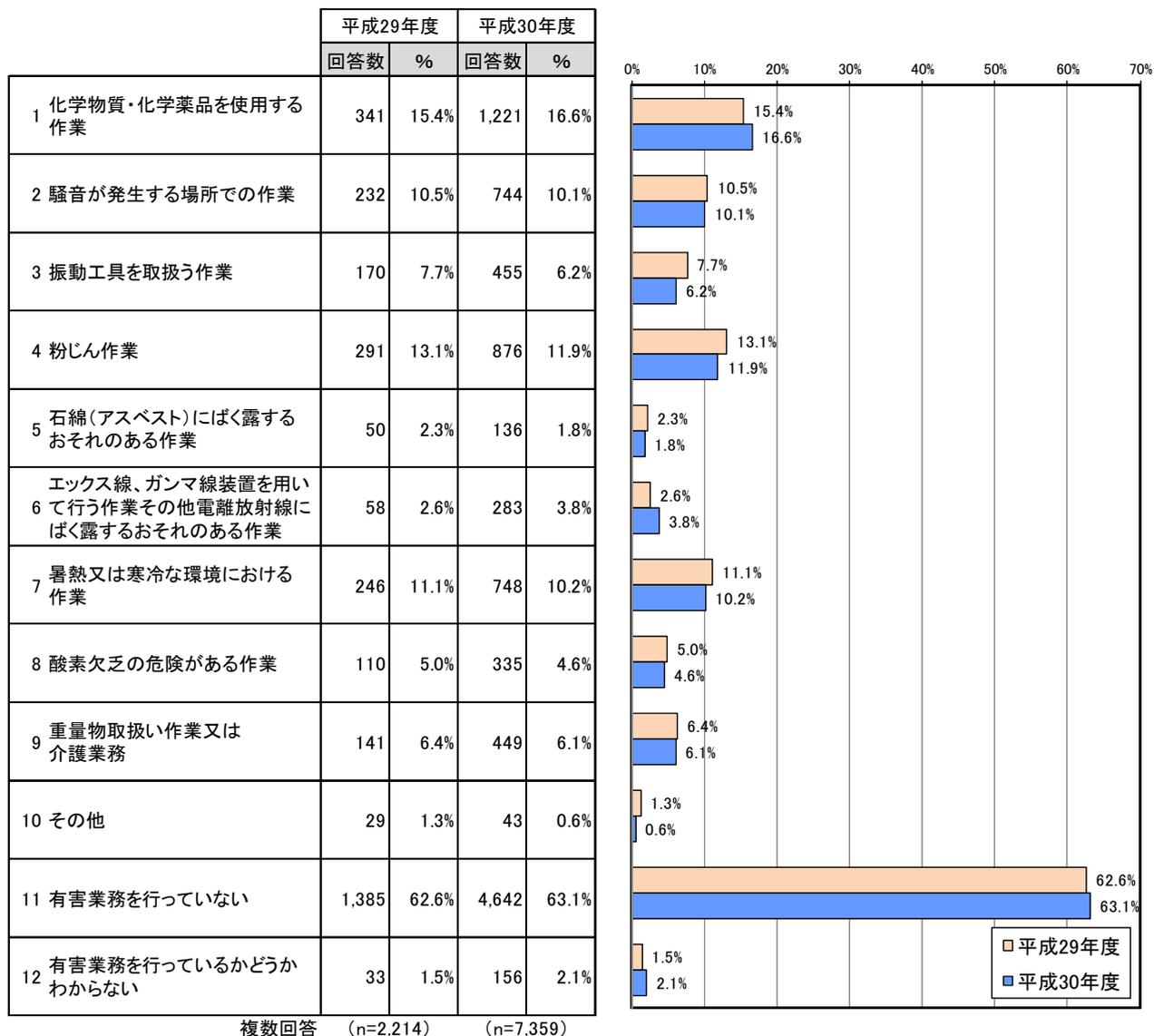
表13 事業場規模別の治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況

事業場規模別にみると、すべての規模で「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）」の割合が最も高く、特に、1～9人、100～299人では5割を超えている。

また、取組ごとにみると、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」、「相談窓口等の明確化」は300～999人で最も高く、「研修等による両立支援に関する意識啓発」、「両立支援に関する制度、体制等の整備」は1～9人で最も高い。また、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）」、「勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）」は100～299人で最も高くなっている。（表13）

10 有害業務の状況

10.1 事業場で行っている有害業務



注) 不明、無回答を除く。

注) 平成27年度、平成28年度は本項目の調査を実施していない。

図54 事業場で行っている有害業務：複数回答 (n=7,359)

事業場で行っている有害業務については、「有害業務を行っていない」が63.1%と6割強を占めている。これと「有害業務を行っているかどうかわからない」の2.1%を除いた34.8%が、何らかの有害業務を行っていると思われる。

行っている具体的な有害業務の中では「化学物質・化学薬品を使用する作業」が16.6%と最も高く、次いで「粉じん作業」が11.9%、「暑熱又は寒冷な環境における作業」が10.2%となっている。(図54)

	回答数	1 化学物質・化学薬品を使用する作業	2 騒音が発生する場所での作業	3 振動工具を取扱う作業	4 粉じん作業	5 石綿（アスベスト）にばく露するおそれのある作業	6 エックス線、ガンマ線装置を用いて行う作業その他電離放射線にばく露するおそれのある作業	7 暑熱又は寒冷な環境における作業	8 酸素欠乏の危険がある作業	9 重量物取扱い作業又は介護業務	10 その他	11 有害業務を行っていない	12 有害業務を行っているかどうか	
全体	7,359	16.6	10.1	6.2	11.9	1.8	3.8	10.2	4.6	6.1	0.6	63.1	2.1	
業種	1 農業、林業	47	19.5	15.0	21.3	7.5	0.8	0.0	26.8	3.9	3.6	0.0	47.8	4.0
	2 漁業	14	2.8	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.8	2.8	3.0	0.0	64.4	7.0
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	17	7.1	32.3	18.4	59.3	4.8	0.0	7.0	4.7	15.8	0.0	33.4	0.0
	4 建設業	873	13.9	23.6	24.8	20.7	10.4	1.7	26.0	17.0	11.9	0.6	45.8	2.0
	5 製造業	1,878	40.0	22.1	7.6	29.4	0.2	2.1	14.5	3.7	5.8	0.5	35.7	2.6
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	40	25.7	12.5	5.4	2.1	1.7	1.7	21.9	27.3	11.3	6.3	50.7	0.0
	7 情報通信業	258	0.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.6	0.2	0.0	96.5	1.1
	8 運輸業、郵便業	650	5.1	3.1	2.2	5.2	0.4	0.3	8.5	3.2	6.8	0.6	76.5	2.7
	9 卸売業、小売業	910	8.9	2.7	2.4	2.4	0.3	0.2	5.4	1.6	4.2	0.6	79.1	4.8
	10 金融業、保険業	81	1.1	1.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.5	0.0	1.2	0.0	95.0	0.5
	11 不動産業、物品賃貸業	100	4.7	1.2	0.8	2.3	0.0	0.0	3.0	0.0	10.8	0.0	81.6	0.0
	12 学術研究、専門・技術サービス業	144	23.1	3.5	1.9	12.0	10.0	6.7	11.9	5.6	1.8	0.6	66.5	0.5
	13 宿泊業、飲食サービス業	113	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	2.8	91.5	2.3
	14 生活関連サービス業、娯楽業	143	8.3	4.2	2.1	0.9	0.0	0.0	7.6	4.2	1.2	0.0	83.9	0.3
	15 教育、学習支援業	219	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.5	0.0	0.0	0.0	94.4	0.0
	16 医療、福祉	1,228	5.5	0.1	0.3	0.3	0.0	16.9	0.9	0.1	9.0	0.6	71.0	1.5
	17 複合サービス事業	47	9.0	7.2	0.0	8.8	5.6	0.0	4.8	5.6	3.9	0.0	80.6	2.3
	18 サービス業(他に分類されないもの)	749	12.9	7.1	5.3	8.7	2.5	2.3	10.9	6.0	3.7	1.1	71.8	0.4
	19 公務(他に分類されるものを除く)	18	55.1	30.2	0.0	28.8	0.0	0.0	34.1	55.1	0.0	0.0	39.6	0.0
	20 その他	45	29.9	3.1	8.0	8.0	0.0	2.8	6.6	10.6	0.6	0.0	60.3	0.0

注) 不明、無回答を除く。

50%以上の項目

注) <漁業>、<鉱業、採石業、砂利採取業>、<公務（他に分類されるものを除く）>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表14 業種別の事業場で行っている有害業務

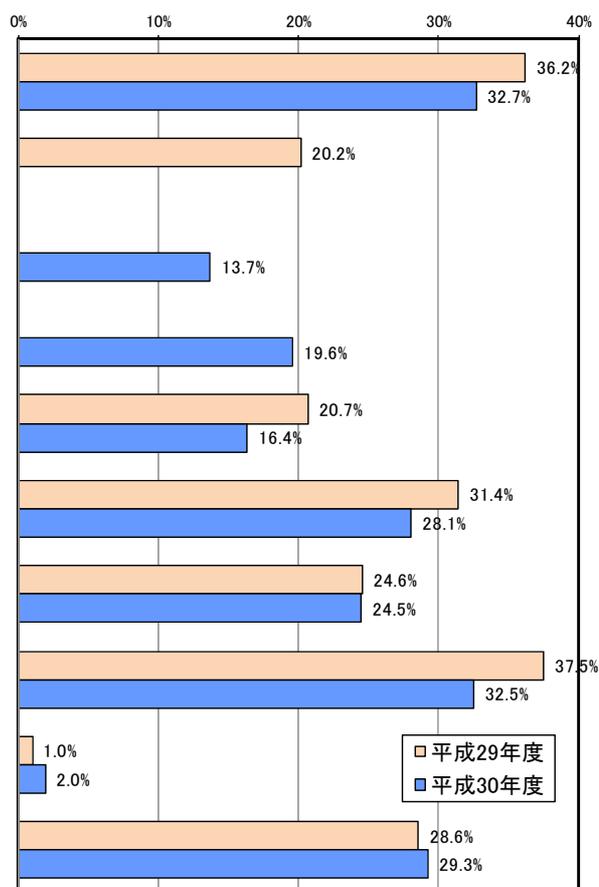
業種別にみると、<建設業>では「有害業務を行っていない」が4割半ばと最も高いが、「騒音が発生する場所での作業」、「振動工具を取扱う作業」、「粉じん作業」、「暑熱又は寒冷な環境における作業」がいずれも2割を超えている。また、<製造業>では「化学物質・化学薬品を使用する作業」が最も高く、4割となっている。

なお、<製造業>以外のすべての業種では「有害業務を行っていない」が最も高い結果となった。(表14)

10.2 有害業務に関する職場内での問題や課題

	平成29年度		平成30年度	
	回答数	%	回答数	%
1 健康診断 (健診後の事後措置を含む)	280	36.2%	807	32.7%
リスクアセスメント	156	20.2%		
2 化学物質のリスクアセスメント			339	13.7%
3 安全のリスクアセスメント			484	19.6%
4 作業環境測定	160	20.7%	404	16.4%
5 保護具	243	31.4%	693	28.1%
6 設備改善	190	24.6%	605	24.5%
7 労働者への教育	290	37.5%	803	32.5%
8 その他	8	1.0%	49	2.0%
9 問題や課題はない	221	28.6%	722	29.3%

複数回答 (n=773) (n=2,468)



注) 不明、無回答を除く。

注) 平成27年度、平成28年度は本項目の調査を実施していない。

注) 「2.化学物質のリスクアセスメント」、「3.安全のリスクアセスメント」は、平成29年度は「リスクアセスメント」で調査。

図55 有害業務に関する職場内での問題や課題：複数回答 (n=2,468)

有害業務に関する職場内での問題や課題については、「健康診断(健診後の事後措置を含む)」が32.7%と最も高く、次いで「労働者への教育」が32.5%、「保護具」が28.1%であった。一方、「問題や課題はない」は29.3%となっている。(図55)

		(%)									
		回答数	1 健康診断 (健康診断 の事後措置を含む)	2 化学物質の リスクアセスメント	3 安全の リスクアセスメント	4 作業環境測定	5 保護具	6 設備改善	7 労働者への教育	8 その他	9 問題や課題はない
全体		2,468	32.7	13.7	19.6	16.4	28.1	24.5	32.5	2.0	29.3
事業場の業種	1 農業、林業	23	32.0	22.7	34.6	20.1	44.0	22.5	37.6	0.0	23.7
	2 漁業	4	0.0	0.0	79.9	0.0	0.0	9.7	9.7	0.0	10.4
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	10	49.4	7.6	3.9	22.9	42.2	46.1	46.5	7.9	31.3
	4 建設業	438	33.2	13.1	28.2	15.5	33.5	15.2	44.3	0.5	27.8
	5 製造業	1,112	34.0	18.0	16.8	21.8	29.0	30.2	28.9	1.8	28.4
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	16	18.6	2.0	13.3	0.0	2.4	23.0	13.6	0.0	53.9
	7 情報通信業	6	29.0	0.0	0.0	6.7	19.1	0.0	44.1	0.0	32.4
	8 運輸業、郵便業	131	28.3	8.7	24.5	10.1	21.0	19.3	33.7	1.3	24.2
	9 卸売業、小売業	143	36.9	15.8	12.7	11.2	25.5	22.9	34.1	3.8	23.1
	10 金融業、保険業	4	14.6	0.0	29.1	0.0	14.6	0.0	11.4	0.0	59.5
	11 不動産業、物品賃貸業	18	70.0	0.0	56.3	10.4	56.3	63.0	60.9	0.0	21.2
	12 学術研究、専門・技術サービス業	46	39.8	32.4	36.6	12.5	30.2	35.4	12.2	5.9	34.4
	13 宿泊業、飲食サービス業	7	18.7	0.0	0.0	0.0	10.5	42.3	42.3	45.1	0.0
	14 生活関連サービス業、娯楽業	22	19.8	4.7	20.5	7.6	22.3	13.6	32.8	3.5	35.2
	15 教育、学習支援業	12	5.2	10.6	10.6	0.0	0.0	0.0	22.4	7.9	53.9
	16 医療、福祉	335	30.0	2.6	13.0	12.9	17.8	19.3	27.7	2.8	38.2
	17 複合サービス事業	8	5.1	22.4	23.6	15.8	19.8	22.7	18.7	0.0	38.8
	18 サービス業(他に分類されないもの)	194	31.4	10.5	21.8	11.3	31.7	23.8	34.1	1.3	28.5
	19 公務(他に分類されるものを除く)	11	0.0	2.7	6.4	3.8	0.0	0.0	42.4	0.0	53.8
	20 その他	18	48.9	11.5	19.9	6.1	66.7	28.4	42.0	2.1	9.3

50%以上の項目

注) 不明、無回答を除く。

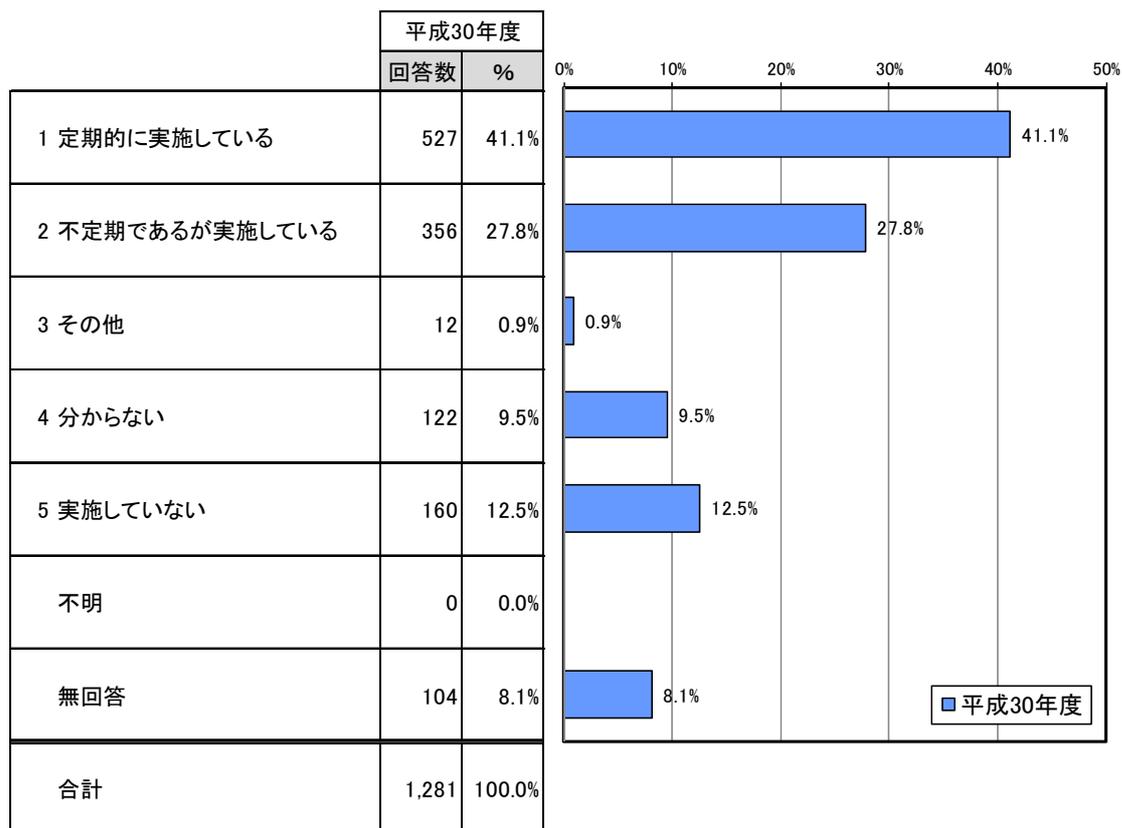
注) <漁業>、<情報通信業>、<金融業、保険業>、<宿泊業、飲食サービス業>、<複合サービス事業>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表15 業種別の有害業務に関する職場内での問題や課題

業種別にみると、<鉱業、採石業、砂利採取業>、<製造業>、<卸売業、小売業>、<不動産業、物品賃貸業>、<学術研究、専門・技術サービス業>、<医療、福祉>では「健康診断（健診後の事後措置を含む）」がいずれも最も高く、特に<不動産業、物品賃貸業>では7割となっている。また、<建設業>、<運輸業、郵便業>、<サービス業（他に分類されないもの）>では「労働者への教育」が最も高い。

一方、<電気・ガス・熱供給・水道業>、<生活関連サービス業、娯楽業>、<教育、学習支援業>、<医療、福祉>、<公務（他に分類されるものを除く）>では「問題や課題はない」が最も高い。（表15）

10.3 化学物質のリスクアセスメント実施状況



注) 平成27年度、平成28年度、平成29年度は本項目の調査を実施していない。

図56 化学物質のリスクアセスメント実施状況：単数回答（n=1,281）

有害業務に関する職場内での問題や課題については、「定期的実施している」が41.1%と最も高く、次いで「不定期であるが実施している」が27.8%、「実施していない」が12.5%であった。（図56）

(%)

	回答数	1 定期的 に実施 している	2 不 定期 である が実施 している	3 そ の 他	4 分 か ら な い	5 実 施 し て い な い	無 回 答	
全 体	1,281	41.1	27.8	0.9	9.5	12.5	12.5	
事 業 場 の 業 種	1 農業、林業	9	17.5	6.6	0.0	20.6	39.6	15.8
	2 漁業	0	-	-	-	-	-	-
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4 建設業	121	31.2	26.6	0.2	7.2	16.8	17.9
	5 製造業	752	42.2	29.1	1.3	8.5	12.1	6.8
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	10	72.4	27.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	7 情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	8 運輸業、郵便業	33	35.5	33.5	0.0	10.6	7.5	12.9
	9 卸売業、小売業	81	43.2	18.9	0.0	14.0	14.0	10.0
	10 金融業、保険業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	11 不動産業、物品賃貸業	5	41.2	0.0	0.0	41.2	17.6	0.0
	12 学術研究、専門・技術サービス業	33	31.1	23.0	0.9	43.7	0.0	1.4
	13 宿泊業、飲食サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	14 生活関連サービス業、娯楽業	12	26.9	29.2	0.0	3.4	8.5	32.0
	15 教育、学習支援業	10	30.4	8.4	0.0	28.6	32.5	0.0
	16 医療、福祉	68	59.8	20.5	0.8	6.4	9.0	3.6
	17 複合サービス事業	4	65.8	34.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	18 サービス業(他に分類されないもの)	97	35.4	39.5	0.4	5.1	10.1	9.5
	19 公務(他に分類されるものを除く)	10	43.6	8.7	0.0	0.0	43.6	4.2
	20 その他	13	43.1	38.5	0.0	15.4	0.0	2.9

50%以上の項目

注) <農業、林業>、<鉱業、採石業、砂利採取業>、<情報通信業>、<金融業、保険業>、<不動産業、物品賃貸業>、<宿泊業、飲食サービス業>、<複合サービス事業>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表16 業種別の有害業務に関する職場内での問題や課題

業種別にみると、<学術研究、専門・技術サービス業>、<教育、学習支援業>、<サービス業(他に分類されないもの)>を除くすべての業種で「定期的実施している」がいずれも最も高く、特に<電気・ガス・熱供給・水道業>では7割を超えている。なお、<教育、学習支援業>では「実施していない」が最も高く、<公務(他に分類されるものを除く)>では「定期的実施している」および「実施していない」が同率で最も高い。(表16)

11 自由記述（困っていること、公的機関に望むサービス）

●「職場で困っていること」主な意見

「メンタル（ヘルス）不調者が出た時の具体的な対策に困ることがある。」「メンタル（ヘルス）不調者の職場復帰の難しさ。」「メンタルヘルスは表面化しにくいこともあり、具体的な対策を講じることが難しい。」といったメンタルヘルスに関することや、「ストレスチェックをした後の情報管理に困っている」「ストレスチェックで産業医がメンタル面までは対応できないとのことで、きちんと（ストレスチェックに関する部分のみ）みていただける医師を確保したい。」といったストレスチェックに関すること、「産業医の確保が難しい。」といった産業医に関することが挙げられている。また、「人員不足により個々に負担がかかっている。」「人員が不足しており、対策が思うようにとれない。」など労働者不足による過重労働（それによる労働者の心身への影響）等に関することや、「経営者の認識が薄い。」「経営トップによるパワハラが多く、自分の生活がかかっているため、何も言えないことが大きな問題である。」など、産業保健活動の進め方に関することも挙げられている。他には、「費用がかかる事が多い。」「資金繰りとのバランスがとれなくて困っています。」といった費用負担に関すること、「化学物質を取り扱っているが、どこまでが臨時で、どこからが常時なのかなど線引きが難しい。」「安全に作業を行い、事故・怪我を未然に防止するとの意識が低く、安全への意識を高めることが喫緊の課題」といった有害業務対策や安全対策に関することが挙げられている。

●「公的機関に望むサービス」主な意見

「小規模事業所の取組むべき課題と先行事例の紹介等とメール配信やホームページ掲載などしてほしい。」「ストレスチェック後のケアの方法や、メンタルヘルス対策の導入と効果・運用手法に関しての情報提供。」「リーフレット等の配布。」「どのようなサービス・対応をしてくれるのか、もしくは利用できるのか等、分かりやすい資料の配布。」といった情報提供に関する要望、「パワハラについての詳しいことを研修したい。」「職場に来ていただき、講義をして欲しい。」「セミナーについて、実務の細かい内容を希望します。」といった研修に関する要望、「助成金の充実。」「無償のサービスを増して欲しい。」「業容の拡大に伴い、労働者数50人以上になった時の労働衛生管理体制の構築支援。」「市内より遠方に勤務地があるため、近くの役場などに相談窓口がほしいと思う。」といったサービスの拡充に関する要望などが挙げられている。

第7章 センター利用者以外調査の資料

1 依頼文及び調査票

産業保健総合支援センター・地域産業保健センターに関する アンケート調査

～この調査は厚生労働省の補助事業により実施しています～

平成 30 年 10 月

事業主 各位

独立行政法人労働者健康安全機構

アンケート調査へのご協力をお願い

謹啓 時下ますます御清祥の段、お慶び申し上げます。

さて、私共、労働者健康安全機構では、厚生労働省の補助事業により、「働く人の“こころ”と“からだ”の健康」をサポートすることを目的に、全国に産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを設置し、産業保健に関する様々なサービスを無料で提供しています。

この度、今後より良いサービスを提供し、センターをご利用いただいている方々のみならず、これまでセンターのことをご存知なかった方々や利用する機会がなかった方々にも、センターのサービスを知っていただき、利用していただけるようにするため、アンケートを実施することになりました。ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

調査票ご記入後は、同封の返信用封筒に封入のうえ、平成 30 年 12 月 14 日（金）までに本調査事務局宛てにご郵送くださいますようお願いいたします。

敬 白

<調査について>

- 調査は無記名で行います。
- ご記入いただいた調査票は、統計・研究以外の目的に使用することはありませんので、事実をありのままに記入してください。
- 本調査結果は、来年春頃に当機構のホームページ上に公表する予定ですが、得られた情報は統計的に処理いたしますので、個人や事業場が特定されることはありません。
- 平成 29 年度の調査結果は、当機構のホームページに掲載しています。
https://www.johas.go.jp/Portals/0/data0/sanpo/eap/download/H29sanpo_outcomehokoku.pdf
- ご不明な点がございましたら、下記までお問合せください。

【調査主体・お問い合わせ先】

独立行政法人労働者健康安全機構
勤労者医療・産業保健部 産業保健課 宇野・後藤
〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号
TEL 044-431-8660

【調査事務局・調査票回収先】

株式会社東京商工リサーチ 横浜支店
事務局担当 北垣・和田
〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町 1-6 VORT横浜関内Ⅱ 2F

産業保健総合支援センター・地域産業保健センターに関する アンケート調査

あなた又は調査票が送付された事業場についてご記入をお願いいたします

問1 あなた（ご回答者様）及び貴事業場についてお伺いします。

(1) ご回答者様の 職種 ※主たる職種を1つ 選択してください。	1. 専属産業医	7. 安全衛生推進者	13. 事業者（経営者）
	2. 嘱託産業医	8. 労働衛生コンサルタント	14. 人事労務担当者
	3. 医師（産業医以外）	9. 社会保険労務士	15. 管理職（人事労務担当者以外）
	4. 産業看護職（保健師）	10. 産業カウンセラー	16. 労働者（1～15を除く）
	5. 産業看護職（看護師）	11. 臨床心理士	17. その他
	6. 衛生管理者（推進者）	12. 作業環境測定士	（具体的に： _____）
(2) 事業場の所在地	[_____] 都・道・府・県		
(3) 業種 (主な事業内容) ※主たる業種を1つ 選択してください。	1. 農業、林業	8. 運輸業、郵便業	15. 教育、学習支援業
	2. 漁業	9. 卸売業、小売業	16. 医療、福祉
	3. 鉱業、採石業、砂利採取業	10. 金融業、保険業	17. 複合サービス事業
	4. 建設業	11. 不動産業、物品賃貸業	18. サービス業（他分類されないもの）
	5. 製造業	12. 学術研究、専門・技術サービス業	19. 公務（他に分類されるものを除く）
	6. 電気・ガス・熱供給・水道業	13. 宿泊業、飲食サービス業	20. その他
	7. 情報通信業	14. 生活関連サービス業、娯楽業	（具体的に： _____）
(4) 事業場の規模	1. 1～9人	3. 30～49人	5. 100～299人
	2. 10～29人	4. 50～99人	6. 300～999人
			7. 1,000～4,999人
			8. 5,000人以上
(5) 企業全体の規模	1. 1～9人	3. 30～49人	5. 100～299人
	2. 10～29人	4. 50～99人	6. 300～999人
			7. 1,000～4,999人
			8. 5,000人以上

問2 「産業保健総合支援センター」についてお伺いします。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 利用したことがある	3. 利用したことはないが、名前は聞いたことがある
2. 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている	4. 利用したことはないし、知らない

問3 「地域産業保健センター」についてお伺いします。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 利用したことがある	3. 利用したことはないが、名前は聞いたことがある
2. 利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを実施していることは知っている	4. 利用したことはないし、知らない

問4 問2又は問3で「1. 利用したことがある」と回答した事業場にお伺いします。

(1) 何でお知りになりましたか。(複数回答可)

1. 労働局、労働基準監督署からの紹介	5. リーフレットを見て
2. 1. 以外の行政機関からの紹介	6. 以前から利用しているため
3. 所属団体からの紹介	7. その他
4. ホームページを見て	（具体的に： _____）

(2) 現在の利用状況についてお答えください。

1. 現在利用している（必要に応じて利用している場合を含む）	2. 以前利用したことがあるが、現在は利用していない
--------------------------------	----------------------------

(3) (2)で「2. 以前利用したことがあるが、現在は利用していない」と回答した場合、その理由についてお答えください。(複数回答可)

1. 問題が解決されて、利用する必要がないため	4. 利用回数に制限があるため
2. 期待したサービス内容ではなかったため （具体的に： _____）	（具体的に： _____）
3. センターの開所時間に利用できないため	5. その他 （具体的に： _____）

問5 事業場の産業保健活動の課題や問題等についてお伺いします。

(1) 事業場の産業保健活動に関する課題や問題等がありますか。

1. ある	2. ない	3. 何が課題か問題等かわからない
-------	-------	-------------------

(2) (1) で「1. ある」と回答した場合、具体的な課題や問題等についてお答えください。(複数回答可)

1. 労働衛生管理体制の構築	6. 化学物質による健康障害防止	11. 過重労働による健康障害防止
2. 労働衛生マネジメントシステムの構築	7. 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	12. 受動喫煙防止
3. 作業環境管理、作業管理	8. ストレスチェック後の職場状況改善	13. 治療と職業生活の両立支援
4. 健康管理全般への対応	9. 職場におけるメンタルヘルス対策 (8.を除く) ※注	14. その他 〔具体的に：
5. 労働衛生教育	10. 健康保持増進 (8.及び9.を除く)	〕

注) ストレスチェック実施以外のメンタルヘルス対策。

問6 事業場の産業保健活動の取組状況について、(1) 平成29年度当初(平成29年4月頃)と、(2) 平成30年10月末現在で、それぞれ該当する欄に○印を付けてください。

産業保健活動の内容	(1)平成29年度当初		(2)平成30年10月末現在				
	① 取り組んでいた	② 取り組んでいなかった	① 以前より取組を充実させた	② 取り組んでいる (以前と変わっていない)	③ 取組状況が後退した	④ 今後1年以内に 取り組む予定	⑤ 取り組んでいない
1. 職場巡視の実施	1	2	1	2	3	4	5
2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施	1	2	1	2	3	4	5
3. 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	1	2	1	2	3	4	5
4. がん検診、人間ドックの実施	1	2	1	2	3	4	5
5. 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	1	2	1	2	3	4	5
6. 過重労働による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5
7. 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)	1	2	1	2	3	4	5
8. 化学物質による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5

問7 「産業保健総合支援センター」と「地産産業保健センター」では、衛生管理者、人事労務担当者などの産業保健スタッフの方、労働者数50人未満の事業場の事業主や労働者の方を対象に次のような産業保健サービスを無料で提供し、事業場の産業保健活動を支援しています。利用してみたいサービスに○印を付けてください。

(複数回答可)

1. 職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー 2. 産業医学、労働衛生工学、メンタルヘルス、労働衛生関係法令等専門家による相談対応(電話、メール、面談) 3. メンタルヘルス対策の専門家の事業場への個別訪問によるメンタルヘルス対策支援 4. 治療中の労働者が就労を継続するための、治療と職業生活の両立支援 5. 産業保健に関する図書や測定機器等の閲覧・貸出 6. 産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供 <以下の7～11は、労働者数50人未満の小規模事業場の事業者や労働者を対象としたサービス> 7. 医師、保健師による労働者の健康管理(メンタルヘルスを含む)に係る相談 8. 健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取 9. 長時間労働者に対する疲労の度合いに応じた医師の面接指導 10. ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導 11. 医師、保健師等の事業場への個別訪問による職場環境に関する助言・指導 12. 利用してみたいサービスはない(具体的理由等：)

問8 平成27年12月1日から施行された「ストレスチェック及び面接指導」について、事業場の取組状況をお伺いします。

(1) 過去1年以内に、ストレスチェック及び面接指導を実施しましたか。

- | | |
|---------|-----------------------------|
| 1. 実施した | 2. 実施していない →問8 (5) へお進みください |
|---------|-----------------------------|

(2) (1) で「1. 実施した」と回答した場合、その結果について集団分析をしましたか。

- | | |
|---------|-----------------------------|
| 1. 実施した | 2. 実施していない →問8 (6) へお進みください |
|---------|-----------------------------|

(3) (2) で「1. 実施した」と回答した場合、集団分析後に改善措置を取りましたか。

- | | |
|--------|----------------------------|
| 1. 取った | 2. 取っていない →問8 (6) へお進みください |
|--------|----------------------------|

(4) (3) で「1. 取った」と回答した場合、改善措置を取った結果、事業場の職場環境は改善されましたか。

- | | |
|----------|-------------|
| 1. 改善された | 2. 改善されていない |
|----------|-------------|

「改善された」と回答した場合、具体的な内容を下記にご記入ください

--

(5) (1) で「2. 実施していない」と回答した場合、「ストレスチェック及び面接指導」を実施しない理由についてお答えください。(複数回答可)

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 1. 労働者 50 人未満の事業場は努力義務だから | 5. 事業者の関心がないから |
| 2. 取組方が分からない | 6. メンタルヘルス不調者がいないから |
| 3. 経費がかかるから | 7. 必要性を感じないから |
| 4. 人員が不足しているから | 8. その他 (具体的に:) |

(6) 労働者 50 人未満の事業場にお聞きます。ストレスチェックの助成金があることを知っていますか。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 知っているし利用したことがある | 3. 知らなかったが今後利用したい |
| 2. 知っているが利用したことはない | 4. 知らないし今後も利用したくない |

(7) 労働者 50 人未満の事業場でストレスチェックの実施に取り組まれている事業場にお聞きます。ストレスチェックを積極的に実施している理由をお答えください。(複数回答可)

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 1. 労働者 50 人未満の事業場にも努力義務があるため | 4. 助成金が出るため |
| 2. 親会社・事業者の意向のため | 5. その他 |
| 3. 労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため | (具体的に:) |

問9 治療と職業生活の両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知 |
| 2. 研修等による両立支援に関する意識啓発 |
| 3. 相談窓口等の明確化 |
| 4. 休暇制度 (時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等) |
| 5. 勤務制度 (時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等) |
| 6. 両立支援に関する制度・体制等の整備 |
| 7. その他 (具体的に:) |
| 8. 分からない |
| 9. 取り組んでいない |

問 10 職場で化学物質を使用しているなど、労働者に対して有害な影響のおそれのある業務（有害業務）についてお伺いします。

(1) 事業場では、有害業務を行っていますか。(複数回答可)

1. 化学物質・化学薬品を使用する作業	7. 暑熱又は寒冷な環境における作業
2. 騒音が発生する場所での作業	8. 酸素欠乏の危険がある作業
3. 振動工具を取扱う作業	9. 重量物取扱い作業又は介護業務
4. 粉じん作業	10. その他
5. 石綿（アスベスト）にばく露するおそれのある作業	(具体的に：)
6. エックス線、ガンマ線装置を用いて行う作業その他	11. 有害業務を行っていない →問11へお進みください
電離放射線にばく露するおそれのある作業	12. 有害業務を行っているかどうかわからない →問11へお進みください

(2) (1) で1～10のいずれかを回答した場合、その有害業務に関して職場内での問題や課題はありますか。(複数回答可)

1. 健康診断（健診後の事後措置を含む）	6. 設備改善
2. 化学物質のリスクアセスメント	7. 労働者への教育
3. 安全のリスクアセスメント	8. その他
4. 作業環境測定	(具体的に：)
5. 保護具	9. 問題や課題はない

(3) (1) で1を回答した場合、定期的に化学物質のリスクアセスメントを実施していますか。

1. 定期的の実施している	4. 分からない
2. 不定期であるが実施している	5. 実施していない
3. その他（具体的に)	

問 11 労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、公的機関に望むサービスなどについてご記入ください。

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。～

ご記入後は同封の返信用封筒で、12月14日（金）までに投函してください。

第8章 調査結果の考察及び今後の課題

調査結果の考察及び今後の課題

1 調査結果の考察

(1) センター利用者

センター利用者のセンターの利用目的（P20）は「健康管理全般への対応」が最も高く、経年でみてもその傾向は変わっていない。一方、センターで利用したサービス（P41）としては、産業保健総合支援センターでは「産業保健研修」が最も高く、地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」が最も高く、経年でもこの傾向は続いている。

なお、今後も何かしらのサービス利用を希望する割合（P56）は非常に高く、サービスが『役に立った』割合（P52）も高いことから、一度利用してもらえれば再度センターを利用する傾向は強く、利用したサービスについても、概ね役立っているとの評価を得ていると考えられる。一方、利用したサービスについては割合が増加したものが一部増えた（P42、P43）ものの大きな変化はみられず、減少しているサービスもある。センターを利用したことによる効果のうち、事業場への効果について「特になかった」との回答は1割超（P69）で、回答者（利用者）本人への効果について「特になかった」との回答も1割に近づいている（P65）ことから、引き続き利用者のニーズを捉えたサービス内容の充実の必要性が感じられる。

労働者数50人以上の事業場は労働安全衛生法において、ストレスチェックの実施や衛生管理者・産業医の選任等が義務となっているが、労働者数が50人未満の事業場はこれらについて法律上の義務となっていないため、50人以上の事業場に比べて50人未満の事業場の産業保健活動への取組状況は低い（P33、34）。しかし、「以前より取組を充実させた」と「取り組んでいる」を合わせた割合は、事業場の規模に関わらず、すべての項目で平成29年度と大きな違いがみられなかった（P39、40）。

労働安全衛生法の改正により、平成27年12月にストレスチェック制度が施行されたことを踏まえ、今年度もストレスチェック及び面接指導に関する設問を多く取り入れた。ストレスチェック及び面接指導を「実施した」割合は平成29年度調査とほぼ変化なく（P74）、事業場の規模に関わらず同様の傾向がみられた（P75）。

なお、労働者数50人未満の事業場のストレスチェック及び面接指導の実施割合は、50人以上の実施割合を大きく下回っており（P75）、引き続き50人未満の事業場にも実施を促して行く必要があると考えられる。また、同じ50人未満の事業場でも、その事業場の企業全体の規模で実施割合に差がある（P77）ことから、企業規模が比較的小さい事業場に対応した支援が必要とみられる。ストレスチェックに関する助成金を知らなかったが今後利用したい事業場では、ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由として「取組方が分からない」が4割弱と比較的高い（P89）ことから、助成金制度の周知と合わせて、企業規模が比較的小さい事業場規模50人未満の取組方の周知が効果的と考えられる。

なお、集団分析を実施した事業場のうち、事業場の職場環境の改善措置を取った割合は、50人未満の事業場が50人以上の事業場を3.4ポイント上回り（P83）、改善措置後に職場環境が改善された割合も50人未満の事業場が50人以上の事業場を15.4ポイント上回った（P85）。義務化されていないにも関わらず集団分析や職場環境の改善措置に既に取り組んでいる50人未満の事業場は、義務化されている50人以上の事業場よりストレスチェック制度に対する意識が高いとも言え、職場環境が改善される割合も高

くなっている可能性がうかがえる。

なお、法律で義務化されている労働者数 50 人以上の事業場でもストレスチェックを実施していない事業場が依然としてみられた (P75) ため、引き続きストレスチェックの有用性を周知し、導入していない事業場に導入を促す必要がある。

また、業種別では<農業、林業>、<鉱業、採石業、砂利採取業>及び<生活関連サービス業、娯楽業>は、「実施した」割合が 3 割を下回っており (P78)、これらの業種でストレスチェック及び面接指導が実施されていない傾向にあった点も留意すべきである。平成 29 年度から現在までに利用したサービス別にストレスチェック及び面接指導を「実施した」割合をみると、「産業保健研修」が最も高く、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」、「メンタルヘルス対策促進員による支援」でも 7 割を超えている (P79) ことから、これらのサービスを通じたストレスチェック及び面接指導の促進も有効と考えられる。

有害業務については、何らかの有害業務を行っていると思われる事業場が 5 割弱 (P93) を占めている。具体的な有害業務や、有害業務に関する職場内での問題や課題は、業種で傾向が分かれています (P94、96)、それを踏まえた支援が有効であると考えられる。また、化学物質・化学薬品を使用する作業を行っている事業場のうち、化学物質のリスクアセスメントを「定期的実施している」割合は 5 割弱となっており (P97)、これらの支援も留意する必要があると考えられる。

(2) センター利用者以外

センター利用者以外の産業保健総合支援センターの認知度は『知っている』が約 5 割を占め、「利用したことはないし、知らない」を上回った (P125)。地域産業保健センターの認知度についても同様で、『知っている』が 5 割強を占め、「利用したことはないし、知らない」を上回った (P127)。事業場規模別では、産業保健総合支援センター、地域産業保健センターのいずれも、『知っている』割合は労働者数 50 人以上の事業場が 50 人未満の事業場を上回っており (P126、128)、今後特に 50 人未満の事業場に向けた周知活動が重要と考えられる。

センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」以外では「労働局、労働基準監督署からの紹介」や「ホームページを見て」、及び「リーフレットを見て」が高く (P129)、労働局や労働基準監督署との連携や、ホームページの充実・定期的な更新、リーフレットの配布等は、センターを利用したことのない事業者への認知促進や利用促進に有効と考えられる。また、労働者数 50 人未満の事業場では「労働局、労働基準監督署からの紹介」が増加傾向 (P130) にあり、小規模事業場での認知度向上に特に有効と考えられる。今後も更なる周知に向け、現在の周知方法の見直しを含め、どのような周知方法が適切なのかを継続して検証・検討する必要がある。

産業保健活動に関する課題や問題が「ある」とした事業場は 3 割強で (P135)、その内 4 割強が「職場におけるメンタルヘルス対策 (8. ストレスチェック後の業務状況改善を除く)」を課題・問題として挙げている (P137)。センター利用の経験と比較すると、課題や問題が「ある」割合は「利用したことが無い」場合に比べて「利用したことがある」場合の方が高く (P135)、センターの利用が課題・問題を解決する 1 つの手段となっていると考えられる。ニーズに合ったサービスを提供できることを広く周知し、センターの利用につなげていく必要がある。また、「何が課題か問題等かわからない」割合は、センターを利用したことがある場合に比べて利用したことが無い場合の方が高い。このため、センター

の周知を図る際は、産業保健活動に関する課題や問題にどのようなものがあるかの啓発も行うことなどにより、課題や問題の早期発見や早い段階でのセンター利用に繋がる可能性が考えられる。

利用してみたいサービスは、「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が事業場規模に関わらず上位（P152、153）に挙げられており、ニーズの高さがうかがえる。

ストレスチェック及び面接指導を実施した割合についても、センター利用者以外に比べて利用者の方が高い（P156）傾向がみられる。法律での定めがあるにも関わらずセンターの利用者と利用者以外で異なる結果となっていることは、事業場規模にかかわらず産業保健活動への取組む意識の差が、昨年度に引き続き今年度も表れていると言える。特に50人未満の事業場について、今年度調査にてストレスチェック及び面接指導を実施した割合は、センター利用者では3割弱だがセンター利用者以外では2割弱になっており（P75、157）、センター利用を促すことがストレスチェック及び面接指導の実施促進に繋がる可能性が考えられる。ストレスチェックに関する助成金を「知らなかったが今後利用したい」事業場では、ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由として「取組方が分からない」が約4割と比較的高く（P173）、この点はセンター利用者でも同様（P89）であったことから、助成金制度の周知と合わせて、企業規模が比較的小さい事業場規模50人未満の取組方の周知を行うことは、今までセンターを利用していなかった事業場の利用を促す効果も期待できると考えられる。

また、業種別では＜農業、林業＞、＜漁業＞、＜鉱業、採石業、砂利採取業＞、＜卸売業、小売業＞、＜不動産業、物品賃貸業＞で「実施していない」割合が6割を超えており（P160）、特にストレスチェック及び面接指導が実施されていない傾向にあった点も留意すべきである。

有害業務については、何らかの有害業務を行っていると思われる事業場は3割強を占めているが、センター利用者の5割弱に比べると低く（P93、179）、有害業務を行っている事業場はセンターを利用している割合が高いことを示唆する結果となった。

2 今後の課題

(1) 産業保健総合支援センターについて

従来から利用者の職種は多岐に渡っていたが、今年度も産業医、産業看護職、衛生管理者などの産業保健スタッフの利用のみならず、事業場の事業者（経営者）、人事労務担当者、管理職、労働者等の利用も多数見られた。引き続き利用者のニーズを把握し、ニーズに合わせた産業保健研修等のサービスを実施していくことが重要である。利用者以外が利用してみたいサービスでは、「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」で事業場規模に関わらず上位に挙げられおり、センターの利用者の有無に関わらず研修に関する要望は多く、これらのニーズに対応すべく、研修やセミナーの充実を図ることは引き続き効果的と考えられる。

労働安全衛生法の改正により、平成 27 年 12 月以降労働者数 50 人以上の事業場ではストレスチェックを義務化されているが、今年度も 50 人以上の事業場で実施していない事業場が若干存在した。センター利用の有無に関わらず、職場で困っていることとしてはメンタルヘルスやストレスチェックに関することが多く、労働者のメンタルヘルス不調のリスクを低減させるとともに、職場改善につなげるために、引き続きストレスチェック制度担当者向けの研修、制度の周知をより一層充実させることが重要である。「産業保健研修」、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」、「メンタルヘルス対策促進員による支援」といった同センターのサービスを通じたストレスチェックの促進も有効と考えられる。なお、センター利用者のうち集団分析及び改善措置を行っている 50 人未満の事業場は、事業場の職場環境が改善した割合が 50 人以上の事業場に比べて高くなっている。条件に該当する事業場の事例を収集し、好事例として紹介することなども、50 人未満の事業場に対するストレスチェックの促進に効果的と考えられる。また、センター利用者、利用者以外ともにストレスチェック及び面接指導の実施していない割合が高かった＜農業、林業＞、＜鉱業、採石業、砂利採取業＞の業種については、同業種での好事例紹介なども有効と考えられる。

(2) 地域産業保健センターについて

地域産業保健センターで利用したサービスについては、「地域の産業保健に関する情報提供」で平成 29 年度に比べ利用した割合が増加したが、それ以外については伸びが認められなかった(P43)。しかし、センター利用者が今後「健診結果の医師の意見聴取」を利用したい割合は 6 割を超えており、「健康相談（メンタルヘルス、脳、心臓疾患等）」も 3 割弱（P57）を占めている。利用者以外が利用してみたいサービスも、「健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取」が 4 割弱、「医師、保健師による労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談」が約 3 割（P151）を占めている。これらを中心としたサービスの更なる充実と、50 人未満の事業場に向けた同センターに関する PR が利用促進に有効と考えられる。

また、50 人未満の事業場のうち、ストレスチェックに関する助成金を知らなかったが今後利用したいで事業場では、ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由として「取組方が分からない」の割合が今年度も高かったことから、助成金制度の周知と合わせて、企業規模が比較的小さい事業場規模 50 人未満の取組方の周知も、利用促進への効果が期待できる。

(3) 次年度の調査に係る検討事項

センター利用者、利用者以外の傾向を知るためにも、継続して調査を実施することが重要である。

昨年度に比べて今年度回答率が上がった要因は、センター利用者調査は今年度も昨年度と同様に各産業保健総合支援センターで講座開設等が多い時期に調査を実施し、回収期間も同程度確保した上で、各センターでの尽力が功を奏したと考えられる。センター利用者以外調査は、今年度も昨年度と同様に調査票と共にセンターの事業案内及びパンフレット（今年度は両立支援）を同封し、同封物について往信用封筒にも明記した。これは、センターを利用したことがない事業場に対しては、センターを認知してもらう有効手段のひとつである点からも、次年度も同様の手法を取ることを検討すべきと考える。また、今年度は、調査実施期間中に回収件数が少ない都道府県の事業者に対して、調査への御礼兼協力依頼の葉書を送付したことも、調査への協力を促す結果になったと考えられる。

なお、センター利用者、利用者以外ともに、今後も回答者への負担を考え、調査内容のボリュームは現行のA4版で4ページ程度とし、設問も精査した上で実施することが引き続き重要である。

調査内容についての具体的な検討事項は、以下が挙げられる。

- 今年度、センター利用以外の調査票配布総数と都道府県ごとの配布数を昨年度から大きく変更したため、経済センサスの都道府県別・事業所数分布を参照とした拡大集計を実施した。次年度はどの属性（従業員規模など）を使って拡大集計を行うか、調査票の選択肢との連動も含めて検討したほうが良い。また、センター利用者について同様の拡大集計を行うことも、検討したほうが良い。
- 有害業務に関する職場内での問題や課題についての設問で、選択肢のひとつに「健康診断（健診後の事後措置を含む）」とあるが、労働者全般に対する健康診断と回答者が混同しないよう「特殊健康診断（健診後の事後措置を含む）」としたほうが良い。

平成30年度産業保健活動総合支援事業 アウトカム調査報告書

平成 31 年 3 月 発行

発 行 独立行政法人労働者健康安全機構

〒211-0021

神奈川県川崎市中原区木月住吉町 1 番 1 号

電話 044-431-8660

調査委託先 株式会社東京商工リサーチ

本社

〒100-6810

東京都千代田区大手町 1 丁目 3 番 1 号 (JA ビル)

電話 03-6910-3111 (代表)

横浜支店

〒231-0015

神奈川県横浜市中区尾上町 1 番 6 号 (VORT 横浜関内Ⅱ 2F)

電話 045-681-6841
